

令和 7 年阿南市議会

3 月定例会議案

令和 7 年 2 月 2 8 日開会

阿 南 市

令和7年阿南市議会3月定例会議案目録

第 1 号議案	市長等の給与の特例に関する条例の制定について
第 2 号議案	阿南市手話言語の普及・障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例の制定について
第 3 号議案	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
第 4 号議案	阿南市部設置条例の一部改正について
第 5 号議案	阿南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
第 6 号議案	阿南市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
第 7 号議案	阿南市特別職の給与に関する条例及び阿南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
第 8 号議案	阿南市職員の給与に関する条例等の一部改正について
第 9 号議案	阿南市保育所条例の一部改正について
第10号議案	阿南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第11号議案	阿南市子ども・子育て会議条例の一部改正について
第12号議案	介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例の一部改正について
第13号議案	阿南市消防団条例の一部改正について
第14号議案	阿南市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について
第15号議案	令和6年度阿南市一般会計補正予算（第7号）について
第16号議案	令和6年度阿南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について
第17号議案	令和6年度阿南市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について
第18号議案	令和6年度阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）について
第19号議案	令和6年度阿南市学校給食事業特別会計補正予算（第2号）について
第20号議案	令和6年度阿南市夜間休日診療所事業特別会計補正予算（第2号）について

第21号議案	令和6年度阿南市公共下水道事業会計補正予算（第1号）について
第22号議案	令和7年度阿南市一般会計予算について
第23号議案	令和7年度阿南市国民健康保険事業特別会計予算について
第24号議案	令和7年度阿南市加茂谷診療所事業特別会計予算について
第25号議案	令和7年度阿南市伊島診療所事業特別会計予算について
第26号議案	令和7年度阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計予算について
第27号議案	令和7年度阿南市伊島財産区運営事業特別会計予算について
第28号議案	令和7年度阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について
第29号議案	令和7年度阿南市介護保険事業特別会計予算について
第30号議案	令和7年度阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計予算について
第31号議案	令和7年度阿南市学校給食事業特別会計予算について
第32号議案	令和7年度阿南市奨学資金貸付事業特別会計予算について
第33号議案	令和7年度阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計予算について
第34号議案	令和7年度阿南市後期高齢者医療特別会計予算について
第35号議案	令和7年度阿南市西春日野生活排水処理事業特別会計予算について
第36号議案	令和7年度阿南市夜間休日診療所事業特別会計予算について
第37号議案	令和7年度阿南市椿診療所事業特別会計予算について
第38号議案	令和7年度阿南市水道事業会計予算について
第39号議案	令和7年度阿南市公共下水道事業会計予算について
第40号議案	令和7年度阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計予算について
第41号議案	辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定について
第42号議案	新たに生じた土地の確認について
第43号議案	字の設定について

第44号議案 辰巳那賀川樋門の施行に関する基本協定の変更について

令和 7 年阿南市議会 3 月定例会報告目録

- 報告第 1 号 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について
- 報告第 2 号 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

第1号議案

市長等の給与の特例に関する条例の制定について
市長等の給与の特例に関する条例を次のように定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

市長等の給与の特例に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、令和7年4月1日から令和9年12月6日までの間（以下「特例期間」という。）において、市長、副市長、教育長及び政策監の給与を減ずる措置を講ずるため、阿南市特別職の給与に関する条例（昭和33年阿南市条例第25号。以下「特別職給与条例」という。）及び阿南市特別職指定条例（平成21年阿南市条例第17号。以下「特別職指定条例」という。）の特例を定めるものとする。

(市長、副市長及び教育長の給料の額の特例)

第2条 特例期間における市長、副市長及び教育長の給料の月額、特別職給与条例第2条第2項の規定にかかわらず、同条例別表に規定する給料の月額から当該月額に次の職名の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額を減じた額とする。

(1) 市長 100分の10

(2) 副市長 100分の7

(3) 教育長 100分の6

(政策監の給料の額の特例)

第3条 特例期間における政策監の給料の月額は、特別職指定条例第2条第2項の規定にかかわらず、同項に規定する給料の月額から当該月額に100分の5を乗じて得た額を減じた額とする。

(適用除外)

第4条 前2条の規定は、特別職給与条例第2条第3項及び特別職指定条例第2条第3項の規定に基づき期末手当の額を

算出する場合には、適用しない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

阿南市を取り巻く厳しい経済・財政状況を鑑み、阿南市「新行財政改革」推進プラン 2025▶2028を強力に推進するため、改革への率先姿勢を示すべく、市長等の給与を削減する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第2号議案

阿南市手話言語の普及・障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例の制定について
阿南市手話言語の普及・障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例を次のように定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

阿南市手話言語の普及・障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例

全ての市民が、障がいの有無にかかわらず、かけがえのない個人として尊重され、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加し、さまざまな人との出会いと交流を持ち、心豊かに安心して暮らすためには、お互いの考えや気持ちを伝え合い、理解し合うことが大切である。

言語は、人々が交流し、情報を伝え、お互いの感情を理解し合う意思疎通を図るための手段であり、生きていく上で欠くことのできないものである。

障害者の権利に関する条約（平成26年条約第1号）及び障害者基本法（昭和45年法律第84号）では、手話が言語として位置づけられ、さらに同法においては、全て障がい者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られることが求められている。

これまで、障がいのある人は、手話、要約筆記、点字、音訳、絵図など、それぞれの障がいの特性に応じた手段により意思疎通を図ってきたが、現在の社会は、いまだこれを受容し、利用する環境が十分に整っているとは言えず、日常生活や社会生活において多くの不便や不安を感じながら暮らしている。

こうした状況を踏まえ、阿南市は、手話が言語であることの理解の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進を図ることにより、社会的障壁を取り除き、障がいの有無にかかわらず、全ての市民が相互に人格と個性を尊重しながら支え合い、共に生きる地域社会の実現をめざして、この条例を制定する。

（目的）

第1条 この条例は、手話が言語であるとの認識の下、手話が言語であることの理解の普及及び障がいの特性に応じた意

思疎通手段の利用の促進に関する基本理念を定め、市の責務並びに市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、市の施策を総合的に推進するための基本的な事項を定めることにより、障がいの有無にかかわらず、全ての市民が相互に人格と個性を尊重しながら支え合い、共に生きる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 手話言語の普及 手話が言語の一つであることへの理解を普及することをいう。
- (2) 意思疎通手段 言語、文字の表示、点字、触覚を使った意思疎通、拡大文字、利用しやすいマルチメディア並びに筆記、音声、平易な言葉、朗読その他の補助的及び代替的な意思疎通の形態、手段及び様式（利用しやすい情報通信機器を含む。）その他の障がいのある人が他者との意思疎通を図るための手段をいう。
- (3) 障がいのある人 身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む。）その他の心身の機能の障がい（以下「障がい」と総称する。）のある者であって、障がい及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- (4) 社会的障壁 障がいのある人にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。
- (5) 合理的配慮 障がいのある人の社会的障壁を取り除くことが必要とされる場合に、可能な範囲で最大限提供されるべき配慮をいう。

(基本理念)

第3条 手話言語の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進は、障がいの有無にかかわらず、全ての市民が相互に人格と個性を尊重しながら支え合うことが重要であるとの認識の下に行わなければならない。

2 手話言語の普及は、手話が独自の文法体系を有する言語であって、手話を使い日常生活又は社会生活を営む者が受け継いできた文化的所産であるとの認識の下に行わなければならない。

3 障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進は、全ての市民及び事業者が、障がいの特性に応じた意思疎通手段を障がいのある人自らが選択し、及び利用できることの重要性を理解するとともに、その選択の機会の確保及び利用の機会の拡大が図られることを基本として行わなければならない。

（市の責務）

第4条 市は、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、手話言語の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（市民の役割）

第5条 市民は、基本理念に対する理解を深めるとともに、市が実施する手話言語の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（事業者の役割）

第6条 事業者は、基本理念に対する理解を深めるとともに、事業活動を行うに当たっては、市が実施する手話言語の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

2 事業者は、障がいの特性に応じた意思疎通手段の活用により、障がいのある人が利用しやすいサービスの提供及び障がいのある人が働きやすい環境の整備等の合理的配慮を行うよう努めるものとする。

（施策の策定及び推進）

第7条 市は、障害者基本法第11条第3項に規定する市町村障害者計画において、手話言語の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する基本的施策について定め、これを総合的かつ計画的に推進するものとする。

2 市は、前項の基本的施策の策定及び推進に当たっては、障がいのある人その他関係者の意見を聴き、その意見を尊重するよう努めるものとする。

（啓発及び学習の機会の確保）

第8条 市は、市民が手話言語の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進を図るため、関係機関と協力し、必要な啓発及び学習の機会の確保に努めるものとする。

（学校教育における取組）

第9条 障がいのある児童又は生徒（以下「障がいのある児童生徒」という。）が通学する学校の設置者は、障がいのある児童生徒が障がいの特性に応じた意思疎通手段を用いた学習ができる環境の整備に努めるとともに、当該学校の教職員の障がいの特性に応じた意思疎通手段に関する知識及び技能を向上させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（調査の実施）

第10条 市は、手話言語の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する施策の策定及び実施に必要な情報の収集等の調査を行うよう努めるものとする。

（財政上の措置）

第11条 市は、手話言語の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

提案理由

手話が言語であることの理解の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進を図ることにより、社会的障壁を取り除き、障がいの有無にかかわらず、全ての市民が相互に人格と個性を尊重しながら支え合い、共に生きる地域社会の実現をめざすため条例を制定する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第3号議案

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を次のように定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
(阿南市職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 阿南市職員の給与に関する条例(昭和33年阿南市条例第6号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
第20条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。 (1)・(2) [略] (3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられたもの (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられたもの 第20条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職した者が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該期末手当の支給	第20条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。 (1)・(2) [略] (3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられたもの (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられたもの 第20条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職した者が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該期末手当の支給

を一時差し止めることができる。 (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件（<u>拘禁刑</u>以上の刑が定められているものに限る。以下この条において同じ。）に関して、その者が起訴（刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項第3号において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合 (2) [略] 2 [略] 3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。 (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられなかった場合 (2)・(3) [略] 4～6 [略]	を一時差し止めることができる。 (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件（<u>禁錮</u>以上の刑が定められているものに限る。以下この条において同じ。）に関して、その者が起訴（刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項第3号において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合 (2) [略] 2 [略] 3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。 (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられなかった場合 (2)・(3) [略] 4～6 [略]

（阿南市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正）

第2条 阿南市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例（昭和43年阿南市条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前

(退職報償金支給の制限) 第6条 退職報償金は、次の各号の一に該当する者に対しては支給しない。 (1) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた者 (2)・(3) [略]	(退職報償金支給の制限) 第6条 退職報償金は、次の各号の一に該当する者に対しては支給しない。 (1) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられた者 (2)・(3) [略]

(阿南市公害防止条例の一部改正)

第3条 阿南市公害防止条例（昭和44年阿南市条例第26号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(罰則) 第18条 第5条の3第2項の規定による命令に違反した者は、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は10万円以下の罰金に処する。 2 [略]	(罰則) 第18条 第5条の3第2項の規定による命令に違反した者は、1年以下の<u>懲役</u>又は10万円以下の罰金に処する。 2 [略]

(阿南市水道水源保護条例の一部改正)

第4条 阿南市水道水源保護条例（平成7年阿南市条例第1号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(罰則) 第12条 次の各号の一に該当する者は、6月以下の<u>拘禁刑</u>又は15万円以下の罰金に処する。 (1)・(2) [略]	(罰則) 第12条 次の各号の一に該当する者は、6月以下の<u>懲役</u>又は15万円以下の罰金に処する。 (1)・(2) [略]

(阿南市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の一部改正)

第5条 阿南市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（平成14年阿南市条例第40号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(罰則) 第20条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は100万円以下の罰金に処する。 (1)・(2) [略]	(罰則) 第20条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の<u>懲役</u>又は100万円以下の罰金に処する。 (1)・(2) [略]

(阿南市職員採用試験制度審議会設置条例の一部改正)

第6条 阿南市職員採用試験制度審議会設置条例（平成15年阿南市条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(罰則) 第9条 第5条第2項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は30万円以下の罰金に処する。	(罰則) 第9条 第5条第2項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の<u>懲役</u>又は30万円以下の罰金に処する。

(阿南市情報公開・個人情報保護審査会設置条例の一部改正)

第7条 阿南市情報公開・個人情報保護審査会設置条例（平成28年阿南市条例第1号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(委員の身分保障) 第6条 委員は、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては、その意思に反して罷免されることがない。 (1) [略] (2) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたとき。 (3) [略] (罰則) 第21条 第8条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年	(委員の身分保障) 第6条 委員は、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては、その意思に反して罷免されることがない。 (1) [略] (2) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられたとき。 (3) [略] (罰則) 第21条 第8条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年

以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

(阿南市行政不服審査会条例の一部改正)

第8条 阿南市行政不服審査会条例（平成28年阿南市条例第2号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(委員) 第4条 [略] 2～4 [略] 5 委員は、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては、その意思に反して罷免されることがない。 (1) [略] (2) <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられたとき。 (3) [略] 6・7 [略]	(委員) 第4条 [略] 2～4 [略] 5 委員は、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては、その意思に反して罷免されることがない。 (1) [略] (2) <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられたとき。 (3) [略] 6・7 [略]

(阿南市個人情報の保護に関する法律施行条例の一部改正)

第9条 阿南市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和5年阿南市条例第1号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
附 則 (阿南市個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置) 第3条 [略] 2・3 [略] 4 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、前条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第7号アに係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む	附 則 (阿南市個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置) 第3条 [略] 2・3 [略] 4 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、前条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第7号アに係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む

。)を前条の規定の施行後に提供したときは、2年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。

(1)～(3) [略]

5 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得た前条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた旧条例第2条第5号に規定する保有個人情報^{（一）}を前条の規定の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

。)を前条の規定の施行後に提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

(1)～(3) [略]

5 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得た前条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた旧条例第2条第5号に規定する保有個人情報^{（一）}を前条の規定の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年6月1日から施行する。

（罰則の適用等に関する経過措置）

2 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

3 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）第2条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑とする。

（人の資格に関する経過措置）

4 拘禁刑に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘

禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者とみなす。

（阿南市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 5 刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）並びにこの条例の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第1条の規定による改正後の阿南市職員の給与に関する条例第20条の3第1項（第1号に係る部分に限る。）及び第3項（第1号に係る部分に限る。）の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

提案理由

刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）の施行により、「懲役」及び「禁錮」の刑が廃止され、これらに代えて「拘禁刑」が創設されることに伴い、関係条例の規定の整理を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第4号議案

阿南市部設置条例の一部改正について

阿南市部設置条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

阿南市部設置条例の一部を改正する条例

阿南市部設置条例（昭和48年阿南市条例第20号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
（部の分掌事務） 第2条 部の分掌事務は、次のとおりとする。 （1）企画部 ア～キ [略] ク その他他の部の主管に属しない事項の調整に関する こと。 （2）～（6） [略] （7）産業部 ア～カ [略] <u>キ 移住及び定住に関すること。</u> ク その他産業の振興に関すること。 （8）・（9） [略]	（部の分掌事務） 第2条 部の分掌事務は、次のとおりとする。 （1）企画部 ア～キ [略] <u>ク 移住及び定住に関すること。</u> ケ その他他の部の主管に属しない事項の調整に関する こと。 （2）～（6） [略] （7）産業部 ア～カ [略] キ その他産業の振興に関すること。 （8）・（9） [略]

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

提案理由

移住及び定住に関する事務を観光に関する事務と一体的に実施することで、観光と交流の相乗効果を創出し、関係人口の拡大及び地域の活性化等を図るため、移住及び定住に関する事務を企画部から産業部へ移管する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第5号議案

阿南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

阿南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

阿南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

阿南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年阿南市条例第8号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
（育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限） 第8条の2　[略] 2　任命権者は、<u>小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、第7条第2項に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項において同じ。）</u>をさせてはならない。 3　任命権者は、<u>小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、1月について24時間、1年について150時間を超えて、第7条第2項に規定する勤務をさせてはならない。</u> 4　前3項の規定は、第15条第1項に規定する日常生活を営	（育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限） 第8条の2　[略] 2　任命権者は、<u>3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、第7条第2項に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。）</u>をさせてはならない。 3　前2項の規定は、第15条第1項に規定する日常生活を営

むのに支障がある者（以下この項において「要介護者」という。）を介護する職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下同じ。）のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、当該子を養育」とあり、並びに第2項及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは「要介護者のある職員（ただし、規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

5 前各項に規定するもののほか、勤務の制限に関する手続その他の勤務の制限に関し必要な事項は、規則で定める。

むのに支障がある者（以下この項において「要介護者」という。）を介護する職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下同じ。）のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、当該子を養育」とあり、及び前項中「3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは「要介護者のある職員（ただし、規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、前項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

(介護休暇)

第15条 介護休暇は、職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。））、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者（第18条の2第1項において「配偶者等」という。）で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、任命権者が、規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2・3 [略]

(規則への委任)

第18条 [略]

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)

第18条の2 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

(介護休暇)

第15条 介護休暇は、職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。））、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、任命権者が、規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2・3 [略]

(規則への委任)

第18条 [略]

（勤務環境の整備に関する措置）

第18条の3 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施

(2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備

(3) 前2号に掲げるもののほか、介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の日を時間外勤務制限開始日とする改正後の阿南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第8条の2第2項の規定による請求（3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために行うものに限る。）を行おうとする職員は、施行日前においても、規則で定めるところにより、当該請求を行うことができる。

提案理由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の一部が改正され、超過勤務の免除の対象となる職員の範囲が拡大されること等に伴い、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第6号議案

阿南市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

阿南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

阿南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

阿南市職員の育児休業等に関する条例（平成4年阿南市条例第3号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
（部分休業の承認） 第20条　[略] 2　[略] 3　非常勤職員に対する部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内（当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）<u>第61条の2第20項</u>の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあつては、<u>当該時間を超えない範囲内</u>で、かつ、2時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内）で行うものとする。	（部分休業の承認） 第20条　[略] 2　[略] 3　非常勤職員に対する部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内（当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）<u>第61条第32項において読み替えて準用する同条第29項</u>の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあつては、<u>その範囲内</u>で、かつ、2時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内）で行うものとする。

附　則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

提案理由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第７６号）の一部が改正され、引用する条項が改正されたことに伴い、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第7号議案

阿南市特別職の給与に関する条例及び阿南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

阿南市特別職の給与に関する条例及び阿南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩佐義弘

阿南市特別職の給与に関する条例及び阿南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

(阿南市特別職の給与に関する条例の一部改正)

第1条 阿南市特別職の給与に関する条例（昭和33年阿南市条例第25号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(給与及びその額) 第2条 [略] 2 [略] 3 特別職の受ける期末手当の額は、阿南市職員の給与に関する条例（昭和33年阿南市条例第6号）の規定の適用を受ける職員（以下「一般職の職員」という。）の例による。この場合において、同条例第20条第2項中「100分の122.5」とあるのは「100分の170」と、<u>「100分の127.5」とあるのは「100分の175」とし</u>、期末手当基礎額は、それぞれの基準日現在においてその者が受けるべき給料の月額及びその給料の月額に100分の15を乗じて得た額の合計額とする。	(給与及びその額) 第2条 [略] 2 [略] 3 特別職の受ける期末手当の額は、阿南市職員の給与に関する条例（昭和33年阿南市条例第6号）の規定の適用を受ける職員（以下「一般職の職員」という。）の例による。この場合において、同条例第20条第2項中「100分の122.5」とあり、及び<u>「100分の127.5」とあるのは「100分の170」とし</u>、期末手当基礎額は、それぞれの基準日現在においてその者が受けるべき給料の月額及びその給料の月額に100分の15を乗じて得た額の合計額とする。

第2条 阿南市特別職の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(給与及びその額) 第2条 〔略〕 2 〔略〕 3 特別職の受ける期末手当の額は、阿南市職員の給与に関する条例（昭和33年阿南市条例第6号）の規定の適用を受ける職員（以下「一般職の職員」という。）の例による。この場合において、同条例第20条第2項中「 <u>100分の125</u> 」とあるのは「 <u>100分の172.5</u> 」とし、期末手当基礎額は、それぞれの基準日現在においてその者が受けるべき給料の月額及びその給料の月額に100分の15を乗じて得た額の合計額とする。	(給与及びその額) 第2条 〔略〕 2 〔略〕 3 特別職の受ける期末手当の額は、阿南市職員の給与に関する条例（昭和33年阿南市条例第6号）の規定の適用を受ける職員（以下「一般職の職員」という。）の例による。この場合において、同条例第20条第2項中「 <u>100分の122.5</u> 」とあるのは「 <u>100分の170</u> 」と、「 <u>100分の127.5</u> 」とあるのは「 <u>100分の175</u> 」とし、期末手当基礎額は、それぞれの基準日現在においてその者が受けるべき給料の月額及びその給料の月額に100分の15を乗じて得た額の合計額とする。

（阿南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正）

第3条 阿南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和40年阿南市条例第38号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(期末手当) 第5条 〔略〕 2 期末手当の額は、それぞれの基準日（前項後段に規定する者にあつては、辞職、失職、除名又は死亡日現在）において同項に規定する者が受けるべき議員報酬の月額に、阿南市職員の給与に関する条例（昭和33年阿南市条例第6号）の規	(期末手当) 第5条 〔略〕 2 期末手当の額は、それぞれの基準日（前項後段に規定する者にあつては、辞職、失職、除名又は死亡日現在）において同項に規定する者が受けるべき議員報酬の月額に、阿南市職員の給与に関する条例（昭和33年阿南市条例第6号）の規

定により期末手当を受ける職員の例により一定の割合を乗じて得た額とする。この場合において、同条例第20条第2項中「100分の122.5」とあるのは「100分の170」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の175」とし、期末手当基礎額は、それぞれの基準日現在においてその者が受けるべき議員報酬の月額及びその議員報酬の月額に100分の15を乗じて得た額の合計額とする。

3 [略]

定により期末手当を受ける職員の例により一定の割合を乗じて得た額とする。この場合において、同条例第20条第2項中「100分の122.5」とあり、及び「100分の127.5」とあるのは「100分の170」とし、期末手当基礎額は、それぞれの基準日現在においてその者が受けるべき議員報酬の月額及びその議員報酬の月額に100分の15を乗じて得た額の合計額とする。

3 [略]

第4条 阿南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(期末手当) 第5条 [略] 2 期末手当の額は、それぞれの基準日（前項後段に規定する者にあつては、辞職、失職、除名又は死亡日現在）において同項に規定する者が受けるべき議員報酬の月額に、阿南市職員の給与に関する条例（昭和33年阿南市条例第6号）の規定により期末手当を受ける職員の例により一定の割合を乗じて得た額とする。この場合において、同条例第20条第2項中「<u>100分の125</u>」とあるのは「<u>100分の172.5</u>」とし、期末手当基礎額は、それぞれの基準日現在においてその者が受けるべき議員報酬の月額及びその議員報酬の月額に100分の15を乗じて得た額の合計額とする。 3 [略]	(期末手当) 第5条 [略] 2 期末手当の額は、それぞれの基準日（前項後段に規定する者にあつては、辞職、失職、除名又は死亡日現在）において同項に規定する者が受けるべき議員報酬の月額に、阿南市職員の給与に関する条例（昭和33年阿南市条例第6号）の規定により期末手当を受ける職員の例により一定の割合を乗じて得た額とする。この場合において、同条例第20条第2項中「<u>100分の122.5</u>」とあるのは「<u>100分の170</u>」と、「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の175</u>」とし、期末手当基礎額は、それぞれの基準日現在においてその者が受けるべき議員報酬の月額及びその議員報酬の月額に100分の15を乗じて得た額の合計額とする。 3 [略]

附 則

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条及び第4条の規定は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の阿南市特別職の給与に関する条例（以下「改正後の特別職給与条例」という。）の規定及び第3条の規定による改正後の阿南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の議員報酬条例」という。）の規定は、令和6年12月1日から適用する。

（給与の内払）

- 3 改正後の特別職給与条例又は改正後の議員報酬条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の阿南市特別職の給与に関する条例又は第3条の規定による改正前の阿南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、それぞれ改正後の特別職給与条例又は改正後の議員報酬条例の規定による期末手当の内払とみなす。

（規則への委任）

- 4 前2項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

提案理由

特別職の国家公務員の給与の改定に鑑み、本市の特別職及び議会議員の期末手当を国に準じて改定することに伴い、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第8号議案

阿南市職員の給与に関する条例等の一部改正について

阿南市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

阿南市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(阿南市職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 阿南市職員の給与に関する条例(昭和33年阿南市条例第6号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(昇給の基準) 第5条 [略] 2 前項の規定により職員(55歳(規則で定める職員にあっては、56歳以上の年齢で規則で定めるもの。次項において同じ。))を超える職員を除く。以下この項において同じ。)を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、前項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給とすることを標準として規則で定める基準に従い決定するものとする。 3～6 [略] (管理職員特別勤務手当) 第9条の2 前条第1項に規定する管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により	(昇給の基準) 第5条 [略] 2 前項の規定により職員(55歳(規則で定める職員にあっては、56歳以上の年齢で規則で定めるもの。次項において同じ。))を超える職員を除く。以下この項において同じ。)を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、前項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給 <u>(別表1の適用を受ける職員でその職務の級が7級であるもの及び別表2の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして規則で定める職員にあっては、3号給)</u> とすることを標準として規則で定める基準に従い決定するものとする。 3～6 [略] (管理職員特別勤務手当) 第9条の2 前条第1項に規定する管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により

、勤務時間、休暇等に関する条例第3条第1項、第4条及び第5条の規定に基づく週休日又は勤務時間、休暇等に関する条例第9条に規定する祝日法による休日（勤務時間、休暇等に関する条例第10条第1項の規定により、代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあっては、当該休日に代わる代休日。以下「祝日法による休日等」という。）若しくは勤務時間、休暇等に関する条例第9条に規定する年末年始の休日（同項の規定により、代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあっては、当該休日に代わる代休日。以下「年末年始の休日等」という。）に勤務をした場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

2 前項に規定する場合のほか、同項に規定する職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、午後10時から翌日の午前5時までの間（週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に含まれる時間を除く。）であって正規の勤務時間以外の時間に勤務をした場合も、同項と同様とする。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額（前2項に規定する勤務に従事する時間を考慮して規則で定める勤務をした職員にあっては、その額に100分の150を乗じて得た額）とする。

(1) 第1項に規定する場合 同項の勤務1回につき、9,000円を超えない範囲内において規則で定める額

(2) [略]

、勤務時間、休暇等に関する条例第3条第1項、第4条及び第5条の規定に基づく週休日又は勤務時間、休暇等に関する条例第9条に規定する祝日法による休日（勤務時間、休暇等に関する条例第10条第1項の規定により、代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあっては、当該休日に代わる代休日。以下「祝日法による休日等」という。）若しくは勤務時間、休暇等に関する条例第9条に規定する年末年始の休日（同項の規定により、代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあっては、当該休日に代わる代休日。以下「年末年始の休日等」という。）に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

2 前項に規定する場合のほか、同項に規定する職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合も、同項と同様とする。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 第1項に規定する場合 同項の勤務1回につき、9,000円を超えない範囲内において規則で定める額（当該勤務に従事する時間等を考慮して規則で定める勤務をした職員にあっては、それぞれその額に100分の150を乗じて得た額）

(2) [略]

4 [略]

(扶養手当)

第10条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。

2 扶養手当の支給については、次に掲げる者のうち、他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。

- (1) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子
- (2) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫
- (3) 満60歳以上の父母及び祖父母
- (4) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹
- (5) 重度心身障がい者

3 扶養手当の月額、前項第1号に該当する扶養親族（次項において「扶養親族たる子」という。）については1人につき13,000円、前項第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき6,500円とする。

4 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に当該期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

4 [略]

(扶養手当)

第10条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。

2 扶養手当の支給については、次に掲げる者のうち、他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。

- (1) 配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）
- (2) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子
- (3) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫
- (4) 満60歳以上の父母及び祖父母
- (5) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹
- (6) 重度心身障がい者

3 扶養手当の月額、前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき6,500円、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき10,000円とする。

4 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

5 前各項に規定するもののほか、扶養親族の数の変更に伴う支給額の改定その他扶養手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

第11条 削除

第11条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨を任命権者に文書で届け出なければならない。

(1) 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある場合

(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。）

2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においてはその者が職員となった日、職員に扶養親族で前項の規定による届出に係るものがない場合においてその職員に同項第1号に掲げる事実が生じたときはその事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るものの全てが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その

(地域手当)

第11条の2 [略]

2 地域手当の月額、給料、管理職手当及び扶養手当の月額の合計額に100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額とする。

(住居手当)

第11条の3 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員に支給する。

(1) [略]

(2) 次条第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給

届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。

(1) 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合

(2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合

(3) 職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合

(地域手当)

第11条の2 [略]

2 地域手当の月額、給料、管理職手当及び扶養手当の月額の合計額に、次の各号に掲げる地域手当の級地の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 1級地 100分の20

(2) 7級地 100分の3

(住居手当)

第11条の3 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員に支給する。

(1) [略]

(2) 次条第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給

される職員で、配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。同条において同じ。）が居住するための住宅（規則で定める住宅を除く。）を借り受け、月額14,000円を超える家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして規則で定めるもの

2・3 [略]

（単身赴任手当）

第11条の4 [略]

2 [略]

3 新たに給料表の適用を受ける職員となったことに伴い、住居を移転し父母の疾病その他の規則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該適用の直前の住居から当該適用の直後に在勤する官署に通勤することが通勤距離等を考慮して規則で定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員その他第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして規則で定める職員には、前2項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。

4 [略]

（期末手当）

第20条 [略]

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の125（給料表の適用を受ける職員で規則で定めるもの（第21条第2項において「特定管理職員」という。）にあつては、100

される職員で、配偶者が居住するための住宅（規則で定める住宅を除く。）を借り受け、月額14,000円を超える家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして規則で定めるもの

2・3 [略]

（単身赴任手当）

第11条の4 [略]

2 [略]

3 国又は他の地方公共団体の職員であつた者から引き続き給料表の適用を受ける職員となり、これに伴い、住居を移転し父母の疾病その他の規則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該適用の直前の住居から当該適用の直後に在勤する官署に通勤することが通勤距離等を考慮して規則で定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員（任用の事情等を考慮して規則で定める職員に限る。）その他第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして規則で定める職員には、前2項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。

4 [略]

（期末手当）

第20条 [略]

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、6月に支給する場合には100分の122.5（給料表の適用を受ける職員で規則で定めるもの（以下「特定管理職員」という。）にあつて

分の105)を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1)~(4) [略]

- 3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の125」とあるのは「100分の70」と、「100分の105」とあるのは「100分の60」とする。

4~6 [略]

(勤勉手当)

第21条 [略]

- 2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、各任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、各任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。

(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の105(特定管理職員にあっては、100分の125)を乗じて得た額の総額

は、100分の102.5)、12月に支給する場合には100分の127.5(特定管理職員にあっては、100分の107.5)を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1)~(4) [略]

- 3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の122.5」とあるのは「100分の68.75」と、「100分の102.5」とあるのは「100分の58.75」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の71.25」と、「100分の107.5」とあるのは「100分の61.25」とする。

4~6 [略]

(勤勉手当)

第21条 [略]

- 2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、各任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、各任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。

(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に、6月に支給する場合には100分の102.5(特定管理職員にあっては、100分の122.5)、12月に支給する場合には100分の107

(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に100分の50（特定管理職員にあっては、100分の60）を乗じて得た額の総額

3～5 〔略〕

（定年前再任用短時間勤務職員についての適用除外）

第21条の2 第5条第1項から第3項まで及び第10条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。

（時間外勤務手当等の支給方法）

第22条 時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間通勤手当、宿日直手当、期末手当及び勤勉手当の支給方法に関し必要な事項は、規則で定める。

別表1（第3条—第5条、第11条の3、第11条の4、第20条、第21条関係）

一般職給料表

職員 の区 分	職務 の級 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円	円	円
定年 前再 任用 短時	1	183,500	230,000	<u>265,300</u>	<u>298,800</u>	<u>321,300</u>	<u>355,200</u>	<u>408,300</u>
	2	184,600	231,500	<u>266,300</u>	<u>300,300</u>	<u>323,100</u>	<u>356,900</u>	<u>410,200</u>
	3	185,800	233,000	<u>267,300</u>	<u>301,800</u>	<u>324,900</u>	<u>358,500</u>	<u>412,100</u>
	4	186,900	234,500	<u>268,300</u>	<u>303,200</u>	<u>326,600</u>	<u>360,100</u>	<u>413,900</u>

、5（特定管理職員にあっては、100分の127.5）を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100分の48.75（特定管理職員にあっては、100分の58.75）、12月に支給する場合には100分の51.25（特定管理職員にあっては、100分の61.25）を乗じて得た額の総額

3～5 〔略〕

（定年前再任用短時間勤務職員についての適用除外）

第21条の2 第10条、第11条及び第11条の3の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。

（扶養手当、住居手当、通勤手当等の支給方法）

第22条 扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間通勤手当、宿日直手当、期末手当及び勤勉手当の支給方法に関し必要な事項は、規則で定める。

別表1（第3条—第5条、第11条の3、第11条の4、第20条、第21条関係）

一般職給料表

職員 の区 分	職務 の級 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円	円	円
定年 前再 任用 短時	1	183,500	230,000	<u>261,300</u>	<u>287,300</u>	<u>309,800</u>	<u>335,000</u>	<u>373,400</u>
	2	184,600	231,500	<u>262,300</u>	<u>288,900</u>	<u>311,500</u>	<u>336,900</u>	<u>376,000</u>
	3	185,800	233,000	<u>263,300</u>	<u>290,400</u>	<u>313,200</u>	<u>338,700</u>	<u>378,300</u>
	4	186,900	234,500	<u>264,300</u>	<u>291,900</u>	<u>314,700</u>	<u>340,500</u>	<u>380,500</u>

間勤 務職 員以 外の 職員	5	188,000	236,000	<u>269,300</u>	<u>304,600</u>	<u>328,300</u>	<u>361,700</u>	<u>415,700</u>
	6	189,700	237,500	<u>270,300</u>	<u>305,700</u>	<u>330,000</u>	<u>363,500</u>	<u>417,500</u>
	7	191,300	239,000	<u>271,300</u>	<u>306,700</u>	<u>331,700</u>	<u>365,000</u>	<u>419,300</u>
	8	192,900	240,500	<u>272,300</u>	<u>307,900</u>	<u>333,400</u>	<u>366,600</u>	<u>421,100</u>
	9	194,500	242,000	<u>273,300</u>	<u>309,100</u>	<u>335,000</u>	<u>368,000</u>	<u>422,700</u>
	10	196,200	243,400	<u>274,300</u>	<u>310,700</u>	<u>336,700</u>	<u>369,600</u>	<u>424,200</u>
	11	197,800	244,800	<u>275,300</u>	<u>312,300</u>	<u>338,400</u>	<u>371,200</u>	<u>425,700</u>
	12	199,400	246,200	<u>276,400</u>	<u>313,900</u>	<u>340,000</u>	<u>372,700</u>	<u>427,200</u>
	13	201,000	247,400	<u>277,400</u>	<u>315,400</u>	<u>341,500</u>	<u>374,600</u>	<u>428,700</u>
	14	202,700	248,600	<u>278,700</u>	<u>317,000</u>	<u>343,100</u>	<u>376,500</u>	<u>430,000</u>
	15	204,400	249,800	<u>280,000</u>	<u>318,600</u>	<u>344,700</u>	<u>378,400</u>	<u>431,300</u>
	16	206,100	251,000	<u>281,200</u>	<u>320,200</u>	<u>346,200</u>	<u>380,200</u>	<u>432,500</u>
	17	207,400	252,100	<u>282,500</u>	<u>321,700</u>	<u>347,600</u>	<u>381,700</u>	<u>433,700</u>
	18	209,000	253,200	<u>283,800</u>	<u>323,400</u>	<u>349,300</u>	<u>383,500</u>	<u>435,000</u>
	19	210,600	254,300	<u>285,000</u>	<u>325,000</u>	<u>350,900</u>	<u>385,200</u>	<u>436,300</u>
	20	212,100	255,400	<u>286,200</u>	<u>326,600</u>	<u>352,500</u>	<u>386,800</u>	<u>437,500</u>
	21	213,600	256,400	<u>287,300</u>	<u>328,000</u>	<u>353,700</u>	<u>388,500</u>	<u>438,700</u>
	22	215,200	257,400	<u>288,500</u>	<u>329,700</u>	<u>355,200</u>	<u>389,900</u>	<u>439,500</u>
	23	216,800	258,400	<u>289,800</u>	<u>331,400</u>	<u>356,700</u>	<u>391,300</u>	<u>440,300</u>
	24	218,400	259,400	<u>291,100</u>	<u>333,000</u>	<u>358,200</u>	<u>392,700</u>	<u>441,100</u>
	25	220,000	260,400	<u>292,400</u>	<u>334,200</u>	<u>359,900</u>	<u>394,100</u>	<u>441,700</u>
	26	221,700	261,300	<u>293,400</u>	<u>336,100</u>	<u>361,700</u>	<u>395,300</u>	<u>442,300</u>
	27	223,000	262,200	<u>294,400</u>	<u>337,800</u>	<u>363,400</u>	<u>396,500</u>	<u>442,900</u>
	28	224,300	263,100	<u>295,500</u>	<u>339,400</u>	<u>365,100</u>	<u>397,500</u>	<u>443,500</u>
	29	225,600	263,900	<u>296,600</u>	<u>340,900</u>	<u>366,500</u>	<u>398,600</u>	<u>444,200</u>
	30	226,700	264,700	<u>297,800</u>	<u>342,500</u>	<u>367,800</u>	<u>399,800</u>	<u>445,000</u>
	31	227,800	265,500	<u>298,900</u>	<u>344,100</u>	<u>369,000</u>	<u>400,900</u>	<u>445,400</u>

間勤 務職 員以 外の 職員	5	188,000	236,000	<u>265,300</u>	<u>293,400</u>	<u>316,100</u>	<u>342,200</u>	<u>382,400</u>
	6	189,700	237,500	<u>266,300</u>	<u>294,900</u>	<u>317,400</u>	<u>343,900</u>	<u>384,700</u>
	7	191,300	239,000	<u>267,300</u>	<u>296,300</u>	<u>318,700</u>	<u>345,500</u>	<u>386,800</u>
	8	192,900	240,500	<u>268,300</u>	<u>297,600</u>	<u>320,000</u>	<u>347,200</u>	<u>388,800</u>
	9	194,500	242,000	<u>269,300</u>	<u>298,800</u>	<u>321,300</u>	<u>348,800</u>	<u>390,800</u>
	10	196,200	243,400	<u>270,300</u>	<u>300,300</u>	<u>323,100</u>	<u>350,500</u>	<u>393,100</u>
	11	197,800	244,800	<u>271,300</u>	<u>301,800</u>	<u>324,900</u>	<u>352,100</u>	<u>395,300</u>
	12	199,400	246,200	<u>272,300</u>	<u>303,200</u>	<u>326,600</u>	<u>353,700</u>	<u>397,500</u>
	13	201,000	247,400	<u>273,300</u>	<u>304,600</u>	<u>328,300</u>	<u>355,200</u>	<u>399,700</u>
	14	202,700	248,600	<u>274,300</u>	<u>305,700</u>	<u>330,000</u>	<u>356,900</u>	<u>402,000</u>
	15	204,400	249,800	<u>275,300</u>	<u>306,700</u>	<u>331,700</u>	<u>358,500</u>	<u>404,200</u>
	16	206,100	251,000	<u>276,400</u>	<u>307,900</u>	<u>333,400</u>	<u>360,100</u>	<u>406,500</u>
	17	207,400	252,100	<u>277,400</u>	<u>309,100</u>	<u>335,000</u>	<u>361,700</u>	<u>408,300</u>
	18	209,000	253,200	<u>278,700</u>	<u>310,700</u>	<u>336,700</u>	<u>363,500</u>	<u>410,200</u>
	19	210,600	254,300	<u>280,000</u>	<u>312,300</u>	<u>338,400</u>	<u>365,000</u>	<u>412,100</u>
	20	212,100	255,400	<u>281,200</u>	<u>313,900</u>	<u>340,000</u>	<u>366,600</u>	<u>413,900</u>
	21	213,600	256,400	<u>282,500</u>	<u>315,400</u>	<u>341,500</u>	<u>368,000</u>	<u>415,700</u>
	22	215,200	257,400	<u>283,800</u>	<u>317,000</u>	<u>343,100</u>	<u>369,600</u>	<u>417,500</u>
	23	216,800	258,400	<u>285,000</u>	<u>318,600</u>	<u>344,700</u>	<u>371,200</u>	<u>419,300</u>
	24	218,400	259,400	<u>286,200</u>	<u>320,200</u>	<u>346,200</u>	<u>372,700</u>	<u>421,100</u>
	25	220,000	260,400	<u>287,300</u>	<u>321,700</u>	<u>347,600</u>	<u>374,600</u>	<u>422,700</u>
	26	221,700	261,300	<u>288,500</u>	<u>323,400</u>	<u>349,300</u>	<u>376,500</u>	<u>424,200</u>
	27	223,000	262,200	<u>289,800</u>	<u>325,000</u>	<u>350,900</u>	<u>378,400</u>	<u>425,700</u>
	28	224,300	263,100	<u>291,100</u>	<u>326,600</u>	<u>352,500</u>	<u>380,200</u>	<u>427,200</u>
	29	225,600	263,900	<u>292,400</u>	<u>328,000</u>	<u>353,700</u>	<u>381,700</u>	<u>428,700</u>
	30	226,700	264,700	<u>293,400</u>	<u>329,700</u>	<u>355,200</u>	<u>383,500</u>	<u>430,000</u>
	31	227,800	265,500	<u>294,400</u>	<u>331,400</u>	<u>356,700</u>	<u>385,200</u>	<u>431,300</u>

32	228,900	266,300	<u>300,100</u>	<u>345,700</u>	<u>370,400</u>	<u>402,000</u>	<u>446,100</u>
33	230,000	267,000	<u>301,300</u>	<u>347,400</u>	<u>371,500</u>	<u>402,700</u>	<u>446,600</u>
34	231,100	267,800	<u>302,600</u>	<u>349,200</u>	<u>372,400</u>	<u>403,400</u>	<u>447,000</u>
35	232,200	268,600	<u>303,900</u>	<u>351,000</u>	<u>373,400</u>	<u>404,100</u>	<u>447,400</u>
36	233,300	269,300	<u>305,200</u>	<u>352,800</u>	<u>374,500</u>	<u>404,800</u>	<u>447,800</u>
37	234,400	270,000	<u>306,500</u>	<u>354,300</u>	<u>375,300</u>	<u>405,400</u>	<u>448,200</u>
38	235,400	270,800	<u>307,800</u>	<u>355,700</u>	<u>376,200</u>	<u>406,000</u>	<u>448,600</u>
39	236,400	271,600	<u>309,100</u>	<u>357,100</u>	<u>377,100</u>	<u>406,500</u>	<u>449,000</u>
40	237,300	272,300	<u>310,400</u>	<u>358,500</u>	<u>377,900</u>	<u>406,900</u>	<u>449,300</u>
41	238,200	273,000	<u>311,700</u>	<u>360,000</u>	<u>378,700</u>	<u>407,300</u>	<u>449,600</u>
42	239,100	273,800	<u>313,000</u>	<u>360,800</u>	<u>379,500</u>	<u>407,500</u>	<u>450,000</u>
43	239,900	274,600	<u>314,300</u>	<u>361,800</u>	<u>380,300</u>	<u>407,800</u>	<u>450,300</u>
44	240,700	275,300	<u>315,400</u>	<u>362,800</u>	<u>381,000</u>	<u>408,100</u>	<u>450,600</u>
45	241,400	276,000	<u>316,300</u>	<u>363,700</u>	<u>381,700</u>	<u>408,400</u>	<u>450,900</u>
46	242,000	276,700	<u>317,600</u>	<u>364,800</u>	<u>382,400</u>	<u>408,700</u>	
47	242,600	277,400	<u>318,900</u>	<u>365,700</u>	<u>383,100</u>	<u>409,000</u>	
48	243,200	278,100	<u>320,200</u>	<u>366,700</u>	<u>383,800</u>	<u>409,300</u>	
49	243,800	278,800	<u>321,400</u>	<u>367,600</u>	<u>384,300</u>	<u>409,500</u>	
50	244,400	279,500	<u>322,700</u>	<u>368,300</u>	<u>384,900</u>	<u>409,800</u>	
51	245,000	280,200	<u>323,900</u>	<u>369,000</u>	<u>385,500</u>	<u>410,100</u>	
52	245,500	280,900	<u>325,100</u>	<u>369,600</u>	<u>386,200</u>	<u>410,400</u>	
53	246,000	281,500	<u>326,400</u>	<u>370,000</u>	<u>386,600</u>	<u>410,600</u>	
54	246,400	282,200	<u>327,500</u>	<u>370,600</u>	<u>387,200</u>	<u>410,900</u>	
55	246,700	282,800	<u>328,600</u>	<u>371,300</u>	<u>387,800</u>	<u>411,200</u>	
56	247,000	283,500	<u>329,700</u>	<u>372,000</u>	<u>388,300</u>	<u>411,500</u>	
57	247,300	284,100	<u>330,400</u>	<u>372,300</u>	<u>388,700</u>	<u>411,700</u>	
58	247,600	284,800	<u>331,300</u>	<u>373,000</u>	<u>389,300</u>	<u>412,000</u>	

32	228,900	266,300	<u>295,500</u>	<u>333,000</u>	<u>358,200</u>	<u>386,800</u>	<u>432,500</u>
33	230,000	267,000	<u>296,600</u>	<u>334,200</u>	<u>359,900</u>	<u>388,500</u>	<u>433,700</u>
34	231,100	267,800	<u>297,800</u>	<u>336,100</u>	<u>361,700</u>	<u>389,900</u>	<u>435,000</u>
35	232,200	268,600	<u>298,900</u>	<u>337,800</u>	<u>363,400</u>	<u>391,300</u>	<u>436,300</u>
36	233,300	269,300	<u>300,100</u>	<u>339,400</u>	<u>365,100</u>	<u>392,700</u>	<u>437,500</u>
37	234,400	270,000	<u>301,300</u>	<u>340,900</u>	<u>366,500</u>	<u>394,100</u>	<u>438,700</u>
38	235,400	270,800	<u>302,600</u>	<u>342,500</u>	<u>367,800</u>	<u>395,300</u>	<u>439,500</u>
39	236,400	271,600	<u>303,900</u>	<u>344,100</u>	<u>369,000</u>	<u>396,500</u>	<u>440,300</u>
40	237,300	272,300	<u>305,200</u>	<u>345,700</u>	<u>370,400</u>	<u>397,500</u>	<u>441,100</u>
41	238,200	273,000	<u>306,500</u>	<u>347,400</u>	<u>371,500</u>	<u>398,600</u>	<u>441,700</u>
42	239,100	273,800	<u>307,800</u>	<u>349,200</u>	<u>372,400</u>	<u>399,800</u>	<u>442,300</u>
43	239,900	274,600	<u>309,100</u>	<u>351,000</u>	<u>373,400</u>	<u>400,900</u>	<u>442,900</u>
44	240,700	275,300	<u>310,400</u>	<u>352,800</u>	<u>374,500</u>	<u>402,000</u>	<u>443,500</u>
45	241,400	276,000	<u>311,700</u>	<u>354,300</u>	<u>375,300</u>	<u>402,700</u>	<u>444,200</u>
46	242,000	276,700	<u>313,000</u>	<u>355,700</u>	<u>376,200</u>	<u>403,400</u>	<u>445,000</u>
47	242,600	277,400	<u>314,300</u>	<u>357,100</u>	<u>377,100</u>	<u>404,100</u>	<u>445,400</u>
48	243,200	278,100	<u>315,400</u>	<u>358,500</u>	<u>377,900</u>	<u>404,800</u>	<u>446,100</u>
49	243,800	278,800	<u>316,300</u>	<u>360,000</u>	<u>378,700</u>	<u>405,400</u>	<u>446,600</u>
50	244,400	279,500	<u>317,600</u>	<u>360,800</u>	<u>379,500</u>	<u>406,000</u>	<u>447,000</u>
51	245,000	280,200	<u>318,900</u>	<u>361,800</u>	<u>380,300</u>	<u>406,500</u>	<u>447,400</u>
52	245,500	280,900	<u>320,200</u>	<u>362,800</u>	<u>381,000</u>	<u>406,900</u>	<u>447,800</u>
53	246,000	281,500	<u>321,400</u>	<u>363,700</u>	<u>381,700</u>	<u>407,300</u>	<u>448,200</u>
54	246,400	282,200	<u>322,700</u>	<u>364,800</u>	<u>382,400</u>	<u>407,500</u>	<u>448,600</u>
55	246,700	282,800	<u>323,900</u>	<u>365,700</u>	<u>383,100</u>	<u>407,800</u>	<u>449,000</u>
56	247,000	283,500	<u>325,100</u>	<u>366,700</u>	<u>383,800</u>	<u>408,100</u>	<u>449,300</u>
57	247,300	284,100	<u>326,400</u>	<u>367,600</u>	<u>384,300</u>	<u>408,400</u>	<u>449,600</u>
58	247,600	284,800	<u>327,500</u>	<u>368,300</u>	<u>384,900</u>	<u>408,700</u>	<u>450,000</u>

59	247,900	285,400	<u>332,000</u>	<u>373,700</u>	<u>389,900</u>	<u>412,300</u>	
60	248,200	286,100	<u>332,800</u>	<u>374,300</u>	<u>390,400</u>	<u>412,500</u>	
61	248,500	286,700	<u>333,600</u>	<u>374,600</u>	<u>390,800</u>	<u>412,700</u>	
62	248,800	287,400	<u>334,000</u>	<u>375,100</u>	<u>391,300</u>	<u>413,000</u>	
63	249,100	288,000	<u>334,600</u>	<u>375,700</u>	<u>391,800</u>	<u>413,300</u>	
64	249,400	288,500	<u>335,300</u>	<u>376,300</u>	<u>392,400</u>	<u>413,500</u>	
65	249,700	289,000	<u>336,100</u>	<u>376,600</u>	<u>392,700</u>	<u>413,700</u>	
66	250,000	289,600	<u>336,800</u>	<u>377,200</u>	<u>393,100</u>	<u>414,000</u>	
67	250,300	290,100	<u>337,500</u>	<u>377,900</u>	<u>393,500</u>	<u>414,300</u>	
68	250,600	290,700	<u>338,100</u>	<u>378,500</u>	<u>393,900</u>	<u>414,500</u>	
69	250,900	291,200	<u>338,600</u>	<u>378,900</u>	<u>394,200</u>	<u>414,700</u>	
70	251,200	291,700	<u>339,200</u>	<u>379,400</u>	<u>394,500</u>	<u>415,000</u>	
71	251,500	292,300	<u>339,700</u>	<u>380,000</u>	<u>394,800</u>	<u>415,300</u>	
72	251,800	292,900	<u>340,300</u>	<u>380,500</u>	<u>395,000</u>	<u>415,500</u>	
73	252,100	293,400	<u>340,600</u>	<u>381,000</u>	<u>395,200</u>	<u>415,700</u>	
74	252,400	293,900	<u>341,100</u>	<u>381,600</u>	<u>395,500</u>		
75	252,700	294,300	<u>341,500</u>	<u>382,100</u>	<u>395,800</u>		
76	253,000	294,600	<u>341,900</u>	<u>382,400</u>	<u>396,000</u>		
77	253,300	294,800	<u>342,300</u>	<u>382,800</u>	<u>396,200</u>		
78	253,600	295,100	<u>342,800</u>	<u>383,300</u>	<u>396,500</u>		
79	253,900	295,300	<u>343,300</u>	<u>383,700</u>	<u>396,800</u>		
80	254,200	295,600	<u>343,800</u>	<u>384,100</u>	<u>397,000</u>		
81	254,500	295,800	<u>344,100</u>	<u>384,500</u>	<u>397,200</u>		
82	254,800	296,000	<u>344,500</u>	<u>385,000</u>	<u>397,500</u>		
83	255,100	296,300	<u>344,900</u>	<u>385,400</u>	<u>397,800</u>		
84	255,400	296,500	<u>345,300</u>	<u>385,800</u>	<u>398,000</u>		
85	255,700	296,800	<u>345,600</u>	<u>386,100</u>	<u>398,200</u>		

59	247,900	285,400	<u>328,600</u>	<u>369,000</u>	<u>385,500</u>	<u>409,000</u>	<u>450,300</u>
60	248,200	286,100	<u>329,700</u>	<u>369,600</u>	<u>386,200</u>	<u>409,300</u>	<u>450,600</u>
61	248,500	286,700	<u>330,400</u>	<u>370,000</u>	<u>386,600</u>	<u>409,500</u>	<u>450,900</u>
62	248,800	287,400	<u>331,300</u>	<u>370,600</u>	<u>387,200</u>	<u>409,800</u>	
63	249,100	288,000	<u>332,000</u>	<u>371,300</u>	<u>387,800</u>	<u>410,100</u>	
64	249,400	288,500	<u>332,800</u>	<u>372,000</u>	<u>388,300</u>	<u>410,400</u>	
65	249,700	289,000	<u>333,600</u>	<u>372,300</u>	<u>388,700</u>	<u>410,600</u>	
66	250,000	289,600	<u>334,000</u>	<u>373,000</u>	<u>389,300</u>	<u>410,900</u>	
67	250,300	290,100	<u>334,600</u>	<u>373,700</u>	<u>389,900</u>	<u>411,200</u>	
68	250,600	290,700	<u>335,300</u>	<u>374,300</u>	<u>390,400</u>	<u>411,500</u>	
69	250,900	291,200	<u>336,100</u>	<u>374,600</u>	<u>390,800</u>	<u>411,700</u>	
70	251,200	291,700	<u>336,800</u>	<u>375,100</u>	<u>391,300</u>	<u>412,000</u>	
71	251,500	292,300	<u>337,500</u>	<u>375,700</u>	<u>391,800</u>	<u>412,300</u>	
72	251,800	292,900	<u>338,100</u>	<u>376,300</u>	<u>392,400</u>	<u>412,500</u>	
73	252,100	293,400	<u>338,600</u>	<u>376,600</u>	<u>392,700</u>	<u>412,700</u>	
74	252,400	293,900	<u>339,200</u>	<u>377,200</u>	<u>393,100</u>	<u>413,000</u>	
75	252,700	294,300	<u>339,700</u>	<u>377,900</u>	<u>393,500</u>	<u>413,300</u>	
76	253,000	294,600	<u>340,300</u>	<u>378,500</u>	<u>393,900</u>	<u>413,500</u>	
77	253,300	294,800	<u>340,600</u>	<u>378,900</u>	<u>394,200</u>	<u>413,700</u>	
78	253,600	295,100	<u>341,100</u>	<u>379,400</u>	<u>394,500</u>	<u>414,000</u>	
79	253,900	295,300	<u>341,500</u>	<u>380,000</u>	<u>394,800</u>	<u>414,300</u>	
80	254,200	295,600	<u>341,900</u>	<u>380,500</u>	<u>395,000</u>	<u>414,500</u>	
81	254,500	295,800	<u>342,300</u>	<u>381,000</u>	<u>395,200</u>	<u>414,700</u>	
82	254,800	296,000	<u>342,800</u>	<u>381,600</u>	<u>395,500</u>	<u>415,000</u>	
83	255,100	296,300	<u>343,300</u>	<u>382,100</u>	<u>395,800</u>	<u>415,300</u>	
84	255,400	296,500	<u>343,800</u>	<u>382,400</u>	<u>396,000</u>	<u>415,500</u>	
85	255,700	296,800	<u>344,100</u>	<u>382,800</u>	<u>396,200</u>	<u>415,700</u>	

86	256,000	297,100	<u>346,000</u>				
87	256,300	297,400	<u>346,400</u>				
88	256,600	297,700	<u>346,800</u>				
89	256,900	298,000	<u>347,000</u>				
90	257,200	298,300	<u>347,400</u>				
91	257,500	298,600	<u>347,800</u>				
92	257,800	299,000	<u>348,200</u>				
93	258,100	299,200	<u>348,400</u>				
94		299,400	<u>348,800</u>				
95		299,700	<u>349,200</u>				
96		300,100	<u>349,500</u>				
97		300,300	<u>349,800</u>				
98		300,600	<u>350,200</u>				
99		301,000	<u>350,600</u>				
100		301,400	<u>351,000</u>				
101		301,600	<u>351,500</u>				
102		301,900	<u>351,900</u>				
103		302,200	<u>352,300</u>				
104		302,500	<u>352,700</u>				
105		302,700	<u>353,200</u>				
106		303,000	<u>353,600</u>				
107		303,300	<u>353,900</u>				
108		303,600	<u>354,200</u>				
109		303,800	<u>354,700</u>				
110		304,200					
111		304,600					
112		304,900					

86	256,000	297,100	<u>344,500</u>	<u>383,300</u>	<u>396,500</u>		
87	256,300	297,400	<u>344,900</u>	<u>383,700</u>	<u>396,800</u>		
88	256,600	297,700	<u>345,300</u>	<u>384,100</u>	<u>397,000</u>		
89	256,900	298,000	<u>345,600</u>	<u>384,500</u>	<u>397,200</u>		
90	257,200	298,300	<u>346,000</u>	<u>385,000</u>	<u>397,500</u>		
91	257,500	298,600	<u>346,400</u>	<u>385,400</u>	<u>397,800</u>		
92	257,800	299,000	<u>346,800</u>	<u>385,800</u>	<u>398,000</u>		
93	258,100	299,200	<u>347,000</u>	<u>386,100</u>	<u>398,200</u>		
94		299,400	<u>347,400</u>				
95		299,700	<u>347,800</u>				
96		300,100	<u>348,200</u>				
97		300,300	<u>348,400</u>				
98		300,600	<u>348,800</u>				
99		301,000	<u>349,200</u>				
100		301,400	<u>349,500</u>				
101		301,600	<u>349,800</u>				
102		301,900	<u>350,200</u>				
103		302,200	<u>350,600</u>				
104		302,500	<u>351,000</u>				
105		302,700	<u>351,500</u>				
106		303,000	<u>351,900</u>				
107		303,300	<u>352,300</u>				
108		303,600	<u>352,700</u>				
109		303,800	<u>353,200</u>				
110		304,200	<u>353,600</u>				
111		304,600	<u>353,900</u>				
112		304,900	<u>354,200</u>				

113		305,100					
114		305,300					
115		305,600					
116		306,000					
117		306,200					
118		306,400					
119		306,700					
120		307,000					
121		307,400					
122		307,600					
123		307,900					
124		308,200					
125		308,500					
[略]							

別表2（第3条—第5条、第11条の3、第11条の4、第20条、第21条関係）

医療職給料表

職員の 区分	職務の級	1級	2級	3級
	号給	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円
定年前 再任用 短時間 勤務職 員以外 の職員	1	291,400	400,300	455,100
	2	293,700	403,000	457,100
	3	296,000	405,600	459,000
	4	298,200	408,100	460,900
	5	300,300	410,500	462,300
	6	303,800	412,700	464,100
	7	307,300	414,800	465,900

113		305,100	354,700				
114		305,300					
115		305,600					
116		306,000					
117		306,200					
118		306,400					
119		306,700					
120		307,000					
121		307,400					
122		307,600					
123		307,900					
124		308,200					
125		308,500					
[略]							

別表2（第3条—第5条、第11条の3、第11条の4、第20条、第21条関係）

医療職給料表

職員の 区分	職務の級	1級	2級	3級
	号給	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円
定年前 再任用 短時間 勤務職 員以外 の職員	1	291,400	370,000	426,700
	2	293,700	372,600	428,700
	3	296,000	375,100	430,700
	4	298,200	377,600	432,600
	5	300,300	380,100	434,500
	6	303,800	382,800	436,100
	7	307,300	385,500	437,700

8	310,700	<u>416,900</u>	<u>467,700</u>
9	314,100	<u>419,000</u>	<u>469,500</u>
10	317,600	<u>420,500</u>	<u>471,300</u>
11	321,000	<u>422,000</u>	<u>473,100</u>
12	324,400	<u>423,500</u>	<u>474,900</u>
13	327,800	<u>424,900</u>	<u>476,700</u>
14	331,300	<u>426,400</u>	<u>478,500</u>
15	334,700	<u>427,900</u>	<u>480,300</u>
16	338,100	<u>429,300</u>	<u>482,100</u>
17	341,500	<u>430,700</u>	<u>483,900</u>
18	344,600	<u>432,200</u>	<u>485,800</u>
19	347,700	<u>433,700</u>	<u>487,700</u>
20	350,800	<u>435,100</u>	<u>489,600</u>
21	354,000	<u>436,500</u>	<u>491,500</u>
22	357,100	<u>438,000</u>	<u>493,200</u>
23	360,200	<u>439,500</u>	<u>495,000</u>
24	363,200	<u>440,900</u>	<u>496,800</u>
25	366,200	<u>442,300</u>	<u>498,400</u>
26	368,500	<u>443,700</u>	<u>500,200</u>
27	370,800	<u>445,100</u>	<u>502,000</u>
28	373,000	<u>446,500</u>	<u>503,600</u>
29	374,900	<u>447,900</u>	<u>505,000</u>
30	376,600	<u>449,300</u>	<u>506,700</u>
31	378,300	<u>450,700</u>	<u>508,500</u>
32	380,100	<u>452,100</u>	<u>510,200</u>
33	381,900	<u>453,500</u>	<u>511,700</u>
34	383,700	<u>454,900</u>	<u>513,000</u>

8	310,700	<u>388,100</u>	<u>439,300</u>
9	314,100	<u>390,200</u>	<u>440,900</u>
10	317,600	<u>392,700</u>	<u>442,700</u>
11	321,000	<u>395,200</u>	<u>444,500</u>
12	324,400	<u>397,700</u>	<u>446,300</u>
13	327,800	<u>400,300</u>	<u>448,100</u>
14	331,300	<u>403,000</u>	<u>449,900</u>
15	334,700	<u>405,600</u>	<u>451,700</u>
16	338,100	<u>408,100</u>	<u>453,500</u>
17	341,500	<u>410,500</u>	<u>455,100</u>
18	344,600	<u>412,700</u>	<u>457,100</u>
19	347,700	<u>414,800</u>	<u>459,000</u>
20	350,800	<u>416,900</u>	<u>460,900</u>
21	354,000	<u>419,000</u>	<u>462,300</u>
22	357,100	<u>420,500</u>	<u>464,100</u>
23	360,200	<u>422,000</u>	<u>465,900</u>
24	363,200	<u>423,500</u>	<u>467,700</u>
25	366,200	<u>424,900</u>	<u>469,500</u>
26	368,500	<u>426,400</u>	<u>471,300</u>
27	370,800	<u>427,900</u>	<u>473,100</u>
28	373,000	<u>429,300</u>	<u>474,900</u>
29	374,900	<u>430,700</u>	<u>476,700</u>
30	376,600	<u>432,200</u>	<u>478,500</u>
31	378,300	<u>433,700</u>	<u>480,300</u>
32	380,100	<u>435,100</u>	<u>482,100</u>
33	381,900	<u>436,500</u>	<u>483,900</u>
34	383,700	<u>438,000</u>	<u>485,800</u>

35	385,300	<u>456,300</u>	<u>514,300</u>
36	386,700	<u>457,700</u>	<u>515,600</u>
37	388,100	<u>459,100</u>	<u>516,600</u>
38	389,600	<u>460,800</u>	<u>517,900</u>
39	391,100	<u>462,400</u>	<u>519,200</u>
40	392,600	<u>464,000</u>	<u>520,500</u>
41	394,100	<u>465,600</u>	<u>521,500</u>
42	394,800	<u>466,800</u>	<u>522,300</u>
43	395,400	<u>468,000</u>	<u>523,100</u>
44	396,100	<u>469,100</u>	<u>523,900</u>
45	397,000	<u>470,100</u>	<u>524,800</u>
46	397,600	<u>471,100</u>	<u>525,600</u>
47	398,200	<u>472,000</u>	<u>526,400</u>
48	398,800	<u>472,800</u>	<u>527,100</u>
49	399,400	<u>473,500</u>	<u>527,900</u>
50	399,900	<u>474,200</u>	<u>528,700</u>
51	400,400	<u>474,900</u>	<u>529,400</u>
52	400,900	<u>475,500</u>	<u>530,300</u>
53	401,400	<u>476,200</u>	<u>531,200</u>
54	401,800	<u>476,900</u>	<u>532,000</u>
55	402,200	<u>477,500</u>	<u>532,900</u>
56	402,600	<u>478,100</u>	<u>533,800</u>
57	403,000	<u>478,400</u>	<u>534,600</u>
58	403,400	<u>479,000</u>	<u>535,500</u>
59	403,800	<u>479,700</u>	<u>536,400</u>
60	404,200	<u>480,400</u>	<u>537,100</u>
61	404,600	<u>480,800</u>	<u>537,900</u>

35	385,300	<u>439,500</u>	<u>487,700</u>
36	386,700	<u>440,900</u>	<u>489,600</u>
37	388,100	<u>442,300</u>	<u>491,500</u>
38	389,600	<u>443,700</u>	<u>493,200</u>
39	391,100	<u>445,100</u>	<u>495,000</u>
40	392,600	<u>446,500</u>	<u>496,800</u>
41	394,100	<u>447,900</u>	<u>498,400</u>
42	394,800	<u>449,300</u>	<u>500,200</u>
43	395,400	<u>450,700</u>	<u>502,000</u>
44	396,100	<u>452,100</u>	<u>503,600</u>
45	397,000	<u>453,500</u>	<u>505,000</u>
46	397,600	<u>454,900</u>	<u>506,700</u>
47	398,200	<u>456,300</u>	<u>508,500</u>
48	398,800	<u>457,700</u>	<u>510,200</u>
49	399,400	<u>459,100</u>	<u>511,700</u>
50	399,900	<u>460,800</u>	<u>513,000</u>
51	400,400	<u>462,400</u>	<u>514,300</u>
52	400,900	<u>464,000</u>	<u>515,600</u>
53	401,400	<u>465,600</u>	<u>516,600</u>
54	401,800	<u>466,800</u>	<u>517,900</u>
55	402,200	<u>468,000</u>	<u>519,200</u>
56	402,600	<u>469,100</u>	<u>520,500</u>
57	403,000	<u>470,100</u>	<u>521,500</u>
58	403,400	<u>471,100</u>	<u>522,300</u>
59	403,800	<u>472,000</u>	<u>523,100</u>
60	404,200	<u>472,800</u>	<u>523,900</u>
61	404,600	<u>473,500</u>	<u>524,800</u>

62	405,000	<u>481,400</u>	<u>538,800</u>
63	405,400	<u>482,100</u>	<u>539,700</u>
64	405,800	<u>482,800</u>	<u>540,600</u>
65	406,100	<u>483,200</u>	<u>541,400</u>
66		<u>483,800</u>	<u>542,300</u>
67		<u>484,400</u>	<u>543,200</u>
68		<u>484,900</u>	<u>544,100</u>
69		<u>485,400</u>	<u>544,900</u>
70		<u>485,900</u>	<u>545,800</u>
71		<u>486,400</u>	<u>546,700</u>
72		<u>486,900</u>	<u>547,600</u>
73		<u>487,300</u>	<u>548,400</u>
74		<u>487,800</u>	
75		<u>488,200</u>	
76		<u>488,700</u>	
77		<u>489,200</u>	
78		<u>489,800</u>	
79		<u>490,400</u>	
80		<u>490,800</u>	
81		<u>491,300</u>	
82		<u>491,900</u>	
83		<u>492,500</u>	
84		<u>493,000</u>	
85		<u>493,500</u>	

62	405,000	<u>474,200</u>	<u>525,600</u>
63	405,400	<u>474,900</u>	<u>526,400</u>
64	405,800	<u>475,500</u>	<u>527,100</u>
65	406,100	<u>476,200</u>	<u>527,900</u>
66		<u>476,900</u>	<u>528,700</u>
67		<u>477,500</u>	<u>529,400</u>
68		<u>478,100</u>	<u>530,300</u>
69		<u>478,400</u>	<u>531,200</u>
70		<u>479,000</u>	<u>532,000</u>
71		<u>479,700</u>	<u>532,900</u>
72		<u>480,400</u>	<u>533,800</u>
73		<u>480,800</u>	<u>534,600</u>
74		<u>481,400</u>	<u>535,500</u>
75		<u>482,100</u>	<u>536,400</u>
76		<u>482,800</u>	<u>537,100</u>
77		<u>483,200</u>	<u>537,900</u>
78		<u>483,800</u>	<u>538,800</u>
79		<u>484,400</u>	<u>539,700</u>
80		<u>484,900</u>	<u>540,600</u>
81		<u>485,400</u>	<u>541,400</u>
82		<u>485,900</u>	<u>542,300</u>
83		<u>486,400</u>	<u>543,200</u>
84		<u>486,900</u>	<u>544,100</u>
85		<u>487,300</u>	<u>544,900</u>
<u>86</u>		<u>487,800</u>	<u>545,800</u>
<u>87</u>		<u>488,200</u>	<u>546,700</u>
<u>88</u>		<u>488,700</u>	<u>547,600</u>

[略]				

89		489,200	548,400
90		489,800	
91		490,400	
92		490,800	
93		491,300	
94		491,900	
95		492,500	
96		493,000	
97		493,500	
[略]			

(阿南市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正)

第2条 阿南市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成23年阿南市条例第15号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(特定任期付職員の給与の特例) 第7条 [略] 2・3 [略]	(特定任期付職員の給与の特例) 第7条 [略] 2・3 [略]
<u>4</u> 第2項の規定による号給の決定及び前項の規定による給料月額 の決定は、予算の範囲内で行わなければならない。 (給与条例の適用除外等)	<u>4</u> 任命権者は、特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員には、規則で定めるところにより、その給料月額に相当する額を特定任期付職員業績手当として支給することができる。 <u>5</u> 第2項の規定による号給の決定、第3項の規定による給料月額の決定及び前項の規定による特定任期付職員業績手当の支給は、予算の範囲内で行わなければならない。 (給与条例の適用除外等)

第8条 阿南市職員の給与に関する条例（昭和33年阿南市条例第6号。以下「給与条例」という。）第3条、第4条、第5条、第9条、第10条、第11条の3及び第15条から第17条までの規定は、特定任期付職員には適用しない。 2 特定任期付職員に対する給与条例第9条の2第1項、第20条第2項及び第21条第2項第1号の規定の適用については、給与条例第9条の2第1項中「前条第1項に規定する管理職手当の支給を受ける職員が」とあるのは「前条第1項に規定する管理職手当の支給を受ける職員及び阿南市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成23年阿南市条例第15号）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員が」と、「当該職員」とあるのは「これらの職員」と、給与条例第20条第2項中「<u>100分の125</u>」とあるのは「<u>100分の95</u>」と、給与条例第21条第2項第1号中「<u>100分の105</u>」とあるのは「<u>100分の87.5</u>」とする。	第8条 阿南市職員の給与に関する条例（昭和33年阿南市条例第6号。以下「給与条例」という。）第3条、第4条、第5条、第9条、第10条、<u>第11条</u>、第11条の3、<u>第15条から第17条まで及び第21条</u>の規定は、特定任期付職員には適用しない。 2 特定任期付職員に対する給与条例第9条の2第1項の規定の適用については、<u>同項中</u>「前条第1項に規定する管理職手当の支給を受ける職員が」とあるのは「前条第1項に規定する管理職手当の支給を受ける職員及び阿南市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成23年阿南市条例第15号）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員が」と、「当該職員」とあるのは「これらの職員」と、給与条例第20条第2項中「<u>100分の122.5</u>」とあるのは「<u>100分の170</u>」と、「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の175</u>」とする。

（阿南市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正）

第3条 阿南市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例（令和4年阿南市条例第20号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
附 則 （阿南市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置） 第12条 [略]	附 則 （阿南市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置） 第12条 [略]

2 令和3年改正法附則第9条第6項に規定する暫定再任用職員（以下「暫定再任用職員」という。）（短時間勤務の職を占める暫定再任用職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）を除く。）の給料月額は、当該暫定再任用職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される阿南市職員の給与に関する条例第3条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、同条第3項の規定により当該暫定再任用職員の属する職務の級に応じた額とする。 3～7 [略]	2 令和3年改正法附則第9条第2項に規定する暫定再任用職員（以下「暫定再任用職員」という。）（短時間勤務の職を占める暫定再任用職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）を除く。）の給料月額は、当該暫定再任用職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される阿南市職員の給与に関する条例第3条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、同条第3項の規定により当該暫定再任用職員の属する職務の級に応じた額とする。 3～7 [略]

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（号給の切替え）

2 令和7年4月1日（以下「切替日」という。）の前日において阿南市職員の給与に関する条例別表1及び別表2の給料表の適用を受けていた職員であって同日においてその者が属していた職務の級が附則別表に掲げられている職務の級であったものの切替日における号給（次条及び同表において「新号給」という。）は、切替日の前日においてその者が属していた職務の級及び同日においてその者が受けていた号給（同表において「旧号給」という。）に応じて同表に定める号給とする。

（切替日前の異動者の号給の調整）

3 切替日前に職務の級を異にして異動をした職員及び市長の定めるこれに準ずるものをした職員の新号給については、その者が切替日において当該異動又は当該準ずるものをした場合との権衡上必要と認められる限度において、市長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（令和8年3月31日までの間における扶養手当に関する経過措置）

4 切替日から令和8年3月31日までの間における第1条の規定による改正後の給与条例（以下「第1条改正後給与条

「(5) 重度心
例」という。) 第10条の規定の適用については、同条第2項中「(5) 重度心身障がい者」とあるのは
身障がい者

と、同条第3項中「13,000円」とあるのは
(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)」
「11,500円」と、「とする」とあるのは「、前項第6号に該当する扶養親族については3,000円とする」と
する。

(規則への委任)

5 前3項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則別表(附則第2項関係)

イ 一般職給料表の適用を受ける職員の新号給

旧号給	新 号 給				
	3級	4級	5級	6級	7級
1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1
6	2	1	1	1	1
7	3	1	1	1	1
8	4	1	1	1	1
9	5	1	1	1	1
10	6	2	2	1	1
11	7	3	3	1	1
12	8	4	4	1	1

13	9	5	5	1	1
14	10	6	6	2	1
15	11	7	7	3	1
16	12	8	8	4	1
17	13	9	9	5	1
18	14	10	10	6	2
19	15	11	11	7	3
20	16	12	12	8	4
21	17	13	13	9	5
22	18	14	14	10	6
23	19	15	15	11	7
24	20	16	16	12	8
25	21	17	17	13	9
26	22	18	18	14	10
27	23	19	19	15	11
28	24	20	20	16	12
29	25	21	21	17	13
30	26	22	22	18	14
31	27	23	23	19	15
32	28	24	24	20	16
33	29	25	25	21	17
34	30	26	26	22	18
35	31	27	27	23	19
36	32	28	28	24	20
37	33	29	29	25	21
38	34	30	30	26	22
39	35	31	31	27	23

40	36	32	32	28	24
41	37	33	33	29	25
42	38	34	34	30	26
43	39	35	35	31	27
44	40	36	36	32	28
45	41	37	37	33	29
46	42	38	38	34	30
47	43	39	39	35	31
48	44	40	40	36	32
49	45	41	41	37	33
50	46	42	42	38	34
51	47	43	43	39	35
52	48	44	44	40	36
53	49	45	45	41	37
54	50	46	46	42	38
55	51	47	47	43	39
56	52	48	48	44	40
57	53	49	49	45	41
58	54	50	50	46	42
59	55	51	51	47	43
60	56	52	52	48	44
61	57	53	53	49	45
62	58	54	54	50	
63	59	55	55	51	
64	60	56	56	52	
65	61	57	57	53	
66	62	58	58	54	

67	63	59	59	55	
68	64	60	60	56	
69	65	61	61	57	
70	66	62	62	58	
71	67	63	63	59	
72	68	64	64	60	
73	69	65	65	61	
74	70	66	66	62	
75	71	67	67	63	
76	72	68	68	64	
77	73	69	69	65	
78	74	70	70	66	
79	75	71	71	67	
80	76	72	72	68	
81	77	73	73	69	
82	78	74	74	70	
83	79	75	75	71	
84	80	76	76	72	
85	81	77	77	73	
86	82	78	78		
87	83	79	79		
88	84	80	80		
89	85	81	81		
90	86	82	82		
91	87	83	83		
92	88	84	84		
93	89	85	85		

94	90				
95	91				
96	92				
97	93				
98	94				
99	95				
100	96				
101	97				
102	98				
103	99				
104	100				
105	101				
106	102				
107	103				
108	104				
109	105				
110	106				
111	107				
112	108				
113	109				

ロ 医療職給料表の適用を受ける職員の新号給

旧号給	新 号 給	
	2 級	3 級
1	1	1
2	1	1
3	1	1

4	1	1
5	1	1
6	1	1
7	1	1
8	1	1
9	1	1
10	1	1
11	1	1
12	1	1
13	1	1
14	2	1
15	3	1
16	4	1
17	5	1
18	6	2
19	7	3
20	8	4
21	9	5
22	10	6
23	11	7
24	12	8
25	13	9
26	14	10
27	15	11
28	16	12
29	17	13
30	18	14

31	19	15
32	20	16
33	21	17
34	22	18
35	23	19
36	24	20
37	25	21
38	26	22
39	27	23
40	28	24
41	29	25
42	30	26
43	31	27
44	32	28
45	33	29
46	34	30
47	35	31
48	36	32
49	37	33
50	38	34
51	39	35
52	40	36
53	41	37
54	42	38
55	43	39
56	44	40
57	45	41

58	46	42
59	47	43
60	48	44
61	49	45
62	50	46
63	51	47
64	52	48
65	53	49
66	54	50
67	55	51
68	56	52
69	57	53
70	58	54
71	59	55
72	60	56
73	61	57
74	62	58
75	63	59
76	64	60
77	65	61
78	66	62
79	67	63
80	68	64
81	69	65
82	70	66
83	71	67
84	72	68

85	73	69
86	74	70
87	75	71
88	76	72
89	77	73
90	78	
91	79	
92	80	
93	81	
94	82	
95	83	
96	84	
97	85	

提案理由

人事院勧告に基づく国家公務員の一般職の職員の給与改定に鑑み、本市の一般職の職員の給料表を国に準じて改定すること等に伴い、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第9号議案

阿南市保育所条例の一部改正について

阿南市保育所条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

阿南市保育所条例の一部を改正する条例

阿南市保育所条例（昭和61年阿南市条例第41号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前																		
別表2（第2条関係）	別表2（第2条関係）																		
<table><tr><th>名称</th><th>位置</th></tr><tr><td>阿南市宝田こどもセンター</td><td>[略]</td></tr><tr><td>阿南市橘こどもセンター</td><td>阿南市橘町久保38番地3</td></tr><tr><td>阿南市新野こどもセンター</td><td>[略]</td></tr><tr><td>[略]</td><td></td></tr></table>	名称	位置	阿南市宝田こどもセンター	[略]	阿南市橘こどもセンター	阿南市橘町久保38番地3	阿南市新野こどもセンター	[略]	[略]		<table><tr><th>名称</th><th>位置</th></tr><tr><td>阿南市宝田こどもセンター</td><td>[略]</td></tr><tr><td>阿南市新野こどもセンター</td><td>[略]</td></tr><tr><td>[略]</td><td></td></tr></table>	名称	位置	阿南市宝田こどもセンター	[略]	阿南市新野こどもセンター	[略]	[略]	
名称	位置																		
阿南市宝田こどもセンター	[略]																		
阿南市橘こどもセンター	阿南市橘町久保38番地3																		
阿南市新野こどもセンター	[略]																		
[略]																			
名称	位置																		
阿南市宝田こどもセンター	[略]																		
阿南市新野こどもセンター	[略]																		
[略]																			

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
- （阿南市立幼保連携型認定こども園条例の廃止）
- 2 阿南市立幼保連携型認定こども園条例（平成27年阿南市条例第15号）は、廃止する。

提案理由

阿南市橘こどもセンターの施設類型を、幼保連携型認定こども園から保育所型認定こども園へ移行することに伴い、関

係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第10号議案

阿南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

阿南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

阿南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

阿南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年阿南市条例第34号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
（食事の提供の特例） 第16条 次の各号に掲げる要件を満たす家庭的保育事業者等は、前条第1項の規定にかかわらず、当該家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食事の提供について、次項に規定する施設（以下「搬入施設」という。）において調理し家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該家庭的保育事業者等は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該家庭的保育事業所等において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。 (1) 〔略〕 (2) 当該家庭的保育事業所等又はその他の施設、保健所、市町村（特別区を含む。第21条第2項において同じ。）等の栄養士又は管理栄養士により、利用乳幼児の食事の献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、<u>栄養士又は管理栄養士</u>による必要な配慮が行われるこ	（食事の提供の特例） 第16条 次の各号に掲げる要件を満たす家庭的保育事業者等は、前条第1項の規定にかかわらず、当該家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食事の提供について、次項に規定する施設（以下「搬入施設」という。）において調理し家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該家庭的保育事業者等は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該家庭的保育事業所等において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。 (1) 〔略〕 (2) 当該家庭的保育事業所等又はその他の施設、保健所、市町村（特別区を含む。第21条第2項において同じ。）等の栄養士により、利用乳幼児の食事の献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、<u>栄養士による</u>必要な配慮が行われること。

と。 (3)～(5) [略] 2 [略]	(3)～(5) [略] 2 [略]

附 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

提案理由

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成 2 6 年厚生労働省令第 6 1 号）の一部が改正され、家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食事の提供を家庭的保育事業所等外で調理し搬入する方法により行う際の要件である「栄養士による必要な配慮」が管理栄養士によることも可能となることに伴い、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第 11 号議案

阿南市子ども・子育て会議条例の一部改正について

阿南市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 28 日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

阿南市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

阿南市子ども・子育て会議条例（平成 25 年阿南市条例第 23 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<u>阿南市こどもまんなか会議条例</u> <u>（設置）</u> 第 1 条 <u>こども基本法（令和 4 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条に規定するこども施策（以下「こども施策」という。）の推進に関する重要事項を調査審議するため、阿南市こどもまんなか会議（以下「こどもまんなか会議」という。）を置く。</u> <u>（所掌事務）</u> 第 2 条 <u>こどもまんなか会議は、次に掲げる事務を処理する。</u> (1) <u>こども施策の推進に関する事項</u> (2) <u>法第 10 条第 2 項に規定する市町村こども計画の策定及び変更に関する事項</u> (3) <u>子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号。以下「支援法」という。）第 72 条第 1 項各号に掲げる事項</u> (4) <u>次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）第 8 条第 1 項に規定する市町村行動計画に関すること。</u>	<u>阿南市子ども・子育て会議条例</u> <u>（設置）</u> 第 1 条 <u>子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 72 条第 1 項の規定に基づき、阿南市子ども・子育て会議（以下「子ども・子育て会議」という。）を置く。</u> <u>（所掌事務）</u> 第 2 条 <u>子ども・子育て会議は、法第 72 条第 1 項各号に掲げる事務を処理する。</u>

(5) 前各号に掲げるもののほか、こども施策の推進に関し必要な事項

(組織)

第3条 こどもまんなか会議は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が任命し、又は委嘱する。

(1) 支援法第6条第2項に規定する保護者

(2)・(3) [略]

(4) 支援法第7条第1項に規定する子ども・子育て支援（次号において「子ども・子育て支援」という。）又はこども施策に関する事業に従事する者

(5) 子ども・子育て支援又はこども施策に関し学識経験を有する者

(6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める者
(会長及び副会長)

第5条 こどもまんなか会議に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、こどもまんなか会議を代表し、会務を総理し、会議の議長となる。

3 [略]

(専門委員)

第6条 市長は、専門の事項を調査審議させるため必要があると認めるときは、こどもまんなか会議に専門委員若干人を置くことができる。

2 専門委員は、市長が任命し、又は委嘱する。

3 [略]

(会議)

(組織)

第3条 子ども・子育て会議は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が任命する。

(1) 法第6条第2項に規定する保護者

(2)・(3) [略]

(4) 法第7条第1項に規定する子ども・子育て支援に関する事業に従事する者

(5) 法第7条第1項に規定する子ども・子育て支援に関し学識経験を有する者

(会長及び副会長)

第5条 子ども・子育て会議に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、子ども・子育て会議を代表し、会務を総理し、会議の議長となる。

3 [略]

(専門委員)

第6条 市長は、専門の事項を調査審議させるため必要があると認めるときは、子ども・子育て会議に専門委員若干人を置くことができる。

2 専門委員は、市長が任命する。

3 [略]

(会議)

第7条 こどもまんなか会議の会議は、会長がこれを招集する。

2 こどもまんなか会議は、委員及び議事に関係のある専門委員（以下「委員等」という。）の過半数が出席しなければ、議事を開き議決することができない。

3 こどもまんなか会議の議事は、出席した委員等の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 [略]

5 こどもまんなか会議の会議は、公開する。ただし、阿南市情報公開条例（平成12年阿南市条例第37号）第7条各号に規定する不開示情報が公になるおそれがある場合において、出席委員の3分の2以上の多数で議決したときは、非公開とすることができる。

（庶務）

第8条 こどもまんなか会議の庶務は、福祉事務所において処理する。

（会議の運営）

第9条 この条例に定めるもののほか、こどもまんなか会議の運営に関し必要な事項は、会長がこどもまんなか会議に諮ってこれを定める。

第7条 子ども・子育て会議は、会長がこれを招集する。

2 子ども・子育て会議は、委員及び議事に関係のある専門委員（以下「委員等」という。）の過半数が出席しなければ、議事を開き議決することができない。

3 子ども・子育て会議の議事は、出席した委員等の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 [略]

（庶務）

第8条 子ども・子育て会議の庶務は、福祉事務所において処理する。

（会議の運営）

第9条 この条例に定めるもののほか、子ども・子育て会議の運営に関し必要な事項は、会長が子ども・子育て会議に諮ってこれを定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（阿南市次世代育成支援行動計画策定協議会設置条例の廃止）

2 阿南市次世代育成支援行動計画策定協議会設置条例（平成16年阿南市条例第2号）は、廃止する。

提案理由

こども基本法（令和４年法律第７７号）に基づき、政府が定めた「こども大綱」が目指す「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども施策の推進に関する重要事項を調査審議するため、阿南市こどもまんなか会議を設置することに伴い、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第12号議案

介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例の一部改正について
介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例の一部を改正する条例
介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例（平成27年阿南市条例第3号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
（地域包括支援センターに置くべき職員に係る基準） 第2条　〔略〕 <u>2　前項の規定にかかわらず、地域包括支援センター運営協議会（指定居宅サービス事業者等（法第22条第3項に規定する指定居宅サービス事業者等をいう。）又はこれらの者に係る団体の代表者、居宅サービス等の利用者又は第1号被保険者若しくは第2号被保険者の代表者、地域住民の権利擁護を行い又は相談に応ずる団体等の代表者、地域における保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者等のうち、地域の実情を勘案して市が適当と認める者により構成されるものをいう。以下同じ。）が地域包括支援センターの効果的な運営に資すると認めるときは、複数の地域包括支援センターが担当する区域を一の区域として、当該区域内の第1号被保険者の数について、おおむね3，000人以上6，000人未満</u>	（地域包括支援センターに置くべき職員に係る基準） 第2条　〔略〕

ごとに同項各号に掲げる常勤の職員の員数を当該複数の地域包括支援センターに配置することにより、当該区域内の一の地域包括支援センターがそれぞれ同項の基準を満たすものとする。この場合において、当該区域内の一の地域包括支援センターに置くべき常勤の職員及びその員数は、同項各号に掲げる者のうちから2人とする。

3 前2項の場合において、常勤の職員の員数については、地域包括支援センター運営協議会が第1号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法（当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいう。）によることができる。

4 第1項の規定にかかわらず、地域包括支援センター運営協議会が、同項の基準によっては地域包括支援センターの効率的な運営に支障が生じるおそれがある、又は地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に一の地域包括支援センターを設置することが必要であると認める場合には、当該地域包括支援センターに置くべき職員及びその員数は、次の表の左欄に掲げる担当する区域における第1号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める人員配置基準によることができる。

2 前項の規定にかかわらず、地域包括支援センター運営協議会（指定居宅サービス事業者等（法第22条第3項に規定する指定居宅サービス事業者等をいう。）又はこれらの者に係る団体の代表者、居宅サービス等の利用者又は第1号被保険者若しくは第2号被保険者の代表者、地域住民の権利擁護を行い、又は相談に応ずる団体等の代表者、地域における保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者等のうち、地域の実情を勘案して市が適当と認める者により構成されるものをいう。以下同じ。）が、同項の基準によっては地域包括支援センターの効率的な運営に支障が生じるおそれがある、又は地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に1の地域包括支援センターを設置することが必要であると認める場合には、当該地域包括支援センターに置くべき職員及びその員数は、次の表の左欄に掲げる担当する区域における第1

担当する区域における第1号被保険者の数	人員配置基準
おおむね1,000人未満	第1項各号に掲げる者のうち1人又は2人
おおむね1,000人以上2,000人未満	第1項各号に掲げる者のうち2人（うち1人は、専らその職務に従事する常勤の職員とする。）
おおむね2,000人以上3,000人未満	第1項第1号に掲げる者1人及び同項第2号又は第3号に掲げる者のうち1人（いずれも専らその職務に従事する常勤の職員に限る。）

号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める人員配置基準によることができる。

担当する区域における第1号被保険者の数	人員配置基準
おおむね1,000人未満	前項各号に掲げる者のうち1人又は2人
おおむね1,000人以上2,000人未満	前項各号に掲げる者のうち2人（うち1人は、専らその職務に従事する常勤の職員とする。）
おおむね2,000人以上3,000人未満	前項第1号に掲げる者1人及び同項第2号又は第3号に掲げる者のうち1人（いずれも専らその職務に従事する常勤の職員に限る。）

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）の一部が改正され、地域包括支援センターの職員の配置基準が緩和されたことに伴い、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第13号議案

阿南市消防団条例の一部改正について

阿南市消防団条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

阿南市消防団条例の一部を改正する条例

阿南市消防団条例（昭和37年阿南市条例第27号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(定数) 第2条 消防団員の定数は、 <u>1, 310人</u> とする。 (定年による退職) 第6条の2 消防団員は、次の各号に掲げる階級ごとに、当該各号に定める年齢（以下「定年」という。）に達したときは、定年に達した日以後における最初の3月31日（以下「定年退職日」という。）に退職する。 (1) 団長及び副団長 <u>70歳</u> (2) 分団長、副分団長、部長、班長及び団員 <u>65歳</u>	(定数) 第2条 消防団員の定数は、 <u>1, 530人</u> とする。 (定年による退職) 第6条の2 消防団員は、次の各号に掲げる階級ごとに、当該各号に定める年齢（以下「定年」という。）に達したときは、定年に達した日以後における最初の3月31日（以下「定年退職日」という。）に退職する。 (1) 団長及び副団長 <u>65歳</u> (2) 分団長、副分団長、部長、班長及び団員 <u>60歳</u>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

本市の人口減少や若年層の入団者数の減少等を踏まえ、消防団員の定数の適正化を図るとともに消防団員の定年年齢を引き上げることにより安定的な団員数の確保を図り、地域の消防防災力を維持するため、関係規定について所要の改正を

行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第 1 4 号議案

阿南市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について

阿南市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 2 8 日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

阿南市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

阿南市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例（昭和 4 3 年阿南市条例第 1 0 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後								改正前						
別表（第 2 条関係） 退職報償金支給額表								別表（第 2 条関係） 退職報償金支給額表						
階級	勤務年数							階級	勤務年数					
	5 年以 上 10 年 未満	10 年以 上 15 年 未満	15 年以 上 20 年 未満	20 年以 上 25 年 未満	25 年以 上 30 年 未満	30 年以 上 35 年 未満	35 年以 上		5 年以 上 10 年 未満	10 年以 上 15 年 未満	15 年以 上 20 年 未満	20 年以 上 25 年 未満	25 年以 上 30 年 未満	30 年以 上
	千円 239	千円 344	千円 459	千円 594	千円 779	千円 979	千円 <u>1,079</u>		千円 239	千円 344	千円 459	千円 594	千円 779	千円 979
団長								副団長						
副団長	229	329	429	534	709	909	<u>1,009</u>	分団長	219	318	413	513	659	849
分団長	219	318	413	513	659	849	<u>949</u>	副分団 長	214	303	388	478	624	809
副分団 長	214	303	388	478	624	809	<u>909</u>	部長及 び班長	204	283	358	438	564	734
部長及 び班長	204	283	358	438	564	734	<u>834</u>	団員	200	264	334	409	519	689
団員	200	264	334	409	519	689	<u>789</u>							

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の阿南市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例別表の規定は、令和 7 年 4 月 1 日以降に退職した阿南市消防団員について適用し、同日前に退職した阿南市消防団員については、なお従前の例による。

提案理由

非常勤消防団員の処遇の改善を図るため、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令（昭和 31 年政令第 346 号）の一部が改正され、消防団員等公務災害補償等共済基金等が市町村に支払う消防団員退職報償金の勤務年数区分に、「35 年以上」の区分が新設されることに伴い、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

令和 6 年 度 補 正 予 算 議 案

一般会計補正予算（第 7 号）

阿 南 市

第15号議案

令和6年度阿南市一般会計補正予算（第7号）

令和6年度阿南市の一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ890,800千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ37,353,700千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加、変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加、変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 市税		1 3, 1 2 9, 3 2 0	△ 1 4 2, 0 0 0	1 2, 9 8 7, 3 2 0
	1. 市民税	4, 4 7 4, 4 0 0	△ 1 8 0, 0 0 0	4, 2 9 4, 4 0 0
	2. 固定資産税	7, 9 1 6, 1 6 0	5 5, 0 0 0	7, 9 7 1, 1 6 0
	3. 軽自動車税	2 9 0, 6 0 0	1 1, 0 0 0	3 0 1, 6 0 0
	4. たばこ税	4 4 7, 0 0 0	△ 2 8, 0 0 0	4 1 9, 0 0 0
2. 地方譲与税		3 6 9, 2 1 2	△ 4 2, 0 0 0	3 2 7, 2 1 2
	1. 地方揮発油譲与税	6 2, 0 0 0	△ 3, 0 0 0	5 9, 0 0 0
	2. 自動車重量譲与税	2 0 6, 0 0 0	△ 2 8, 0 0 0	1 7 8, 0 0 0
	3. 特別とん譲与税	6 0, 0 0 0	△ 1 1, 0 0 0	4 9, 0 0 0
3. 利子割交付金		5, 3 0 0	1, 2 0 0	6, 5 0 0
	1. 利子割交付金	5, 3 0 0	1, 2 0 0	6, 5 0 0
4. 配当割交付金		8 4, 0 0 0	5 6, 3 0 7	1 4 0, 3 0 7
	1. 配当割交付金	8 4, 0 0 0	5 6, 3 0 7	1 4 0, 3 0 7
5. 株式等譲渡所得割交付金		9 7, 0 0 0	8 8, 0 1 1	1 8 5, 0 1 1
	1. 株式等譲渡所得割交付金	9 7, 0 0 0	8 8, 0 1 1	1 8 5, 0 1 1
7. 地方消費税交付金		1, 6 8 6, 0 0 0	4 1, 7 0 2	1, 7 2 7, 7 0 2

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	1. 地方消費税交付金	1, 6 8 6, 0 0 0	4 1, 7 0 2	1, 7 2 7, 7 0 2
8. ゴルフ場利用税交付金		2 2, 0 0 0	△ 1, 6 0 0	2 0, 4 0 0
	1. ゴルフ場利用税交付金	2 2, 0 0 0	△ 1, 6 0 0	2 0, 4 0 0
9. 環境性能割交付金		2 4, 5 0 0	△ 1, 1 4 2	2 3, 3 5 8
	1. 環境性能割交付金	2 4, 5 0 0	△ 1, 1 4 2	2 3, 3 5 8
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		8 5 3	2 1	8 7 4
	1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8 5 3	2 1	8 7 4
11. 地方特例交付金		3 5 4, 8 0 0	△ 7 5 3	3 5 4, 0 4 7
	1. 地方特例交付金	3 3 7, 0 0 0	9 4 7	3 3 7, 9 4 7
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1 7, 8 0 0	△ 1, 7 0 0	1 6, 1 0 0
12. 地方交付税		4, 7 0 7, 2 8 9	8 4 0, 0 3 7	5, 5 4 7, 3 2 6
	1. 地方交付税	4, 7 0 7, 2 8 9	8 4 0, 0 3 7	5, 5 4 7, 3 2 6
14. 分担金及び負担金		7 1, 2 1 8	3 1, 3 1 9	1 0 2, 5 3 7
	1. 負担金	7 1, 2 1 8	3 1, 3 1 9	1 0 2, 5 3 7
16. 国庫支出金		6, 1 0 8, 8 8 7	1 0 1, 8 1 7	6, 2 1 0, 7 0 4
	1. 国庫負担金	4, 3 7 4, 4 6 1	1 0 4, 5 9 0	4, 4 7 9, 0 5 1

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	2. 国庫補助金	1, 6 8 3, 5 3 9	△ 2, 7 7 3	1, 6 8 0, 7 6 6
17. 県支出金		2, 7 6 8, 4 0 8	△ 5 4, 2 0 9	2, 7 1 4, 1 9 9
	1. 県負担金	1, 6 0 9, 6 9 1	2 7, 7 9 0	1, 6 3 7, 4 8 1
	2. 県補助金	1, 0 2 0, 5 5 9	△ 8 8, 5 3 6	9 3 2, 0 2 3
	3. 委託金	1 3 8, 1 5 8	6, 5 3 7	1 4 4, 6 9 5
18. 財産収入		1 8, 2 6 6	6 7, 3 0 3	8 5, 5 6 9
	1. 財産運用収入	8, 9 6 0	6 7, 3 0 3	7 6, 2 6 3
19. 寄附金		8 3 6, 9 0 6	6 8, 2 2 2	9 0 5, 1 2 8
	1. 寄附金	8 3 6, 9 0 6	6 8, 2 2 2	9 0 5, 1 2 8
20. 繰入金		3, 1 1 4, 8 3 7	△ 1, 1 2 0, 1 2 6	1, 9 9 4, 7 1 1
	2. 基金繰入金	3, 0 9 7, 4 2 5	△ 1, 1 2 0, 1 2 6	1, 9 7 7, 2 9 9
22. 諸収入		4 3 9, 1 6 7	△ 6 4, 8 8 4	3 7 4, 2 8 3
	3. 雑入	4 2 2, 6 4 7	△ 6 4, 8 8 4	3 5 7, 7 6 3
23. 市債		1, 9 2 5, 3 8 1	1, 0 2 1, 5 7 5	2, 9 4 6, 9 5 6
	1. 市債	1, 9 2 5, 3 8 1	1, 0 2 1, 5 7 5	2, 9 4 6, 9 5 6
歳 入 合 計		3 6, 4 6 2, 9 0 0	8 9 0, 8 0 0	3 7, 3 5 3, 7 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 議会費		3 0 9, 6 6 1	△ 9 7 3	3 0 8, 6 8 8
	1. 議会費	3 0 9, 6 6 1	△ 9 7 3	3 0 8, 6 8 8
2. 総務費		4, 7 0 1, 9 9 6	7 7, 5 6 3	4, 7 7 9, 5 5 9
	1. 総務管理費	3, 5 9 2, 3 5 3	7 0, 6 2 0	3, 6 6 2, 9 7 3
	3. 戸籍住民基本台帳費	1 7 7, 6 8 3	6, 9 4 3	1 8 4, 6 2 6
3. 民生費		1 2, 4 5 0, 3 9 3	1 2 3, 2 8 7	1 2, 5 7 3, 6 8 0
	1. 社会福祉費	3, 3 3 5, 0 3 8	3 0, 0 0 4	3, 3 6 5, 0 4 2
	2. 児童福祉費	5, 5 1 7, 6 3 5	9 3, 2 8 3	5, 6 1 0, 9 1 8
4. 衛生費		3, 7 7 5, 4 1 1	△ 5 8, 7 0 2	3, 7 1 6, 7 0 9
	1. 保健衛生費	1, 6 0 3, 1 6 0	△ 8 8, 9 7 2	1, 5 1 4, 1 8 8
	2. 清掃費	2, 1 7 2, 2 5 1	3 0, 2 7 0	2, 2 0 2, 5 2 1
6. 農林水産業費		1, 0 4 5, 4 5 4	3 3 7, 0 2 8	1, 3 8 2, 4 8 2
	1. 農業費	4 7 4, 9 7 0	△ 8 1, 0 0 5	3 9 3, 9 6 5
	2. 農地費	4 7 5, 3 8 9	1 3 4, 1 1 3	6 0 9, 5 0 2
	4. 水産業費	2 9, 1 4 4	2 8 3, 9 2 0	3 1 3, 0 6 4
7. 商工費		3 1 7, 9 3 0	△ 1 1, 1 2 8	3 0 6, 8 0 2

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	1. 商工費	3 1 7, 9 3 0	△ 1 1, 1 2 8	3 0 6, 8 0 2
8. 土木費		2, 5 8 1, 1 3 1	△ 9 2, 0 8 3	2, 4 8 9, 0 4 8
	1. 土木管理費	3 3 7, 5 2 3	1 0 7	3 3 7, 6 3 0
	2. 道路橋りょう費	1, 0 6 0, 9 2 9	△ 5 9, 8 0 4	1, 0 0 1, 1 2 5
	3. 河川費	4 6 1, 0 9 5	△ 6, 4 3 3	4 5 4, 6 6 2
	4. 都市計画費	2 9 2, 2 8 9	△ 2 5, 9 5 3	2 6 6, 3 3 6
9. 消防費		1, 3 3 5, 1 2 9	8 1, 1 1 0	1, 4 1 6, 2 3 9
	1. 消防費	1, 3 3 5, 1 2 9	8 1, 1 1 0	1, 4 1 6, 2 3 9
10. 教育費		3, 8 0 0, 0 9 2	△ 2, 3 6 9	3, 7 9 7, 7 2 3
	1. 教育総務費	4 4 8, 3 8 5	4 6	4 4 8, 4 3 1
	2. 小学校費	8 1 9, 7 0 2	△ 5, 0 0 0	8 1 4, 7 0 2
	3. 中学校費	3 8 6, 3 4 8	△ 2, 0 0 0	3 8 4, 3 4 8
	4. 幼稚園費	4 2 9, 5 4 0	7, 0 2 0	4 3 6, 5 6 0
	5. 社会教育費	9 0 0, 6 9 1	△ 2, 4 3 5	8 9 8, 2 5 6
13. 諸支出金		2, 5 8 0, 7 9 0	4 3 7, 0 6 7	3, 0 1 7, 8 5 7
	2. 繰出金	2, 4 7 1, 7 9 0	2 7 1, 0 7 5	2, 7 4 2, 8 6 5

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	3. 基金費	1 0 4, 0 0 0	1 6 5, 9 9 2	2 6 9, 9 9 2
歳 出 合 計		3 6, 4 6 2, 9 0 0	8 9 0, 8 0 0	3 7, 3 5 3, 7 0 0

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

1. 追加

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	庁 舎 等 管 理 事 業	8,800
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	情 報 文 化 セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業	8,500
2 総 務 費	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 法 改 正 対 応 事 業	6,943
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	介 護 保 険 施 設 等 整 備 事 業	15,460
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	保 育 所 施 設 整 備 事 業	64,000
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	出 産 ・ 子 育 て 応 援 事 業	7,000
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	健 康 づ く り 対 策 事 業	1,200
4 衛 生 費	2 清 掃 費	ク リ ー ン ピ ュ ア 地 域 振 興 対 策 事 業	7,000
6 農 林 水 産 業 費	2 農 地 費	農 業 用 施 設 維 持 管 理 費	42,500
6 農 林 水 産 業 費	2 農 地 費	農 業 用 施 設 整 備 事 業	12,300
6 農 林 水 産 業 費	2 農 地 費	県 営 農 業 農 村 整 備 事 業	127,400
6 農 林 水 産 業 費	4 水 産 業 費	漁 港 整 備 事 業	235,400
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	45,500
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	道 路 橋 り よ う 維 持 管 理 事 業	14,700
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	道 路 橋 り よ う 新 設 改 良 事 業	67,200
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	道 路 舗 装 事 業	36,700
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	側 溝 整 備 事 業	5,700
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	道 路 橋 り よ う 整 備 交 付 金 事 業	291,000

款	項	事業名	金額
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	8 0 0
8 土 木 費	3 河 川 費	河 川 管 理 事 業	1 4, 8 0 0
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	県 都 市 計 画 基 礎 調 査 事 業	2, 0 0 0
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	都 市 排 水 路 維 持 管 理 事 業	6, 6 0 0
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	都 市 排 水 路 新 設 改 良 事 業	5, 1 0 0
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	都 市 下 水 路 整 備 事 業	4 3, 0 0 0
8 土 木 費	5 住 宅 費	木 造 住 宅 耐 震 化 促 進 事 業	3, 3 0 0
8 土 木 費	5 住 宅 費	木 造 住 宅 耐 震 改 修 促 進 事 業	1 1 1, 6 0 0
8 土 木 費	5 住 宅 費	あ な ん ぐ ら し 支 援 事 業	2, 3 0 0
8 土 木 費	5 住 宅 費	民 間 建 築 物 耐 震 化 支 援 事 業	9, 3 0 0
8 土 木 費	5 住 宅 費	老 朽 建 築 物 除 却 等 支 援 事 業	3, 0 0 0
8 土 木 費	5 住 宅 費	あ な ん で ス マ ー ト ホ ー ム 事 業	1, 4 0 0
8 土 木 費	5 住 宅 費	公 営 住 宅 長 寿 命 化 事 業	8, 8 0 0
8 土 木 費	5 住 宅 費	公 営 住 宅 建 設 事 業	2 4, 4 0 0
9 消 防 費	1 消 防 費	消 防 施 設 整 備 事 業	1 8, 2 0 0
9 消 防 費	1 消 防 費	防 災 設 備 整 備 事 業	8 0, 6 0 0
9 消 防 費	1 消 防 費	防 災 行 政 無 線 維 持 管 理 事 業	3, 3 0 0
9 消 防 費	1 消 防 費	自 衛 隊 駐 屯 地 関 連 基 盤 整 備 事 業	2 3, 3 0 0

款	項	事業名	金額
10 教 育 費	3 中 学 校 費	中 学 校 施 設 管 理 事 業	4,300
10 教 育 費	3 中 学 校 費	中 学 校 校 舎 改 修 事 業	5,400
10 教 育 費	3 中 学 校 費	中 学 校 ト イ レ 洋 式 化 改 修 事 業	7,500
10 教 育 費	5 社 会 教 育 費	公 民 館 施 設 整 備 事 業	9,000
10 教 育 費	5 社 会 教 育 費	図 書 館 整 備 事 業	18,000
10 教 育 費	6 保 健 体 育 費	給 食 セ ン タ ー 改 修 事 業	1,800
11 災 害 復 旧 費	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	過 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	23,400
13 諸 支 出 金	2 繰 出 金	水 道 事 業 会 計 出 資 事 業	137,800
計			1,566,303

2. 変更

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
8 土木費	3 河川費	河川整備事業	187,500	218,600
計			187,500	218,600

令和 6年度
1. 変更

第 3 表 債務負担行為補正

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
辰巳那賀川樋門改築事業	令和 7年度～令和 8年度	790,000	令和 7年度～令和 8年度	857,500

令和 6年度

1. 追加

第 4 表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
電算機器整備事業債	2, 1 0 0	普通貸借又は証券発行	5. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者との協定による。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
漁港整備事業債	2 2 6, 4 0 0			
道路整備事業債	5, 6 0 0			
電算機器整備事業債	2, 2 0 0			
水道事業出資債	1 4 3, 1 0 0			
減収補填債	2 4 7, 1 7 5			
調整債	3 0 7, 4 0 0			

令和 6年度

2. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前の限度額	補正限度額	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
電動車整備事業債	1 2, 1 0 0	△ 4, 2 0 0	7, 9 0 0	普通貸借又は 証券発行	5. 0 % 以内(ただし、利率見 直し方式で 借り入れる 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ 他の場合には、債権者と の協定による。 ただし、市財政の都合に より、据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰上 償還又は低利債に借り換え することができる。
電算機器整備事業債	1 4, 6 0 0	2 6, 3 0 0	4 0, 9 0 0			
保育所施設等除却事業債	7 6, 8 0 0	1 0, 1 0 0	8 6, 9 0 0			
保育所施設等改修事業債	3 9, 2 0 0	△ 6, 4 0 0	3 2, 8 0 0			
し尿処理施設整備事業債	2 7, 3 0 0	2, 1 0 0	2 9, 4 0 0			
農業農村整備事業債	1, 8 0 0	1 2 5, 2 0 0	1 2 7, 0 0 0			
道路橋りょう新設改良事業債	3 7 6, 4 0 0	△ 5 0, 5 0 0	3 2 5, 9 0 0			
辰巳那賀川樋門改築事業債	3 5 6, 1 0 0	△ 1 3, 3 0 0	3 4 2, 8 0 0			
都市下水路整備事業債	2 2, 1 0 0	△ 4, 0 0 0	1 8, 1 0 0			
消防防災施設等整備事業債	6 9, 2 0 0	5 0 0	6 9, 7 0 0			
避難所設備等整備事業債	4, 8 0 0	1, 8 0 0	6, 6 0 0			
社会教育施設除却事業債	8, 9 0 0	9, 7 0 0	1 8, 6 0 0			
図書館施設石綿除却事業債	9, 7 0 0	△ 9, 7 0 0	0			

令和 6 年度一般会計補正予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 市税	1 3, 1 2 9, 3 2 0	△ 1 4 2, 0 0 0	1 2, 9 8 7, 3 2 0
2. 地方譲与税	3 6 9, 2 1 2	△ 4 2, 0 0 0	3 2 7, 2 1 2
3. 利子割交付金	5, 3 0 0	1, 2 0 0	6, 5 0 0
4. 配当割交付金	8 4, 0 0 0	5 6, 3 0 7	1 4 0, 3 0 7
5. 株式等譲渡所得割交付金	9 7, 0 0 0	8 8, 0 1 1	1 8 5, 0 1 1
7. 地方消費税交付金	1, 6 8 6, 0 0 0	4 1, 7 0 2	1, 7 2 7, 7 0 2
8. ゴルフ場利用税交付金	2 2, 0 0 0	△ 1, 6 0 0	2 0, 4 0 0
9. 環境性能割交付金	2 4, 5 0 0	△ 1, 1 4 2	2 3, 3 5 8
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8 5 3	2 1	8 7 4
11. 地方特例交付金	3 5 4, 8 0 0	△ 7 5 3	3 5 4, 0 4 7
12. 地方交付税	4, 7 0 7, 2 8 9	8 4 0, 0 3 7	5, 5 4 7, 3 2 6
14. 分担金及び負担金	7 1, 2 1 8	3 1, 3 1 9	1 0 2, 5 3 7
16. 国庫支出金	6, 1 0 8, 8 8 7	1 0 1, 8 1 7	6, 2 1 0, 7 0 4
17. 県支出金	2, 7 6 8, 4 0 8	△ 5 4, 2 0 9	2, 7 1 4, 1 9 9
18. 財産収入	1 8, 2 6 6	6 7, 3 0 3	8 5, 5 6 9
19. 寄附金	8 3 6, 9 0 6	6 8, 2 2 2	9 0 5, 1 2 8

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
20. 繰入金	3, 1 1 4, 8 3 7	△ 1, 1 2 0, 1 2 6	1, 9 9 4, 7 1 1
22. 諸収入	4 3 9, 1 6 7	△ 6 4, 8 8 4	3 7 4, 2 8 3
23. 市債	1, 9 2 5, 3 8 1	1, 0 2 1, 5 7 5	2, 9 4 6, 9 5 6
歳 入 合 計	3 6, 4 6 2, 9 0 0	8 9 0, 8 0 0	3 7, 3 5 3, 7 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	309,661	△973	308,688				△973
2. 総務費	4,701,996	77,563	4,779,559	3,443	22,100	55,867	△3,847
3. 民生費	12,450,393	123,287	12,573,680	102,631	5,800	25,001	△10,145
4. 衛生費	3,775,411	△58,702	3,716,709	△7,972	2,100	△46,012	△6,818
6. 農林水産業費	1,045,454	337,028	1,382,482	△85,655	351,600	52,618	18,465
7. 商工費	317,930	△11,128	306,802			△11,500	372
8. 土木費	2,581,131	△92,083	2,489,048	△46,134	△62,200	63,735	△47,484
9. 消防費	1,335,129	81,110	1,416,239	42,400	2,300	36,378	32
10. 教育費	3,800,092	△2,369	3,797,723	8,810	2,200	230	△13,609
13. 諸支出金	2,580,790	437,067	3,017,857	30,085	143,100	62,777	201,105
歳 出 合 計	36,462,900	890,800	37,353,700	47,608	467,000	239,094	137,098

2. 歳 入

1 款 市税 1 項 市民税 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 法人分	1, 245, 900	△180, 000	1, 065, 900	1. 現年課税分	△178, 000	・ 均等割 △4, 000 ・ 法人税割 △174, 000
				2. 滞納繰越分	△2, 000	・ 滞納繰越分 △2, 000
計	4, 474, 400	△180, 000	4, 294, 400			

1 款 市税 2 項 固定資産税

1. 固定資産税	7, 882, 100	55, 000	7, 937, 100	1. 現年課税分	63, 000	・ 土地 20, 000 ・ 家屋 33, 000 ・ 償却資産 10, 000
				2. 滞納繰越分	△8, 000	・ 滞納繰越分 △8, 000
計	7, 916, 160	55, 000	7, 971, 160			

1 款 市税 3 項 軽自動車税

1. 環境性能割	10, 000	5, 000	15, 000	1. 現年課税分	5, 000	・ 現年課税分 5, 000
2. 種別割	280, 600	6, 000	286, 600	1. 現年課税分	6, 000	・ 現年課税分 6, 000
計	290, 600	11, 000	301, 600			

1 款 市税 4 項 たばこ税

1. たばこ税	447, 000	△28, 000	419, 000	1. 現年課税分	△28, 000	・ 現年課税分 △28, 000

1 款 市税 4 項 たばこ税 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	447,000	△28,000	419,000			
1 款合計	13,129,320	△142,000	12,987,320			

2 款 地方譲与税 1 項 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	62,000	△3,000	59,000	1. 地方揮発油譲与税	△3,000	・ 地方揮発油譲与税 △3,000
計	62,000	△3,000	59,000			

2 款 地方譲与税 2 項 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	206,000	△28,000	178,000	1. 自動車重量譲与税	△28,000	・ 自動車重量譲与税 △28,000
計	206,000	△28,000	178,000			

2 款 地方譲与税 3 項 特別とん譲与税

1. 特別とん譲与税	60,000	△11,000	49,000	1. 特別とん譲与税	△11,000	・ 特別とん譲与税 △11,000
計	60,000	△11,000	49,000			
2 款合計	369,212	△42,000	327,212			

3 款 利子割交付金 1 項 利子割交付金

1. 利子割交付金	5,300	1,200	6,500	1. 利子割交付金	1,200	・ 利子割交付金 1,200

3 款 利子割交付金

1 項 利子割交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	5,300	1,200	6,500			
3 款合計	5,300	1,200	6,500			

4 款 配当割交付金

1 項 配当割交付金

1. 配当割交付金	84,000	56,307	140,307	1. 配当割交付金	56,307	・ 配当割交付金 56,307
計	84,000	56,307	140,307			
4 款合計	84,000	56,307	140,307			

5 款 株式等譲渡所得割交付金

1 項 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	97,000	88,011	185,011	1. 株式等譲渡所得割交付金	88,011	・ 株式等譲渡所得割交付金 88,011
計	97,000	88,011	185,011			
5 款合計	97,000	88,011	185,011			

7 款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	1,686,000	41,702	1,727,702	1. 地方消費税交付金	41,702	・ 一般財源分 19,127 ・ 社会保障財源分 22,575
計	1,686,000	41,702	1,727,702			
7 款合計	1,686,000	41,702	1,727,702			

8 款 ゴルフ場利用税交付金

1 項 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. ゴルフ場利用税交付金	22,000	△1,600	20,400	1. ゴルフ場利用税交付金	△1,600	・ ゴルフ場利用税交付金 △1,600
計	22,000	△1,600	20,400			
8 款合計	22,000	△1,600	20,400			

9 款 環境性能割交付金

1 項 環境性能割交付金

1. 環境性能割交付金	24,500	△1,142	23,358	1. 環境性能割交付金	△1,142	・ 環境性能割交付金 △1,142
計	24,500	△1,142	23,358			
9 款合計	24,500	△1,142	23,358			

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 項 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	853	21	874	1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	21	・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 21
計	853	21	874			
10 款合計	853	21	874			

11 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

1. 地方特例交付金	337,000	947	337,947	1. 減収補填特例交付金	947	・ 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 1,897 ・ 定額減税減収補填特例交付金 △950

11 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	337,000	947	337,947			

11 款 地方特例交付金

2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,800	△1,700	16,100	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	△1,700	・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	△1,700
計	17,800	△1,700	16,100				
11 款合計	354,800	△753	354,047				

12 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1. 地方交付税	4,707,289	840,037	5,547,326	1. 地方交付税	840,037	・ 普通交付税 ・ 特別交付税	320,037 520,000
計	4,707,289	840,037	5,547,326				
12 款合計	4,707,289	840,037	5,547,326				

14 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1. 民生費負担金	36,577	4,181	40,758	1. 児童福祉費負担金	4,181	・ 保育所広域利用施設型給付負担金	4,181
4. 農林水産業費負担金	21,000	27,138	48,138	1. 農地費負担金	1,294	・ 中山間地域総合整備事業費負担金	1,294
				2. 水産業費負担金	25,844	・ 漁港整備事業費負担金	25,844

14 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	71,218	31,319	102,537			
14 款合計	71,218	31,319	102,537			

16 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	4,246,729	101,107	4,347,836	1. 社会福祉費負担金	10,228	・ 保険基盤安定負担金 △679 ・ 障害者福祉費負担金 11,000 ・ 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 △53 ・ 国民健康保険産前産後保険料負担金 △40
				2. 児童福祉費負担金	90,879	・ 保育所費負担金 87,479 ・ 障害児施設措置費負担金 3,400
4. 教育費国庫負担金	69,998	3,483	73,481	1. 幼稚園費負担金	3,483	・ 私立幼稚園施設型給付負担金 3,483
計	4,374,461	104,590	4,479,051			

16 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2. 総務費国庫補助金	563,645	6,943	570,588	2. 戸籍住民基本台帳費補助金	6,943	・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 6,943
3. 民生費国庫補助金	541,308	△26,732	514,576	1. 社会福祉費補助金	8,177	・ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 7,730 ・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 447
				2. 児童福祉費補助金	△34,909	・ 子育て短期支援事業費補助金 598 ・ 放課後児童クラブ運営事業費補助金 △5,400

16 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 民生費国庫補助金				2. 児童福祉費補助金	△34,909	・ 保育所等整備交付金 △30,107
4. 衛生費国庫補助金	94,489	△8,671	85,818	1. 保健衛生費補助金	△8,671	・ 循環型社会形成推進交付金 △9,671 ・ 出産・子育て応援交付金 1,000
8. 土木費国庫補助金	370,875	△52,671	318,204	1. 道路橋りょう費補助金	△42,811	・ 道路橋りょう整備交付金 △42,811
				2. 都市計画費補助金	△9,860	・ 都市下水路整備交付金 △9,860
9. 消防費国庫補助金	2,180	40,000	42,180	1. 消防費補助金	40,000	・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金 40,000
10. 教育費国庫補助金	81,116	38,358	119,474	1. 小学校費補助金	168	・ 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 168
				2. 中学校費補助金	59	・ 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 59
				3. 幼稚園費補助金	1,299	・ 私立幼稚園一時預かり事業費補助金 1,299
				5. 保健体育費補助金	36,832	・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 36,832
計	1,683,539	△2,773	1,680,766			
16 款合計	6,108,887	101,817	6,210,704			

17 款 県支出金

1 項 県負担金

1. 民生費県負担金	1,563,842	26,048	1,589,890	1. 社会福祉費負担金	△475	・ 保険基盤安定負担金 △5,930 ・ 障害者福祉費負担金 5,500

17 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費県負担金				1. 社会福祉費負担金	△475	・ 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 △26 ・ 国民健康保険産前産後保険料負担金 △19
				2. 児童福祉費負担金	26, 523	・ 保育所費負担金 24, 823 ・ 障害児施設措置費負担金 1, 700
4. 教育費県負担金	34, 974	1, 742	36, 716	1. 幼稚園費負担金	1, 742	・ 私立幼稚園施設型給付負担金 1, 742
計	1, 609, 691	27, 790	1, 637, 481			

17 款 県支出金

2 項 県補助金

1. 総務費県補助金	28, 935	△3, 500	25, 435	1. 総務管理費補助金	△3, 500	・ 伊島連絡航路支援費補助金 △3, 500
2. 民生費県補助金	282, 894	△4, 539	278, 355	1. 社会福祉費補助金	263	・ 介護保険関連事業費補助金 263
				2. 児童福祉費補助金	△4, 802	・ 放課後児童クラブ運営事業費補助金 △5, 400 ・ 子育て短期支援事業費補助金 598
3. 衛生費県補助金	189, 815	699	190, 514	1. 保健衛生費補助金	699	・ 出産・子育て応援交付金 250 ・ 合併処理浄化槽設置推進事業費補助金 449
5. 農林水産業費県補助金	377, 654	△85, 655	291, 999	1. 農業費補助金	△81, 005	・ 地域農業振興対策事業費補助金 △19, 084 ・ 新規就農者経営発展支援事業費補助金 △39, 756 ・ 農地利用効率化等支援交付金 △22, 165
				2. 農地費補助金	△4, 650	・ 農業水路等防災減災事業費補助金 △4, 650
8. 消防費県補助金	7, 100	2, 400	9, 500	1. 消防費補助金	2, 400	・ 避難所生活環境確保等事業費補助金 2, 400

17 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9. 教育費県補助金	33,890	2,059	35,949	4. 幼稚園費補助金	2,059	・ 私立幼稚園施設型給付補助金 760 ・ 私立幼稚園一時預かり事業費補助金 1,299
計	1,020,559	△88,536	932,023			

17 款 県支出金

3 項 委託金

5. 土木費委託金	19,111	6,537	25,648	1. 河川費委託金	6,537	・ 打樋川排水機場維持管理委託金 6,537
計	138,158	6,537	144,695			
17 款合計	2,768,408	△54,209	2,714,199			

18 款 財産収入

1 項 財産運用収入

3. 基金運用収入	4,029	67,303	71,332	1. 基金運用収入	67,303	・ 公共用施設維持基金運用収入 8 ・ 輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金運用収入 102 ・ 地球温暖化等対策基金運用収入 6 ・ ごみ処理施設建設基金運用収入 4,386 ・ 地域医療充実対策基金運用収入 17 ・ 牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金運用収入 7 ・ 減債基金運用収入 15,167 ・ 財政調整基金運用収入 36,010 ・ 輝けあなんふるさと創造基金運用収入 11,600
計	8,960	67,303	76,263			
18 款合計	18,266	67,303	85,569			

19 款 寄附金

1 項 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 指定寄附金	836, 896	68, 222	905, 118	1. 指定寄附金	68, 222	・ ふるさと阿南応援事業寄附金 68, 000 ・ 図書館図書充実費寄附金 222
計	836, 906	68, 222	905, 128			
19 款合計	836, 906	68, 222	905, 128			

20 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	2, 135, 300	△1, 257, 200	878, 100	1. 財政調整基金繰入金	△1, 257, 200	・ 財政調整基金繰入金 △1, 257, 200
3. ふるさと阿南応援事業基金繰入金	97, 668	39, 261	136, 929	1. ふるさと阿南応援事業基金繰入金	39, 261	・ ふるさと阿南応援事業基金繰入金 39, 261
6. 輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金繰入金	11, 139	20, 718	31, 857	1. 輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金繰入金	20, 718	・ 輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金繰入金 20, 718
10. 日亜化学工業河川水質改良基金繰入金	15, 409	△6, 028	9, 381	1. 日亜化学工業河川水質改良基金繰入金	△6, 028	・ 日亜化学工業河川水質改良基金繰入金 △6, 028
11. 牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金繰入金	11, 500	△11, 500	0	1. 牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金繰入金	△11, 500	・ 牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金繰入金 △11, 500
12. 四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金繰入金	124, 784	63, 728	188, 512	1. 四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金繰入金	63, 728	・ 四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金繰入金 63, 728
13. 新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	32, 483	5, 407	37, 890	1. 新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	5, 407	・ 新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金 5, 407

20 款 繰入金

2 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
17. 公共用施設維持基金繰入金	17,747	8	17,755	1. 公共用施設維持基金繰入金	8	・ 公共用施設維持基金繰入金 8
50. 水産振興対策基金繰入金	0	25,480	25,480	1. 水産振興対策基金繰入金	25,480	・ 水産振興対策基金繰入金 25,480
計	3,097,425	△1,120,126	1,977,299			
20 款合計	3,114,837	△1,120,126	1,994,711			

22 款 諸収入

3 項 雑入

1. 雑入	422,647	△64,884	357,763	1. 雑入	△64,884	・ デジタル基盤改革支援補助金 △15,024 ・ 新型コロナワクチン定期接種助成金 △49,800 ・ 雑入 △60
計	422,647	△64,884	357,763			
22 款合計	439,167	△64,884	374,283			

23 款 市債

1 項 市債

1. 総務債	37,300	22,100	59,400	1. 総務管理債	22,100	・ 電動車整備事業債 △4,200 ・ 電算機器整備事業債 26,300
2. 民生債	119,500	5,800	125,300	2. 児童福祉債	5,800	・ 保育所施設等除却事業債 10,100 ・ 保育所施設等改修事業債 △6,400 ・ 電算機器整備事業債 2,100
3. 衛生債	155,800	2,100	157,900	1. 清掃債	2,100	・ し尿処理施設整備事業債 2,100

23 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 農林水産債	25,500	351,600	377,100	1. 農地債	125,200	・ 農業農村整備事業債 125,200
				2. 水産業債	226,400	・ 漁港整備事業債 226,400
5. 土木債	891,000	△62,200	828,800	2. 道路橋りょう債	△44,900	・ 道路橋りょう新設改良事業債 △50,500 ・ 道路整備事業債 5,600
				3. 河川債	△13,300	・ 辰巳那賀川樋門改築事業債 △13,300
				4. 都市計画債	△4,000	・ 都市下水路整備事業債 △4,000
6. 消防債	114,200	2,300	116,500	1. 消防債	2,300	・ 消防防災施設等整備事業債 500 ・ 避難所設備等整備事業債 1,800
7. 教育債	454,700	2,200	456,900	3. 幼稚園債	2,200	・ 電算機器整備事業債 2,200
				4. 社会教育債	0	・ 社会教育施設除却事業債 9,700 ・ 図書館施設石綿除却事業債 △9,700
10. 一般会計出資債	0	143,100	143,100	1. 一般会計出資債	143,100	・ 水道事業出資債 143,100
11. 減収補填債	0	247,175	247,175	1. 減収補填債	247,175	・ 減収補填債 247,175
12. 調整債	0	307,400	307,400	1. 調整債	307,400	・ 調整債 307,400
計	1,925,381	1,021,575	2,946,956			
23 款合計	1,925,381	1,021,575	2,946,956			

歳入合計	36,462,900	890,800	37,353,700			

3. 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	309, 661	△973	308, 688				△973	3. 職員手当等	603	○ 議員報酬等 （議事課） 3. 議員期末手当 ○ 議会運営費 （議事課） 14. 配線敷設工事費	603 603 △1, 576 △1, 576
								14. 工事請負費	△1, 576		
計	309, 661	△973	308, 688				△973				
1 款合計	309, 661	△973	308, 688				△973				

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1. 一般管理費	1,312,376	41,543	1,353,919				41,543	2. 給料	△1,591	○ 職員給与費等 (人事課) 41,543 2. 一般職給料 △1,591 3. 特別職期末手当 200 3. 時間外勤務手当 △30,000 3. 期末手当 △7,491 3. 勤勉手当 △1,401 3. 一般職退職手当(県総合事務組合負担金) 72,685 4. 共済組合負担金 26 18. 派遣職員負担金 9,115
								3. 職員手当等	33,993	
								4. 共済費	26	
								18. 負担金、補助及び交付金	9,115	
5. 財産管理費	201,090	△1,670	199,420		△4,200	2,883	△353	10. 需用費	1,100	○ 庁舎等管理費 (総務課) 1,100 ○ 財産管理費 (総務課) △2,770 17. 公用車購入費 △2,770
								17. 備品購入費	△2,770	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
7. 企画費	180,306	8	180,314			8		24. 積立金	8	○ 企画調整費 (企画政策課) 24. 公共用施設維持基金積立金	8 8
9. 電子計算業務費	274,411	△40,197	234,214		26,300	△15,024	△51,473	12. 委託料	△15,024	○ 電子計算業務費 (DX推進課) 12. 基幹システム更新委託料 12. ガバメントクラウドネットワーク構築委託料 13. クラウドサービス利用料	△40,197 △11,660 △3,364 △25,173
								13. 使用料及び賃借料	△25,173		
10. 交通安全・防犯対策費	30,716	△3,000	27,716				△3,000	10. 需用費	△3,000	○ 防犯灯管理費 (市民生活課) 10. 光熱水費	△3,000 △3,000
12. 地域支援費	215,812	5,936	221,748	△3,500			9,436	18. 負担金、補助及び交付金	5,936	○ 離島振興費 (市民生活課) 18. 伊島連絡航路補助金 ○ 地域公共交通対策事業 (都市政策課) 18. 地域間幹線系統確保維持負担金	△7,000 △7,000 12,936 12,936
15. 関係人口創出事業費	865,255	68,000	933,255			68,000		11. 役務費	62	○ 関係人口創出・拡大事業 (ふるさと未来課) 11. 手数料 12. ふるさと納税推進業務委託料	68,000 62 33,249
								12. 委託料	33,249		
								24. 積立金	34,689		

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
15. 関係人口創出事業費									24. ふるさと阿南応援事業基金積立金	34,689
計	3,592,353	70,620	3,662,973	△3,500	22,100	55,867	△3,847			

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	177,683	6,943	184,626	6,943				11. 役務費	3,478	○ 戸籍住民基本台帳費 (市民生活課) 11. 通信運搬費 3,478 12. 資料作成委託料 3,465
								12. 委託料	3,465	
計	177,683	6,943	184,626	6,943						
2 款合計	4,701,996	77,563	4,779,559	3,443	22,100	55,867	△3,847			

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	625,120	8,975	634,095	8,440	300		235	12. 委託料	895	○ 地域共生社会推進事業 (地域共生推進課) 12. 成年後見中核機関業務委託料 895 ○ 介護保険事業対策費 (介護保険課) 18. 社会福祉法人等軽減事業補助金 350 18. 地域介護・福祉空間整備補助金 7,730
								18. 負担金、補助及び交付金	8,080	

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 障害者総合 支援費	2, 250, 559	27, 529	2, 278, 088	16, 500			11, 029	18. 負担金、補 助及び交付 金	5, 529	○ 自立支援医療費 (地域共生推進課)	22, 000
								19. 扶助費	22, 000	19. 自立支援医療費	22, 000
										○ 地域生活支援事業 (地域共生推進課)	5, 529
										18. 障害者相談支援事業運 営負担金	5, 529
8. 在宅福祉費	93, 413	△6, 500	86, 913				△6, 500	18. 負担金、補 助及び交付 金	△6, 500	○ 高齢者バス等利用助成 事業 (地域共生推進課)	△6, 500
										18. 高齢者バス等利用助成 金	△6, 500
計	3, 335, 038	30, 004	3, 365, 042	24, 940	300		4, 764				

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	185,346	1,918	187,264	1,196		102	620	12. 委託料	1,816	○ 児童福祉総務費 (こども保育課) 102
								24. 積立金	102	24. 輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金積立金 102 ○ 子ども家庭総合支援拠点事業 (こども支援課) 1,816 12. 子育て支援短期利用事業委託料 1,816
2. 保育所費	2,956,809	100,765	3,057,574	82,195	5,400	24,797	△11,627	2. 給料	△6,709	○ 職員給与費等 (人事課) △12,586

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 保育所費								3. 職員手当等	△5, 877	2. 一般職給料 △6, 709
								18. 負担金、補助及び交付金	113, 351	3. 勤勉手当 △5, 877 ○ 市立保育所管理費 (こども保育課) 9, 533 18. 保育所広域利用施設型 給付負担金 9, 533 ○ 私立保育所等運営費 (こども保育課) 103, 818 18. 私立保育所等運営費負 担金 148, 978 18. 施設設備等整備補助金 △45, 160
5. 子育て支援費	244, 417	△16, 200	228, 217	△10, 800			△5, 400	12. 委託料	△16, 200	○ 放課後児童クラブ運営 事業 (生涯学習課) △16, 200 12. 放課後児童クラブ運営 事業委託料
6. 障害児通所支援費	652, 962	6, 800	659, 762	5, 100			1, 700	19. 扶助費	6, 800	○ 障害児通所支援事業 (地域共生推進課) 6, 800 19. 障害児通所支援費
7. 幼保連携認定こども園費	110, 587	0	110, 587		100	102	△202			財源振替
計	5, 517, 635	93, 283	5, 610, 918	77, 691	5, 500	25, 001	△14, 909			
3 款合計	12, 450, 393	123, 287	12, 573, 680	102, 631	5, 800	25, 001	△10, 145			

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生総務費	323, 034	△5, 528	317, 506			17	△5, 545	2. 給料	△3, 193	○ 職員給与と費等(人事課) △5, 545 2. 一般職給料 △3, 193 3. 期末手当 △1, 086 3. 勤勉手当 △1, 266 ○ 保健衛生総務費(保健センター) 17 24. 地域医療充実対策基金積立金 17
								3. 職員手当等	△2, 352	
								24. 積立金	17	
2. 予防費	341, 495	△67, 800	273, 695			△44, 393	△23, 407	12. 委託料	△67, 800	○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業(保健センター) △67, 800 12. 新型コロナウイルスワクチン接種委託料 △67, 800
4. 母子保健推進事業費	138, 137	1, 500	139, 637	1, 250			250	18. 負担金、補助及び交付金	1, 500	○ 出産・子育て応援事業(保健センター) 1, 500 18. 出産・子育て応援給付金 1, 500
7. 環境衛生費	187, 384	△17, 144	170, 240	△9, 222		△6, 022	△1, 900	18. 負担金、補助及び交付金	△17, 150	○ 環境保全費(環境保全課) 6 24. 地球温暖化等対策基金積立金 6 ○ 合併処理浄化槽設置推進事業(環境保全課) △17, 150 18. 合併処理浄化槽設置補助金 △17, 150
								24. 積立金	6	
計	1, 603, 160	△88, 972	1, 514, 188	△7, 972		△50, 398	△30, 602			

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 清掃総務費	126, 740	4, 386	131, 126			4, 386		24. 積立金	4, 386	○ 清掃総務費 (環境管理課) 24. ごみ処理施設建設基金 積立金	4, 386 4, 386
2. 塵芥処理費	1, 559, 276	61, 194	1, 620, 470				61, 194	12. 委託料	61, 194	○ エコパーク阿南管理費 (環境管理課) 12. 施設運転管理業務委託 料	61, 194 61, 194
3. し尿処理費	406, 655	0	406, 655		2, 100		△2, 100			財源振替	
4. 地域振興対 策事業費	79, 580	△35, 310	44, 270				△35, 310	18. 負担金、補 助及び交付 金	△35, 310	○ ごみ処理施設地域振興 対策事業 (環境管理課) 18. 施設設備等整備補助金 18. ごみ処理施設地域振興 対策補助金 18. 防災対策事業補助金 18. 文化財保護活動補助金 ○ クリーンピュア地域振 興対策事業 (環境管理課) 18. 農道整備等地域振興対 策補助金	△37, 400 △7, 150 △11, 880 △11, 220 △7, 150 2, 090 2, 090
計	2, 172, 251	30, 270	2, 202, 521		2, 100	4, 386	23, 784				
4 款合計	3, 775, 411	△58, 702	3, 716, 709	△7, 972	2, 100	△46, 012	△6, 818				

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 農業振興費	252, 558	△81, 005	171, 553	△81, 005				18. 負担金、補助及び交付金	△81, 005	○ 県地域農業振興対策事業 （農林水産課） 18. 農山漁村未来創造事業補助金 △19, 084 ○ 人・農地問題解決支援事業 （農林水産課） 18. 新規就農者経営発展支援経営開始型補助金 △39, 756 18. 農地利用効率化等支援交付金 △22, 165
計	474, 970	△81, 005	393, 965	△81, 005						

6 款 農林水産業費

2 項 農地費

1. 農業用施設 新設維持費	205,371	△7,270	198,101	△4,650	3,400		△6,020	18. 負担金、補助及び交付金	△7,270	○ 農地総務費 (農地整備課) 449 18. 南部農村振興推進協議 会会費 30 18. 土地改良連合会賦課金 419 ○ 農道新設改良等補助事 業 △7,719 (農地整備課) 18. 土地改良事業補助金 △7,719
2. 農業農村整 備事業費	228,310	141,383	369,693		121,800	1,294	18,289	18. 負担金、補助及び交付金	141,383	○ 県営農業農村整備事業 (農地整備課) 141,383 18. 県営事業負担金 141,383

6 款 農林水産業費

2 項 農地費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	475, 389	134, 113	609, 502	△4, 650	125, 200	1, 294	12, 269			

6 款 農林水産業費

4 項 水産業費

1. 水産業振興費	27,680	25,480	53,160			25,480		18. 負担金、補助及び交付金	25,480	○ 水産業振興事業 (農林水産課) 18. 水産振興事業補助金	25,480 25,480
2. 漁港管理費	1,464	258,440	259,904		226,400	25,844	6,196	18. 負担金、補助及び交付金	258,440	○ 漁港整備事業 (土木課) 18. 県営事業負担金	258,440 258,440
計	29,144	283,920	313,064		226,400	51,324	6,196				
6 款合計	1,045,454	337,028	1,382,482	△85,655	351,600	52,618	18,465				

7 款 商工費

1 項 商工費

3. 観光費	126,206	△11,128	115,078			△11,500	372	10. 需用費	△11,128	○ 観光施設管理費 (商工政策課) 10. 修繕料	△11,128 △11,128
計	317,930	△11,128	306,802			△11,500	372				
7 款合計	317,930	△11,128	306,802			△11,500	372				

8 款 土木費

1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 急傾斜地崩壊対策事業費	53,780	107	53,887				107	18. 負担金、補助及び交付金	107	○ 急傾斜地崩壊対策事業（土木課） 18. 県営事業負担金	107 107
計	337,523	107	337,630				107				

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

2. 道路橋りょう新設改良費	230,742	△5,304	225,438		△6,400		1,096	12. 委託料	△11,700	○ 道路橋りょう新設改良事業 (土木課)	△11,700
								18. 負担金、補助及び交付金	6,396	12. 測量設計業務委託料 ○ 県営道路整備事業 (土木課) 18. 県営事業負担金	△11,700 6,396 6,396
3. 道路橋りょう整備事業費	658,114	△54,500	603,614	△42,811	△38,500	63,728	△36,917	12. 委託料	△54,500	○ 道路橋りょう整備交付金事業 (土木課) 12. 工事施工委託料	△54,500 △54,500
計	1,060,929	△59,804	1,001,125	△42,811	△44,900	63,728	△35,821				

8 款 土木費

3 項 河川費

1. 河川総務費	461,095	△6,433	454,662	6,537	△13,300		330	12. 委託料	6,537	○ 河川総務費 (土木課)	6,537
								21. 補償、補填及び賠償金	△12,970	12. 打樋川排水機場維持管理業務委託料	6,537

8 款 土木費

3 項 河川費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 河川総務費									○ 河川整備事業 （土木課） 21. 支障物件移転補償費	△12,970 △12,970
計	461,095	△6,433	454,662	6,537	△13,300		330			

8 款 土木費

4 項 都市計画費

3. 都市排水路整備事業費	52,937	△3,100	49,837				△3,100	12. 委託料	△4,500	○ 都市排水路維持管理費 (下水道課) 1,400
								18. 負担金、補助及び交付金	1,400	18. 打樋川排水機場管理費補助金 1,400 ○ 都市排水路新設改良事業 (下水道課) △4,500 12. 測量設計業務委託料 △4,500
4. 都市下水路整備事業費	93,241	△22,860	70,381	△9,860	△4,000		△9,000	12. 委託料	△19,599	○ 都市下水路整備事業 (下水道課) △22,860
								13. 使用料及び賃借料	△261	12. 耐震診断業務委託料 △6,600 12. 工事施工委託料 △8,285 12. 調査委託料 △4,714
								14. 工事請負費	△3,000	13. 土地借上料 △261 14. 都市下水路新設改良工事費 △3,000
5. 公園緑地費	42,127	7	42,134			7		24. 積立金	7	○ 公園緑地維持管理費 (都市政策課) 7 24. 牛岐城趾公園整備日亜化学工業基金積立金 7

8 款 土木費

4 項 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	292, 289	△25, 953	266, 336	△9, 860	△4, 000	7	△12, 100			
8 款合計	2, 581, 131	△92, 083	2, 489, 048	△46, 134	△62, 200	63, 735	△47, 484			

9 款 消防費

1 項 消防費

1. 常備消防費	892, 787	532	893, 319		500		32	18. 負担金、補助及び交付金	532	○ 常備消防施設管理費 (消防本部) 18. 消防救急無線デジタル 化整備費負担金	532 532
5. 防災費	199, 061	80, 578	279, 639	42, 400	1, 800	36, 378		17. 備品購入費	80, 578	○ 防災対策費 (危機管理課) 17. 公用車購入費 17. 防災用備品購入費	80, 578 13, 778 66, 800
計	1, 335, 129	81, 110	1, 416, 239	42, 400	2, 300	36, 378	32				
9 款合計	1, 335, 129	81, 110	1, 416, 239	42, 400	2, 300	36, 378	32				

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2. 事務局費	380, 278	46	380, 324				46	3. 職員手当等	38	○ 職員給与費等 (人事課) 3. 特別職期末手当 4. 共済組合負担金	46 38 8
								4. 共済費	8		
計	448, 385	46	448, 431				46				

10 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 教育振興費	264, 443	△5, 000	259, 443	168			△5, 168	19. 扶助費	△5, 000	○ 小学校教育振興費 (学校教育課) 19. 就学援助費	△5, 000 △5, 000
計	819, 702	△5, 000	814, 702	168			△5, 168				

10 款 教育費

3 項 中学校費

2. 教育振興費	104, 275	△2, 000	102, 275	59			△2, 059	19. 扶助費	△2, 000	○ 中学校教育振興費 (学校教育課) 19. 就学援助費	△2, 000 △2, 000
計	386, 348	△2, 000	384, 348	59			△2, 059				

10 款 教育費

4 項 幼稚園費

1. 幼稚園費	429, 540	7, 020	436, 560	8, 583	2, 200		△3, 763	2. 給料	△1, 266	○ 職員給与費等 (人事課) 2. 一般職給料 3. 時間外勤務手当 3. 期末手当 3. 勤勉手当 ○ 私立幼稚園等支援費 (こども保育課) 12. 私立幼稚園一時預かり 事業委託料 18. 私立幼稚園施設型給付 費負担金	△5, 365 △1, 266 △2, 100 △1, 047 △952 12, 385 3, 897 8, 488
								3. 職員手当等	△4, 099		
								12. 委託料	3, 897		
								18. 負担金、補 助及び交付 金	8, 488		
計	429, 540	7, 020	436, 560	8, 583	2, 200		△3, 763				

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 公民館費	296, 707	△5, 000	291, 707			8	△5, 008	18. 負担金、補助及び交付金	△5, 000	○ 公民館活動費 （生涯学習課） 18. ふるさと活性 2 1 活動 補助金 △5, 000
4. 図書館費	202, 596	222	202, 818			222		24. 積立金	222	○ 図書館費 （図書館） 24. 図書館図書充実基金積 立金 222
7. 科学センター費	94, 061	2, 343	96, 404				2, 343	10. 需用費	2, 343	○ 科学センター管理費 （科学センター） 10. 光熱水費 2, 343
計	900, 691	△2, 435	898, 256			230	△2, 665			
10 款合計	3, 800, 092	△2, 369	3, 797, 723	8, 810	2, 200	230	△13, 609			

13 款 諸支出金

2 項 繰出金

1. 他会計繰出金	2,471,790	271,075	2,742,865	30,085	143,100		97,890	23. 投資及び出資金	143,100	○ 国民健康保険事業会計繰出金(保険年金課) 69,048
								27. 繰出金	127,975	27. 国民健康保険事業会計繰出金 69,048
										○ 公共下水道事業会計繰出金(下水道課) 15,000 27. 公共下水道事業会計繰出金 15,000

13 款 諸支出金

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 他会計繰出金										○ 介護保険事業会計繰出金 (介護保険課) 40,000 27. 介護保険事業会計繰出金 40,000 ○ 学校給食事業会計繰出金 (学校給食課) 1,468 27. 学校給食事業会計繰出金 1,468 ○ 羽ノ浦農業集落排水事業会計繰出金 (農地整備課) 6,500 27. 羽ノ浦農業集落排水事業会計繰出金 6,500 ○ 水道事業会計繰出金 (水道課) 144,312 23. 水道事業会計出資金 143,100 27. 水道事業会計繰出金 1,212 ○ 夜間休日診療所事業会計繰出金 (保健センター) △5,253 27. 夜間休日診療所事業会計繰出金 △5,253
計	2,471,790	271,075	2,742,865	30,085	143,100		97,890			

13 款 諸支出金

3 項 基金費

1. 基金費	104,000	165,992	269,992			62,777	103,215	24. 積立金	165,992	○ 基金費 (財政課) 165,992

13 款 諸支出金

3 項 基金費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 基金費									24. 財政調整基金積立金 36,010 24. 減債基金積立金 118,382 24. 輝けあなんふるさと創 造基金積立金 11,600	
計	104,000	165,992	269,992			62,777	103,215			
13 款合計	2,580,790	437,067	3,017,857	30,085	143,100	62,777	201,105			

歳出合計	36,462,900	890,800	37,353,700	47,608	467,000	239,094	137,098			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円、人)

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (月分)	その他の 手 当	計			
補正前	長 等	6		49,548	14,522 (3.40)		64,070	9,175	73,245	
	議 員	26	125,838		41,001 (3.40)		166,839	36,905	203,744	
	その他の 特 別 職		119,572				119,572		119,572	
	計	32	245,410	49,548	55,523		350,481	46,080	396,561	
補正後	長 等	6		49,548	14,760 (3.45)		64,308	9,209	73,517	
	議 員	26	125,838		41,604 (3.45)		167,442	36,905	204,347	
	その他の 特 別 職		119,572				119,572		119,572	
	計	32	245,410	49,548	56,364		351,322	46,114	397,436	
比 較	長 等	0		0	238 (0.05)		238	34	272	
	議 員	0	0		603 (0.05)		603	0	603	
	その他の 特 別 職		0				0		0	
	計	0	0	0	841		841	34	875	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正前	(684) 863	700,898	3,627,250	2,560,568	6,888,716	1,365,379	8,254,095	
補正後	(684) 863	700,898	3,614,491	2,509,348	6,824,737	1,365,379	8,190,116	
比 較	(0) 0	0	△ 12,759	△ 51,220	△ 63,979	0	△ 63,979	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補正前	68,877	1,745,513	78,286	40,440	318,698	46,372	85,444	59,411
	補正後	68,877	1,726,393	78,286	40,440	286,598	46,372	85,444	59,411
	比 較	0	△ 19,120	0	0	△ 32,100	0	0	0

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
補正前	5,250		113,177
補正後	5,250		113,177
比 較	0		0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正前	(34) 774		2,943,378	1,970,367	4,913,745	991,699	5,905,444	
補正後	(34) 774		2,930,619	1,919,147	4,849,766	991,699	5,841,465	
比 較	(0) 0		△ 12,759	△ 51,220	△ 63,979	0	△ 63,979	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 当 手	特 殊 勤 務 当 手	管 理 職 当 手
	補正前	68,877	1,285,562	52,548	40,440	304,275	43,000	19,170	59,411
	補正後	68,877	1,266,442	52,548	40,440	272,175	43,000	19,170	59,411
	比 較	0	△ 19,120	0	0	△ 32,100	0	0	0

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	単 身 赴 任 当 手	地 域 手 当
補正前	5,250		91,834
補正後	5,250		91,834
比 較	0		0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
	(千円)		(千円)		(千円)	
給 料	△ 12,759	その他の増減分	△ 12,759	育休・休職等による減額	△ 12,759	
職 員 手 当	△ 51,220	その他の増減分	△ 51,220	期 末 勤 勉 手 当	△ 19,120	
				時 間 外 勤 務 手 当	△ 32,100	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
(1) 普 通 債	26,673,565	25,820,291	2,121,900	2,351,761	25,590,430
1 総 務	4,673,705	4,273,893	59,400	400,321	3,932,972
2 民 生	813,649	767,927	125,300	82,081	811,146
3 衛 生	3,463,348	3,270,291	157,900	316,529	3,111,662
4 農 林 水 産	1,319,964	1,436,779	377,100	111,300	1,702,579
5 商 工	41,782	37,008		3,976	33,032
6 土 木	5,713,923	5,587,615	793,500	625,496	5,755,619
7 公 営 住 宅	1,345,395	1,254,433	35,300	112,031	1,177,702
8 消 防	1,383,160	1,283,843	116,500	215,782	1,184,561
9 教 育	7,918,639	7,908,502	456,900	484,245	7,881,157

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(2) 災 害 復 旧 債	66,831	70,332	17,100	14,445	72,987
1 補 助 災 害	48,243	50,157	17,100	12,110	55,147
2 単 独 災 害	18,588	20,175		2,335	17,840
(3) そ の 他	10,774,649	10,201,836	807,956	933,589	10,076,203
1 減 収 補 填 債	958,347	831,237	247,175	127,111	951,301
2 減 税 補 填 債	61,032	35,024		15,488	19,536
3 臨 時 財 政 対 策 債	9,440,808	8,893,163	110,281	770,316	8,233,128
4 調 整 債			307,400		307,400
5 一 般 会 計 出 資 債	314,462	442,412	143,100	20,674	564,838
合 計	37,515,045	36,092,459	2,946,956	3,299,795	35,739,620

令和 6 年度 補正予算 議案

国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

阿 南 市

第16号議案

令和6年度阿南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和6年度阿南市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,872千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,730,751千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 繰入金		7 5 9, 0 1 0	2, 7 0 6	7 6 1, 7 1 6
	1. 他会計繰入金	7 3 4, 1 4 1	2, 7 0 6	7 3 6, 8 4 7
8. 国庫支出金		4, 0 7 6	1 6 6	4, 2 4 2
	1. 国庫補助金	4, 0 7 6	1 6 6	4, 2 4 2
歳入合計		7, 7 2 7, 8 7 9	2, 8 7 2	7, 7 3 0, 7 5 1

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費		1 8 7, 0 5 6	0	1 8 7, 0 5 6
	1. 総務管理費	1 6 4, 7 3 8	0	1 6 4, 7 3 8
8. 諸支出金		1 6, 8 8 1	2, 8 7 2	1 9, 7 5 3
	3. 繰出金	1 0, 0 0 0	2, 8 7 2	1 2, 8 7 2
歳 出 合 計		7, 7 2 7, 8 7 9	2, 8 7 2	7, 7 3 0, 7 5 1

令和 6 年度国民健康保険事業特別会計補正予算説明書

阿 南 市

1. 総括

(歳入) 歳入歳出予算事項別明細書 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5. 繰入金	759,010	2,706	761,716
8. 国庫支出金	4,076	166	4,242
歳入合計	7,727,879	2,872	7,730,751

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	187,056	0	187,056	166			△166
8. 諸支出金	16,881	2,872	19,753				2,872
歳 出 合 計	7,727,879	2,872	7,730,751	166			2,706

2. 歳 入

5 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	734, 141	2, 706	736, 847	7. その他一般会計繰入金	2, 706	・ 一般会計繰入金 2, 706
計	734, 141	2, 706	736, 847			
5 款合計	759, 010	2, 706	761, 716			

8 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. システム開発費等補助金	4, 076	166	4, 242	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	166	・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 166
計	4, 076	166	4, 242			
8 款合計	4, 076	166	4, 242			

歳入合計	7, 727, 879	2, 872	7, 730, 751			

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	151,964	0	151,964	166			△166		財源振替	
計	164,738	0	164,738	166			△166			
1 款合計	187,056	0	187,056	166			△166			

8 款 諸支出金

3 項 繰出金

1. 直営診療所繰出金	10,000	2,872	12,872				2,872	27. 繰出金	2,872	○ 直営診療所繰出金 (保険年金課) 27. 伊島診療所事業会計繰出金 27. 椿診療所事業会計繰出金	2,872 667 2,205
計	10,000	2,872	12,872				2,872				
8 款合計	16,881	2,872	19,753				2,872				

歳出合計	7,727,879	2,872	7,730,751	166			2,706				

令和 6 年 度 補 正 予 算 議 案

介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

阿 南 市

第 17 号議案

令和 6 年度阿南市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度阿南市の介護保険事業特別会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 28 日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4. 国庫支出金		2, 1 5 5, 2 0 6	4, 7 5 0	2, 1 5 9, 9 5 6
	1. 国庫負担金	1, 4 8 5, 4 6 0	4, 7 5 0	1, 4 9 0, 2 1 0
6. 県支出金		1, 2 2 4, 5 9 4	△4, 7 5 0	1, 2 1 9, 8 4 4
	1. 県負担金	1, 1 8 2, 1 4 9	△4, 7 5 0	1, 1 7 7, 3 9 9
歳 入 合 計		9, 0 3 6, 8 1 6	0	9, 0 3 6, 8 1 6

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 保険給付費		8, 2 0 8, 0 2 5	0	8, 2 0 8, 0 2 5
	1. 給付諸費	8, 2 0 8, 0 2 5	0	8, 2 0 8, 0 2 5
歳 出 合 計		9, 0 3 6, 8 1 6	0	9, 0 3 6, 8 1 6

令和6年度介護保険事業特別会計補正予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
4. 国庫支出金	2, 1 5 5, 2 0 6	4, 7 5 0	2, 1 5 9, 9 5 6
6. 県支出金	1, 2 2 4, 5 9 4	△ 4, 7 5 0	1, 2 1 9, 8 4 4
歳 入 合 計	9, 0 3 6, 8 1 6	0	9, 0 3 6, 8 1 6

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 保険給付費	8,208,025	0	8,208,025				
歳 出 合 計	9,036,816	0	9,036,816				

2. 歳 入

4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	1, 485, 460	4, 750	1, 490, 210	1. 現年度分	4, 750	・ 現年度分 4, 750
計	1, 485, 460	4, 750	1, 490, 210			
4 款合計	2, 155, 206	4, 750	2, 159, 956			

6 款 県支出金

1 項 県負担金

1. 介護給付費負担金	1, 182, 149	△4, 750	1, 177, 399	1. 現年度分	△4, 750	・ 現年度分 △4, 750
計	1, 182, 149	△4, 750	1, 177, 399			
6 款合計	1, 224, 594	△4, 750	1, 219, 844			

歳入合計	9, 036, 816	0	9, 036, 816			

3. 歳 出

2 款 保険給付費

1 項 給付諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 居宅介護給 付費	4,404,867	69,000	4,473,867	27,179		18,630	23,191	18. 負担金、補 助及び交付 金	69,000	○ 居宅介護給付費 (介護保険課) 18. 居宅介護給付費	69,000 69,000
2. 施設介護給 付費	3,122,914	△95,000	3,027,914	△37,420		△25,650	△31,930	18. 負担金、補 助及び交付 金	△95,000	○ 施設介護給付費 (介護保険課) 18. 施設介護給付費	△95,000 △95,000
3. 予防給付費	188,522	16,000	204,522	6,302		4,320	5,378	18. 負担金、補 助及び交付 金	16,000	○ 予防給付費 (介護保険課) 18. 予防給付費	16,000 16,000
5. 高額給付費	226,227	10,000	236,227	3,939		2,700	3,361	18. 負担金、補 助及び交付 金	10,000	○ 高額給付費 (介護保険課) 18. 高額給付費	10,000 10,000
計	8,208,025	0	8,208,025								
2 款合計	8,208,025	0	8,208,025								
歳出合計	9,036,816	0	9,036,816								

令和 6 年 度 補 正 予 算 議 案

伊島地区生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

阿 南 市

第18号議案

令和6年度阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度阿南市の伊島地区生活排水処理事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第1表 繰越明許費」による。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 業務費	1 業務費	伊島地区コミュニティ・プラント改修事業	22,000
計			22,000

令和 6 年 度 補 正 予 算 議 案

学校給食事業特別会計補正予算（第 2 号）

阿 南 市

第19号議案

令和6年度阿南市学校給食事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度阿南市の学校給食事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,468千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ377,768千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰入金		4 5, 5 4 2	1, 4 6 8	4 7, 0 1 0
	1. 繰入金	4 5, 5 4 2	1, 4 6 8	4 7, 0 1 0
歳 入 合 計		3 7 6, 3 0 0	1, 4 6 8	3 7 7, 7 6 8

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 事業費		3 7 6, 1 7 5	1, 4 6 8	3 7 7, 6 4 3
	1. 事業費	3 7 6, 1 7 5	1, 4 6 8	3 7 7, 6 4 3
歳 出 合 計		3 7 6, 3 0 0	1, 4 6 8	3 7 7, 7 6 8

令和6年度学校給食事業特別会計補正予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰入金	4 5, 5 4 2	1, 4 6 8	4 7, 0 1 0
歳 入 合 計	3 7 6, 3 0 0	1, 4 6 8	3 7 7, 7 6 8

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 事業費	376,175	1,468	377,643				1,468
歳 出 合 計	376,300	1,468	377,768				1,468

2. 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰入金	45,542	1,468	47,010	1. 一般会計繰入金	1,468	・ 一般会計繰入金 1,468
計	45,542	1,468	47,010			
1 款合計	45,542	1,468	47,010			

歳入合計	376,300	1,468	377,768			

3. 歳 出

1 款 事業費 1 項 事業費 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 給食事業費	376, 175	1, 468	377, 643				1, 468	10. 需用費	1, 468	○ 給食事業費 （学校給食課） 10. 消耗品費 10. 燃料費 10. 賄材料費	1, 468 △96 778 786
計	376, 175	1, 468	377, 643				1, 468				
1 款合計	376, 175	1, 468	377, 643				1, 468				

歳出合計	376, 300	1, 468	377, 768				1, 468			

令和 6 年 度 補 正 予 算 議 案
夜間休日診療所事業特別会計補正予算(第 2 号)

阿 南 市

第20号議案

令和6年度阿南市夜間休日診療所事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度阿南市の夜間休日診療所事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ923千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ42,499千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 診療収入		1 9, 2 6 3	6, 1 7 6	2 5, 4 3 9
	1. 外来収入	1 9, 2 6 3	6, 1 7 6	2 5, 4 3 9
3. 繰入金		2 1, 2 1 5	△ 5, 2 5 3	1 5, 9 6 2
	1. 一般会計繰入金	2 1, 2 1 5	△ 5, 2 5 3	1 5, 9 6 2
歳 入 合 計		4 1, 5 7 6	9 2 3	4 2, 4 9 9

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費		2 4, 0 9 6	8 0 0	2 4, 8 9 6
	1. 診療所管理費	2 4, 0 9 6	8 0 0	2 4, 8 9 6
2. 医業費		1 6, 9 8 4	1 2 3	1 7, 1 0 7
	1. 医業費	1 6, 9 8 4	1 2 3	1 7, 1 0 7
歳 出 合 計		4 1, 5 7 6	9 2 3	4 2, 4 9 9

令和6年度夜間休日診療所事業特別会計補正予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 診療収入	1 9, 2 6 3	6, 1 7 6	2 5, 4 3 9
3. 繰入金	2 1, 2 1 5	△ 5, 2 5 3	1 5, 9 6 2
歳 入 合 計	4 1, 5 7 6	9 2 3	4 2, 4 9 9

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	24, 096	800	24, 896				800
2. 医業費	16, 984	123	17, 107				123
歳 出 合 計	41, 576	923	42, 499				923

2. 歳 入

1 款 診療収入

1 項 外来収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 外来収入	16, 239	4, 245	20, 484	1. 現年度分	4, 245	・ 現年度分 4, 245
2. 一部負担金収入	3, 024	1, 931	4, 955	1. 現年度分	1, 931	・ 現年度分 1, 931
計	19, 263	6, 176	25, 439			
1 款合計	19, 263	6, 176	25, 439			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	21, 215	△5, 253	15, 962	1. 一般会計繰入金	△5, 253	・ 一般会計繰入金 △5, 253
計	21, 215	△5, 253	15, 962			
3 款合計	21, 215	△5, 253	15, 962			

歳入合計	41, 576	923	42, 499			

3.歳出

1 款 総務費

1 項 診療所管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	24, 096	800	24, 896				800	1. 報酬	800	○ 一般管理費 （保健センター） 1. 夜間休日当番医報酬	800 800
計	24, 096	800	24, 896				800				
1 款合計	24, 096	800	24, 896				800				

2 款 医業費

1 項 医業費

1. 医業費	16,984	123	17,107				123	12. 委託料	123	○ 医業費 (保健センター) 12. 診療所業務委託料	123 123
計	16,984	123	17,107				123				
2 款合計	16,984	123	17,107				123				

歳出合計	41,576	923	42,499				923				

令和 6 年 度

阿南市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

阿 南 市

第21号議案

令和6年度阿南市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和6年度阿南市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 令和6年度阿南市公共下水道事業会計予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第3款 資本的収入	243,173千円	4,100千円	247,273千円
第1項 企業債	54,500千円	4,100千円	58,600千円
	支 出		
第4款 資本的支出	400,179千円	4,100千円	404,279千円
第1項 建設改良費	120,238千円	4,100千円	124,338千円

（企業債）

第3条 予算第5条に定めた企業債の限度額を次のように改める。

（起債の目的）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
建設改良事業	54,500千円	4,100千円	58,600千円

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

令和6年度 阿南市公共下水道事業会計補正予算(第1号) 実施計画

資本的收入及び支出

収 入

税込(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
3 資本的收入			243,173	4,100	247,273	
	1 企業債		54,500	4,100	58,600	
		1 建設改良債	54,500	4,100	58,600	

支 出

税込(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
4 資本的支出			400,179	4,100	404,279	
	1 建設改良費		120,238	4,100	124,338	
		3 汚水建設改良費	11,400	4,100	15,500	

令和6年度 阿南市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー 当年度純利益 6,490 減価償却費 320,695 固定資産除却損 1,000 引当金の増減額 123 長期前受金戻入額 △ 164,688 受取利息及び受取配当金 △ 2 支払利息 59,373 未収金の増減額 301 未払金の増減額 △ 25,489 小 計 197,803 利息及び配当金の受取額 2 利息の支払額 △ 59,373 業務活動によるキャッシュ・フロー 138,432	2 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 114,879 補助金等による収入 153,302 負担金等による収入 153 基金の取崩による収入 20,000 投資活動によるキャッシュ・フロー 58,576 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 58,600 企業債の償還による支出 △ 279,191 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 220,591 資金増減額 △ 23,583 資金期首残高 33,970 資金期末残高 10,387

令和6年度 阿南市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

税抜(単位:千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		685,623
ロ 建 物	211,937	
減価償却累計額	△ 39,261	172,676
ハ 構 築 物	6,975,332	
減価償却累計額	△ 870,992	6,104,340
ニ 機械及び装置	1,454,176	
減価償却累計額	△ 954,115	500,061
ホ 車両運搬具	96	
減価償却累計額	0	96
ヘ 工具器具及び備品	2,400	
減価償却累計額	△ 616	1,784
ト 建設仮勘定		925,547
有形固定資産合計		8,390,127
(2) 投資その他の資産		
イ 基 金		22,944
投資その他の資産合計		22,944
固定資産合計		8,413,071
2. 流 動 資 産		
(1) 現金・預金		10,387
(2) 未収金		8,359
(3) 貸倒引当金		△ 95
流動資産合計		18,651
資産合計		8,431,722

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,930,572

ロ その他の企業債

18,783

企業債計

2,949,355

固定負債合計

2,949,355

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

281,190

ロ その他の企業債

7,655

企業債計

288,845

(2) 未払金

27,997

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,992

ロ 法定福利費引当金

1,137

引当金計

5,129

(4) その他流動負債

2

流動負債合計

321,973

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額

786,759

△ 76,168

710,591

ロ 国庫補助金

3,860,041

収益化累計額

△ 776,395

3,083,646

ハ 他会計補助金

299,326

収益化累計額

△ 37,794

261,532

ニ 受益者負担金

230,544

収益化累計額

△ 39,968

190,576

繰延収益合計

4,246,345

負債合計

7,517,673

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>622,072</u>
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>62,378</u>		
ロ 国庫補助金	<u>309,003</u>		
資本剰余金合計		<u>371,381</u>	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>79,404</u>		
欠損金合計		<u>79,404</u>	
剰余金合計			<u>291,977</u>
資本合計			<u>914,049</u>
負債資本合計			<u><u>8,431,722</u></u>

令和6年度 阿南市公共下水道事業会計補正予算（第1号）明細書

資本的收入及び支出

収 入		税込（単位：千円）						
款	項	目	既 決 予 定 額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
3 資本的收入			243,173	4,100	247,273			
	1 企業債		54,500	4,100	58,600			
		1 建設改良債	54,500	4,100	58,600	1 建設改良債	4,100	

支 出		税込（単位：千円）						
款	項	目	既 決 予 定 額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
4 資本的支出			400,179	4,100	404,279			
	1 建設改良費		120,238	4,100	124,338			
		3 汚水建設改良費	11,400	4,100	15,500	23 工事請負費	4,100	公共ます設置工事 富岡浄化センター監視装置・計装盤用無 停電電源装置更新工事

令和 7 年 度 予 算 議 案

一 般 会 計 予 算

阿 南 市

第22号議案

令和7年度阿南市一般会計予算

令和7年度阿南市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ37,100,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 市税		1 3, 1 5 9, 0 3 0
	1. 市民税	4, 4 8 0, 0 0 0
	2. 固定資産税	7, 9 7 0, 6 7 0
	3. 軽自動車税	2 9 7, 4 0 0
	4. たばこ税	4 1 0, 0 0 0
	5. 鉱産税	6 0
	6. 入湯税	9 0 0
2. 地方譲与税		3 3 5, 2 9 8
	1. 地方揮発油譲与税	5 9, 0 0 0
	2. 自動車重量譲与税	1 8 3, 0 0 0
	3. 特別とん譲与税	4 9, 0 0 0
	4. 森林環境譲与税	4 4, 2 9 8
3. 利子割交付金		8, 4 0 0
	1. 利子割交付金	8, 4 0 0
4. 配当割交付金		1 0 4, 0 0 0
	1. 配当割交付金	1 0 4, 0 0 0

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 株式等譲渡所得割交付金		1 6 4, 0 0 0
	1. 株式等譲渡所得割交付金	1 6 4, 0 0 0
6. 法人事業税交付金		1 6 0, 0 0 0
	1. 法人事業税交付金	1 6 0, 0 0 0
7. 地方消費税交付金		1, 8 3 9, 0 0 0
	1. 地方消費税交付金	1, 8 3 9, 0 0 0
8. ゴルフ場利用税交付金		2 0, 0 0 0
	1. ゴルフ場利用税交付金	2 0, 0 0 0
9. 環境性能割交付金		2 7, 0 0 0
	1. 環境性能割交付金	2 7, 0 0 0
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		8 6 5
	1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8 6 5
11. 地方特例交付金		5 4, 7 0 0
	1. 地方特例交付金	4 8, 6 0 0
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6, 1 0 0
12. 地方交付税		5, 0 6 0, 0 0 0

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
	1. 地方交付税	5, 0 6 0, 0 0 0
13. 交通安全対策特別交付金		6, 2 0 0
	1. 交通安全対策特別交付金	6, 2 0 0
14. 分担金及び負担金		4 9, 5 6 6
	1. 負担金	4 9, 5 6 6
15. 使用料及び手数料		3 6 6, 5 3 7
	1. 使用料	2 8 1, 2 4 3
	2. 手数料	8 5, 2 9 4
16. 国庫支出金		5, 5 3 0, 3 2 3
	1. 国庫負担金	4, 5 7 4, 7 7 4
	2. 国庫補助金	8 9 9, 7 6 2
	3. 委託金	5 5, 7 8 7
17. 県支出金		2, 8 0 6, 9 0 9
	1. 県負担金	1, 5 9 8, 8 1 7
	2. 県補助金	1, 0 4 1, 5 7 5
	3. 委託金	1 6 6, 5 1 7

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
18. 財産収入		1 7, 3 3 6
	1. 財産運用収入	4, 8 0 1
	2. 財産売払収入	1 2, 5 3 5
19. 寄附金		7 2 4, 3 1 0
	1. 寄附金	7 2 4, 3 1 0
20. 繰入金		2, 8 9 4, 4 5 7
	1. 特別会計繰入金	3 3, 0 8 3
	2. 基金繰入金	2, 8 6 1, 3 7 4
21. 繰越金		1 0
	1. 繰越金	1 0
22. 諸収入		3 3 4, 8 5 9
	1. 延滞金加算金及び過料	6, 3 2 0
	2. 貸付金元利収入	1 0, 0 0 0
	3. 雑入	3 1 8, 5 3 9
23. 市債		3, 4 3 7, 2 0 0
	1. 市債	3, 4 3 7, 2 0 0

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
歳 入 合 計		3 7, 1 0 0, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		2 9 4, 7 4 1
	1. 議会費	2 9 4, 7 4 1
2. 総務費		4, 1 7 3, 8 4 9
	1. 総務管理費	3, 3 7 6, 7 7 3
	2. 徴税費	3 6 4, 6 2 5
	3. 戸籍住民基本台帳費	2 3 7, 2 7 8
	4. 選挙費	1 3 1, 3 3 0
	5. 統計調査費	4 1, 3 0 4
	6. 監査委員費	2 2, 5 3 9
3. 民生費		1 2, 6 0 4, 0 2 2
	1. 社会福祉費	3, 0 9 5, 0 6 0
	2. 児童福祉費	5, 9 3 2, 3 9 9
	3. 生活保護費	1, 8 3 5, 8 6 4
	4. 災害救助費	5, 0 0 0
	5. 老人福祉費	1, 7 3 5, 6 9 9
4. 衛生費		3, 4 1 4, 0 2 2

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
	1. 保健衛生費	1, 2 7 9, 1 1 1
	2. 清掃費	2, 1 3 4, 9 1 1
5. 労働費		1 4, 2 9 6
	1. 労働諸費	1 4, 2 9 6
6. 農林水産業費		1, 7 9 8, 7 9 7
	1. 農業費	4 2 8, 7 1 9
	2. 農地費	1, 2 7 5, 9 0 7
	3. 林業費	6 7, 4 6 8
	4. 水産業費	2 6, 7 0 3
7. 商工費		3 9 1, 8 2 0
	1. 商工費	3 9 1, 8 2 0
8. 土木費		2, 7 2 0, 3 8 1
	1. 土木管理費	3 3 2, 7 7 8
	2. 道路橋りょう費	1, 1 2 8, 9 9 5
	3. 河川費	5 7 5, 6 8 9
	4. 都市計画費	3 2 0, 9 1 7

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
	5. 住宅費	3 6 2, 0 0 2
9. 消防費		1, 5 2 4, 5 7 2
	1. 消防費	1, 5 2 4, 5 7 2
10. 教育費		3, 9 9 0, 9 1 6
	1. 教育総務費	4 3 9, 5 0 0
	2. 小学校費	8 7 8, 4 6 3
	3. 中学校費	2 8 8, 9 4 2
	4. 幼稚園費	4 4 9, 5 8 0
	5. 社会教育費	1, 1 5 6, 2 3 3
	6. 保健体育費	7 7 8, 1 9 8
11. 災害復旧費		1 5, 2 0 5
	1. 農林水産施設災害復旧費	4, 0 4 5
	2. 公共土木施設災害復旧費	1 1, 1 6 0
12. 公債費		3, 5 9 3, 3 4 2
	1. 公債費	3, 5 9 3, 3 4 2
13. 諸支出金		2, 5 3 4, 0 3 7

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
	1. 諸費	5, 0 0 0
	2. 繰出金	2, 5 2 9, 0 3 7
14. 予備費		3 0, 0 0 0
	1. 予備費	3 0, 0 0 0
歳 出 合 計		3 7, 1 0 0, 0 0 0

令和 7年度

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
那賀川複合施設整備事業	令和 8年度	116, 100
図書館整備事業	令和 8年度	224, 900
小学校施設LED化事業	令和 8年度～令和10年度	3, 996
公民館LED化等事業	令和 8年度～令和10年度	1, 485

令和 7年度

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
電算機器整備事業債	1 2, 5 0 0	普通貸借又は証券発行	5. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者との協定による。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
文化会館改修事業債	2 8, 4 0 0			
情報文化センター改修事業債	2 7, 4 0 0			
隣保館施設整備事業債	9, 3 0 0			
子育て支援施設整備事業債	4 0 0			
保育所施設等除却事業債	8, 7 0 0			
保育所施設等改修事業債	4, 2 0 0			
私立保育施設等改修事業債	4 1, 6 0 0			
清掃運搬施設等整備事業債	3 1, 5 0 0			
し尿処理施設整備事業債	9, 8 0 0			
クリーンピュア地域振興対策事業債	6, 3 0 0			
排水設備整備事業債	1, 6 0 0			
斎場施設等整備事業債	3 1, 3 0 0			
保健施設整備事業債	2 0, 2 0 0			
農業農村整備事業債	7 1 8, 4 0 0			

令和 7年度

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業用施設改修事業債	5, 6 0 0	普通貸借又は証券発行	5. 0 %以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者との協定による。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
樋門改修事業債	5 8, 8 0 0			
ため池廃止事業債	2 4, 1 0 0			
漁港施設整備事業債	2, 4 0 0			
阿南駅周辺整備事業債	9, 4 0 0			
観光施設整備事業債	8, 1 0 0			
急傾斜地崩壊対策事業債	1 8, 8 0 0			
道路橋りょう新設改良事業債	5 0 4, 9 0 0			
排水機場設備整備事業債	2, 8 0 0			
辰巳那賀川樋門改築事業債	4 1 7, 1 0 0			
河川整備事業債	1 0 0, 6 0 0			
準用河川浚渫事業債	1 7, 9 0 0			
都市下水路整備事業債	5, 2 0 0			
都市排水路整備事業債	1 0 0, 0 0 0			
公営住宅改善事業債	9, 0 0 0			

令和 7年度

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
消防防災施設等整備事業債	2 8 6, 2 0 0	普通貸借又は証券発行	5. 0 %以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者との協定による。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
避難所設備等整備事業債	6, 6 0 0			
緊急情報通信設備整備事業債	1 8, 1 0 0			
自衛隊駐屯地周辺整備事業債	1 7, 6 0 0			
小学校施設改修事業債	4 4 1, 6 0 0			
中学校施設改修事業債	2 5, 8 0 0			
幼稚園施設改修事業債	9, 7 0 0			
私立幼稚園施設整備事業債	1, 0 0 0			
公民館改修事業債	7 8, 2 0 0			
社会教育施設除却事業債	1 4 9, 2 0 0			
図書館施設改修等事業債	5 0 0			
社会教育施設改修事業債	2, 2 0 0			
若杉山辰砂採掘遺跡活用整備事業債	2 5, 2 0 0			
公民館設備整備事業債	2, 7 0 0			
科学センター施設改修事業債	9, 6 0 0			

令和 7年度

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
図書館整備事業債	2 3, 7 0 0	普通貸借又は証券発行	5. 0 %以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者との協定による。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
体育施設整備事業債	5 9, 9 0 0			
学校給食施設改修事業債	1 4, 5 0 0			
学校給食設備整備事業債	2 5, 8 0 0			
現年農業用施設災害復旧事業債	9 0 0			
現年公共土木施設災害復旧事業債	1, 9 0 0			
合 計	3, 4 3 7, 2 0 0			

令和 7 年度一般会計予算説明書

阿 南 市

人口・世帯数・面積

(単位：人、世帯)

区 分		国 勢 調 査			住 民 基 本 台 帳	
		平成22. 10. 1	平成27. 10. 1	令和2. 10. 1	令和6. 1. 1	令和7. 1. 1
人 口	総 人 口	76,063	73,019	69,470	68,964	67,954
	男	36,630	35,344	33,694	33,534	33,083
	女	39,433	37,675	35,776	35,426	34,871
世 帯 数		26,910	27,193	27,439	31,470	31,490
面 積		279.25平方キロメートル				

目次

(予算に関する説明書)

歳入歳出予算事項別明細書	-----	2 3
1 総括	-----	2 3
2 歳入	-----	2 6
3 歳出	-----	5 8
第 1 款 議会費	-----	5 8
第 2 款 総務費	-----	6 1
第 3 款 民生費	-----	1 0 0
第 4 款 衛生費	-----	1 3 5
第 5 款 労働費	-----	1 6 1
第 6 款 農林水産業費	-----	1 6 2
第 7 款 商工費	-----	1 7 8
第 8 款 土木費	-----	1 9 2
第 9 款 消防費	-----	2 1 4
第 1 0 款 教育費	-----	2 2 5
第 1 1 款 災害復旧費	-----	2 7 2
第 1 2 款 公債費	-----	2 7 3
第 1 3 款 諸支出金	-----	2 7 4
第 1 4 款 予備費	-----	2 7 6

給 与 費 明 細 書	-----	2 7 7
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	-----	2 8 8
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度 末及び当該年度末における現在高の見込みに関す る調書	-----	2 9 0

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当初予算) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 市税	1 3, 1 5 9, 0 3 0	1 2, 9 3 4, 3 2 0	2 2 4, 7 1 0
2. 地方譲与税	3 3 5, 2 9 8	3 6 9, 2 1 2	△ 3 3, 9 1 4
3. 利子割交付金	8, 4 0 0	5, 3 0 0	3, 1 0 0
4. 配当割交付金	1 0 4, 0 0 0	8 4, 0 0 0	2 0, 0 0 0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1 6 4, 0 0 0	9 7, 0 0 0	6 7, 0 0 0
6. 法人事業税交付金	1 6 0, 0 0 0	1 6 3, 0 0 0	△ 3, 0 0 0
7. 地方消費税交付金	1, 8 3 9, 0 0 0	1, 6 8 6, 0 0 0	1 5 3, 0 0 0
8. ゴルフ場利用税交付金	2 0, 0 0 0	2 2, 0 0 0	△ 2, 0 0 0
9. 環境性能割交付金	2 7, 0 0 0	2 4, 5 0 0	2, 5 0 0
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8 6 5	8 5 3	1 2
11. 地方特例交付金	5 4, 7 0 0	3 5 4, 8 0 0	△ 3 0 0, 1 0 0
12. 地方交付税	5, 0 6 0, 0 0 0	4, 4 1 0, 0 0 0	6 5 0, 0 0 0
13. 交通安全対策特別交付金	6, 2 0 0	9, 5 0 0	△ 3, 3 0 0
14. 分担金及び負担金	4 9, 5 6 6	5 0, 2 1 8	△ 6 5 2
15. 使用料及び手数料	3 6 6, 5 3 7	3 7 0, 9 8 6	△ 4, 4 4 9
16. 国庫支出金	5, 5 3 0, 3 2 3	4, 9 0 3, 1 8 6	6 2 7, 1 3 7

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
17. 県支出金	2, 8 0 6, 9 0 9	2, 6 9 1, 0 6 4	1 1 5, 8 4 5
18. 財産収入	1 7, 3 3 6	1 4, 3 6 6	2, 9 7 0
19. 寄附金	7 2 4, 3 1 0	4 0 3, 1 1 0	3 2 1, 2 0 0
20. 繰入金	2, 8 9 4, 4 5 7	3, 5 2 7, 2 9 8	△ 6 3 2, 8 4 1
21. 繰越金	1 0	1 0	0
22. 諸収入	3 3 4, 8 5 9	3 2 9, 0 7 7	5, 7 8 2
23. 市債	3, 4 3 7, 2 0 0	1, 6 5 0, 2 0 0	1, 7 8 7, 0 0 0
歳 入 合 計	3 7, 1 0 0, 0 0 0	3 4, 1 0 0, 0 0 0	3, 0 0 0, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	294, 741	313, 346	△18, 605			180	294, 561
2. 総務費	4, 173, 849	3, 630, 871	542, 978	253, 737	67, 300	896, 380	2, 956, 432
3. 民生費	12, 604, 022	11, 850, 503	753, 519	6, 336, 717	64, 200	211, 252	5, 991, 853
4. 衛生費	3, 414, 022	3, 495, 496	△81, 474	205, 868	99, 100	200, 409	2, 908, 645
5. 労働費	14, 296	23, 628	△9, 332	5, 636		1, 004	7, 656
6. 農林水産業費	1, 798, 797	987, 609	811, 188	427, 243	809, 300	7, 043	555, 211
7. 商工費	391, 820	298, 272	93, 548	29, 338	17, 500	134, 268	210, 714
8. 土木費	2, 720, 381	2, 426, 667	293, 714	436, 431	1, 176, 300	165, 785	941, 865
9. 消防費	1, 524, 572	1, 280, 938	243, 634	2, 918	328, 500	44, 705	1, 148, 449
10. 教育費	3, 990, 916	3, 760, 372	230, 544	207, 371	872, 200	104, 827	2, 806, 518
11. 災害復旧費	15, 205	61, 990	△46, 785	5, 952	2, 800		6, 453
12. 公債費	3, 593, 342	3, 463, 963	129, 379	2, 376		124, 318	3, 466, 648
13. 諸支出金	2, 534, 037	2, 476, 345	57, 692	423, 645		1, 400	2, 108, 992
14. 予備費	30, 000	30, 000	0				30, 000
歳 出 合 計	37, 100, 000	34, 100, 000	3, 000, 000	8, 337, 232	3, 437, 200	1, 891, 571	23, 433, 997

2. 歳 入

1 款 市税 1 項 市民税 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 個人分	3, 543, 700	3, 228, 500	315, 200	1. 現年課税分	3, 517, 000	・ 均等割 100, 000 ・ 所得割 3, 417, 000
				2. 滞納繰越分	26, 700	・ 滞納繰越分 26, 700
2. 法人分	936, 300	1, 245, 900	△309, 600	1. 現年課税分	934, 000	・ 均等割 217, 000 ・ 法人税割 717, 000
				2. 滞納繰越分	2, 300	・ 滞納繰越分 2, 300
計	4, 480, 000	4, 474, 400	5, 600			

1 款 市税 2 項 固定資産税

1. 固定資産税	7, 936, 700	7, 687, 100	249, 600	1. 現年課税分	7, 900, 000	・ 土地 1, 435, 000 ・ 家屋 2, 697, 000 ・ 償却資産 3, 768, 000
				2. 滞納繰越分	36, 700	・ 滞納繰越分 36, 700
2. 国有資産等所在市交付金	33, 970	34, 060	△90	1. 現年課税分	33, 970	・ 交付金 33, 970
計	7, 970, 670	7, 721, 160	249, 510			

1 款 市税 3 項 軽自動車税

1. 環境性能割	11, 000	10, 000	1, 000	1. 現年課税分	11, 000	・ 現年課税分 11, 000
2. 種別割	286, 400	280, 600	5, 800	1. 現年課税分	284, 000	・ 現年課税分 284, 000

1 款 市税 3 項 軽自動車税 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 種別割				2. 滞納繰越分	2,400	・ 滞納繰越分 2,400
計	297,400	290,600	6,800			

1 款 市税 4 項 たばこ税

1. たばこ税	410,000	447,000	△37,000	1. 現年課税分	410,000	・ 現年課税分 410,000
計	410,000	447,000	△37,000			

1 款 市税 5 項 鉱産税

1. 鉱産税	60	60	0	1. 現年課税分	60	・ 現年課税分 60
計	60	60	0			

1 款 市税 6 項 入湯税

1. 入湯税	900	1,100	△200	1. 現年課税分	900	・ 現年課税分 900
計	900	1,100	△200			
1 款合計	13,159,030	12,934,320	224,710			

2 款 地方譲与税 1 項 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	59,000	62,000	△3,000	1. 地方揮発油譲与税	59,000	・ 地方揮発油譲与税 59,000

2 款 地方譲与税

1 項 地方揮発油譲与税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	59,000	62,000	△3,000			

2 款 地方譲与税

2 項 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	183,000	206,000	△23,000	1. 自動車重量譲与税	183,000	・ 自動車重量譲与税 183,000
計	183,000	206,000	△23,000			

2 款 地方譲与税

3 項 特別とん譲与税

1. 特別とん譲与税	49,000	60,000	△11,000	1. 特別とん譲与税	49,000	・ 特別とん譲与税 49,000
計	49,000	60,000	△11,000			

2 款 地方譲与税

4 項 森林環境譲与税

1. 森林環境譲与税	44,298	41,212	3,086	1. 森林環境譲与税	44,298	・ 森林環境譲与税 44,298
計	44,298	41,212	3,086			
2 款合計	335,298	369,212	△33,914			

3 款 利子割交付金

1 項 利子割交付金

1. 利子割交付金	8,400	5,300	3,100	1. 利子割交付金	8,400	・ 利子割交付金 8,400
計	8,400	5,300	3,100			

3 款 利子割交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 款合計	8,400	5,300	3,100			

4 款 配当割交付金

1 項 配当割交付金

1. 配当割交付金	104,000	84,000	20,000	1. 配当割交付金	104,000	・ 配当割交付金 104,000
計	104,000	84,000	20,000			
4 款合計	104,000	84,000	20,000			

5 款 株式等譲渡所得割交付金

1 項 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	164,000	97,000	67,000	1. 株式等譲渡所得割交付金	164,000	・ 株式等譲渡所得割交付金 164,000
計	164,000	97,000	67,000			
5 款合計	164,000	97,000	67,000			

6 款 法人事業税交付金

1 項 法人事業税交付金

1. 法人事業税交付金	160,000	163,000	△3,000	1. 法人事業税交付金	160,000	・ 法人事業税交付金 160,000
計	160,000	163,000	△3,000			
6 款合計	160,000	163,000	△3,000			

7 款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地方消費税交付金	1, 839, 000	1, 686, 000	153, 000	1. 地方消費税交付金	1, 839, 000	・ 一般財源分 837, 000 ・ 社会保障財源分 1, 002, 000
計	1, 839, 000	1, 686, 000	153, 000			
7 款合計	1, 839, 000	1, 686, 000	153, 000			

8 款 ゴルフ場利用税交付金

1 項 ゴルフ場利用税交付金

1. ゴルフ場利用税交付金	20, 000	22, 000	△2, 000	1. ゴルフ場利用税交付金	20, 000	・ ゴルフ場利用税交付金 20, 000
計	20, 000	22, 000	△2, 000			
8 款合計	20, 000	22, 000	△2, 000			

9 款 環境性能割交付金

1 項 環境性能割交付金

1. 環境性能割交付金	27, 000	24, 500	2, 500	1. 環境性能割交付金	27, 000	・ 環境性能割交付金 27, 000
計	27, 000	24, 500	2, 500			
9 款合計	27, 000	24, 500	2, 500			

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 項 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	865	853	12	1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	865	・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 865
計	865	853	12			

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 款合計	865	853	12			

11 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

1. 地方特例交付金	48,600	337,000	△288,400	1. 減収補填特例交付金	48,600	・住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	48,600
計	48,600	337,000	△288,400				

11 款 地方特例交付金

2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,100	17,800	△11,700	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,100	・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,100
計	6,100	17,800	△11,700				
11 款合計	54,700	354,800	△300,100				

12 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1. 地方交付税	5,060,000	4,410,000	650,000	1. 地方交付税	5,060,000	・普通交付税 ・特別交付税	4,800,000 260,000
計	5,060,000	4,410,000	650,000				
12 款合計	5,060,000	4,410,000	650,000				

13 款 交通安全対策特別交付金

1 項 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 交通安全対策特別交付金	6,200	9,500	△3,300	1. 交通安全対策特別交付金	6,200	・交通安全対策特別交付金 6,200
計	6,200	9,500	△3,300			
13 款合計	6,200	9,500	△3,300			

14 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1. 民生費負担金	36,265	36,577	△312	1. 児童福祉費負担金	724	・保育所費過年度負担金 200 ・日本スポーツ振興センター共済負担金 225 ・助産施設入所負担金 299
				2. 老人福祉費負担金	35,541	・老人福祉施設入所負担金 35,541
2. 土木費負担金	11,250	11,500	△250	1. 土木管理費負担金	11,250	・急傾斜地崩壊対策事業費負担金 11,250
3. 教育費負担金	2,051	2,141	△90	1. 小学校費負担金	1,326	・日本スポーツ振興センター共済負担金 1,326
				2. 中学校費負担金	701	・日本スポーツ振興センター共済負担金 701
				3. 幼稚園費負担金	24	・日本スポーツ振興センター共済負担金 24
計	49,566	50,218	△652			
14 款合計	49,566	50,218	△652			

15 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 総務使用料	6,875	6,896	△21	1. 行政財産許可使用料	6,875	・行政財産許可使用料 6,875

15 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生使用料	10	10	0	1. 老人福祉施設使用料	10	・ 老人いこいの家使用料 10
3. 衛生使用料	25,702	23,802	1,900	1. 保健衛生施設使用料	25,700	・ 斎場使用料 25,700
				2. 清掃施設使用料	2	・ 管理啓発棟使用料 2
4. 労働使用料	947	795	152	1. 労働福祉施設使用料	947	・ 勤労女性センター使用料 947
5. 農林水産業使用料	15	15	0	1. 漁港施設使用料	15	・ 漁港施設使用料 15
6. 商工使用料	17,590	17,200	390	1. 商工施設使用料	17,590	・ 社会福祉会館使用料 984 ・ サテライトオフィス使用料 200 ・ 温泉保養施設使用料 13,500 ・ 道の駅施設使用料 2,906
7. 土木使用料	205,548	211,091	△5,543	1. 住宅使用料	190,528	・ 住宅使用料 189,964 ・ 地域優良賃貸住宅使用料 564
				2. 道路橋りょう使用料	14,317	・ 道路使用料 14,317
				3. 都市計画施設使用料	330	・ 都市公園使用料 330
				4. 法定外公共物使用料	373	・ 法定外公共物使用料 373
8. 教育使用料	24,556	23,748	808	1. 幼稚園使用料	236	・ 預かり保育料 236
				2. 社会教育施設使用料	3,620	・ 公民館使用料 3,000 ・ 図書館使用料 10 ・ ふるさと館使用料 5 ・ 阿波公方・民俗資料館使用料 75 ・ 科学センター使用料 530

15 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8. 教育使用料				3. 体育施設使用料	20,700	・ 夜間照明使用料 2,000 ・ 市民グラウンド使用料 500 ・ 武道館使用料 400 ・ 体育館使用料 5,800 ・ 海洋センター使用料 2,000 ・ 健康スポーツランド使用料 2,000 ・ 運動公園使用料 8,000
計	281,243	283,557	△2,314			

15 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 総務手数料	31,844	29,701	2,143	1. 総務管理手数料	182	・ 自動車臨時運行許可手数料 180 ・ 地縁団体証明手数料 1 ・ 証明手数料 1
				2. 徴税手数料	2,900	・ 証明手数料 2,800 ・ 督促手数料 100
				3. 戸籍住民基本台帳手数料	28,762	・ 戸籍手数料 14,221 ・ 住民基本台帳手数料 8,873 ・ 証明手数料 5,668
2. 民生手数料	402	622	△220	1. 老人福祉手数料	402	・ 生活管理指導短期宿泊事業手数料 50 ・ 配食サービス事業手数料 352
3. 衛生手数料	49,152	49,435	△283	1. 保健衛生手数料	2,122	・ 犬登録手数料 742 ・ 狂犬病予防注射済票交付手数料 1,320 ・ 土砂埋立て等許可申請手数料 60
				2. 清掃手数料	47,030	・ ごみ処理手数料 29,000

15 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 衛生手数料				2. 清掃手数料	47,030	・ し尿処理手数料 18,000 ・ 一般廃棄物処理業等許可手数料 30
4. 農林水産業手数料	168	174	△6	1. 農業手数料	168	・ 農地証明手数料 158 ・ 鳥獣飼養許可手数料 10
5. 商工手数料	97	170	△73	1. 商工手数料	97	・ 海事事務手数料 97
6. 土木手数料	2,346	2,347	△1	1. 土木管理手数料	5	・ 証明手数料 5
				2. 道路橋りょう手数料	1	・ 証明等手数料 1
				3. 都市計画手数料	2,340	・ 開発許可審査手数料 1,800 ・ 建築許可審査手数料 500 ・ 証明等手数料 40
7. 消防手数料	1,285	4,980	△3,695	1. 消防手数料	1,285	・ 危険物許認可等手数料 1,285
計	85,294	87,429	△2,135			
15 款合計	366,537	370,986	△4,449			

16 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	4,467,898	4,046,191	421,707	1. 社会福祉費負担金	1,200,198	・ 保険基盤安定負担金 64,000 ・ 障害者福祉費負担金 51,200 ・ 障害者総合支援給付費等負担金 1,008,500 ・ 心身障害者福祉費負担金 19,665 ・ 生活困窮者自立支援事業負担金 3,969 ・ 介護保険低所得者保険料軽減負担金 51,599

16 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費国庫負担金				1. 社会福祉費負担金	1, 200, 198	・ 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 950 ・ 国民健康保険産前産後保険料負担金 315
				2. 児童福祉費負担金	2, 001, 250	・ 子育てのための施設等利用給付負担金 666 ・ 助産施設措置費負担金 600 ・ 保育所費負担金 499, 592 ・ 母子生活支援施設負担金 3, 338 ・ 児童手当給付負担金 1, 095, 721 ・ 児童扶養手当給付負担金 76, 333 ・ 障害児施設措置費負担金 325, 000
				3. 生活保護費負担金	1, 266, 450	・ 生活保護費負担金 1, 266, 450
2. 衛生費国庫負担金	1, 500	1, 500	0	1. 保健衛生費負担金	1, 500	・ 未熟児養育医療費助成事業負担金 1, 500
3. 農林水産業費国庫負担金	23, 250	20, 250	3, 000	1. 農地費負担金	23, 250	・ 地籍調査費国庫負担金 23, 250
4. 教育費国庫負担金	78, 124	68, 825	9, 299	1. 幼稚園費負担金	78, 124	・ 私立幼稚園施設型給付負担金 54, 696 ・ 子育てのための施設等利用給付負担金 23, 428
5. 災害復旧費国庫負担金	4, 002	35, 207	△31, 205	1. 公共土木施設災害復旧費負担金	4, 002	・ 現年公共土木施設災害復旧費負担金 4, 002
計	4, 574, 774	4, 171, 973	402, 801			

16 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	45, 430	31, 360	14, 070	1. 総務管理費補助金	16, 587	・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4, 129

16 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金				1. 総務管理費補助金	16, 587	・ 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 2, 621 ・ 地域少子化対策重点推進交付金 9, 837
				2. 戸籍住民基本台帳費補助金	28, 843	・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4, 062 ・ 個人番号カード交付事務費補助金 24, 781
2. 民生費国庫補助金	372, 024	170, 910	201, 114	1. 社会福祉費補助金	104, 308	・ 市町村障害者地域生活支援事業費補助金 34, 408 ・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 10, 820 ・ 隣保館施設耐震改修事業交付金 1, 330 ・ 重層的支援体制整備事業交付金 57, 718 ・ 離島活性化交付金 32
				2. 児童福祉費補助金	264, 315	・ 母子家庭等自立支援給付金事業費補助金 1, 834 ・ 家庭支援推進保育事業費補助金 11, 601 ・ 子育て短期支援事業費補助金 633 ・ 地域子育て支援拠点事業費補助金 29, 306 ・ 一時預かり事業費補助金 4, 284 ・ 延長保育事業費補助金 1, 200 ・ 病児・病後児保育事業費補助金 2, 993 ・ 放課後児童クラブ運営事業費補助金 62, 100 ・ 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 60 ・ 保育対策総合支援事業費補助金 3, 492 ・ 保育所等整備交付金 92, 464 ・ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 2, 800 ・ 子ども家庭総合支援拠点事業費補助金 6, 466 ・ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金 720 ・ 子育て世帯訪問支援事業費補助金 328

16 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生費国庫補助金				2. 児童福祉費補助金	264,315	・ こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業費補助金 289 ・ こども計画策定支援事業費補助金 1,500 ・ 妊婦のための支援給付交付金 40,000 ・ 妊婦のための支援給付費補助金 246 ・ 利用者支援事業費補助金 1,999
				3. 生活保護費補助金	3,401	・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 3,401
3. 衛生費国庫補助金	26,070	58,887	△32,817	1. 保健衛生費補助金	26,070	・ 疾病予防対策事業費等補助金 1,902 ・ 養育支援訪問事業費補助金 933 ・ 乳児家庭全戸訪問事業費補助金 506 ・ 子ども・子育て支援交付金 6,224 ・ 循環型社会形成推進交付金 8,790 ・ 母子保健対策強化事業費補助金 781 ・ 産婦健康診査事業費補助金 1,800 ・ 産後ケア事業費補助金 758 ・ 母子保健医療対策総合支援事業費補助金 1,200 ・ 親子関係形成支援事業費補助金 216 ・ 歯科健診事業費補助金 2,960
4. 労働費国庫補助金	2,818	3,985	△1,167	1. 労働諸費補助金	2,818	・ ファミリー・サポートセンター事業費補助金 2,818
5. 農林水産業費国庫補助金	1,058	1,244	△186	1. 水産業費補助金	1,058	・ 離島活性化交付金 1,058
6. 商工費国庫補助金	21,612	8,600	13,012	1. 商工費補助金	21,612	・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金 9,212 ・ 都市構造再編集中支援事業費補助金 12,400
7. 土木費国庫補助金	335,829	354,778	△18,949	1. 道路橋りょう費補助金	270,875	・ 道路橋りょう整備交付金 270,875
				2. 都市計画費補助金	6,650	・ 都市下水路整備交付金 3,800

16 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7. 土木費国庫補助金				2. 都市計画費補助金	6, 650	・ 集約都市形成支援事業費補助金 2, 850
				3. 住宅費補助金	58, 304	・ 木造住宅耐震診断支援交付金 1, 880 ・ 木造住宅耐震改修交付金 25, 000 ・ 耐震シェルター普及モデル事業交付金 3, 200 ・ 耐震化工事検査員派遣事業交付金 2, 522 ・ 住替え支援交付金 688 ・ 民間建築物耐震化支援補助金 13, 868 ・ 危険廃屋等除却支援交付金 2, 500 ・ 木造住宅耐震化啓発事業費交付金 6 ・ 危険ブロック塀等撤去支援事業費補助金 320 ・ 減災化対策支援交付金 120 ・ 公営住宅長寿命化交付金 8, 200
8. 教育費国庫補助金	94, 921	78, 669	16, 252	1. 小学校費補助金	9, 496	・ 医療費補助金 12 ・ 学用品費等補助金 80 ・ 特別支援教育就学奨励費補助金 2, 341 ・ 小学校施設環境改善交付金 7, 063
				2. 中学校費補助金	3, 745	・ 医療費補助金 12 ・ 学用品費等補助金 290 ・ 特別支援教育就学奨励費補助金 1, 687 ・ 地域少子化対策重点推進交付金 506 ・ 理科教育設備整備費等補助金 1, 250
				3. 幼稚園費補助金	9, 274	・ 市立幼稚園一時預かり事業費補助金 3, 174 ・ 私立幼稚園一時預かり事業費補助金 3, 472 ・ 子ども・子育て支援補助金 328 ・ 私立認定こども園施設整備費交付金 2, 300
				4. 社会教育費補助金	31, 806	・ 史跡等総合活用整備事業費補助金 29, 386 ・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金 2, 420

16 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8. 教育費国庫補助金				5. 保健体育費補助金	40,600	・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 40,600
議会費国庫補助金	0	4,532	△4,532			廃止目
消防費国庫補助金	0	2,180	△2,180			廃止目
計	899,762	715,145	184,617			

16 款 国庫支出金

3 項 委託金

1. 総務費委託金	39,122	254	38,868	1. 総務管理費委託金	44	・ 自衛官募集事務委託金 44
				2. 戸籍住民基本台帳費委託金	228	・ 中長期在留者住居地届出等事務委託金 228
				3. 選挙費委託金	38,850	・ 参議院議員選挙委託金 38,850
2. 民生費委託金	15,165	14,390	775	1. 社会福祉費委託金	14,870	・ 国民年金事務取扱交付金 14,700 ・ 年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金 170
				2. 児童福祉費委託金	295	・ 特別児童扶養手当事務委託金 295
3. 農林水産業費委託金	650	650	0	1. 農地費委託金	650	・ 上荒井排水機場維持管理委託金 650
4. 土木費委託金	850	774	76	1. 河川費委託金	850	・ 川原排水機場維持管理委託金 850
計	55,787	16,068	39,719			
16 款合計	5,530,323	4,903,186	627,137			

17 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費県負担金	1, 547, 380	1, 538, 842	8, 538	1. 社会福祉費負担金	796, 031	・ 保険基盤安定負担金 239, 750 ・ 障害者福祉費負担金 25, 600 ・ 障害者総合支援給付費等負担金 504, 250 ・ 介護保険低所得者保険料軽減負担金 25, 799 ・ 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 475 ・ 国民健康保険産前産後保険料負担金 157
				2. 児童福祉費負担金	487, 259	・ 子育てのための施設等利用給付負担金 333 ・ 助産施設措置費負担金 300 ・ 保育所費負担金 194, 088 ・ 母子生活支援施設負担金 1, 669 ・ 児童手当給付負担金 128, 369 ・ 障害児施設措置費負担金 162, 500
				3. 生活保護費負担金	6, 968	・ 生活保護費負担金 6, 968
				4. 災害救助費負担金	1, 875	・ 災害弔慰金負担金 1, 875
				5. 老人福祉費負担金	255, 247	・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 255, 247
2. 衛生費県負担金	750	750	0	1. 保健衛生費負担金	750	・ 未熟児養育医療費助成事業負担金 750
3. 農林水産業費県負担金	11, 625	10, 125	1, 500	1. 農地費負担金	11, 625	・ 地籍調査費県負担金 11, 625
4. 教育費県負担金	39, 062	34, 412	4, 650	1. 幼稚園費負担金	39, 062	・ 私立幼稚園施設型給付負担金 27, 348 ・ 子育てのための施設等利用給付負担金 11, 714
計	1, 598, 817	1, 584, 129	14, 688			

17 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費県補助金	29, 029	28, 667	362	1. 総務管理費補助金	29, 029	・字区域変更等告示事務取扱交付金 19 ・徳島わくわく移住支援事業費補助金 1, 500 ・伊島連絡航路支援費補助金 26, 584 ・タクシー運転手確保支援補助金 462 ・避難所強靱化対策推進事業費補助金 250 ・防災井戸登録推進事業費補助金 214
2. 民生費県補助金	315, 972	280, 774	35, 198	1. 社会福祉費補助金	196, 043	・民生委員活動費補助金 16, 837 ・市町村障害者地域生活支援事業費補助金 16, 716 ・戦傷病補装具交付事務取扱交付金 10 ・心身障害児（者）在宅介護支援事業費補助金 84 ・重度心身障害者等医療費助成事業補助金 82, 350 ・重度身体障害者住宅改造助成事業費補助金 400 ・介護保険関連事業費補助金 375 ・隣保館運営費補助金 54, 108 ・地域自殺対策強化事業費補助金 183 ・難聴児補聴器購入助成事業費補助金 46 ・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金 21 ・自立支援医療等事務取扱交付金 425 ・特別弔慰金等支給事務市町村交付金 43 ・重層的支援体制整備事業交付金 24, 445
				2. 児童福祉費補助金	116, 106	・延長保育促進事業費補助金 1, 200 ・ともだち広場開催事業費補助金 300 ・児童福祉施設設置認可等事務取扱交付金 881 ・放課後児童クラブ運営事業費補助金 62, 100 ・病児・病後児保育事業費補助金 2, 993 ・子育て短期支援事業費補助金 633 ・地域子育て支援拠点事業費補助金 29, 306

17 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生費県補助金				2. 児童福祉費補助金	116, 106	・ 一時預かり事業費補助金 4, 284 ・ 第3子以降児童保育料助成事業費補助金 8, 404 ・ 在宅育児応援事業費補助金 37 ・ 保育対策総合支援事業費補助金 2, 182 ・ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金 720 ・ 子育て世帯訪問支援事業費補助金 328 ・ 子ども家庭総合支援拠点事業費補助金 1, 616 ・ 妊婦のための支援給付費補助金 123 ・ 利用者支援事業費補助金 999
				3. 老人福祉費補助金	3, 823	・ 長寿社会づくり支援統合補助金 900 ・ 在宅福祉事業費補助金 2, 923
3. 衛生費県補助金	176, 548	180, 980	△4, 432	1. 保健衛生費補助金	175, 140	・ 犬飼育者表示標識交付事務取扱交付金 34 ・ 原爆被爆者健康診断事務取扱交付金 25 ・ 乳幼児等医療費助成事業補助金 160, 218 ・ 健康増進事業費補助金 3, 185 ・ 動物愛護管理適正化地域活性化推進補助金 380 ・ 養育支援訪問事業費補助金 933 ・ 乳児家庭全戸訪問事業費補助金 506 ・ 不妊治療費助成事業補助金 2, 500 ・ 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金 95 ・ 子ども・子育て支援交付金 1, 556 ・ 合併処理浄化槽設置推進事業費補助金 3, 730 ・ とくしま海岸漂着物等地域対策推進費補助金 1, 050 ・ 予防接種事故対策事業費補助金 333 ・ 産後ケア事業費補助金 379 ・ 親子関係形成支援事業費補助金 216

17 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 衛生費県補助金				2. 清掃費補助金	1,408	・ 動物の死体収容及び処理事務取扱交付金 1,408
4. 労働費県補助金	2,818	3,985	△1,167	1. 労働諸費補助金	2,818	・ ファミリー・サポートセンター事業費補助金 2,818
5. 農林水産業費県補助金	390,660	374,705	15,955	1. 農業費補助金	170,149	・ 農業委員会補助金 6,299 ・ 農地転用許可等事務取扱交付金 827 ・ 農用地区域内開発行為許可等事務取扱交付金 4 ・ 鳥獣捕獲許可等事務取扱交付金 1,438 ・ 鳥獣飼養許可事務取扱交付金 36 ・ 地域農業振興対策事業費補助金 22,000 ・ 中山間地域等直接支払交付金 24,120 ・ 中山間地域等直接支払推進事業費交付金 276 ・ 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 1,863 ・ 農業次世代人材投資事業費補助金 11,550 ・ 新規就農者経営発展支援事業費補助金 54,750 ・ 新規就農者経営発展支援事業推進事業費補助金 200 ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金 12,106 ・ 農地利用効率化等支援交付金 25,000 ・ 鳥獣個体数調整許可事務取扱交付金 8 ・ 環境保全型農業直接支払交付金 9,672
				2. 農地費補助金	209,530	・ 多面的機能支払推進交付金 1,200 ・ 農地維持支払交付金 57,150 ・ 資源向上支払交付金 97,200 ・ 農業水路等長寿命化事業費補助金 8,280 ・ 農業水路等防災減災事業費補助金 43,000 ・ 土地改良事業費補助金 2,700

17 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 農林水産業費県補助金				3. 林業費補助金	6, 896	・ 松くい虫被害対策事業費補助金 1, 250 ・ 森林病虫害等防除事業費補助金 4, 896 ・ 共生林整備事業費補助金 750
				4. 水産業費補助金	4, 085	・ 離島漁業再生支援交付金 4, 020 ・ 離島漁業再生支援推進事業費交付金 65
6. 商工費県補助金	6, 810	6, 810	0	1. 商工費補助金	6, 810	・ 商工会設立認可等事務取扱交付金 21 ・ 商工会議所定款変更認可等事務取扱交付金 27 ・ 国定公園普通地域届出受理等事務取扱交付金 6 ・ 県立自然公園普通地域届出受理等事務取扱交付金 6 ・ 消費者行政強化交付金 6, 750
7. 土木費県補助金	80, 641	52, 038	28, 603	1. 土木管理費補助金	22, 584	・ 急傾斜地崩壊対策事業費補助金 22, 500 ・ とくしま海岸漂着物等地域対策推進費補助金 84
				2. 道路橋りょう費補助金	7, 516	・ 高速道路周辺特別対策事業費補助金 7, 516
				3. 河川費補助金	9	・ 準用河川境界確定等事務取扱交付金 9
				4. 都市計画費補助金	86	・ 遊休土地事務取扱交付金 43 ・ 開発行為等事務取扱交付金 43
				5. 住宅費補助金	50, 446	・ 木造住宅耐震診断支援事業費補助金 940 ・ 木造住宅耐震改修費補助金 37, 500 ・ 耐震シェルター普及モデル事業費補助金 1, 600 ・ 耐震化工事検査員派遣事業費補助金 1, 261 ・ 民間建築物耐震化支援事業費補助金 6, 069

17 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7. 土木費県補助金				5. 住宅費補助金	50,446	・ 危険廃屋等除却支援事業費補助金 1,250 ・ 住替え支援事業費補助金 856 ・ 危険ブロック塀等撤去支援事業費補助金 160 ・ 減災化対策支援事業費補助金 810
8. 消防費県補助金	2,918	2,602	316	1. 消防費補助金	2,918	・ 緊急津波総合対策事業費補助金 2,780 ・ 防災井戸登録推進事業費補助金 138
9. 教育費県補助金	31,853	33,890	△2,037	1. 教育総務費補助金	38	・ 図書自動販売機設置届出受理事務取扱交付金 38
				2. 小学校費補助金	1,247	・ 帰国・外国人児童生徒支援事業費補助金 88 ・ 学びサポーター配置事業費補助金 1,159
				3. 中学校費補助金	3,972	・ 帰国・外国人児童生徒支援事業費補助金 88 ・ 教育支援体制整備事業費補助金 2,031 ・ 教員業務支援員配置促進事業費補助金 1,750 ・ 学びサポーター配置事業費補助金 103
				4. 幼稚園費補助金	25,303	・ 市立幼稚園一時預かり事業費補助金 3,174 ・ 私立幼稚園施設型給付補助金 18,329 ・ 私立幼稚園一時預かり事業費補助金 3,472 ・ 子ども・子育て支援補助金 328
				5. 社会教育費補助金	1,293	・ 識字学級交流推進事業費補助金 252 ・ 文化振興事業費補助金 1,041
10. 災害復旧費県補助金	1,950	1,950	0	1. 農業用施設災害復旧事業費補助金	1,950	・ 現年農業用施設災害復旧事業費補助金 1,950
11. 公債費県補助金	2,376	2,376	0	1. 公債費補助金	2,376	・ 水と土農村環境整備事業費補助金 292 ・ 高速道路整備支援事業費補助金 2,084

17 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1,041,575	968,777	72,798			

17 款 県支出金

3 項 委託金

1. 総務費委託金	140,156	115,240	24,916	1. 徴税費委託金	107,000	・ 県税徴収委託金 107,000
				2. 戸籍住民基本台帳費委託金	50	・ 人口動態調査委託金 50
				3. 選挙費委託金	2	・ 在外選挙人名簿登録事務委託金 2
				4. 統計調査費委託金	33,104	・ 経済センサス委託金 117 ・ 学校基本調査委託金 31 ・ 人口移動調査委託金 6 ・ 農林業センサス委託金 23 ・ 国勢調査委託金 32,927
2. 民生費委託金	1,323	1,381	△58	1. 社会福祉費委託金	1,323	・ 民生委員研修委託金 113 ・ 人権啓発活動再委託事業委託金 1,210
3. 衛生費委託金	1,000	1,000	0	1. 保健衛生費委託金	1,000	・ 行旅病人等委託金 1,000
4. 商工費委託金	916	885	31	1. 商工費委託金	916	・ 福井ダム資料館管理委託金 389 ・ 四国のみち維持管理委託金 527
5. 土木費委託金	19,111	19,111	0	1. 河川費委託金	19,111	・ 打樋川排水機場維持管理委託金 11,408 ・ 蛭地川排水機場維持管理委託金 3,703 ・ 出島川排水機場維持管理委託金 4,000
6. 教育費委託金	4,011	541	3,470	1. 中学校費委託金	3,570	・ 地域スポーツクラブ活動体制整備事業等委託金 3,570

17 款 県支出金

3 項 委託金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 教育費委託金				2. 保健体育費委託金	441	・ 中浦緑地使用料徴収事務委託金 441
計	166, 517	138, 158	28, 359			
17 款合計	2, 806, 909	2, 691, 064	115, 845			

18 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 財産貸付収入	4, 751	4, 881	△130	1. 土地建物貸付収入	4, 751	・ 土地建物貸付収入 4, 751
2. 利子及び配当金	50	50	0	1. 利子及び配当金	50	・ 有価証券配当金 50
基金運用収入	0	129	△129			廃止目
計	4, 801	5, 060	△259			

18 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1. 不動産売払収入	5, 000	2, 000	3, 000	1. 土地売払収入	5, 000	・ 土地売払収入 5, 000
2. 物品売払収入	7, 535	7, 306	229	1. 物品売払収入	7, 535	・ 物品売払収入 1, 535 ・ タクシー券売払収入 6, 000
計	12, 535	9, 306	3, 229			
18 款合計	17, 336	14, 366	2, 970			

19 款 寄附金

1 項 寄附金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般寄附金	10	10	0	1. 一般寄附金	10	・ 一般寄附金 10
2. 指定寄附金	724, 300	403, 100	321, 200	1. 指定寄附金	724, 300	・ ふるさと阿南応援事業寄附金 721, 300 ・ 健康づくり事業寄附金 1, 000 ・ 長生町農林漁業振興寄附金 2, 000
計	724, 310	403, 110	321, 200			
19 款合計	724, 310	403, 110	321, 200			

20 款 繰入金

1 項 特別会計繰入金

1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	1, 040	3, 253	△2, 213	1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	1, 040	・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金 1, 040
2. 介護保険事業会計繰入金	24, 740	0	24, 740	1. 介護保険事業会計繰入金	24, 740	・ 介護保険事業会計繰入金 24, 740
3. 伊島地区生活排水処理事業特別会計繰入金	1, 922	96	1, 826	1. 伊島地区生活排水処理事業特別会計繰入金	1, 922	・ 伊島地区生活排水処理事業特別会計繰入金 1, 922
4. 奨学資金貸付事業特別会計繰入金	1, 440	1, 620	△180	1. 奨学資金貸付事業特別会計繰入金	1, 440	・ 奨学資金貸付事業特別会計繰入金 1, 440
5. 豊香野地区生活排水処理事業特別会計繰入金	1, 346	720	626	1. 豊香野地区生活排水処理事業特別会計繰入金	1, 346	・ 豊香野地区生活排水処理事業特別会計繰入金 1, 346
6. 西春日野生活排水処理事業特別会計繰入金	2, 595	720	1, 875	1. 西春日野生活排水処理事業特別会計繰入金	2, 595	・ 西春日野生活排水処理事業特別会計繰入金 2, 595
春日野地域下水道事業特別会計繰入金	0	4, 320	△4, 320			廃止目

20 款 繰入金

1 項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	33, 083	10, 729	22, 354			

20 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1, 774, 600	2, 562, 000	△787, 400	1. 財政調整基金繰入金	1, 774, 600	・ 財政調整基金繰入金	1, 774, 600
2. 減債基金繰入金	600, 000	600, 000	0	1. 減債基金繰入金	600, 000	・ 減債基金繰入金	600, 000
3. ふるさと阿南応援事業基金繰入金	336, 791	90, 862	245, 929	1. ふるさと阿南応援事業基金繰入金	336, 791	・ ふるさと阿南応援事業基金繰入金	336, 791
4. 地球温暖化等対策基金繰入金	8, 018	1, 520	6, 498	1. 地球温暖化等対策基金繰入金	8, 018	・ 地球温暖化等対策基金繰入金	8, 018
5. ふるさとづくり基金繰入金	2, 000	1, 995	5	1. ふるさとづくり基金繰入金	2, 000	・ ふるさとづくり基金繰入金	2, 000
6. 輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金繰入金	29, 397	11, 139	18, 258	1. 輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金繰入金	29, 397	・ 輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金繰入金	29, 397
7. 障害児福祉基金繰入金	987	1, 296	△309	1. 障害児福祉基金繰入金	987	・ 障害児福祉基金繰入金	987
8. 地域医療充実対策基金繰入金	20, 000	20, 000	0	1. 地域医療充実対策基金繰入金	20, 000	・ 地域医療充実対策基金繰入金	20, 000
9. 日亜化学工業河川水質改良基金繰入金	9, 205	15, 409	△6, 204	1. 日亜化学工業河川水質改良基金繰入金	9, 205	・ 日亜化学工業河川水質改良基金繰入金	9, 205
10. 牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金繰入金	13, 120	11, 500	1, 620	1. 牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金繰入金	13, 120	・ 牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金繰入金	13, 120

20 款 繰入金

2 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11. 四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金繰入金	62,000	124,784	△62,784	1. 四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金繰入金	62,000	・ 四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金繰入金 62,000
12. 消防施設等整備充実基金繰入金	1,256	608	648	1. 消防施設等整備充実基金繰入金	1,256	・ 消防施設等整備充実基金繰入金 1,256
13. 野村靖奨学資金基金繰入金	1,500	1,500	0	1. 野村靖奨学資金基金繰入金	1,500	・ 野村靖奨学資金基金繰入金 1,500
14. 坂東奨学基金繰入金	1,500	1,500	0	1. 坂東奨学基金繰入金	1,500	・ 坂東奨学基金繰入金 1,500
15. 新野町スポーツ振興基金繰入金	1,000	998	2	1. 新野町スポーツ振興基金繰入金	1,000	・ 新野町スポーツ振興基金繰入金 1,000
輝けあなんふるさと創造基金繰入金	0	21,228	△21,228			廃止目
新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	0	32,483	△32,483			廃止目
公共用施設維持基金繰入金	0	17,747	△17,747			廃止目
計	2,861,374	3,516,569	△655,195			
20 款合計	2,894,457	3,527,298	△632,841			

21 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	10	10	0	1. 繰越金	10	・ 繰越金 10

21 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	10	10	0			
21 款合計	10	10	0			

22 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	6,300	6,500	△200	1. 延滞金	6,300	・ 延滞金 6,300
2. 加算金	20	20	0	1. 加算金	20	・ 加算金 20
計	6,320	6,520	△200			

22 款 諸収入

2 項 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	10,000	10,000	0	1. 地域総合整備資金貸付金元金収入	10,000	・ 地域総合整備資金貸付金元金収入 10,000
計	10,000	10,000	0			

22 款 諸収入

3 項 雑入

1. 雑入	318,539	312,557	5,982	1. 雑入	318,539	・ 会計年度任用職員雇用保険個人負担金 9,872 ・ 再任用職員雇用保険個人負担金 614 ・ 損害共済災害共済金 100 ・ 廃油売払収入 368 ・ 給与費等繰替支弁返納金 17,465 ・ 水道使用料収入 12 ・ 市町村振興事業等助成金 180 ・ 職員研修助成金 560

22 款 諸収入

3 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入				1. 雑入	318,539	・都市職員災害共済等事務費 70 ・横見職員駐車場利用料収入 4,860 ・電算システム共同利用料収入 222 ・文化会館入場料収入 30 ・広告料収入 950 ・県都市監査委員協議会研修派遣制度助成金 50 ・施設清掃収入 307 ・デジタル基盤改革支援補助金 92,757 ・移住・交流フェア出展助成金 297 ・ふるさと回帰対策事業助成金 90 ・情報公開等実費収入 20 ・保育所職員給食徴収金 21,948 ・延長保育利用料収入 161 ・災害援護資金借入金 1,500 ・老人保健第三者納付金等収入 7 ・健康増進事業検診費徴収金 5,541 ・草刈事業収入 50 ・アルミ等売払収入 42,700 ・高齢者介護予防一体化事業交付金 25,800 ・勤労女性センター講座受講料 57 ・農業者年金事務取扱交付金 601 ・喜来トンネル維持管理収入 835 ・温泉保養事業収入 800 ・道の駅運営収入 1,860 ・送水管地役権事務委託金 2,500 ・インキュベーションセンター利用料収入 1,584 ・野球のまちづくり推進協力収入 660 ・野球のまち推進事業参加料 525 ・映像コンテンツ料収入 500 ・地図売払収入 112 ・阿南駅橋上線施設維持管理収入 624

22 款 諸収入

3 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入				1. 雑入	318,539	・消防団員等退職損害給付金 33,800 ・県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会 交付金 900 ・電力売払収入 2,001 ・教職員実習連携協力収入 60 ・科学センター教室参加料 50 ・B&G財団事業助成金 9,880 ・B&G海洋センター施設事業収入 500 ・体育施設ネーミングライツ収入 1,507 ・斎場運営経費補助収入（定住自立圏） 3,800 ・野球のまち推進事業収入（定住自立圏） 800 ・成人大学講座連携事業収入（定住自立圏） 280 ・産科医師確保対策事業収入（定住自立圏） 52 ・スポーツ大会交流促進事業収入（定住自立圏） 68 ・地元農水産物魅力アップ事業収入（定住自立圏） 200 ・消費生活センター運営経費収入（定住自立圏） 1,715 ・地域医療拡充支援事業収入（定住自立圏） 5,398 ・雑入 20,339
計	318,539	312,557	5,982			
22 款合計	334,859	329,077	5,782			

23 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務債	68,300	12,100	56,200	1. 総務管理債	68,300	・ 電算機器整備事業債 12,500 ・ 文化会館改修事業債 28,400 ・ 情報文化センター改修事業債 27,400
2. 民生債	64,200	106,000	△41,800	1. 社会福祉債	9,300	・ 隣保館施設整備事業債 9,300
				2. 児童福祉債	54,900	・ 子育て支援施設整備事業債 400 ・ 保育所施設等除却事業債 8,700 ・ 保育所施設等改修事業債 4,200 ・ 私立保育施設等改修事業債 41,600
3. 衛生債	100,700	88,800	11,900	1. 清掃債	47,600	・ 清掃運搬施設等整備事業債 31,500 ・ し尿処理施設整備事業債 9,800 ・ クリーンピュア地域振興対策事業債 6,300
				2. 保健衛生債	53,100	・ 排水設備整備事業債 1,600 ・ 斎場施設等整備事業債 31,300 ・ 保健施設整備事業債 20,200
4. 農林水産債	809,300	1,800	807,500	1. 農地債	806,900	・ 農業農村整備事業債 718,400 ・ 農業用施設改修事業債 5,600 ・ 樋門改修事業債 58,800 ・ ため池廃止事業債 24,100
				2. 水産業債	2,400	・ 漁港施設整備事業債 2,400
5. 商工債	17,500	0	17,500	1. 商工債	17,500	・ 阿南駅周辺整備事業債 9,400 ・ 観光施設整備事業債 8,100
6. 土木債	1,176,300	823,700	352,600	1. 土木管理債	18,800	・ 急傾斜地崩壊対策事業債 18,800
				2. 道路橋りょう債	504,900	・ 道路橋りょう新設改良事業債 504,900

23 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 土木債				3. 河川債	538,400	・排水機場設備整備事業債 2,800 ・辰巳那賀川樋門改築事業債 417,100 ・河川整備事業債 100,600 ・準用河川浚渫事業債 17,900
				4. 都市計画債	105,200	・都市下水路整備事業債 5,200 ・都市排水路整備事業債 100,000
				5. 住宅債	9,000	・公営住宅改善事業債 9,000
7. 消防債	328,500	109,100	219,400	1. 消防債	328,500	・消防防災施設等整備事業債 286,200 ・避難所設備等整備事業債 6,600 ・緊急情報通信設備整備事業債 18,100 ・自衛隊駐屯地周辺整備事業債 17,600
8. 教育債	869,600	401,900	467,700	1. 小学校債	441,600	・小学校施設改修事業債 441,600
				2. 中学校債	25,800	・中学校施設改修事業債 25,800
				3. 幼稚園債	10,700	・幼稚園施設改修事業債 9,700 ・私立幼稚園施設整備事業債 1,000
				4. 社会教育債	291,300	・公民館改修事業債 78,200 ・社会教育施設除却事業債 149,200 ・図書館施設改修等事業債 500 ・社会教育施設改修事業債 2,200 ・若杉山辰砂採掘遺跡活用整備事業債 25,200 ・公民館設備整備事業債 2,700 ・科学センター施設改修事業債 9,600 ・図書館整備事業債 23,700
				5. 保健体育債	100,200	・体育施設整備事業債 59,900

23 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8. 教育債				5. 保健体育債	100, 200	・ 学校給食施設改修事業債 14, 500 ・ 学校給食設備整備事業債 25, 800
9. 災害復旧債	2, 800	16, 800	△14, 000	1. 農林水産施設災害復旧事業債	900	・ 現年農業用施設災害復旧事業債 900
				2. 公共土木施設災害復旧事業債	1, 900	・ 現年公共土木施設災害復旧事業債 1, 900
臨時財政対策債	0	90, 000	△90, 000			廃止目
計	3, 437, 200	1, 650, 200	1, 787, 000			
23 款合計	3, 437, 200	1, 650, 200	1, 787, 000			

歳入合計	37, 100, 000	34, 100, 000	3, 000, 000			

3. 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	294, 741	313, 346	△18, 605			180	294, 561	1. 報酬	125, 832	○ 議員報酬等 (議事課)	201, 346
								2. 給料	30, 680	1. 議員報酬	125, 832
								3. 職員手当等	58, 757	3. 議員期末手当	41, 604
								4. 共済費	44, 027	4. 議員共済会負担金	33, 910
								7. 報償費	200	○ 職員給与費等 (人事課)	57, 950
								8. 旅費	11, 631	2. 一般職給料 6 人	27, 994
								9. 交際費	1, 300	2. 再任用職員給料 1 人	2, 686
								10. 需用費	4, 064	3. 扶養手当	810
								11. 役務費	330	3. 通勤手当	216
								12. 委託料	7, 859	3. 管理職手当	1, 757
								13. 使用料及び 賃借料	1, 605	3. 期末手当	6, 790
								15. 原材料費	30	3. 勤勉手当	5, 905
								18. 負担金、補 助及び交付 金	8, 381	3. 児童手当	360
								26. 公課費	45	3. 地域手当	610
										3. 再任用職員地域手当	54
										3. 再任用職員期末手当	352
										3. 再任用職員勤勉手当	252
										3. 再任用職員通勤手当	47
										4. 共済組合負担金	9, 464
										4. 再任用職員社会保険料	407
										4. 再任用職員共済組合負担金	246
		○ 議会運営費 (議事課)	35, 445								
		7. 各種報償費	200								
		8. 旅費	11, 631								
		9. 交際費	1, 300								
		10. 消耗品費	1, 572								
		10. 燃料費	171								
		10. 食糧費	160								

1 款 議会費

1 項 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費										10. 印刷製本費 1,836 10. 修繕料 325 11. 通信運搬費 190 11. 広告料 61 11. 手数料 10 11. 保険料 69 12. 警備委託料 317 12. 配信業務委託料 1,650 12. 施設設備保守点検業務委託料 1,375 12. 議会会議録検索システム情報更新委託料 132 12. 議会だより配布業務委託料 1,600 12. 議会会議録反訳印刷製本委託料 2,494 12. 委員会記録作成業務委託料 291 13. 会場借上料 3 13. 自動車借上料 400 13. 電算システム使用料 396 13. 駐車場使用料 5 13. 放送受信料 66 13. 有料道路通行料 50 13. クラウドサービス利用料 289 13. ペーパーレス会議システムソフト利用料 396 15. 資材購入費 30 18. 研修等負担金 34 18. 全国市議会議長会負担金 441

1 款 議会費

1 項 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費									18. 四国市議会議長会負担金 18. 県市議会議長会負担金 18. 議員政務活動補助金 26. 自動車重量税	46 60 7,800 45
計	294,741	313,346	△18,605			180	294,561			
1 款合計	294,741	313,346	△18,605			180	294,561			

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1. 一般管理費	1,159,283	1,297,203	△137,920	44	1,600		1,157,639	2. 給料	227,670	○ 職員給与費等 (人事課) 1,139,840 2. 特別職給料 5人 38,745 2. 一般職給料 46人 186,429 2. 再任用職員給料 1人 2,496 3. 特別職期末手当 13,795 3. 扶養手当 4,080 3. 住居手当 3,300 3. 通勤手当 2,913 3. 時間外勤務手当 230,000 3. 管理職員特別勤務手当 3,000 3. 休日勤務手当 8,500 3. 管理職手当 6,322 3. 期末手当 48,158 3. 勤勉手当 37,088 3. 特別職退職手当 (県総合事務組合負担金) 14,866 3. 一般職退職手当 (県総合事務組合負担金) 412,433
								3. 職員手当等	791,554	
								4. 共済費	113,508	
								7. 報償費	747	
								8. 旅費	5,975	
								9. 交際費	1,500	
								10. 需用費	4,199	
								11. 役務費	388	
								13. 使用料及び賃借料	4,681	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費								18. 負担金、補助及び交付金	9,026	3. 児童手当 2,535 3. 地域手当 3,932 3. 再任用職員地域手当 50 3. 再任用職員期末手当 312 3. 再任用職員勤勉手当 223 3. 再任用職員通勤手当 47 4. 共済組合負担金 103,730 4. 市町村職員互助会負担金 8,820 4. 再任用職員社会保険料 351 4. 再任用職員共済組合負担金 211 4. 再任用職員市町村職員互助会負担金 396 18. 地方公務員公務災害基金負担金 7,108 ○ 秘書業務費 (秘書広報課) 14,042 7. 記念品代 147 7. 各種報償費 600 8. 旅費 5,900 9. 交際費 1,500 10. 消耗品費 2,104 10. 燃料費 470 10. 食糧費 110 10. 印刷製本費 240 10. 修繕料 190 11. 通信運搬費 255 11. 手数料 78 11. 保険料 36 13. タクシー借上料 280 13. 駐車場使用料 20
								26. 公課費	35	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費										13. 有料道路通行料 200 18. 研修等負担金 66 18. 県市長会負担金 1,397 18. 全国市長会負担金 357 18. 地方自治研究所負担金 50 18. NTTユーザ協会年会費 3 18. 日本自動車連盟会費 4 26. 自動車重量税 35 ○ 財政管理費 5,168 （財政課） 10. 消耗品費 950 11. 手数料 6 13. クラウドサービス利用 4,172 料 18. 地方財務協会賛助会費 40 ○ 自衛隊関連費 233 （危機管理課） 8. 旅費 75 10. 消耗品費 80 10. 燃料費 50 10. 食糧費 5 11. 通信運搬費 13 13. 会場借上料 9 18. 全国基地協議会負担金 1
2. 人事管理費	130,354	156,677	△26,323			603	129,751	1. 報酬	51,380	○ 人事管理費 104,210 （人事課）
								3. 職員手当等	19,389	1. 委員報酬 743
								4. 共済費	15,678	1. 職員採用試験制度審議 180 会委員報酬
								5. 災害補償費	100	1. 特別職報酬等審議会委 70 員報酬

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 人事管理費								7. 報償費	90	1. 職員採用試験試験員報酬	20
								8. 旅費	4, 450	1. 会計年度任用職員報酬	50, 367
								10. 需用費	2, 185	3. 会計年度任用職員期末手当	10, 538
								11. 役務費	109	3. 会計年度任用職員勤勉手当	8, 851
								12. 委託料	22, 432	4. 会計年度任用職員共済組合負担金	7, 559
								13. 使用料及び賃借料	5, 290	4. 会計年度任用職員社会保険料	7, 807
								18. 負担金、補助及び交付金	9, 251	4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	312
										5. 公務災害補償等補償費	100
										8. 旅費	37
										8. 通勤旅費	1, 858
										10. 消耗品費	1, 733
										10. 食糧費	47
										10. 印刷製本費	165
										11. 通信運搬費	12
		11. 手数料	50								
		12. 写真撮影委託料	58								
		12. 電算システム更新委託料	3, 000								
		12. 人事給与システム保守委託料	2, 135								
		12. 職員採用試験採点等委託料	1, 746								
		12. 人事評価支援業務委託料	1, 646								
		13. 会場借上料	29								

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 人事管理費										13. クラウドサービス利用料 5,034 13. 法令等検索サービス利用料 40 18. 社会保険協会会費 24 18. 社会保険委員会費 4 18. 年金者連盟補助金 45 ○ 厚生研修費 24,017 (人事課) 7. 講師謝礼 90 8. 旅費 2,555 10. 消耗品費 230 10. 燃料費 5 10. 食糧費 5 11. 手数料 47 12. 職員定期健康診断委託料 8,130 12. 産業医委託料 3,129 12. ストレス診断委託料 493 12. ハラスメント相談事業委託料 146 13. 会場借上料 59 18. 研修等負担金 2,069 18. 人間ドック共同事業負担金 3,900 18. 共済会助成金 3,159 ○ 職員人材育成事業<定住自立圏> 2,127 (人事課) 12. 研修委託料 1,949 13. 会場借上料 128 18. 映像研修教材年会費 50

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 広報費	32, 113	29, 923	2, 190				32, 113	7. 報償費	27	○ 広報報道費 (秘書広報課) 7. 記念品代 7. 各種報償費 10. 消耗品費 10. 燃料費 10. 印刷製本費 10. 修繕料 11. 通信運搬費 11. 広告料 11. 保険料 12. 映像等記録作成業務委託料 12. 広報配達業務委託料 13. 駐車場使用料 13. 有料道路通行料 13. 肖像権使用料 18. 県広報協会負担金（寄付審） 26. 自動車重量税	32, 113 7 20 332 30 11, 500 104 180 3, 976 18 440 15, 461 2 4 20 14 5
								10. 需用費	11, 966		
								11. 役務費	4, 174		
								12. 委託料	15, 901		
								13. 使用料及び賃借料	26		
								18. 負担金、補助及び交付金	14		
								26. 公課費	5		
4. 会計管理費	33, 456	24, 928	8, 528				33, 456	1. 報酬	2, 993	○ 会計管理費 (会計課) 1. 会計年度任用職員報酬 3. 会計年度任用職員期末手当 3. 会計年度任用職員勤勉手当 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 4. 会計年度任用職員社会保険料	33, 456 2, 993 622 523 181 290
								3. 職員手当等	1, 145		
								4. 共済費	483		
								7. 報償費	10		
								8. 旅費	124		
								10. 需用費	1, 266		

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
4. 会計管理費								11. 役務費	23, 571	4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	12
								12. 委託料	1, 475	7. 講師謝礼	10
								13. 使用料及び賃借料	2, 389	8. 旅費	7
										8. 通勤旅費	117
									10. 消耗品費	951	
									10. 食糧費	5	
									10. 印刷製本費	300	
									10. 修繕料	10	
									11. 手数料	23, 437	
									11. 保険料	134	
									12. 警備委託料	200	
									12. 事務機器保守点検業務委託料	179	
									12. 地方公会計財務諸表作成等支援業務委託料	1, 096	
									13. 電算システム使用料	2, 247	
									13. 口座振替情報専用回線使用料	142	
5. 財産管理費	163, 344	199, 516	△36, 172			5, 429	157, 915	1. 報酬	8, 694	○ 庁舎等管理費(総務課)	137, 158
								3. 職員手当等	3, 286	1. 会計年度任用職員報酬	8, 694
								4. 共済費	2, 226	3. 会計年度任用職員期末手当	1, 786
								8. 旅費	474	3. 会計年度任用職員勤勉手当	1, 500
								10. 需用費	55, 585	4. 会計年度任用職員共済組合負担金	831
								11. 役務費	25, 024	4. 会計年度任用職員社会保険料	1, 347

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
5. 財産管理費								12. 委託料	51,884	4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	48
								13. 使用料及び賃借料	15,302	8. 旅費	10
										8. 通勤旅費	286
								15. 原材料費	150	10. 消耗品費	3,352
										10. 光熱水費	44,000
								17. 備品購入費	500	10. 修繕料	7,000
										11. 通信運搬費	6,570
								18. 負担金、補助及び交付金	104	11. 手数料	2,641
										12. 除草作業委託料	220
								21. 補償、補填及び賠償金	100	12. せん定作業委託料	96
										12. 清掃業務委託料	22,767
								26. 公課費	15	12. 害虫駆除業務委託料	108
										12. 施設設備保守点検業務委託料	3,608
										12. エレベーター保守点検業務委託料	3,677
12. 空調設備保守点検業務委託料	6,929										
12. 電気保安管理業務委託料	1,068										
12. 植栽管理業務委託料	150										
12. 環境衛生管理業務委託料	165										
12. 宿直業務委託料	6,582										
12. 日直業務委託料	2,149										
12. 文書運搬業務委託料	2,505										
13. 土地借上料	5,217										
13. 印刷機借上料	1,815										
13. 駐車場使用料	5										
13. 放送受信料	205										

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
5. 財産管理費										13. 電子新聞サービス使用料 47 13. 行財政情報サービス使用料 990 13. 観葉植物借上料 130 15. 庁舎等補修材料代 150 17. 庁舎用備品購入費 500 18. 研修等負担金 10 ○ 財産管理費 (総務課) 19,853 8. 旅費 3 10. 消耗品費 44 10. 燃料費 600 10. 修繕料 353 11. 手数料 1,200 11. 保険料 14,573 12. 除草作業委託料 350 12. 清掃業務委託料 307 12. 測量業務委託料 400 12. 電算システム保守業務委託料 363 13. 電算システム使用料 1,489 18. 安全運転管理者講習負担金 36 18. 安全運転管理者会費 20 21. 事故等賠償金 100 26. 自動車重量税 15 ○ 入札管理費 (総務課) 4,904 8. 旅費 5 10. 消耗品費 20 11. 通信運搬費 40

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
5. 財産管理費									12. 入札管理システム改修委託料 440 13. 電算システム使用料 528 13. 有料道路通行料 5 13. 県電子入札システム利用料 3,733 13. 発注者支援データベースシステム使用料 125 13. 建設情報交換システム使用料 8 ○ 公共施設マネジメント推進事業(公共建築課) 1,213 8. 旅費 170 13. 電算システム使用料 994 13. 駐車場使用料 2 13. 有料道路通行料 9 18. 研修等負担金 38 ○ 市民会館管理費(文化振興課) 216 10. 光熱水費 216	
6. 公平委員会費	480	507	△27				480	1. 報酬 203 8. 旅費 194 10. 需用費 25 13. 使用料及び賃借料 9	○ 公平委員会運営費(公平委員会事務局) 480 1. 公平委員報酬 203 8. 旅費 194 10. 消耗品費 20 10. 食糧費 5 13. 駐車場使用料 4 13. 有料道路通行料 5 18. 研修等負担金 21	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
6. 公平委員会費								18. 負担金、補助及び交付金	49	18. 全国公平委員会連合会会費28
7. 企画費	179, 872	179, 419	453	19		18, 644	161, 209	1. 報酬	420	○ 職員給与費等(人事課)158, 301 2. 一般職給料 21人83, 002 3. 扶養手当2, 454 3. 住居手当279 3. 通勤手当1, 109 3. 管理職手当3, 350 3. 期末手当19, 834 3. 勤勉手当16, 817 3. 児童手当2, 180 3. 地域手当1, 775 4. 共済組合負担金27, 501 ○ 企画調整費(企画政策課)2, 410 1. 総合計画審議会委員報酬125 7. 記念品代20 8. 旅費5 10. 消耗品費479 10. 食糧費24 10. 印刷製本費850 11. 通信運搬費57 11. 手数料10 12. コンサルティング業務委託料500 18. 県水難救済会負担金100 18. 平和首長会議会費2
								2. 給料	83, 002	
								3. 職員手当等	47, 798	
								4. 共済費	27, 501	
								7. 報償費	145	
								8. 旅費	192	
								10. 需用費	1, 379	
								11. 役務費	89	
								12. 委託料	3, 000	
								13. 使用料及び賃借料	36	
								18. 負担金、補助及び交付金	16, 210	
								23. 投資及び出資金	100	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
7. 企画費									18. 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合負担金3 18. 平和のつどい実行委員会補助金135 23. ケーブルテレビ事業者出資金100 ○ 行財政改革推進費（企画政策課）112 1. 行財政改革懇話会委員報酬100 10. 消耗品費5 10. 食糧費3 11. 通信運搬費4 ○ 官学連携事業（企画政策課）17 10. 食糧費5 11. 通信運搬費5 13. 会場借上料7 ○ 県南広域振興事業（ふるさと未来課）1,920 18. 「みなみ阿波」若者創生事業負担金1,920 ○ 官学連携事業（ふるさと未来課）2,723 8. 旅費173 12. 大正大学との地域構想連携研究委託料2,500 18. 研修等負担金50 ○ 定住自立圏・広域行政推進事業（企画政策課）189	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
8. 文書情報管理費								13. 使用料及び賃借料	8,502	4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金12
								18. 負担金、補助及び交付金	27	8. 旅費33 8. 通勤旅費72 10. 消耗品費4,818 10. 食糧費5 10. 印刷製本費550 11. 通信運搬費30 11. 手数料6 12. 弁護士相談委託料1,452 12. 例規ネットデータ更新委託料1,150 13. 会場借上料12 13. クラウドサービス利用料7,168 13. 官報システム使用料45 13. 市例規ネットシステム使用料1,277 18. 地方自治研究機構負担金27
9. 電子計算業務費	377,279	253,173	124,106	4,343	12,500	72,818	287,618	8. 旅費	15	○ 電子計算業務費 (DX推進課)377,279
								10. 需用費	5,216	8. 旅費15
								11. 役務費	5,787	10. 消耗品費4,715
								12. 委託料	153,062	10. 食糧費1 10. 修繕料500
								13. 使用料及び賃借料	152,931	11. 通信運搬費5,781 11. 手数料6 12. 廃棄物処理委託料165 12. 阿南高専連携協力推進事業委託料1,300

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
9. 電子計算業務費								17. 備品購入費	42,750	12. 電算システム更新委託料	429
								18. 負担金、補助及び交付金	17,518	12. 基幹システム更新委託料	88,905
										12. 電算システム保守委託料	16,630
										12. 基幹システム保守委託料	37,740
										12. ガバメントクラウドネットワーク保守委託料	7,260
										12. ホームページ運用サポート委託料	633
										13. 会場借上料	21
										13. 電算システム使用料	1,228
										13. コンピュータソフト使用料	43,416
										13. 議事録作成支援システム使用料	660
										13. クラウドサービス利用料	73,949
										13. 基幹システム漢字プリンタ使用料	199
										13. 総合行政情報システム使用料	33,438
										13. 保管庫借上料	20
										17. 電算機器購入費	15,800
										17. 庁内LAN用パソコン購入費	5,590
										17. 庁内LAN用プリンタ購入費	360
										17. 基幹システム用機器購入費	21,000

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
9. 電子計算業務費										18. 四国情報懇談会年会費 30 18. 電子自治体共同システム負担金 10,168 18. 地方公共団体情報システム機構年会費 90 18. 社会保障・税番号制度システム交付金 7,230
10. 交通安全・防犯対策費	28,653	30,716	△2,063			180	28,473	1. 報酬	650	○ 交通安全対策費 (市民生活課) 4,327 1. 交通指導員報酬 650 8. 旅費 5 10. 消耗品費 257 10. 食糧費 3 10. 印刷製本費 33 11. 通信運搬費 13 11. 保険料 30 18. 県交通遺児育成会負担金 (寄付審) 19 18. 交通安全教育推進協議会補助金 3,126 18. 交通安全母の会補助金 140 18. 阿南地域交通安全活動推進員協議会補助金 51 ○ 防犯対策費 (市民生活課) 1,750 18. 阿南防犯連合会補助金 1,000 18. 暴力排除阿南市民協議会補助金 300 18. 安全・安心まちづくり活動補助金 450
								8. 旅費	5	
								10. 需用費	21,832	
								11. 役務費	43	
								13. 使用料及び賃借料	77	
								14. 工事請負費	960	
								18. 負担金、補助及び交付金	5,086	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
10. 交通安全・防犯対策費										○ 防犯灯管理費 （市民生活課）22,576 10. 消耗品費39 10. 光熱水費19,000 10. 修繕料2,500 13. 電柱共架料77 14. 防犯灯設置工事費960
11. 男女共同参画推進費	18,645	17,996	649	2,621			16,024	1. 報酬	4,458	○ 職員給与と費等 （人事課）8,506 2. 一般職給料 1人4,726 3. 通勤手当102 3. 期末手当1,146 3. 勤勉手当920 3. 地域手当94 4. 共済組合負担金1,518
								2. 給料	4,726	○ 男女共同参画推進費 （人権・男女共同参画課）8,693 1. 男女共同参画審議会委員報酬190 1. 会計年度任用職員報酬4,268 3. 会計年度任用職員期末手当893 3. 会計年度任用職員勤勉手当750 4. 会計年度任用職員共済組合負担金408 4. 会計年度任用職員社会保険料661 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金24
								3. 職員手当等	3,905	
								4. 共済費	2,611	
								7. 報償費	406	
								8. 旅費	269	
								10. 需用費	446	
								11. 役務費	132	
								12. 委託料	1,534	
								13. 使用料及び賃借料	29	
								18. 負担金、補助及び交付金	129	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
11. 男女共同参画推進費										7. 講師謝礼	311
										7. 委員報償費	95
										8. 旅費	126
										8. 通勤旅費	143
										10. 消耗品費	400
										10. 燃料費	30
										10. 食糧費	16
										11. 通信運搬費	132
										12. 手話通訳委託料	26
										12. 一時保護施設委託料	62
										13. 会場借上料	24
										13. 駐車場使用料	5
										18. 研修等負担金	9
										18. 阿南女性協議会活動補助金	120
										○ 女性支援パートナーシップ事業<定住自立圏>(人権・男女共同参画課)	1,446
12. 女性のための相談業務委託料	1,446										
12. 地域支援費	195,809	225,149	△29,340	38,633		6,454	150,722	1. 報酬	19,710	○ 移住定住促進事業(ふるさと未来課)	10,106
								4. 共済費	3,629	1. 会計年度任用職員報酬	2,880
								7. 報償費	497	4. 会計年度任用職員共済組合負担金	197
								8. 旅費	1,892	4. 会計年度任用職員社会保険料	320
								10. 需用費	4,887	4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	12
										7. 講師謝礼	114

(単位：千円)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
12. 地域支援費									1. 神野 知基金運営委員 会委員報酬 30 7. イベント等協力謝礼 35 8. 旅費 130 10. 消耗品費 9 10. 食糧費 1 10. 印刷製本費 30 13. 有料道路通行料 5 18. 全国離島振興協議会分 担金 159 18. 日本離島センター会費 12 18. 伊島連絡航路補助金 54, 162 18. 伊島振興補助金 198 ○ 公会堂等管理費 2, 657 (市民生活課) 10. 消耗品費 47 10. 燃料費 50 10. 光熱水費 1, 100 10. 修繕料 875 11. 手数料 200 12. せんだ作業委託料 40 12. 浄化槽保守点検業務委 託料 144 17. 公会堂備品購入費 134 18. 排水負担金 67 ○ 地域公共交通対策事業 73, 324 (都市政策課) 10. 消耗品費 40 10. 食糧費 3 11. 通信運搬費 26 12. 乗合タクシー実証運行 委託料 1, 944	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
12. 地域支援費									13. 会場借上料 10 18. 地域公共交通協議会補助金 227 18. 小学生公共交通体験乗車事業補助金 150 18. バス路線運行費補助金 70,000 18. タクシー運転手確保支援補助金 924 ○ 婚活応援事業 (ふるさと未来課) 14,753 7. 講師謝礼 30 11. 通信運搬費 3 13. 会場借上料 20 18. 結婚新生活支援事業補助金 14,700 ○ 地域おこし活動支援事業 (ふるさと未来課) 33,800 1. 会計年度任用職員報酬 16,800 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 1,157 4. 会計年度任用職員社会保険料 1,859 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 84 7. 講師謝礼 318 8. 旅費 1,194 10. 消耗品費 1,201 10. 燃料費 582 10. 印刷製本費 117 13. 会場借上料 98 13. イベント用機材借上料 87	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
12. 地域支援費										15. 資材購入費 10 18. 地域おこし協力隊活動 7,293 費補助金 18. 地域おこし協力隊起業 3,000 支援補助金 ○ 空き家情報連携事業< 245 定住自立圏> (ふるさと未来課) 12. 建物調査業務委託料 245
13. 支所・住民 センター費	115,424	108,518	6,906				115,424	1. 報酬	26,529	○ 職員給与と費等 60,457 (人事課) 2. 一般職給料 4人 18,187 2. 再任用職員給料 7人 18,796 3. 住居手当 336 3. 通勤手当 224 3. 期末手当 4,333 3. 勤勉手当 3,556 3. 地域手当 364 3. 再任用職員地域手当 376 3. 再任用職員期末手当 2,461 3. 再任用職員勤勉手当 1,758 3. 再任用職員通勤手当 168 4. 共済組合負担金 5,750 4. 再任用職員社会保険料 2,638 4. 再任用職員共済組合負 1,510 担金 ○ 那賀川支所費 5,401 (市民生活課) 8. 旅費 5 10. 消耗品費 332 10. 燃料費 100
								2. 給料	36,983	
								3. 職員手当等	23,434	
								4. 共済費	16,697	
								8. 旅費	918	
								10. 需用費	4,205	
								11. 役務費	2,754	
								12. 委託料	2,116	
								13. 使用料及び 賃借料	1,159	
								17. 備品購入費	590	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
13. 支所・住民センター費								18. 負担金、補助及び交付金	30	10. 食糧費5
								26. 公課費	9	10. 光熱水費1,896
										10. 修繕料970
										11. 通信運搬費340
										11. 手数料207
										12. 清掃業務委託料444
										12. 警備委託料152
										12. 浄化槽保守点検業務委託料17
										12. 電気保安管理業務委託料88
										12. 水質検査業務委託料55
										13. 土地借上料66
										13. コピー機借上料99
										13. 駐車場使用料5
										13. 放送受信料13
										13. 消臭機器借上料77
										17. エアコン購入費500
										18. 排水負担金30
										○ 羽ノ浦支所費2,145
										（市民生活課）
										8. 旅費5
										10. 消耗品費455
										10. 燃料費30
										10. 修繕料150
										11. 通信運搬費254
										11. 手数料565
										11. 保険料18
										12. 警備委託料185
										12. 廃棄物処理委託料375
										13. コピー機借上料99
										26. 自動車重量税9

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
13. 支所・住民センター費										○ 住民センター費 （市民生活課）47,421 1. 会計年度任用職員報酬26,529 3. 会計年度任用職員期末手当5,358 3. 会計年度任用職員勤勉手当4,500 4. 会計年度任用職員共済組合負担金2,540 4. 会計年度任用職員社会保険料4,115 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金144 8. 旅費50 8. 通勤旅費858 10. 消耗品費108 10. 燃料費3 10. 光熱水費66 10. 修繕料90 11. 通信運搬費1,370 12. 伊島連絡所業務委託料800 13. ファクシミリ借上料800 17. プリンタ購入費90
14. 文化会館・情報文化センター費	175,221	112,093	63,128		53,200	30	121,991	10. 需用費	36,001	○ 文化会館管理費 （文化振興課）41,422 10. 消耗品費1 10. 修繕料3,000 11. 手数料252 12. 建物調査業務委託料8,600 12. 自主事業委託料1,076 13. 土地借上料1,493
								11. 役務費	252	
								12. 委託料	108,289	
								13. 使用料及び賃借料	3,679	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
14. 文化会館・ 情報文化セ ンター費								14. 工事請負費	27, 000	14. 設備改修工事費 ○ 情報文化センター管理 費 (文化振興課) 10. 修繕料 12. 自主事業委託料 13. 土地借上料 13. 電柱共架料 ○ 指定管理者業務費 (文化振興課) 12. 指定管理者業務委託料	27, 000 35, 455 33, 000 269 2, 113 73 98, 344 98, 344
15. 関係人口創 出事業費	746, 622	430, 880	315, 742			745, 740	882	1. 報酬	30	○ 交流推進費 (秘書広報課)	662
								7. 報償費	348	1. 国際交流基金運営委員 会委員報酬	30
								8. 旅費	4, 692	7. 記念品代 8. 旅費	10 200
								10. 需用費	937	10. 消耗品費 10. 食糧費	3 1
								11. 役務費	628	18. 研修等負担金 18. 徳島県協力隊を育てる 会会費	88 30
								12. 委託料	357, 160	18. 国際交流協会補助金 ○ ふるさと会運営事業 (ふるさと未来課)	300 3, 645
								13. 使用料及び 賃借料	1, 222	7. 講師謝礼 7. イベント等協力謝礼 8. 旅費	100 160 705
								18. 負担金、補 助及び交付 金	13, 151	10. 消耗品費 10. 食糧費	323 42
								24. 積立金	368, 454	10. 印刷製本費	215

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
15. 関係人口創出事業費										11. 通信運搬費 201 12. イベント開催委託料 200 13. 会場借上料 779 13. バス借上料 150 13. イベント用機材借上料 100 13. 駐車場使用料 10 13. 有料道路通行料 60 18. ふるさと会補助金 600 ○ 関係人口創出・拡大事業 742,315 （ふるさと未来課） 7. 記念品代 78 8. 旅費 3,787 10. 消耗品費 50 10. 食糧費 3 10. 印刷製本費 300 11. 通信運搬費 50 11. 手数料 377 12. イベント開催委託料 2,500 12. 関係人口創出・拡大事業委託料 1,859 12. ふるさと納税推進業務委託料 352,381 12. 企業版ふるさと納税推進業務委託料 220 13. ホームページサーバー借上料 123 18. チャレンジ都市阿南創造事業補助金 2,133 18. 輝け阿南新規創業促進補助金 10,000

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
15. 関係人口創出事業費									24. ふるさと阿南応援事業 基金積立金	368,454
計	3,376,773	3,081,728	295,045	45,660	67,300	849,918	2,413,895			

2 款 総務費

2 項 徴税費

1. 税務総務費	319,203	257,183	62,020	85,600		2,800	230,803	1. 報酬	396	○ 職員給与費等 (人事課) 2. 一般職給料 25人 3. 扶養手当 3. 住居手当 3. 通勤手当 3. 管理職手当 3. 期末手当 3. 勤勉手当 3. 児童手当 3. 地域手当 4. 共済組合負担金 ○ 税務総務費 (税務課) 8. 旅費 10. 消耗品費 10. 燃料費 10. 印刷製本費 10. 修繕料 11. 通信運搬費 11. 手数料 11. 保険料 12. 鑑定委託料	160,874 88,017 1,050 3,102 1,140 1,342 20,222 16,731 600 1,807 26,863 157,868 20 3,550 188 2,500 190 10,140 47 36 88
								2. 給料	88,017		
								3. 職員手当等	45,994		
								4. 共済費	26,863		
								8. 旅費	26		
								10. 需用費	6,461		
								11. 役務費	10,231		
								12. 委託料	84,432		
								13. 使用料及び賃借料	1,345		
								17. 備品購入費	1,320		
								18. 負担金、補助及び交付金	9,106		

2 款 総務費

2 項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 税務総務費								22. 償還金、利 子及び割引 料	45, 000	12. 事務機器保守点検業務 委託料	179
								26. 公課費	12	12. 電算システム改修委託 料	165
										12. クラウドサービス導入 委託料	10, 900
										12. 地方税電子申告支援サ ービス保守業務委託料	3, 776
										12. 固定資産評価調査業務 委託料	32, 654
										12. 賦課資料入力業務委託 料	2, 464
										12. 軽自動車協会業務委託 料	1, 190
										12. 軽自動車転出車両情報 収受委託料	40
										12. 時点修正宅地鑑定委託 料	990
										12. 標準宅地鑑定委託料	31, 986
										13. 会場借上料	155
										13. 電算システム使用料	1, 043
										13. 駐車場使用料	4
										13. コンピュータソフト使 用料	99
										13. 有料道路通行料	4
										13. キャッシュレス決済サ ービス利用料	22
										17. 基幹システム用機器購 入費	1, 320
										18. 資産評価システム研究 センター負担金	90

2 款 総務費

2 項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 収納総務費								11. 役務費	5,743	○ 収納総務費 (税務課) 7. 記念品代 8. 旅費 10. 消耗品費 10. 燃料費 10. 印刷製本費 10. 修繕料 11. 通信運搬費 11. 手数料 11. 保険料 13. 有料道路通行料 18. 研修等負担金 18. 阿南租税教育推進協議 会負担金 18. 軽自動車税環境性能割 徴収取扱負担金 26. 自動車重量税 ○ 徳島滞納整理機構負担 金 (税務課) 18. 滞納整理機構負担金	8,920 94 39 431 70 1,400 146 3,756 1,969 18 10 40 40 900 7 6,017 6,017
								13. 使用料及び 賃借料	10		
								18. 負担金、補 助及び交付 金	6,997		
								26. 公課費	7		
計	364,625	304,842	59,783	107,000		2,800	254,825				

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基 本台帳費	237,278	175,481	61,797	29,121		43,612	164,545	1. 報酬	21,537	○ 職員給与と費等 (人事課)	132,167
								2. 給料	72,056	2. 一般職給料 20人	72,056
										3. 扶養手当	1,080

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 戸籍住民基本台帳費									12. 電算システム改修委託料	14, 850
									12. 電算システム更新委託料	19, 419
									12. 電算システム保守委託料	745
									12. マイナンバーカード取得支援委託料	490
									13. 電算機器借上料	522
									13. 電算システム使用料	3, 789
									13. 駐車場使用料	5
									13. 戸籍総合システムソフト使用料	9, 231
									13. キャッシュレス決済サービス利用料	43
									18. コンビニ交付運営負担金	2, 728
									18. 県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金（寄付審）	13
○ 人口動態調査（市民生活課）	50									
10. 消耗品費	50									
計	237, 278	175, 481	61, 797	29, 121		43, 612	164, 545			

2 款 総務費

4 項 選挙費

1. 選挙管理委員会費	25,203	27,602	△2,399	2			25,201	1. 報酬	996	○ 職員給与と費等（人事課） 2. 一般職給料 2人	23,248 9,501
								2. 給料	12,187		

2 款 総務費

4 項 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 選挙管理委員会費								3. 職員手当等	7,218	2. 再任用職員給料 1 人	2,686
								4. 共済費	3,843	3. 扶養手当	396
								7. 報償費	20	3. 住居手当	336
								8. 旅費	119	3. 通勤手当	205
								10. 需用費	276	3. 管理職手当	734
								11. 役務費	49	3. 期末手当	2,399
								12. 委託料	400	3. 勤勉手当	1,972
								13. 使用料及び賃借料	11	3. 児童手当	120
								18. 負担金、補助及び交付金	84	3. 地域手当	213
										3. 再任用職員地域手当	54
										3. 再任用職員期末手当	352
										3. 再任用職員勤勉手当	252
										3. 再任用職員通勤手当	185
										4. 共済組合負担金	3,226
		4. 再任用職員社会保険料	386								
		4. 再任用職員共済組合負担金	231								
				○ 選挙管理委員会費 (選挙管理委員会事務局)	1,896						
				1. 選挙管理委員報酬	996						
				8. 旅費	109						
				10. 消耗品費	150						
				10. 燃料費	20						
				10. 食糧費	10						
				10. 印刷製本費	50						
				10. 修繕料	20						
				11. 通信運搬費	46						
				11. 手数料	3						
				12. 事務機器保守点検業務委託料	400						
				13. 駐車場使用料	3						

2 款 総務費

4 項 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 選挙管理委員会費									13. 有料道路通行料 8 18. 研修等負担金 6 18. 全国市区選挙管理委員会連合会会費 31 18. 全国市区選挙管理委員会連合会四国支部分担金 32 18. 県市町村選挙管理委員会連合会負担金（寄付審） 12 ○ 選挙啓発費 59 （選挙管理委員会事務局） 7. 記念品代 20 8. 旅費 10 10. 消耗品費 10 10. 食糧費 4 10. 印刷製本費 12 18. 県明るい選挙推進協議会連合会負担金（寄付審） 3	
2. 市議会議員選挙費	65, 632	0	65, 632				65, 632	1. 報酬	3, 598	○ 時間外勤務手当等 1, 650 （人事課）
							3. 職員手当等	9, 615	3. 時間外勤務手当 1, 600 3. 管理職員特別勤務手当 50	
							7. 報償費	522	○ 市議会議員選挙費 63, 982 （選挙管理委員会事務局）	
							8. 旅費	71	1. 選挙長報酬 13	
							10. 需用費	4, 691	1. 投票管理者報酬 842 1. 投票立会人報酬 1, 838	

2 款 総務費

4 項 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 市議会議員 選挙費								11. 役務費	3, 375	1. 開票立会人報酬	105
								12. 委託料	9, 268	1. 会計年度任用職員報酬	800
										3. 投票事務従事者手当	6, 080
										3. 開票事務従事者手当	1, 560
										3. 立候補受付事務従事者 手当	325
								15. 原材料費	50	7. 投票管理者投票所準備 謝礼	154
										7. 投票箱送致等謝礼	76
								18. 負担金、補 助及び交付 金	33, 490	7. ポスター掲示場設置借 上謝礼	54
										7. 投票事務従事者報償費	238
										8. 旅費	45
										8. 通勤旅費	26
										10. 消耗品費	930
										10. 燃料費	15
										10. 食糧費	474
										10. 印刷製本費	3, 222
										10. 修繕料	50
										11. 通信運搬費	2, 971
11. 手数料	404										
12. 警備委託料	480										
12. 電算業務委託料	193										
12. 電気保安管理業務委託 料	41										
12. 期日前投票業務委託料	466										
12. ポスター掲示場設置保 守点検撤去業務等委託 料	6, 028										
12. 選挙公報配布業務委託 料	1, 602										

2 款 総務費

4 項 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 市議会議員 選挙費										12. 選挙公報作成業務委託料 13. 会場借上料 13. 貨物自動車借上料 13. コピー機借上料 13. 投票箱送致タクシー借上料 13. 携帯電話借上料 15. 資材購入費 18. 選挙公営負担金	458 543 18 17 308 66 50 33,490
3. 参議院議員 選挙費	40,495	0	40,495	38,850			1,645	1. 報酬	6,994	○ 時間外勤務手当等 (人事課) 3. 時間外勤務手当 3. 管理職員特別勤務手当 ○ 参議院議員選挙費 (選挙管理委員会事務局) 1. 投票管理者報酬 1. 投票立会人報酬 1. 開票管理者報酬 1. 開票立会人報酬 1. 会計年度任用職員報酬 3. 投票事務従事者手当 3. 開票事務従事者手当 4. 会計年度任用職員社会保険料 7. 投票管理者投票所準備謝礼 7. 投票箱送致等謝礼	2,700 2,500 200 37,795 1,007 2,063 13 105 3,806 6,880 1,960 25 154 76
								3. 職員手当等	11,540		
								4. 共済費	25		
								7. 報償費	738		
								8. 旅費	139		
								10. 需用費	3,542		
								11. 役務費	4,630		
								12. 委託料	7,448		
								13. 使用料及び賃借料	1,539		
								15. 原材料費	200		

(単位：千円)

2 款 総務費

4 項 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 参議院議員 選挙費									13. 投票箱送致タクシー借上料	308
									13. 携帯電話借上料	66
									15. 資材購入費	200
									17. 公用車購入費	1,800
									17. 選挙用備品購入費	1,900
計	131,330	27,602	103,728	38,852			92,478			

2 款 総務費

5 項 統計調査費

1. 統計調査費	41,304	18,895	22,409	33,104			8,200	1. 報酬	27,660	○ 職員給与費等 (人事課)	8,685
								2. 給料	4,545	2. 一般職給料 1人	4,545
								3. 職員手当等	2,564	3. 時間外勤務手当	500
								4. 共済費	1,713	3. 期末手当	1,086
								7. 報償費	25	3. 勤勉手当	887
								8. 旅費	19	3. 地域手当	91
								10. 需用費	1,330	4. 共済組合負担金	1,576
								11. 役務費	1,032	○ 経済センサス費 (企画政策課)	117
								12. 委託料	329	10. 消耗品費	56
								13. 使用料及び 賃借料	2,087	10. 印刷製本費	56
										11. 通信運搬費	5
										○ 学校基本調査費 (企画政策課)	31
										10. 消耗品費	14
										11. 通信運搬費	17
										○ 農林業センサス費 (企画政策課)	23
										10. 消耗品費	13

2 款 総務費

5 項 統計調査費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 統計調査費									11. 通信運搬費 10 ○ 人口移動調査費 6 （企画政策課） 10. 消耗品費 6 ○ 国勢調査費 32,442 （企画政策課） 1. 統計調査員等報酬 27,045 1. 会計年度任用職員報酬 615 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 57 4. 会計年度任用職員社会保険料 77 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 3 7. 調査協力者謝礼 25 8. 通勤旅費 19 10. 消耗品費 1,132 10. 食糧費 53 11. 通信運搬費 987 11. 手数料 13 12. 調査委託料 329 13. 会場借上料 36 13. 事務機器借上料 146 13. コピー機借上料 102 13. 電算システム使用料 1,803	
計	41,304	18,895	22,409	33,104			8,200			

2 款 総務費

6 項 監査委員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 監査委員費	22, 539	22, 323	216			50	22, 489	1. 報酬	2, 064	○ 職員給与と費等 (人事課) 2. 一般職給料 2 人 9, 520 3. 扶養手当 336 3. 通勤手当 94 3. 管理職手当 734 3. 期末手当 2, 390 3. 勤勉手当 1, 965 3. 児童手当 240 3. 地域手当 212 4. 共済組合負担金 3, 068 ○ 監査委員費 (監査事務局) 1. 監査委員報酬 2, 064 8. 旅費 1, 180 10. 消耗品費 654 10. 食糧費 20 11. 手数料 5 13. タクシー借上料 5 13. 駐車場使用料 5 13. 有料道路通行料 4 18. 研修等負担金 16 18. 全国都市監査委員会会費 23 18. 西日本都市監査事務研修会会員年会費 3 18. 県都市監査委員協議会会費 1
								2. 給料	9, 520	
								3. 職員手当等	5, 971	
								4. 共済費	3, 068	
								8. 旅費	1, 180	
								10. 需用費	674	
								11. 役務費	5	
								13. 使用料及び賃借料	14	
								18. 負担金、補助及び交付金	43	
								計	22, 539	
2 款合計	4, 173, 849	3, 630, 871	542, 978	253, 737	67, 300	896, 380	2, 956, 432			

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費	391, 806	269, 474	122, 332	111, 454		34, 177	246, 175	1. 報酬	2, 611	○ 職員給与と費等 (人事課) 157, 907
								2. 給料	82, 966	2. 一般職給料 21人 82, 966
								3. 職員手当等	47, 625	3. 扶養手当 1, 830
								4. 共済費	28, 685	3. 住居手当 318
								7. 報償費	1, 144	3. 通勤手当 1, 739
								8. 旅費	95	3. 管理職手当 3, 804
								10. 需用費	2, 480	3. 期末手当 18, 995
								11. 役務費	203	3. 勤勉手当 16, 902
								12. 委託料	144, 886	3. 児童手当 1, 445
								13. 使用料及び賃借料	543	3. 地域手当 1, 770
								18. 負担金、補助及び交付金	80, 107	4. 共済組合負担金 28, 138
								19. 扶助費	461	○ 社会福祉総務費 (地域共生推進課) 4, 512
										1. 地域福祉計画策定委員会委員報酬 300
										1. 会計年度任用職員報酬 2, 134
										3. 会計年度任用職員期末手当 447
										3. 会計年度任用職員勤勉手当 375
										4. 会計年度任用職員共済組合負担金 204
										4. 会計年度任用職員社会保険料 331
										4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12
		7. 委員報償費 75								
		8. 旅費 20								
		8. 通勤旅費 72								
		10. 消耗品費 170								
		11. 通信運搬費 13								

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費									13. 駐車場使用料 3 18. 全国手話言語市区長会負担金 10 18. 県更生保護協会負担金(寄付審) 25 18. 阿南那賀地区保護司会補助金 93 18. 阿南那賀地区保護司会阿南分区補助金 188 18. 阿南地区更生保護女性会活動費補助金 40 ○ 社会福祉総務費(生活福祉課) 5 19. 行旅人旅費 5 ○ 民生・児童委員活動費(生活福祉課) 20,334 1. 民生委員推薦会委員報酬 120 7. 講師謝礼 60 7. 委員報償費 102 10. 消耗品費 198 11. 通信運搬費 17 13. 会場借上料 70 18. 民生・児童委員活動費補助金 19,767 ○ 社会福祉協議会費(地域共生推進課) 56,327 10. 消耗品費 10 18. 社会福祉事業補助金 56,317 ○ 援護費(市民生活課) 1,222 10. 消耗品費 30	

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費									10. 食糧費 5 11. 通信運搬費 40 12. 戦没者追悼式式壇設営撤去委託料 616 13. 会場借上料 138 18. 県遺族会負担金（寄付審） 18 18. 遺族連合会活動事業補助金 115 18. 追悼式送迎バス借上補助金 260 ○ 地域共生社会推進事業（地域共生推進課） 8,617 1. 成年後見制度利用促進審議会委員報酬 57 7. 委員報償費 80 11. 通信運搬費 7 12. 成年後見中核機関業務委託料 8,473 ○ 介護保険事業対策費（介護保険課） 866 8. 旅費 3 10. 光熱水費 171 10. 修繕料 50 13. 土地借上料 43 18. 社会福祉法人等軽減事業補助金 500 18. 離島介護サービス事業者渡航費補助金 99 ○ 自殺対策緊急強化事業（保健センター） 516 7. 講師謝礼 25	

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費									10. 消耗品費 60 10. 印刷製本費 40 11. 通信運搬費 5 12. 自殺予防対策緊急強化事業委託料 186 18. 県自殺予防協会負担金（寄付審） 200 ○ 生活困窮者自立支援事業（地域共生推進課） 10,266 12. 生活困窮者自立支援事業委託料 9,810 19. 住宅確保給付金 456 ○ 重層的支援事業（地域共生推進課） 131,234 7. 講師謝礼 204 7. 委員報償費 310 7. 指導員謝礼 248 7. 評価ポイント転換交付券 40 10. 消耗品費 1,746 11. 通信運搬費 101 11. 保険料 20 12. 講師委託料 396 12. 弁護士相談委託料 660 12. 生活困窮者自立支援事業委託料 11,712 12. 多機関協働等支援委託料 10,537 12. 障害者基幹相談支援センター業務委託料 5,931	

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費										12. 包括的支援事業等委託料 13. 会場借上料 13. クラウドサービス利用料 13. ホームページサーバー借上料 18. 住民活動支援事業費補助金 96,565 100 149 40 2,475
2. 国民年金事務費	37,717	36,524	1,193	14,870			22,847	1. 報酬	2,156	○ 職員給与と費等(人事課) 2. 一般職給料 4人 3. 扶養手当 3. 通勤手当 3. 管理職手当 3. 期末手当 3. 勤勉手当 3. 児童手当 3. 地域手当 4. 共済組合負担金 ○ 国民年金事務費(保険年金課) 1. 会計年度任用職員報酬 3. 会計年度任用職員期末手当 3. 会計年度任用職員勤勉手当 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 4. 会計年度任用職員社会保険料 32,952 17,527 354 326 734 4,222 3,503 240 372 5,674 4,765 2,156 447 375 212 342
								2. 給料	17,527	
								3. 職員手当等	10,573	
								4. 共済費	6,240	
								8. 旅費	77	
								10. 需用費	661	
								11. 役務費	459	
								13. 使用料及び賃借料	24	

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 国民年金事務費										4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12 8. 旅費 5 8. 通勤旅費 72 10. 消耗品費 651 10. 燃料費 10 11. 通信運搬費 323 11. 手数料 136 13. 会場借上料 24
3. 障害者総合支援費	2, 225, 416	2, 148, 820	76, 596	1, 640, 702		3, 960	580, 754	1. 報酬	5, 671	○ 障害者総合支援給付費 (地域共生推進課) 2, 031, 057
								3. 職員手当等	1, 797	10. 消耗品費 175
								4. 共済費	1, 245	10. 修繕料 38
								7. 報償費	15	11. 通信運搬費 278
								8. 旅費	170	11. 手数料 3, 100
								10. 需用費	944	12. 電算システム改修委託料 5, 260
								11. 役務費	5, 275	12. 電算システム保守委託料 476
								12. 委託料	60, 571	13. コンピュータソフト使用料 792
								13. 使用料及び賃借料	4, 730	13. クラウドサービス利用料 3, 938
								18. 負担金、補助及び交付金	6, 573	19. 障害福祉サービス費 2, 003, 000 19. 補装具交付・修理費 14, 000
										○ 自立支援医療費 (地域共生推進課) 102, 646
										10. 消耗品費 5 11. 通信運搬費 179 11. 手数料 62 19. 自立支援医療費 72, 300

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 障害者総合 支援費								19. 扶助費	2, 138, 400	19. 療養介護医療費	30, 000
								26. 公課費	25	19. 補装具交付・修理費	100
										○ 地域生活支援事業 (地域共生推進課)	80, 372
										1. 会計年度任用職員報酬	2, 435
										3. 会計年度任用職員期末 手当	475
										3. 会計年度任用職員勤勉 手当	399
										4. 会計年度任用職員共済 組合負担金	239
										4. 会計年度任用職員社会 保険料	387
										4. 会計年度任用職員市町 村職員互助会負担金	12
										7. 講師謝礼	15
										8. 通勤旅費	98
										10. 消耗品費	47
										10. 燃料費	300
										10. 印刷製本費	50
										10. 修繕料	58
										11. 通信運搬費	219
										11. 手数料	129
										11. 保険料	202
										12. 手話通訳者派遣事業委 託料	800
										12. 生活訓練事業委託料	1, 040
										12. 障害者スポーツ大会開 催事業委託料	300
										12. スポーツ・レクリエー ション教室開催等事業 委託料	160

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 障害者総合 支援費										12. ボランティア活動支援 事業委託料	270
										12. 点字・声の広報等発行 事業委託料	90
										12. 障害児（者）夏期社会 適応訓練事業委託料	630
										12. リフト付きワゴン車貸 出し事業委託料	740
										12. 日中一時支援事業委託 料	2,640
										12. 障害者訪問入浴サービ ス事業委託料	3,720
										12. 要約筆記奉仕員派遣事 業委託料	40
										12. 手話奉仕員養成事業委 託料	523
										12. 手話奉仕員派遣事業委 託料	45
										12. 障害者移動支援事業 （個別支援型）委託料	31,300
										12. 障害者虐待防止センタ ー業務委託料	1,950
										12. 障害者相談支援事業委 託料	10,554
										18. 障害者用自動車改造助 成事業補助金	100
										18. 障害者自動車運転免許 取得助成事業補助金	60
										18. 成年後見制度利用支援 事業補助金	1,320
										19. 日常生活用具給付費	19,000
										26. 自動車重量税	25

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 障害者総合 支援費										○ 障害区分認定費 6,102 (地域共生推進課) 1. 障害支援区分審査会委員報酬 840 1. 会計年度任用職員報酬 2,396 3. 会計年度任用職員期末手当 502 3. 会計年度任用職員勤勉手当 421 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 226 4. 会計年度任用職員社会保険料 369 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12 8. 通勤旅費 72 10. 消耗品費 100 10. 燃料費 30 11. 通信運搬費 95 11. 手数料 1,006 12. 障害区分認定調査委託料 33 ○ 障害者バス利用助成事業 5,239 (地域共生推進課) 10. 印刷製本費 141 11. 通信運搬費 5 18. 障害者バス利用助成金 5,093
4. 障害者福祉 費	29,561	27,168	2,393	20,226			9,335	7. 報償費	442	○ 心身障害者福祉事務費 1,289 (地域共生推進課)
								10. 需用費	290	7. 相談員報償費 312

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
4. 障害者福祉費								11. 役務費	235	11. 通信運搬費	162
								12. 委託料	188	11. 保険料	11
										18. 阿南市手をつなぐ育成会活動費補助金	213
										18. 身体障害者連合会活動費補助金	45
								18. 負担金、補助及び交付金	2, 144	18. 心身障害児（者）扶養共済掛金助成金	546
										○ 特別障害者手当等給付費（地域共生推進課）	26, 507
										7. 医師等謝礼	10
								19. 扶助費	26, 262	10. 消耗品費	200
										10. 燃料費	15
										11. 通信運搬費	62
										19. 特別障害者手当等	26, 220
										○ 重度身体障害者住宅改造成事業（地域共生推進課）	1, 200
										18. 重度身体障害者住宅改造成事業補助金	1, 200
										○ 心身障害児等在宅介護支援事業（地域共生推進課）	370
										12. 心身障害児（者）在宅介護等支援事業委託料	188
										18. 難聴児補聴器購入費助成事業補助金	140
										19. 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	42
										○ 障害者社会参加促進費（保健センター）	195

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 障害者福祉費										7. 講師謝礼 120 10. 消耗品費 75
5. 重度心身障害者等医療助成費	168, 838	164, 110	4, 728	82, 350			86, 488	10. 需用費	250	○ 重度心身障害者等医療費助成事業 (地域共生推進課) 10. 消耗品費 220 10. 印刷製本費 30 11. 通信運搬費 288 11. 手数料 3, 600 19. 重度心身障害者等医療給付費 164, 700
								11. 役務費	3, 888	
								19. 扶助費	164, 700	
6. 人権啓発費	39, 497	37, 742	1, 755	1, 210			38, 287	1. 報酬	200	○ 職員給与と費等 (人事課) 2. 一般職給料 4人 17, 543 3. 扶養手当 648 3. 通勤手当 381 3. 管理職手当 734 3. 期末手当 4, 258 3. 勤勉手当 3, 532 3. 児童手当 240 3. 地域手当 378 4. 共済組合負担金 5, 616 ○ 人権啓発推進費 (人権・男女共同参画課) 1. 人権施策推進審議会委員報酬 200 7. 講師謝礼 690 8. 旅費 605 10. 消耗品費 541
								2. 給料	17, 543	
								3. 職員手当等	10, 171	
								4. 共済費	5, 616	
								7. 報償費	833	
								8. 旅費	605	
								10. 需用費	1, 156	
								11. 役務費	381	
								12. 委託料	1, 258	

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
6. 人権啓発費								13. 使用料及び賃借料	265	10. 燃料費	50
								18. 負担金、補助及び交付金	1, 069	10. 食糧費	30
										10. 印刷製本費	91
										10. 修繕料	40
										11. 通信運搬費	299
										11. 手数料	42
										12. インターネット人権モニタリング委託料	600
										12. 手話通訳委託料	120
										13. 会場借上料	170
										13. 事務機器借上料	5
										13. 駐車場使用料	5
								19. 扶助費	400	18. 研修等負担金	45
										18. 徳島被害者支援センター負担金（寄付審）	64
										18. 県人権擁護委員連合会負担金（寄付審）	110
										18. 人権擁護委員会活動補助金	150
										18. 人権教育・啓発に係る調査・研究活動事業補助金	700
										19. 犯罪被害者等見舞金	400
										○ 人権啓発活動再委託事業（人権・男女共同参画課）	1, 210
										7. 講師謝礼	125
										7. 看護師謝礼	18
										10. 消耗品費	255
										10. 印刷製本費	149
										11. 手数料	40

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
6. 人権啓発費									12. 会場設営委託料 250 12. 人権啓発活動委託料 250 12. 手話通訳委託料 38 13. 会場借上料 80 13. 事務機器借上料 5	
7. 隣保館費	105, 354	88, 642	16, 712	55, 438	9, 300		40, 616	1. 報酬	32, 251	○ 隣保館運営費 91, 575 (人権・男女共同参画課) 1. 隣保館運営委員会委員報酬 666 1. 会計年度任用職員報酬 31, 585 2. 会計年度任用職員給料 10, 050 3. 会計年度任用職員通勤手当 488 3. 会計年度任用職員地域手当 200 3. 会計年度任用職員期末手当 8, 581 3. 会計年度任用職員勤勉手当 7, 208 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 3, 895 4. 会計年度任用職員社会保険料 6, 279 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 240 7. 講師謝礼 3, 550 8. 旅費 451 8. 通勤旅費 1, 071 10. 消耗品費 2, 500 10. 燃料費 306
								2. 給料	10, 050	
								3. 職員手当等	16, 477	
								4. 共済費	10, 414	
								7. 報償費	3, 550	
								8. 旅費	1, 522	
								10. 需用費	11, 156	
								11. 役務費	2, 419	
								12. 委託料	14, 519	
								13. 使用料及び賃借料	467	
								15. 原材料費	200	
								17. 備品購入費	480	

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
7. 隣保館費								18. 負担金、補助及び交付金	1,849	10. 食糧費 10. 光熱水費 10. 修繕料 11. 通信運搬費 11. 手数料 12. 警備委託料 12. 浄化槽保守点検業務委託料 12. 電気保安管理業務委託料 12. 隣保館連絡協議会活動事業委託料 13. 会場借上料 13. コピー機借上料 13. 駐車場使用料 13. コンピュータソフト使用料 13. 電柱共架料 15. 補修材料代 17. 隣保館備品購入費 18. 研修等負担金 18. 排水負担金 18. インターネット接続負担金 18. 県隣保館南部ブロック連絡協議会負担金 18. 県隣保館連絡協議会負担金（寄付審） 18. 市隣保館連絡協議会活動補助金
										150 5,000 3,200 940 1,200 102 578 99 240 10 396 10 29 22 200 480 23 93 61 160 872 640

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
8. 在宅福祉費									18. 老人体育大会補助金 171 18. 市敬老会補助金 8,000 19. 高齢者日常生活用具給付等事業費 120 19. 家族介護用品支給事業費 1,500 ○ 長寿者福祉金給付事業 (地域共生推進課) 25,859 7. 記念品代 5,720 7. 各種報償費 586 7. 長寿者福祉金 18,795 10. 消耗品費 110 10. 印刷製本費 180 11. 通信運搬費 468 ○ 高齢者住宅改造促進事業 (地域共生推進課) 1,800 18. 高齢者住宅改造促進事業補助金 1,800 ○ 老人クラブ活動促進等事業 (地域共生推進課) 5,435 18. 老人クラブ連合会活動補助金 1,049 18. 老人クラブ事業補助金 4,386 ○ シルバー人材センター費 (地域共生推進課) 14,739 18. 全国シルバー人材センター賛助会費 50 18. シルバー人材センター運営費補助金 14,689	

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国県支出金	地方債	その他						
1. 児童福祉総務費								12. 委託料	17,849	10. 燃料費	80	
								13. 使用料及び賃借料	83	10. 修繕料	125	
										11. 手数料	200	
								15. 原材料費	100	11. 保険料	18	
										12. 電算システム保守委託料	812	
								17. 備品購入費	1,100	12. 巡回指導委託料	600	
										13. コンピュータソフト使用料	33	
								18. 負担金、補助及び交付金	14,725	17. パソコン購入費	1,100	
										18. 子育てのための施設副食費無償化補助金	1,728	
								19. 扶助費	1,500	18. 子育て施設等利用無償化補助金	5,600	
										18. 子育てのための施設等利用補助金	1,332	
								26. 公課費	9	26. 自動車重量税	9	
										○ 児童福祉総務費（こども支援課）		19,150
										1. 子ども・子育て会議委員報酬	300	
										10. 消耗品費	64	
		10. 食糧費	9									
		10. 印刷製本費	78									
		11. 通信運搬費	369									
		11. 手数料	10									
		12. 在宅育児応援デジタルギフト発行委託料	9,700									
		12. 子育てガイドブック・ホームページ更新委託料	220									

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 児童福祉総務費										12. 計画作成支援業務委託料	3,000
										18. はぐくみ徳島事業費補助金	360
										18. 阿南那賀心身障害児親の会補助金	81
										18. 在宅育児応援事業助成金	75
										18. 多様な集団活動事業利用支援補助金	3,084
										18. ファミリー・サポート・センター利用補助金	1,800
										○ 児童遊園等管理費（こども保育課）	1,631
										10. 消耗品費	40
										10. 燃料費	10
										10. 光熱水費	119
										10. 修繕料	300
										11. 手数料	361
										12. 除草作業委託料	300
										12. 環境整備委託料	300
										12. 浄化槽保守点検業務委託料	31
										13. 土地借上料	36
										15. 補修材料代	100
										18. 排水負担金	34
										○ 助産施設措置費（こども支援課）	1,500
										19. 助産施設入所措置費	1,500
										○ 子ども家庭総合支援拠点事業（こども支援課）	16,262

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 児童福祉総務費										1. 会計年度任用職員報酬	7,377
										3. 会計年度任用職員期末手当	1,504
										3. 会計年度任用職員勤勉手当	1,263
										4. 会計年度任用職員共済組合負担金	725
										4. 会計年度任用職員社会保険料	1,177
										4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	36
										7. 講師謝礼	55
										8. 旅費	113
										8. 通勤旅費	214
										10. 消耗品費	89
										10. 燃料費	42
										10. 食糧費	1
										10. 印刷製本費	51
										10. 修繕料	40
										11. 通信運搬費	44
										12. 子育て支援短期利用事業委託料	1,900
										12. 子育て世帯訪問支援事業委託料	986
										13. 会場借上料	12
13. 駐車場使用料	2										
18. 研修等負担金	631										
2. 保育所費	3,187,194	3,049,851	137,343	878,425	54,500	51,731	2,202,538	1. 報酬	92,797	○ 職員給与と費等(人事課)	1,021,700
								2. 給料	840,726	2. 一般職給料 150人	539,278
										2. 再任用職員給料 6人	13,286

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 保育所費								3. 職員手当等	482, 975	3. 扶養手当	5, 520
								4. 共済費	280, 656	3. 住居手当	6, 000
								7. 報償費	516	3. 通勤手当	11, 621
								8. 旅費	7, 991	3. 時間外勤務手当	30, 500
								10. 需用費	190, 057	3. 休日勤務手当	600
								11. 役務費	19, 026	3. 期末手当	124, 231
								12. 委託料	15, 597	3. 勤勉手当	103, 401
								13. 使用料及び賃借料	5, 704	3. 児童手当	5, 220
								14. 工事請負費	3, 000	3. 地域手当	10, 894
								15. 原材料費	1, 281	3. 再任用職員地域手当	266
								16. 公有財産購入費	8, 559	3. 再任用職員期末手当	1, 660
								17. 備品購入費	7, 995	3. 再任用職員勤勉手当	1, 186
								18. 負担金、補助及び交付金	1, 230, 314	3. 再任用職員通勤手当	400
										4. 共済組合負担金	164, 649
										4. 再任用職員社会保険料	1, 900
										4. 再任用職員共済組合負担金	1, 088
										○ 市立保育所管理費（こども保育課）	901, 033
										1. 保育所嘱託医報酬	3, 152
										1. 会計年度任用職員報酬	89, 645
										2. 会計年度任用職員給料	288, 162
										3. 会計年度任用職員通勤手当	8, 638
										3. 会計年度任用職員時間外勤務手当	9, 318
										3. 会計年度任用職員地域手当	5, 753
										3. 会計年度任用職員期末手当	80, 080

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 保育所費									3. 会計年度任用職員退職手当（県総合事務組合負担金）9,100 3. 会計年度任用職員児童手当1,320 3. 会計年度任用職員勤勉手当67,267 4. 会計年度任用職員共済組合負担金78,547 4. 会計年度任用職員社会保険料32,252 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金2,220 7. 講師謝礼340 7. 各種報償費176 8. 旅費3,207 8. 通勤旅費4,784 10. 消耗品費19,477 10. 燃料費5,124 10. 食糧費138 10. 印刷製本費254 10. 光熱水費41,824 10. 修繕料3,150 10. 賄材料費111,033 10. 医薬材料費57 11. 通信運搬費3,120 11. 手数料9,873 11. 保険料76 12. 警備委託料772 12. 廃棄物処理委託料561 12. 害虫駆除業務委託料1,012	

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 保育所費										12. 浄化槽保守点検業務委託料 900 12. エレベーター保守点検業務委託料 198 12. 施設管理業務委託料 100 12. 電気保安管理業務委託料 1,049 12. 給食輸送委託料 5,045 13. 土地借上料 4,120 13. 会場借上料 53 13. タクシー借上料 50 13. 排水施設使用料 436 13. 電算システム使用料 370 13. ケーブルテレビ使用料 16 13. コンピュータソフト使用料 523 13. 放送受信料 136 17. 施設用備品購入費 250 17. パソコン購入費 2,470 17. 保育用備品購入費 1,100 17. 給食施設備品購入費 2,500 18. 研修等負担金 219 18. 排水負担金 279 18. 日本スポーツ振興センター負担金 358 18. 阿南保健所管内集団給食施設協議会負担金 90 18. 県社会福祉協議会会費 124 18. 県保育事業連合会負担金（寄付審） 190 18. 市保育協議会補助金 25

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 保育所費										○ 私立保育所等運営費 （こども保育課）1,229,029
										18. 私立保育所等運営費負 担金1,023,399
										18. 私立保育所地域活動事 業補助金180
										18. 私立保育所一時保育事 業補助金12,852
										18. 私立保育所ともだち広 場開催事業補助金600
										18. 保育対策総合支援事業 補助金5,019
										18. 私立保育所等延長保育 促進事業補助金3,600
										18. 私立保育所等地域子育 て支援拠点事業補助金30,629
										18. 私立保育所等副食費無 償化補助金14,055
										18. 施設設備等整備補助金138,695
										○ 保育所営繕費 （こども保育課）35,432
										10. 消耗品費550
										10. 修繕料8,450
										11. 手数料5,957
										12. 除草作業委託料100
										12. 環境整備委託料377
										12. 害虫駆除業務委託料289
										12. 設計業務委託料5,000
										12. 登記事務等委託料194
										14. 施設改修工事費3,000
										15. 補修材料代1,050
										15. 整地用土砂代231

(単位：千円)

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 母子・父子福祉費									19. 母子家庭等高等職業訓練促進給付費 2,096	
4. 児童手当等費	1,584,602	1,337,697	246,905	1,300,569			284,033	8. 旅費	5	○ 児童手当給付費 (こども支援課) 1,355,002
								10. 需用費	407	8. 旅費 2
								11. 役務費	714	10. 消耗品費 164
								12. 委託料	1,109	11. 通信運搬費 253
								13. 使用料及び賃借料	27	11. 手数料 160
								17. 備品購入費	880	12. 電算システム保守委託料 1,056
								19. 扶助費	1,581,460	13. コンピュータソフト使用料 27
										17. パソコン購入費 880
										19. 児童手当給付費 1,352,460
										○ 児童扶養手当給付費 229,454
										(こども支援課)
										8. 旅費 3
										10. 消耗品費 180
		10. 印刷製本費 33								
		11. 通信運搬費 185								
		12. 児童扶養手当障害認定委託料 53								
		19. 児童扶養手当給付費 229,000								
		○ 特別児童扶養手当事務費 146								
		(地域共生推進課)								
		10. 消耗品費 30								
		11. 通信運搬費 116								

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
5. 子育て支援費	303, 047	238, 283	64, 764	179, 691	400	60, 291	62, 665	1. 報酬	20, 239	○ 放課後児童クラブ運営事業 (生涯学習課)	201, 487
								3. 職員手当等	6, 112	7. 講師謝礼	10
								4. 共済費	4, 213	7. 委員報償費	135
								7. 報償費	806	10. 消耗品費	49
								8. 旅費	1, 005	10. 食糧費	5
								10. 需用費	11, 389	10. 光熱水費	7, 050
								11. 役務費	2, 069	10. 修繕料	160
								12. 委託料	204, 786	11. 通信運搬費	30
								13. 使用料及び賃借料	6, 859	11. 手数料	469
								15. 原材料費	60	12. 警備委託料	245
								17. 備品購入費	600	12. 浄化槽保守点検業務委託料	181
								18. 負担金、補助及び交付金	44, 909	12. 放課後児童クラブ運営事業委託料	186, 300
										13. 会場借上料	4
										13. 放課後児童クラブ施設借上料	6, 732
		18. 排水負担金	117								
		○ 子ども第三の居場所事業 (地域共生推進課)	9, 600								
		10. 消耗品費	397								
		10. 印刷製本費	80								
		10. 修繕料	100								
		11. 通信運搬費	76								
		12. 子ども第三の居場所運営業務委託料	8, 856								
		13. コンピュータソフト使用料	26								

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
5. 子育て支援費										13. 自動体外式除細動器借上料65 ○ 病児・病後児保育事業（こども支援課）9,025 10. 消耗品費25 11. 通信運搬費20 12. 病児・病後児保育事業委託料8,980 ○ こども食堂支援事業（地域共生推進課）4,200 18. こども食堂支援事業補助金4,200 ○ つどいの広場運営事業（こども支援課）691 7. 各種報償費291 7. 指導員謝礼340 10. 消耗品費60 ○ 妊婦・子育て応援事業（保健センター）44,491 1. 会計年度任用職員報酬2,396 3. 会計年度任用職員期末手当502 3. 会計年度任用職員勤勉手当421 4. 会計年度任用職員共済組合負担金226 4. 会計年度任用職員社会保険料369 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金12 8. 通勤旅費72 10. 消耗品費36

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
5. 子育て支援費									10. 印刷製本費 11 11. 通信運搬費 88 11. 手数料 358 18. 妊婦支援給付金 40,000 ○ 子育て家庭支援センター運営費 5,009 （こども支援課） 1. 会計年度任用職員報酬 3,718 4. 会計年度任用職員社会保険料 16 7. イベント等協力謝礼 30 8. 通勤旅費 154 10. 消耗品費 100 10. 燃料費 35 10. 光熱水費 547 10. 修繕料 200 11. 通信運搬費 40 11. 手数料 125 11. 保険料 3 12. 除草作業委託料 11 12. 浄化槽保守点検業務委託料 20 15. 補修材料代 10 ○ 児童館費 28,544 （生涯学習課） 1. 会計年度任用職員報酬 14,125 3. 会計年度任用職員期末手当 2,820 3. 会計年度任用職員勤勉手当 2,369 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 1,367	

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
5. 子育て支援費										4. 会計年度任用職員社会保険料	2,103
										4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	120
										8. 旅費	20
										8. 通勤旅費	759
										10. 消耗品費	149
										10. 燃料費	100
										10. 食糧費	5
										10. 光熱水費	1,830
										10. 修繕料	450
										11. 通信運搬費	174
										11. 手数料	686
										12. 除草作業委託料	44
										12. 浄化槽保守点検業務委託料	149
										13. 排水施設使用料	27
										13. 駐車場使用料	5
										15. 補修材料代	50
										17. エアコン購入費	600
										18. 排水負担金	54
										18. 県児童館連絡協議会負担金	65
										18. 母親クラブ運営補助金	473
6. 障害児通所支援費	652,574	652,962	△388	487,500		987	164,087	11. 役務費	1,587	○ 障害児通所支援事業(地域共生推進課)	652,574
								18. 負担金、補助及び交付金	987	11. 通信運搬費	92
										11. 手数料	1,495
										18. 障害児通所支援事業所等給食費無償化補助金	600
							19. 扶助費	650,000			

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
6. 障害児通所 支援費									18. 児童発達支援利用者負担無償化補助金 387 19. 障害児通所支援費 650,000	
幼保連携認定こども園 費	0	127,560	△127,560						廃止目	
計	5,932,399	5,577,706	354,693	2,869,076	54,900	124,808	2,883,615			

3 款 民生費

3 項 生活保護費

1. 生活保護総務費	147,264	132,595	14,669	7,028		4,854	135,382	1. 報酬	5,664	○ 職員給与費等 (人事課) 116,568 2. 一般職給料 17人 62,321 3. 扶養手当 1,002 3. 住居手当 2,244 3. 通勤手当 939 3. 月額特殊勤務手当 1,008 3. 日額特殊勤務手当 50 3. 管理職手当 734 3. 期末手当 14,429 3. 勤勉手当 11,991 3. 児童手当 1,160 3. 地域手当 1,280 4. 共済組合負担金 19,410 ○ 生活保護総務費 (生活福祉課) 26,073 1. 生活保護医療指導嘱託医報酬 1,396 1. 会計年度任用職員報酬 2,134
								2. 給料	62,321	
								3. 職員手当等	36,481	
								4. 共済費	20,524	
								7. 報償費	10	
								8. 旅費	545	
								10. 需用費	1,815	
								11. 役務費	3,714	
								12. 委託料	5,884	

3 款 民生費

3 項 生活保護費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 生活保護総務費								13. 使用料及び賃借料	6,604	3. 会計年度任用職員期末手当	447
								17. 備品購入費	3,600	3. 会計年度任用職員勤勉手当	375
								18. 負担金、補助及び交付金	93	4. 会計年度任用職員共済組合負担金	212
										4. 会計年度任用職員社会保険料	343
										4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	12
								26. 公課費	9	7. 講師謝礼	10
										8. 旅費	348
										8. 通勤旅費	125
										10. 消耗品費	1,250
										10. 燃料費	264
										10. 印刷製本費	130
										10. 修繕料	171
										11. 通信運搬費	1,922
										11. 手数料	1,703
										11. 保険料	21
										12. 電算機器保守業務委託料	50
										12. 電算システム改修委託料	4,854
										13. コンピュータソフト使用料	119
13. 有料道路通行料	10										
13. クラウドサービス利用料	6,475										
17. パソコン購入費	3,600										
18. オンライン資格確認等運営負担金	93										

3 款 民生費

3 項 生活保護費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 生活保護総務費										26. 自動車重量税 9 ○ 生活保護適正化推進事業 4, 623 (生活福祉課) 1. 会計年度任用職員報酬 2, 134 3. 会計年度任用職員期末手当 447 3. 会計年度任用職員勤勉手当 375 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 204 4. 会計年度任用職員社会保険料 331 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12 8. 通勤旅費 72 11. 手数料 68 12. 電算システム改修委託料 660 12. レセプト点検業務委託料 320
2. 扶助費	1, 688, 600	1, 616, 400	72, 200	1, 273, 418			415, 182	19. 扶助費	1, 688, 600	○ 扶助費 1, 686, 800 (生活福祉課) 19. 医療扶助費 1, 020, 000 19. 生活扶助費 477, 000 19. 住宅扶助費 134, 000 19. 教育扶助費 6, 200 19. 介護扶助費 36, 000 19. 出産等扶助費 9, 000 19. 施設委託事務費 4, 600

3 款 民生費

3 項 生活保護費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 扶助費										○ 中国残留邦人支援費 （生活福祉課） 19. 支援給付費	1,800 1,800
計	1,835,864	1,748,995	86,869	1,280,446		4,854	550,564				

3 款 民生費

4 項 災害救助費

1. 災害救助費	5,000	5,000	0	1,875		1,500	1,625	19. 扶助費	3,500	○ 災害救助費 (地域共生推進課) 5,000
								20. 貸付金	1,500	19. 災害弔慰金 2,500 19. 小規模災害見舞金 1,000 20. 災害援護資金貸付金 1,500
計	5,000	5,000	0	1,875		1,500	1,625			

3 款 民生費

5 項 老人福祉費

1. 老人福祉費	261,028	246,844	14,184			35,551	225,477	7. 報償費	240	○ 養護老人ホーム措置費 (地域共生推進課) 199,350
								10. 需用費	5,696	7. 委員報償費 240
								11. 役務費	1,430	10. 消耗品費 10
								12. 委託料	1,729	19. 養護老人ホーム措置費 199,100
								13. 使用料及び 賃借料	890	○ 福寿荘組合負担金 (地域共生推進課) 51,505
								15. 原材料費	100	18. 福寿荘組合負担金 51,505
										○ 老人ルーム費 (地域共生推進課) 2,512
										10. 消耗品費 30
										10. 燃料費 102

3 款 民生費

5 項 老人福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 老人福祉費										10. 修繕料 20 11. 手数料 102 12. 浄化槽保守点検業務委託料 42 12. 施設管理業務委託料 947 13. ケーブルテレビ使用料 16 13. 放送受信料 19 ○ 老人福祉事務費 (保険年金課) 8 11. 手数料 8
2. 後期高齢者 医療費	1, 474, 671	1, 406, 065	68, 606	255, 247			1, 219, 424	18. 負担金、補助及び交付金	1, 095, 560	○ 県後期高齢者医療広域連合負担金 (保険年金課) 1, 095, 560
								27. 繰出金	379, 111	18. 後期高齢者医療広域連合負担金 1, 095, 560
										○ 後期高齢者医療会計繰出金 (保険年金課) 379, 111 27. 後期高齢者医療会計繰出金 379, 111
計	1, 735, 699	1, 652, 909	82, 790	255, 247		35, 551	1, 444, 901			
3 款合計	12, 604, 022	11, 850, 503	753, 519	6, 336, 717	64, 200	211, 252	5, 991, 853			

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	301, 196	310, 467	△9, 271	3, 932	20, 200	36, 951	240, 113	2. 給料	79, 792	○ 職員給与と費等 (人事課) 144, 750
								3. 職員手当等	39, 545	
										2. 一般職給料 24人 78, 181

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生総務費								4. 共済費	25, 426	2. 再任用職員給料 1 人	1, 611
								8. 旅費	13	3. 扶養手当	1, 302
										10. 需用費	7, 391
								11. 役務費	2, 306		
										12. 委託料	25, 963
								13. 使用料及び賃借料	7, 285		
										14. 工事請負費	18, 000
								15. 原材料費	22		
										17. 備品購入費	1, 100
								18. 負担金、補助及び交付金	93, 353		
										19. 扶助費	1, 000
										4. 共済組合負担金	25, 064
										4. 再任用職員社会保険料	217
										4. 再任用職員共済組合負担金	132
										○ 保健衛生総務費 (保健センター)	3, 969
										8. 旅費	10
										10. 消耗品費	939
										10. 燃料費	20
										10. 食糧費	20
										10. 修繕料	40
										10. 医薬材料費	710
										11. 通信運搬費	141
										11. 手数料	5
										11. 保険料	92
										12. 健康管理システム改修委託料	1, 122
										13. 自動体外式除細動器借上料	354
										18. 研修等負担金	8

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生総務費									18. 安全運転管理者講習負担金5 18. とくしま未来健康づくり機構負担金（寄付審）13 18. がん患者医療用補正具助成金300 18. 骨髄移植ドナー等支援事業助成金190 ○ 救急医療対策事業（保健センター）13,713 18. 救急医療対策事業補助金13,713 ○ 行旅病人等措置費（生活福祉課）1,000 19. 行旅病人等措置費1,000 ○ 動物愛護管理費（保健センター）2,671 8. 旅費3 10. 消耗品費63 10. 燃料費15 11. 通信運搬費324 11. 手数料529 12. 狂犬病予防注射業務委託料118 12. 犬登録原簿管理委託料858 12. 犬・猫不妊・去勢推進事業委託料261 18. 地域猫不妊・去勢手術事業費補助金500	

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生総務費										○ 健康交流センター管理費 （保健センター） 4. 管理人社会保険料 13 10. 消耗品費 31 10. 燃料費 1,510 10. 光熱水費 660 10. 修繕料 50 11. 通信運搬費 33 11. 手数料 102 12. 浄化槽保守点検業務委託料 24 12. 施設管理業務委託料 976 13. 放送受信料 13 15. 植栽苗木代 10 15. 資材購入費 12 17. 施設用備品購入費 1,100 18. 排水負担金 17 ○ ひまわり会館管理費 45,316 （保健センター） 10. 消耗品費 10 10. 修繕料 700 12. 指定管理者業務委託料 19,745 13. 土地借上料 6,861 14. 設備補修工事費 18,000 ○ 健康づくりセンター管理費 6,712 （保健センター） 10. 消耗品費 157 10. 光熱水費 2,466 11. 通信運搬費 696 11. 手数料 384

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明										
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額									
				国県支出金	地方債	その他													
1. 保健衛生総務費									12. 清掃業務委託料	982									
									12. 警備委託料	143									
									12. 浄化槽保守点検業務委託料	143									
									12. エレベーター保守点検業務委託料	792									
									12. 空調設備保守点検業務委託料	623									
									12. 電気保安管理業務委託料	176									
									13. コピー機借上料	57									
									18. 排水負担金	93									
									○ 医師確保対策事業<定住自立圏>(保健センター)	78,514									
									18. 医師事務作業補助支援費補助金	3,250									
									18. 産科医分娩手当補助金	264									
									18. 地域医療拡充支援事業補助金	75,000									
									2. 予防費	179,684	179,347	337	333		179,351	8. 旅費	9	○ 定期予防接種費(保健センター)	116,258
																10. 需用費	29,497	8. 旅費	9
11. 役務費	1,831	10. 消耗品費	277																
12. 委託料	143,302	10. 燃料費	5																
		10. 印刷製本費	66																
		10. 医薬材料費	27,951																
		11. 通信運搬費	578																
		18. 負担金、補助及び交付金	5,045	11. 手数料	247														
				11. 保険料	149														
				12. 予防接種委託料	86,276														

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 予防費									18. 予防接種料助成金 700 ○ インフルエンザ予防接種費 48,709 (保健センター) 10. 消耗品費 67 10. 印刷製本費 62 11. 通信運搬費 59 11. 手数料 142 12. 高齢者インフルエンザ予防接種委託料 44,034 18. 予防接種健康被害給付金 445 18. 予防接種料助成金 3,900 ○ 成人用肺炎球菌ワクチン接種費 1,369 (保健センター) 10. 消耗品費 8 10. 印刷製本費 9 11. 通信運搬費 95 12. 成人用肺炎球菌ワクチン接種委託料 1,257 ○ 結核対策費 4,611 (保健センター) 10. 消耗品費 3 10. 医薬材料費 930 12. BCG予防接種委託料 3,678 ○ 带状疱疹予防接種費 8,737 (保健センター) 10. 消耗品費 60 10. 印刷製本費 59 11. 通信運搬費 561	

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 予防費										12. 带状疱疹予防接種委託料 8,057
3. こども医療助成費	385,873	380,032	5,841	162,468			223,405	10. 需用費	116	○ こども医療費助成事業 (保険年金課) 382,863
								11. 役務費	11,672	10. 消耗品費 39
								12. 委託料	85	10. 印刷製本費 73
										11. 通信運搬費 188
								19. 扶助費	374,000	11. 手数料 11,478
										12. 電算システム保守委託料 85
										19. こども医療等扶助費 371,000
										○ 未熟児養育医療費助成事業 (保険年金課) 3,010
										10. 消耗品費 4
								4. 母子保健推進事業費	93,919	136,610
3. 職員手当等	1,846	10. 消耗品費 11								
4. 共済費	1,215	10. 印刷製本費 178								
7. 報償費	3,974	11. 通信運搬費 11								
		11. 手数料 244								
8. 旅費	197	12. 妊産婦健康診査委託料 54,966								
		12. 産後ケア訪問委託料 1,517								
10. 需用費	1,683	12. 歯科検診委託料 1,440								
		18. 妊産婦検診償還払助成金 734								

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 母子保健推進事業費								11. 役務費	1, 083	○ 養育支援事業 （保健センター） 1. 会計年度任用職員報酬 2, 396 3. 会計年度任用職員期末手当 502 3. 会計年度任用職員勤勉手当 421 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 226 4. 会計年度任用職員社会保険料 369 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12 7. 臨床心理士等謝礼 100 8. 通勤旅費 72 10. 消耗品費 383 10. 燃料費 35 10. 食糧費 10 11. 通信運搬費 75 12. 親子の絆づくり事業委託料 650 ○ こんにちは赤ちゃん事業 （保健センター） 10. 消耗品費 276 10. 燃料費 60 10. 修繕料 71 12. 助産師等乳児訪問委託料 1, 111 ○ 乳幼児健康診査推進事業 （保健センター）
								12. 委託料	72, 467	
								17. 備品購入費	300	
								18. 負担金、補助及び交付金	862	
								19. 扶助費	5, 500	

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 母子保健推進事業費									7. 医師等謝礼 2, 694 10. 消耗品費 328 10. 食糧費 5 10. 印刷製本費 80 11. 通信運搬費 231 11. 手数料 423 12. 健康管理システム改修委託料 1, 562 12. 乳児健康診査委託料 9, 136 18. 乳児健康診査償還払助成金 128 ○ フッ化物塗布推進事業(保健センター) 1, 400 10. 消耗品費 106 10. 印刷製本費 10 11. 通信運搬費 99 12. フッ化物塗布委託料 1, 185 ○ 不妊治療助成事業(保健センター) 5, 500 19. 不妊治療費助成金 5, 500 ○ 子育て世代包括支援センター運営事業(保健センター) 6, 562 1. 会計年度任用職員報酬 2, 396 3. 会計年度任用職員期末手当 502 3. 会計年度任用職員勤勉手当 421 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 226 4. 会計年度任用職員社会保険料 370	

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 健康増進費								18. 負担金、補助及び交付金	56	8. 旅費 9
								26. 公課費	25	10. 消耗品費 680
										10. 燃料費 170
										10. 食糧費 30
										10. 印刷製本費 415
										10. 修繕料 260
										11. 通信運搬費 845
										11. 手数料 186
										11. 保険料 121
										12. 電算システム保守業務委託料 715
										12. 検診委託料 2,717
										12. 生活保護世帯等健康診査委託料 300
										12. 肝炎ウイルス検査委託料 600
										12. 肺がん検診委託料 4,000
										12. 喀痰検査委託料 300
										12. 胃がん検診委託料 14,000
										12. 大腸がん検診委託料 10,000
										12. 子宮がん検診委託料 20,000
										12. 乳がん検診委託料 10,000
										12. 骨粗しょう症検診委託料 2,100
										12. 前立腺がん検診委託料 2,200
										12. 歯周病検診委託料 1,900
										12. ピロリ菌検査委託料 385
										13. 会場借上料 176
										13. 印刷機借上料 60
										13. 駐車場使用料 5
										26. 自動車重量税 25

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
5. 健康増進費										○ 疾病予防対策事業 （保健センター）6,124 10. 消耗品費 40 10. 印刷製本費 600 11. 通信運搬費 4,521 11. 手数料 108 12. 子宮がん検診委託料 201 12. 乳がん検診委託料 654 ○ 高齢者保健介護予防一 体化事業 16,456 （保健センター） 1. 会計年度任用職員報酬 7,323 3. 会計年度任用職員期末 手当 1,504 3. 会計年度任用職員勤勉 手当 1,263 4. 会計年度任用職員共済 組合負担金 678 4. 会計年度任用職員社会 保険料 1,107 4. 会計年度任用職員市町 村職員互助会負担金 36 7. 講師謝礼 50 7. 指導員謝礼 2,788 8. 旅費 11 8. 通勤旅費 215 10. 消耗品費 804 10. 燃料費 250 11. 通信運搬費 75 13. 自動車借上料 257 13. パソコン借上料 76

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 健康増進費										13. コンピュータソフト使用料 19
6. 斎場費	86, 397	99, 374	△12, 977		29, 700	29, 500	27, 197	1. 報酬	7, 296	○ 職員給与費等 (人事課) 9, 024
								2. 給料	10, 913	2. 一般職給料 1 人 4, 021
								3. 職員手当等	11, 917	3. 扶養手当 396
								4. 共済費	5, 906	3. 通勤手当 47
								8. 旅費	215	3. 月額特殊勤務手当 960
								10. 需用費	47, 989	3. 期末手当 1, 044
								11. 役務費	407	3. 勤勉手当 851
								12. 委託料	1, 633	3. 児童手当 140
								13. 使用料及び賃借料	41	3. 地域手当 88
								18. 負担金、補助及び交付金	80	4. 共済組合負担金 1, 477
									○ 斎場管理費 (葬斎場) 77, 373	
									1. 会計年度任用職員報酬 7, 296	
									2. 会計年度任用職員給料 6, 892	
									3. 会計年度任用職員通勤手当 215	
									3. 会計年度任用職員日額特殊勤務手当 2, 766	
									3. 会計年度任用職員地域手当 138	
									3. 会計年度任用職員期末手当 2, 865	
									3. 会計年度任用職員勤勉手当 2, 407	
									4. 会計年度任用職員共済組合負担金 1, 541	
									4. 会計年度任用職員社会保険料 2, 816	

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 斎場費										4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 72 8. 通勤旅費 215 10. 消耗品費 1,300 10. 燃料費 7,855 10. 印刷製本費 22 10. 光熱水費 4,312 10. 修繕料 34,500 11. 通信運搬費 136 11. 手数料 271 12. 除草作業委託料 575 12. 清掃業務委託料 100 12. 警備委託料 396 12. 施設設備保守点検業務委託料 220 12. 浄化槽保守点検業務委託料 170 12. 電気保安管理業務委託料 162 12. 残灰処理業務委託料 10 13. ケーブルテレビ使用料 16 13. 放送受信料 19 13. 電話機借上料 6 18. 排水負担金 80
7. 環境衛生費	133,771	145,668	△11,897	13,570	1,600	24,024	94,577	1. 報酬	339	○ 職員給与と費等 (人事課) 65,383
								2. 給料	35,013	2. 一般職給料 8人 35,013
								3. 職員手当等	19,022	3. 扶養手当 726 3. 住居手当 630
								4. 共済費	11,348	3. 通勤手当 540 3. 管理職手当 734

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
7. 環境衛生費								7. 報償費	109	3. 期末手当	8,364
								8. 旅費	249	3. 勤勉手当	6,939
								10. 需用費	3,287	3. 児童手当	360
								11. 役務費	2,369	3. 地域手当	729
								12. 委託料	19,664	4. 共済組合負担金	11,348
								13. 使用料及び賃借料	2,772	○ ゼロカーボン推進事業 (環境保全課)	9,443
								18. 負担金、補助及び交付金	39,560	1. 地球温暖化対策推進協議会委員報酬	140
										7. 講師謝礼	50
										8. 旅費	165
										10. 消耗品費	50
		11. 通信運搬費	38								
		18. 住宅用太陽光発電システム導入補助金	9,000								
		○ 環境保全費 (環境保全課)	21,013								
		1. 環境審議会委員報酬	108								
		1. 公害対策委員会委員報酬	91								
		7. 記念品代	10								
		7. 調査協力者謝礼	19								
		7. 環境保全モニター謝礼	30								
		8. 旅費	7								
		10. 消耗品費	1,395								
		10. 燃料費	200								
		10. 食糧費	4								
		10. 印刷製本費	100								
		10. 光熱水費	531								
		10. 修繕料	313								
		11. 通信運搬費	927								
		11. 手数料	250								

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
7. 環境衛生費									11. 保険料 36 12. 除草作業委託料 50 12. 阿南高専連携協力推進事業委託料 1,300 12. 測量業務委託料 300 12. 機器設定業務委託料 2,600 12. 大気汚染測定機器等保守管理業務委託料 2,935 12. 水質検査業務委託料 1,290 12. 環境総合調査業務委託料 4,400 12. ダイオキシン類分析業務委託料 660 12. 悪臭物質分析業務委託料 363 12. 自動車騒音監視業務委託料 2,900 13. バス借上料 148 13. 駐車場使用料 5 13. 有料道路通行料 5 18. 研修等負担金 6 26. 自動車重量税 30 ○ 衛生処理費 9,990 (環境保全課) 8. 旅費 5 10. 消耗品費 364 10. 燃料費 60 10. 修繕料 170 11. 手数料 1,050 11. 保険料 18 12. 清掃業務委託料 100 12. 環境整備委託料 510	

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
7. 環境衛生費										12. 設計業務委託料 12. 環境パトロール業務委託料 13. 土地借上料 13. 貨物自動車借上料 13. 重機借上料 18. 排水負担金 18. 徳島環境サステナブルネットワーク負担金（寄付審） 18. 那賀川土地改良区水路維持管理補助金 26. 自動車重量税 ○ 合併処理浄化槽設置推進事業（環境保全課） 8. 旅費 11. 通信運搬費 18. 県浄化槽推進協議会負担金（寄付審） 18. 合併処理浄化槽設置補助金 ○ 廃棄物不法投棄撲滅指導者育成事業<定住自立圏>（環境保全課） 10. 消耗品費
計	1,279,111	1,358,465	△79,354	204,460	51,500	153,377	869,774			1,600 656 24 2,300 290 199 135 2,500 9 27,842 72 50 30 27,690 100 100

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 清掃総務費										11. 通信運搬費 20 11. 手数料 66 11. 保険料 36 12. 清掃業務委託料 420 12. 環境整備委託料 1,122 12. 浄化槽保守点検業務委託料 10 12. 施設管理業務委託料 297 12. 廃食油回収業務委託料 291 13. 土地借上料 3,315 13. 駐車場使用料 3 13. 有料道路通行料 5 15. 補修材料代 60 18. 全国都市清掃会議負担金 92 18. 県環境衛生施設連絡協議会負担金 2 18. 生ごみ処理容器購入補助金 90 18. 電気式生ごみ処理機購入補助金 600 26. 自動車重量税 45
2. 塵芥処理費	1,597,846	1,556,328	41,518	1,408	31,500	29,002	1,535,936	1. 報酬	12,441	○ 職員給与と費等 (人事課) 174,830
								2. 給料	331,203	2. 一般職給料 20人 86,280
								3. 職員手当等	246,711	3. 扶養手当 1,470 3. 住居手当 1,365 3. 通勤手当 698
								4. 共済費	116,572	3. 日額特殊勤務手当 5,500 3. 時間外勤務手当 6,000
								5. 災害補償費	10	3. 管理職員特別勤務手当 30

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 塵芥処理費								7. 報償費	90	3. 休日勤務手当	2,500
								8. 旅費	525	3. 管理職手当	1,950
								10. 需用費	68,705	3. 期末手当	20,513
								11. 役務費	74,378	3. 勤勉手当	17,142
								12. 委託料	702,053	3. 児童手当	1,020
								13. 使用料及び賃借料	533	3. 地域手当	1,792
								15. 原材料費	10	4. 共済組合負担金	28,570
								17. 備品購入費	42,946	○ ごみ収集管理費	648,322
								18. 負担金、補助及び交付金	694	(生活環境課)	
								21. 補償、補填及び賠償金	100	1. 会計年度任用職員報酬	10,307
								26. 公課費	875	2. 会計年度任用職員給料	244,923
										3. 会計年度任用職員通勤手当	8,079
										3. 会計年度任用職員月額特殊勤務手当	64,049
		3. 会計年度任用職員休日勤務手当	5,665								
		3. 会計年度任用職員地域手当	5,091								
		3. 会計年度任用職員期末手当	55,992								
		3. 会計年度任用職員勤勉手当	47,033								
		4. 会計年度任用職員共済組合負担金	30,981								
		4. 会計年度任用職員社会保険料	54,984								
		4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	1,440								
		5. 公務災害補償等補償費	10								
		7. 記念品代	10								
		8. 旅費	33								

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 塵芥処理費									8. 通勤旅費 357 10. 消耗品費 11,385 10. 燃料費 30,600 10. 食糧費 10 10. 印刷製本費 199 10. 光熱水費 6,464 10. 修繕料 14,906 10. 医薬材料費 100 11. 通信運搬費 523 11. 手数料 2,816 11. 保険料 2,827 12. 清掃業務委託料 162 12. 警備委託料 342 12. 施設設備保守点検業務委託料 443 12. ボイラー定期点検整備業務委託料 205 12. 空調設備保守点検業務委託料 115 12. 電気保安管理業務委託料 148 12. 電算システム保守委託料 264 12. 伊島家庭ごみ海上運搬業務委託料 3,625 13. ケーブルテレビ使用料 25 13. 駐車場使用料 1 13. 放送受信料 13 13. 施設借上料 100 15. 補修材料代 10 17. 清掃車購入費 42,000 17. 無線機購入費 816	

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 塵芥処理費									18. 電波利用負担金 28 18. 安全運転管理者講習負担金 14 18. 安全運転管理者会費 20 18. 技能資格取得助成金 232 21. 事故等賠償金 100 26. 自動車重量税 875 ○ ごみ埋立処分費 17,958 (環境管理課) 10. 消耗品費 379 10. 燃料費 100 10. 食糧費 5 10. 光熱水費 2,830 10. 修繕料 738 11. 手数料 183 12. 除草作業委託料 929 12. 施設備品保守点検業務委託料 308 12. 施設管理業務委託料 1,100 12. 電気保安管理業務委託料 138 12. 水処理施設管理業務委託料 3,040 12. 水質検査業務委託料 7,454 13. 土地借上料 354 18. 漁業振興対策等補助金 400 ○ エコパーク阿南管理費 756,736 (環境管理課) 1. 会計年度任用職員報酬 2,134 3. 会計年度任用職員期末手当 447	

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 塵芥処理費										3. 会計年度任用職員勤勉手当 375 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 212 4. 会計年度任用職員社会保険料 373 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12 7. 委員報償費 80 8. 旅費 10 8. 通勤旅費 125 10. 消耗品費 529 10. 燃料費 80 10. 食糧費 20 10. 印刷製本費 290 10. 修繕料 60 10. 医薬材料費 10 11. 通信運搬費 20 11. 手数料 68,009 12. 施設運転管理業務委託料 682,000 12. 水質検査業務委託料 350 12. ビン類処理委託料 1,430 13. コピー機借上料 40 17. パソコン購入費 130
3. し尿処理費	361,451	385,438	△23,987		9,800	18,000	333,651	1. 報酬	2,134	○ 職員給与と費等(人事課) 25,658
								2. 給料	13,456	2. 一般職給料 3人 13,456
								3. 職員手当等	8,707	3. 扶養手当 234 3. 通勤手当 224 3. 時間外勤務手当 400

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. し尿処理費								4. 共済費	4, 864	3. 管理職員特別勤務手当	30
								7. 報償費	150	3. 休日勤務手当	100
								8. 旅費	113	3. 管理職手当	609
								10. 需用費	58, 160	3. 期末手当	3, 285
								11. 役務費	3, 863	3. 勤勉手当	2, 717
								12. 委託料	141, 997	3. 地域手当	286
								13. 使用料及び賃借料	252	4. 共済組合負担金	4, 317
								14. 工事請負費	126, 700	○ クリーンピュアあなん	335, 793
								15. 原材料費	150	管理費	
								17. 備品購入費	520	(環境管理課)	
								18. 負担金、補助及び交付金	385	1. 会計年度任用職員報酬	2, 134
										3. 会計年度任用職員期末手当	447
										3. 会計年度任用職員勤勉手当	375
										4. 会計年度任用職員共済組合負担金	204
										4. 会計年度任用職員社会保険料	331
		4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	12								
		7. 環境保全モニター謝礼	150								
		8. 旅費	41								
		8. 通勤旅費	72								
		10. 消耗品費	529								
		10. 燃料費	12, 188								
		10. 食糧費	10								
		10. 印刷製本費	100								
		10. 光熱水費	41, 580								
		10. 修繕料	3, 753								
		11. 通信運搬費	307								
		11. 手数料	2, 812								

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. し尿処理費										11. 保険料 744 12. 清掃業務委託料 690 12. 環境整備委託料 4,030 12. 警備委託料 528 12. 施設設備保守点検業務委託料 515 12. エレベーター保守点検業務委託料 610 12. 電気保安管理業務委託料 510 12. し尿処理施設運転管理業務委託料 113,876 12. 検査委託料 3,600 12. 水質検査業務委託料 2,463 12. し尿処理施設汚泥焼却灰運搬業務委託料 555 12. 各槽清掃業務等委託料 13,620 12. し尿等収集業務委託料 1,000 13. 土地借上料 128 13. コピー機借上料 40 13. ケーブルテレビ使用料 38 13. 放送受信料 13 13. 自動体外式除細動器借上料 33 14. 設備補修工事費 126,700 15. 資材購入費 150 17. パソコン購入費 520 18. 揚水ポンプ管理補助金 385
4. 地域振興対策事業費	69,244	75,004	△5,760		6,300		62,944	8. 旅費 3 10. 需用費 671	○ ごみ処理施設地域振興対策事業(環境管理課) 5,511	

(単位：千円)

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 地域振興対策事業費									13. 放送受信料 13 18. 漁業振興対策等補助金 3,000 18. 環境整備補助金 44,209 18. クリーンピュア地域振興対策補助金 7,100 ○ クリーンピュア地域振興対策事業(土木課) 7,000 14. 道路改良等工事費 7,000 ○ クリーンピュア地域振興対策事業(農林水産課) 1,500 18. 漁業振興対策等補助金 1,500	
計	2,134,911	2,137,031	△2,120	1,408	47,600	47,032	2,038,871			
4 款合計	3,414,022	3,495,496	△81,474	205,868	99,100	200,409	2,908,645			

5 款 労働費

1 項 労働諸費

1. 労働諸費	14,296	23,628	△9,332	5,636		1,004	7,656	7. 報償費	120	○ 労働諸費(商工政策課) 879
								8. 旅費	10	18. 新規学卒者就職激励会負担金 54
								10. 需用費	1,678	18. 優良従業員表彰負担金 60
								11. 役務費	127	18. 徳島勤労者福祉サービスセンター負担金 450
								12. 委託料	11,389	18. 就職促進協議会補助金 315 ○ 勤労女性センター管理費(商工政策課) 5,317

5 款 労働費

1 項 労働諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 労働諸費								13. 使用料及び賃借料	93	7. 講師謝礼 120 8. 旅費 10 10. 消耗品費 150
								18. 負担金、補助及び交付金	879	10. 燃料費 45 10. 食糧費 3 10. 光熱水費 1,300 10. 修繕料 180 11. 通信運搬費 54 11. 手数料 73 12. 清掃業務委託料 312 12. 休日夜間管理業務委託料 2,977 13. 事務機器借上料 66 13. コピー機借上料 14 13. 放送受信料 13 ○ 育児相互援助活動事業（こども支援課） 8,100 12. ファミリーサポートセンター事業委託料 8,100
計	14,296	23,628	△9,332	5,636		1,004	7,656			
5 款合計	14,296	23,628	△9,332	5,636		1,004	7,656			

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1. 農業委員会費	62,087	64,884	△2,797	7,126		751	54,210	1. 報酬	8,730	○ 職員給与と費等(人事課) 46,274 2. 一般職給料 6人 24,433 3. 扶養手当 552 3. 住居手当 294
								2. 給料	24,433	
								3. 職員手当等	13,802	

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農業委員会費								4. 共済費	8,039	3. 通勤手当	428
								7. 報償費	944	3. 管理職手当	734
								8. 旅費	1,083	3. 期末手当	5,851
								10. 需用費	1,587	3. 勤勉手当	4,829
								11. 役務費	504	3. 児童手当	600
								12. 委託料	1,655	3. 地域手当	514
								13. 使用料及び賃借料	506	4. 共済組合負担金	8,039
								18. 負担金、補助及び交付金	795	○ 農業委員会運営費	15,212
								26. 公課費	9	(農業委員会事務局)	
										1. 農業委員報酬	4,500
										1. 農地利用最適化推進委員報酬	4,230
										7. 講師謝礼	10
										7. 各種報償費	314
										7. 耕作放棄地全体調査に係る調査員手当	500
										8. 旅費	1,071
										10. 消耗品費	668
										10. 燃料費	70
										10. 食糧費	90
										10. 印刷製本費	330
										10. 修繕料	60
										11. 通信運搬費	364
										11. 手数料	3
										11. 保険料	37
										12. 登記事務委託料	500
										12. 農家台帳システムサポート業務委託料	1,155
										13. 会場借上料	46
										13. バス借上料	460
										18. 県農業委員会職員協議会負担金	12

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 農業委員会費									18. 県農業委員会女性協議会負担金	82
									18. 県農業会議負担金（寄付審）	521
									18. 農業後継者育成連絡協議会補助金	180
									26. 自動車重量税	9
									○ 農業者年金事務費（農業委員会事務局）	601
									7. 講師謝礼	9
									7. 各種報償費	111
									8. 旅費	12
									10. 消耗品費	224
									10. 燃料費	50
									10. 食糧費	5
10. 印刷製本費	90									
11. 通信運搬費	100									
2. 農業総務費	161, 709	161, 837	△128	653		161, 056	2. 給料	84, 230	○ 職員給与と費等（人事課）	161, 709
							3. 職員手当等	49, 901	2. 一般職給料 22人	84, 230
									3. 扶養手当	3, 552
									3. 住居手当	558
									3. 通勤手当	1, 119
									3. 管理職手当	2, 490
									3. 期末手当	20, 070
									3. 勤勉手当	17, 052
									3. 児童手当	3, 255
									3. 地域手当	1, 805
4. 共済組合負担金	27, 578									

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 農業振興費	204, 756	242, 008	△37, 252	162, 370		5, 442	36, 944	1. 報酬	2, 359	○ 地域農業振興対策事業（農林水産課）	12, 875
								3. 職員手当等	822	1. 農業振興審議会委員報酬	85
								4. 共済費	547	1. 長生町農林漁業振興基金運営委員会委員報酬	140
								7. 報償費	28, 970	1. 会計年度任用職員報酬	2, 134
								8. 旅費	211	3. 会計年度任用職員期末手当	447
								10. 需用費	1, 980	3. 会計年度任用職員勤勉手当	375
								11. 役務費	770	4. 会計年度任用職員共済組合負担金	204
								12. 委託料	3, 059	4. 会計年度任用職員社会保険料	331
								13. 使用料及び賃借料	57	4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	12
								17. 備品購入費	161	7. 実行組長手当	4, 070
								18. 負担金、補助及び交付金	163, 806	8. 旅費	117
										8. 通勤旅費	72
										10. 消耗品費	600
										10. 燃料費	165
										10. 修繕料	100
		11. 通信運搬費	246								
		11. 手数料	10								
		18. 県農政クラブ会費	25								
		18. 都市農山漁村交流活性化機構賛助会費	50								
		18. 阿南農業振興協議会分担金	276								
		18. 県果樹研究連合会負担金（寄付審）	4								

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 農業振興費									18. 県農業用廃プラスチック適正処理対策協議会負担金（寄付審）40 18. 県すだち・ゆこう消費推進協議会負担金（寄付審）114 18. 農業後継者育成対策事業補助金213 18. 果樹研究事業補助金127 18. 農業実行組長会活動事業補助金53 18. 先進技術研究開発推進事業補助金180 18. 担い手育成総合支援協議会補助金135 18. 就農誘致モデル事業補助金450 18. 県たけのこ消費拡大協議会負担金100 24. 長生町農林漁業振興基金積立金2,000 ○ 県地域農業振興対策事業（農林水産課）34,896 18. とくしま農山漁村未来投資事業補助金22,000 18. 環境保全型農業直接支払交付金12,896 ○ 中山間地域等直接支払事業（農林水産課）34,968 8. 旅費12	

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 農業振興費										10. 消耗品費 188 10. 燃料費 50 10. 食糧費 6 10. 修繕料 136 11. 通信運搬費 38 11. 手数料 1 11. 保険料 53 12. 農地管理システムデー タ更新委託料 2,300 13. 会場借上料 10 18. 中山間地域等直接支払 交付金 32,160 26. 自動車重量税 14 ○ 経営所得安定対策事業 2,383 (農林水産課) 8. 旅費 10 10. 消耗品費 180 10. 燃料費 20 10. 食糧費 20 10. 修繕料 30 11. 通信運搬費 260 18. 経営所得安定対策直接 支払推進事業補助金 1,863 ○ 人・農地問題解決支援 92,478 事業 (農林水産課) 7. 農業者メンター報償 30 10. 消耗品費 235 11. 通信運搬費 162 12. 電算システム改修委託 料 704 13. 会場借上料 47

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	428, 719	468, 896	△40, 177	170, 149		6, 193	252, 377			

6 款 農林水産業費

2 項 農地費

1. 農業用施設 新設維持費	286,204	161,063	125,141	54,630	88,500	835	142,239	2. 給料	4,661	○ 職員給与費等 (人事課)	8,633
								3. 職員手当等	2,443	2. 一般職給料 1人	4,661
								4. 共済費	1,529	3. 扶養手当	198
								7. 報償費	180	3. 通勤手当	47
								8. 旅費	19	3. 期末手当	1,156
								10. 需用費	24,747	3. 勤勉手当	945
								11. 役務費	2,317	3. 地域手当	97
								12. 委託料	99,596	4. 共済組合負担金	1,529
								13. 使用料及び 賃借料	657	○ 農地総務費 (農地整備課)	1,548
								14. 工事請負費	92,900	8. 旅費	19
								15. 原材料費	500	10. 消耗品費	314
								16. 公有財産購 入費	200	10. 燃料費	10
										10. 食糧費	5
										11. 通信運搬費	10
										11. 手数料	5
										12. 工事設計積算システム 保守業務委託料	545
										13. 会場借上料	10
										13. 工事設計積算システム 借上料	469
										13. 設計単価データ使用料	22
										18. 土地改良連合会賦課金	109
										18. 農道台帳管理賦課金	20

[illegible]

6 款 農林水産業費

2 項 農地費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 農業用施設 新設維持費									18. 羽ノ浦用水路除塵機管 理負担金 1, 300 26. 自動車重量税 45 ○ 農業用施設整備事業 141, 536 (農地整備課) 10. 消耗品費 50 10. 燃料費 10 12. 測量設計業務委託料 48, 300 13. 土地借上料 35 14. 施設改修工事費 92, 900 16. 土地購入費 200 21. 立木等補償費 41 ○ 農道新設改良等補助事 業 45, 068 (農地整備課) 10. 消耗品費 10 10. 燃料費 30 10. 印刷製本費 20 11. 通信運搬費 108 18. 農道新設改良補助金 1, 500 18. 水路新設改良補助金 5, 400 18. 農道舗装補助金 13, 000 18. 維持補修補助金 6, 000 18. 農業用施設復旧費補助 金 1, 000 18. 土地改良事業補助金 18, 000 ○ 水質障害対策事業 74, 291 (農地整備課) 10. 消耗品費 300 10. 燃料費 50 10. 光熱水費 14, 646 10. 修繕料 2, 000	

6 款 農林水産業費

2 項 農地費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 農業用施設 新設維持費										11. 通信運搬費 120 11. 手数料 216 12. 警備委託料 322 12. 浄化槽保守点検業務委託料 24 12. 電気保安管理業務委託料 312 12. 汚水処理場運転管理業務委託料 32,000 12. 水障施設管理業務委託料 14,300 13. 電柱共架料 1 18. 排水負担金 10,000
2. 農業農村整備事業費	938,414	226,439	711,975	155,550	718,400		64,464	10. 需用費	540	○ 国営総合農地防災事業（農地整備課） 718,414
								11. 役務費	80	18. 国営総合農地防災事業負担金 718,414
								12. 委託料	580	○ 多面的機能支払交付金事業 207,000
								18. 負担金、補助及び交付金	937,214	（農地整備課）
										10. 消耗品費 347 10. 燃料費 28 10. 印刷製本費 165 11. 通信運搬費 80 12. 電算システム保守委託料 400 12. 調査・検査委託料 180 18. 農地維持支払交付金 76,200 18. 資源向上支払交付金 129,600

6 款 農林水産業費

2 項 農地費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 農業農村整備事業費									○ 那賀川北岸地域湛水防除施設組合負担金 (農地整備課)	13,000	
									18. 那賀川北岸地域湛水防除施設組合負担金	13,000	
3. 国土調査事業費	51,289	41,708	9,581	34,875			16,414	1. 報酬	2,134	○ 地籍調査事業 (農地整備課)	51,289
								3. 職員手当等	822	1. 会計年度任用職員報酬	2,134
								4. 共済費	547	3. 会計年度任用職員期末手当	447
								7. 報償費	100	3. 会計年度任用職員勤勉手当	375
								8. 旅費	159	4. 会計年度任用職員共済組合負担金	204
								10. 需用費	268	4. 会計年度任用職員社会保険料	331
								11. 役務費	433	4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	12
								12. 委託料	45,573	7. 地籍調査推進員報償	100
								13. 使用料及び賃借料	1,166	8. 旅費	87
								18. 負担金、補助及び交付金	87	8. 通勤旅費	72
										10. 消耗品費	170
										10. 燃料費	32
		10. 食糧費	5								
		10. 印刷製本費	61								
		11. 通信運搬費	384								
		11. 保険料	49								
		12. 地籍調査業務委託料	45,573								
		13. 会場借上料	44								
		13. 電算システム使用料	1,122								

6 款 農林水産業費

3 項 林業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 林業振興費									15. 植栽苗木代 300 18. 県林業改良普及協会会費 5 18. 徳島森林づくり推進機構負担金 50 18. とくしま南部地域森林管理システム推進協議会負担金 33,807 18. とくしま木づかい県民会議負担金 20 18. とくしま樺木林業推進協議会負担金 750 18. とくしま森林づくり県民会議公有林化推進部会負担金（寄付審） 7 18. 県森林協会負担金（寄付審） 3 18. 林業振興事業補助金 855 18. 森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金 560 18. 里山林整備事業補助金 1,500 18. 木育推進事業補助金 500 18. 全国メンマサミット開催運営補助金 1,000 24. 豊かな森林づくり基金積立金 3,381 ○ 松くい虫被害対策事業（農林水産課） 2,513 10. 光熱水費 13 12. 松くい虫対策地上散布委託料 2,500	

6 款 農林水産業費

4 項 水産業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 水産業振興費								15. 原材料費	100	11. 通信運搬費	10
								18. 負担金、補助及び交付金	14, 438	11. 手数料	50
										12. 除草作業委託料	100
										12. 施設運転管理業務委託料	587
										13. 会場借上料	5
										13. 重機借上料	100
										15. 放流用種苗代	100
										18. 県種苗放流事業負担金	1, 782
										18. 水産都市協議会負担金	6
										18. 日本の森・滝・渚全国協議会負担金	30
										18. 日本水産資源保護協会負担金	30
										18. 漁業共済赤潮特約掛金補助金	120
										18. カワウ食害防止対策事業補助金	500
										18. 水産振興事業補助金	4, 336
										18. 漁業近代化資金利子補給金	158
										○ 離島漁業再生支援事業（農林水産課）	7, 546
										8. 旅費	30
										10. 消耗品費	40
										18. 離島漁業再生支援交付金	5, 360
18. 離島活性化交付金	2, 116										
2. 漁港管理費	4, 151	1, 464	2, 687		2, 400	15	1, 736	7. 報償費	5	○ 漁港管理費（土木課）	4, 151
								10. 需用費	3, 380	7. 各種報償費	5

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 商工総務費								18. 負担金、補助及び交付金	16	3. 再任用職員勤勉手当 252 3. 再任用職員通勤手当 75 4. 共済組合負担金 14,726 4. 再任用職員社会保険料 385 4. 再任用職員共済組合負担金 231 ○ 商工総務費 (商工政策課) 386 8. 旅費 12 10. 消耗品費 83 10. 燃料費 100 10. 修繕料 130 11. 通信運搬費 10 11. 手数料 3 11. 保険料 18 13. 駐車場使用料 5 18. 海の月間行事事業補助金 16 26. 自動車重量税 9
								26. 公課費	9	
2. 商工業振興費	130,098	62,237	67,861	16,798	9,000	52,868	51,432	1. 報酬	4,834	○ 商工業振興事業 (商工政策課) 10,948 1. 中小企業振興審議会委員報酬 150 7. イベント等協力謝礼 10 7. 船員就職祝金 500 8. 旅費 5 10. 消耗品費 209 10. 燃料費 40 10. 食糧費 10 10. 修繕料 100 11. 通信運搬費 8
								3. 職員手当等	1,753	
								4. 共済費	1,206	
								7. 報償費	678	
								8. 旅費	3,661	
								10. 需用費	11,109	

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 商工業振興費									18. 理工系人材育成事業補助金2,750 ○ 商工団体等助成費(商工政策課)13,850 18. 後継者育成対策事業補助金135 18. 商工業振興事業補助金7,570 18. 中小企業団体中央会補助金45 18. 光のまちづくり事業補助金6,000 18. 阿南商工会議所青年部地域活性化事業補助金100 ○ 企業振興費(商工政策課)14,579 1. 工場設置奨励委員会委員報酬100 1. 会計年度任用職員報酬2,134 3. 会計年度任用職員期末手当447 3. 会計年度任用職員勤勉手当375 4. 会計年度任用職員共済組合負担金204 4. 会計年度任用職員社会保険料331 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金12 7. 委員報償費68 8. 旅費2,601 8. 通勤旅費72 10. 消耗品費354	

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 商工業振興費										10. 燃料費 100 10. 食糧費 27 10. 印刷製本費 196 10. 光熱水費 612 10. 修繕料 100 11. 通信運搬費 25 11. 手数料 25 12. 除草作業委託料 712 12. 研修委託料 1,050 13. 土地借上料 9 13. 会場借上料 6 13. バス借上料 669 18. 那賀川水系湧水調整負担金 3,750 18. 産業振興懇話会補助金 100 18. UIJターン促進事業補助金 500 ○ インキュベーションセンター管理費 (商工政策課) 1,584 10. 消耗品費 230 10. 食糧費 3 10. 光熱水費 200 10. 修繕料 840 11. 保険料 11 12. 清掃業務委託料 60 13. ケーブルテレビ使用料 37 13. インキュベーション施設借上料 203 ○ 商工業振興センター管理費 (商工政策課) 15,955

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 商工業振興費									10. 消耗品費 15 10. 修繕料 200 12. 指定管理者業務委託料 5,740 14. 広場整備工事費 10,000 ○ 社会福祉会館管理費 66,866 （商工政策課） 1. 会計年度任用職員報酬 2,450 3. 会計年度任用職員期末手当 506 3. 会計年度任用職員勤勉手当 425 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 249 4. 会計年度任用職員社会保険料 386 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 24 8. 通勤旅費 88 10. 消耗品費 260 10. 燃料費 954 10. 光熱水費 5,696 10. 修繕料 300 11. 通信運搬費 155 11. 手数料 699 12. 除草作業委託料 54 12. 清掃業務委託料 1,605 12. 警備委託料 1,207 12. 設計業務委託料 45,700 12. 浄化槽保守点検業務委託料 55 12. エレベーター保守点検業務委託料 1,215	

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 商工業振興費										12. 電気保安管理業務委託料189 12. 休日夜間管理業務委託料2,396 12. 調査委託料1,400 13. 放送受信料13 18. 排水負担金20 18. 那賀川社会福祉会館使用者協議会補助金820 ○ サテライトオフィス管理費(商工政策課)2,316 8. 旅費173 10. 消耗品費50 10. 食糧費3 10. 光熱水費182 11. 通信運搬費144 11. 手数料46 12. 除草作業委託料30 12. 清掃業務委託料19 12. 警備委託料102 12. 浄化槽保守点検業務委託料40 12. サテライトオフィス推進事業委託料1,052 13. 土地借上料465 18. 排水負担金10 ○ 企業誘致広域プロジェクト<定住自立圏>(商工政策課)200 8. 旅費200

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 観光費	151, 089	119, 824	31, 265	5, 790	7, 900	69, 757	67, 642	1. 報酬	17, 590	○ 観光振興費 30, 489	
										(商工政策課)	
								2. 給料	9, 018	1. 会計年度任用職員報酬	6, 402
								3. 職員手当等	10, 792	3. 会計年度任用職員期末手当	1, 340
								4. 共済費	7, 120	3. 会計年度任用職員勤勉手当	1, 125
								7. 報償費	488	4. 会計年度任用職員共済組合負担金	635
								8. 旅費	2, 831	4. 会計年度任用職員社会保険料	1, 053
								10. 需用費	38, 239	4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	36
								11. 役務費	4, 004	8. 旅費	2, 009
								12. 委託料	13, 738	8. 通勤旅費	215
								13. 使用料及び賃借料	2, 031	10. 消耗品費	640
								14. 工事請負費	22, 800	10. 燃料費	80
								15. 原材料費	200	10. 印刷製本費	314
								16. 公有財産購入費	50	11. 通信運搬費	199
								17. 備品購入費	244	11. 広告料	766
										12. 明谷梅林保全業務委託料	530
										13. 会場借上料	23
										13. バス借上料	165
		13. イベント用機材借上料	100								
		13. 有料道路通行料	20								
		13. 仮設トイレ借上料	93								
		16. 商標権取得費	50								
		17. 市旗購入費	44								
		18. みなみ阿波観光局負担金	8, 355								

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 観光費								18. 負担金、補助及び交付金	21,935	18. 恋人の聖地シティプロモーション事業負担金	6,265
								26. 公課費	9	18. 恋人の聖地市町村長会負担金	30
										○ 観光施設管理費(商工政策課)	18,055
										7. 各種報償費	110
										10. 消耗品費	100
										10. 燃料費	5
										10. 光熱水費	1,310
										10. 修繕料	12,620
										11. 手数料	1,058
										12. 清掃業務委託料	1,018
										12. 警備委託料	185
										12. 浄化槽保守点検業務委託料	700
										12. 施設管理業務委託料	559
										13. 土地借上料	40
										15. 資材購入費	100
										18. 排水負担金	250
										○ 海水浴場開設費(商工政策課)	2,710
										7. 記念品代	10
										7. 看護師謝礼	368
										10. 消耗品費	100
										10. 食糧費	20
										10. 印刷製本費	40
										11. 手数料	3
										12. 海水浴場監視委託料	1,370
										12. 海水浴場監視船委託料	210
										12. 水泳区域表示ブイ敷設等委託料	150

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 観光費										13. 土地借上料 295 13. 船借上料 50 13. 自動体外式除細動器借上料 11 13. 放送設備借上料 83 ○ 四国のみち維持管理費 (商工政策課) 527 12. 四国のみち維持管理業務委託料 527 ○ 観光団体等助成費 (商工政策課) 6,465 18. ウォーターフロント開発協会会費 50 18. 徳島ヴォルティスホームタウン協議会負担金 100 18. 県観光協会負担金 (寄付審) 8 18. 室戸阿南国定公園観光協会負担金 (寄付審) 65 18. とくしま宝島協議会負担金 (寄付審) 166 18. 市観光協会補助金 2,223 18. 阿南マリンフェスティバル開催補助金 240 18. 那賀川・羽ノ浦まつり運営事業補助金 1,480 18. 阿南の夏まつり運営事業補助金 2,133 ○ かもだ岬温泉費 (商工政策課) 53,509 1. 会計年度任用職員報酬 4,679 2. 会計年度任用職員給料 9,018

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 観光費									3. 会計年度任用職員通勤手当286 3. 会計年度任用職員時間外勤務手当59 3. 会計年度任用職員地域手当181 3. 会計年度任用職員期末手当2,900 3. 会計年度任用職員勤勉手当2,436 4. 会計年度任用職員共済組合負担金1,358 4. 会計年度任用職員社会保険料2,268 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金72 8. 旅費10 8. 通勤旅費382 10. 消耗品費2,534 10. 燃料費2,440 10. 食糧費30 10. 光熱水費14,000 10. 修繕料1,870 11. 通信運搬費226 11. 手数料1,009 11. 保険料18 12. 除草作業委託料717 12. 清掃業務委託料1,870 12. 警備委託料656 12. 施設設備保守点検業務委託料1,258	

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 観光費										12. 浄化槽保守点検業務委託料262
										12. ボイラー定期点検整備業務委託料297
										12. 電気保安管理業務委託料264
										12. 設備運転管理業務委託料317
										12. カフェ運営業務委託料1,630
										13. 放送受信料88
										13. 自動体外式除細動器借上料65
										15. 資材購入費100
										17. 施設用備品購入費200
										26. 自動車重量税9
										○ 道の駅運営管理費(商工政策課)38,834
										1. 会計年度任用職員報酬6,509
										3. 会計年度任用職員期末手当1,340
										3. 会計年度任用職員勤勉手当1,125
										4. 会計年度任用職員共済組合負担金635
										4. 会計年度任用職員社会保険料1,027
										4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金36
										8. 通勤旅費215
										10. 消耗品費551
										10. 燃料費110
										10. 印刷製本費165

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
4. 消費者行政 推進費								12. 委託料	33	8. 旅費	50
								13. 使用料及び 賃借料	14	8. 通勤旅費	215
										10. 消耗品費	441
										10. 食糧費	12
								18. 負担金、補 助及び交付 金	302	10. 印刷製本費	200
										10. 光熱水費	50
										11. 通信運搬費	128
										11. 手数料	41
										12. 浄化槽保守点検業務委 託料	33
13. 会場借上料	14										
18. 研修等負担金	20										
18. 消費者育成事業補助金	282										
5. 野球のまち 推進費	11, 179	22, 588	△11, 409			9, 831	1, 348	7. 報償費	910	○ 野球のまち推進事業 (野球のまち推進課)	8, 506
								10. 需用費	2, 331	7. 講師謝礼	178
										7. イベント等協力謝礼	105
										10. 消耗品費	563
								12. 委託料	650	10. 燃料費	96
										10. 食糧費	28
										10. 印刷製本費	267
								13. 使用料及び 賃借料	1, 400	10. 修繕料	33
										11. 通信運搬費	146
15. 原材料費	80	12. イベント開催委託料	650								
		13. 会場借上料	40								
18. 負担金、補 助及び交付 金	5, 040	13. ライセンス料	1, 360								
		18. 野球のまち阿南推進活 動補助金	5, 040								
									○ 野球のまち推進事業< 定住自立圏> (野球のまち推進課)	2, 673	

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 野球のまち 推進費										7. 各種報償費 627 10. 消耗品費 639 10. 食糧費 169 10. 印刷製本費 536 11. 通信運搬費 22 11. 広告料 600 15. 整地用土砂代 80
計	391, 820	298, 272	93, 548	29, 338	17, 500	134, 268	210, 714			
7 款合計	391, 820	298, 272	93, 548	29, 338	17, 500	134, 268	210, 714			

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1. 土木総務費	161,387	184,708	△23,321	84	2,600	379	158,324	1. 報酬	5,062	○ 職員給与費等 (人事課) 133,089 2. 一般職給料 17人 65,939 2. 再任用職員給料 2人 5,371 3. 扶養手当 1,752 3. 住居手当 1,422 3. 通勤手当 995 3. 管理職手当 2,490 3. 期末手当 15,489 3. 勤勉手当 13,141 3. 児童手当 1,380 3. 地域手当 1,401 3. 再任用職員地域手当 108 3. 再任用職員期末手当 703 3. 再任用職員勤勉手当 503 3. 再任用職員通勤手当 47 4. 共済組合負担金 21,158
								2. 給料	71,310	
								3. 職員手当等	40,253	
								4. 共済費	23,425	
								8. 旅費	606	
								10. 需用費	1,242	
								11. 役務費	186	
								12. 委託料	15,860	

8 款 土木費

1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費								13. 使用料及び賃借料	2, 723	4. 再任用職員社会保険料 744 4. 再任用職員共済組合負担金 446
								15. 原材料費	298	○ 土木総務費 (土木課) 22, 177
								18. 負担金、補助及び交付金	422	1. 会計年度任用職員報酬 2, 134 3. 会計年度任用職員期末手当 447 3. 会計年度任用職員勤勉手当 375 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 204 4. 会計年度任用職員社会保険料 331 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12 8. 旅費 108 8. 通勤旅費 72 10. 消耗品費 369 10. 燃料費 40 10. 食糧費 45 10. 修繕料 30 11. 通信運搬費 10 11. 手数料 110 12. 電算システム保守業務委託料 759 12. 工事設計積算システム保守業務委託料 1, 320 12. 道路台帳作成業務委託料 12, 700 12. 占用許可申請更新図面作成業務委託料 300

8 款 土木費

1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費									13. 土地借上料 13. 工事設計積算システム 借上料 13. 駐車場使用料 13. 設計単価データ使用料 13. 有料道路通行料 18. 研修等負担金 18. 日本港湾協会正会員会 費 18. 瀬戸内海の路ネットワ ーク推進協議会会費 18. 県用地対策連絡協議会 負担金（寄付審） 18. 県港湾協会負担金（寄 付審） 18. 県地すべり対策期成同 盟会負担金（寄付審） ○ 法定外公共物管理費 （土木課） 1. 会計年度任用職員報酬 4. 会計年度任用職員共済 組合負担金 4. 会計年度任用職員社会 保険料 4. 会計年度任用職員市町 村職員互助会負担金 8. 旅費 8. 通勤旅費 10. 消耗品費 10. 燃料費 10. 修繕料 11. 通信運搬費	1,252 1,234 5 111 9 10 100 60 15 12 3 5,438 2,928 197 321 12 3 72 148 60 450 33

8 款 土木費

1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費										11. 手数料 30 12. 法定外公共物管理システムデータ更新等委託料 781 13. 重機借上料 100 13. 有料道路通行料 5 15. 道路補修材料代 298 ○ 工事検査費 185 （工事検査課） 8. 旅費 2 10. 消耗品費 100 11. 通信運搬費 3 18. 研修等負担金 80 ○ 国道55・193・195号整備促進事業<定住自立圏> 251 （広域連携事業課） 8. 旅費 174 13. 駐車場使用料 2 13. 有料道路通行料 5 18. 日本道路協会特別会員会費 30 18. 四国国道協会会費 40 ○ 県道整備促進事業<定住自立圏> 247 （広域連携事業課） 8. 旅費 175 18. 県道路整備促進期成同盟会（寄付審） 72
2. 建築管理費	84, 573	66, 215	18, 358				84, 573	2. 給料	43, 216	○ 職員給与費等 82, 405 （人事課）

8 款 土木費

1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 建築管理費								3. 職員手当等	25, 390	2. 一般職給料 11人 43, 216
								4. 共済費	13, 799	3. 扶養手当 2, 028
								8. 旅費	16	3. 住居手当 606
								10. 需用費	480	3. 通勤手当 698
								11. 役務費	3	3. 管理職手当 734
								13. 使用料及び賃借料	1, 325	3. 期末手当 10, 433
								18. 負担金、補助及び交付金	344	3. 勤勉手当 8, 673
										3. 児童手当 1, 300
										3. 地域手当 918
										4. 共済組合負担金 13, 799
		○ 建築管理費 (公共建築課) 2, 168								
									8. 旅費 16	
									10. 消耗品費 400	
									10. 燃料費 60	
									10. 修繕料 20	
									11. 通信運搬費 3	
									13. 工事設計積算システム借上料 1, 037	
									13. 駐車場使用料 5	
									13. 設計単価データ使用料 253	
									13. 有料道路通行料 30	
									18. 研修等負担金 214	
									18. 建築コスト管理システム研究所賛助会費 100	
									18. 県木造住宅推進協議会負担金 (寄付審) 30	
3. 急傾斜地崩壊対策事業費	50, 080	53, 780	△3, 700	22, 500	16, 200	11, 250	130	10. 需用費	80	○ 急傾斜地崩壊対策事業 (土木課) 50, 080
								12. 委託料	5, 000	10. 消耗品費 80
										12. 測量設計業務委託料 5, 000

8 款 土木費

1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 急傾斜地崩壊対策事業費								14. 工事請負費	45, 000	14. 急傾斜地崩壊対策工事費	45, 000
4. 特定事業推進費	36, 738	44, 467	△7, 729				36, 738	2. 給料	13, 113	○ 職員給与費等 (人事課) 2. 一般職給料 3人 3. 扶養手当 3. 通勤手当 3. 管理職手当 3. 期末手当 3. 勤勉手当 3. 児童手当 3. 地域手当 4. 共済組合負担金 ○ 特定事業推進費 (広域連携事業課) 7. 委員報償費 8. 旅費 10. 消耗品費 10. 燃料費 10. 食糧費 10. 印刷製本費 10. 修繕料 11. 通信運搬費 11. 広告料 13. 会場借上料 13. バス借上料 13. 駐車場使用料 13. 有料道路通行料 18. 日本河川協会会費 18. 四国河川協議会会費	24, 773
								3. 職員手当等	7, 521		13, 113
								4. 共済費	4, 139		534
								7. 報償費	53		47
								8. 旅費	8, 403		734
								10. 需用費	1, 397		3, 230
								11. 役務費	76		2, 669
								13. 使用料及び賃借料	887		20
								18. 負担金、補助及び交付金	1, 149		287
											4, 139
											8, 987
											53
											5, 668
											645
		50									
		38									
		604									
		60									
		23									
		53									
		32									
		669									
		5									
		106									
		30									
		40									

8 款 土木費

1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 特定事業推進費									18. ダム・発電関係市町村 全国協議会会費 4 18. 那賀川改修長安口ダム 小見野々ダム再生事業 促進期成同盟会会費 828 18. 県河川協会負担金（寄 付審） 6 18. 県治水砂防協会負担金 （寄付審） 73 ○ 高速自動車道整備促進 事業<定住自立圏> （広域連携事業課） 2,964 8. 旅費 2,735 13. 有料道路通行料 75 18. 県南部地区四国横断自 動車道建設促進期成同 盟会会費 50 18. 東四国横断自動車道建 設促進期成同盟会会費 54 18. 一般国道55号・阿南安 芸自動車道整備促進期 成同盟会負担金 50 ○ 国道55号整備促進事業 <定住自立圏> （広域連携事業課） 14 18. 県一般国道11号55号整 備促進期成同盟会負担 金（寄付審） 14	
計	332, 778	349, 170	△16, 392	22, 584	18, 800	11, 629	279, 765			

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 道路橋りょう維持費	146, 294	157, 524	△11, 230			624	145, 670	1. 報酬	8, 536	○ 職員給与と費等 (人事課)	12, 562
								2. 給料	6, 897	2. 一般職給料 2 人	6, 897
								3. 職員手当等	6, 850	3. 住居手当	336
								4. 共済費	4, 286	3. 通勤手当	232
								7. 報償費	265	3. 期末手当	1, 576
								8. 旅費	286	3. 勤勉手当	1, 282
								10. 需用費	26, 930	3. 地域手当	138
								11. 役務費	3, 074	4. 共済組合負担金	2, 101
								12. 委託料	14, 356	○ 道路橋りょう維持管理費 (土木課)	133, 732
								13. 使用料及び賃借料	4, 150	1. 会計年度任用職員報酬	8, 536
								14. 工事請負費	62, 400	3. 会計年度任用職員期末手当	1, 786
								15. 原材料費	8, 000	3. 会計年度任用職員勤勉手当	1, 500
								18. 負担金、補助及び交付金	200	4. 会計年度任用職員共済組合負担金	816
								26. 公課費	64	4. 会計年度任用職員社会保険料	1, 321
										4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	48
		7. 各種報償費	15								
		7. 道路愛護報償費	250								
		8. 通勤旅費	286								
		10. 消耗品費	608								
		10. 燃料費	850								
		10. 印刷製本費	50								
		10. 光熱水費	5, 250								
		10. 修繕料	20, 172								
		11. 通信運搬費	116								

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 道路橋りょう新設改良費								13. 使用料及び賃借料	103	○ 道路橋りょう新設改良事業 (土木課) 10. 消耗品費 142 10. 燃料費 270 11. 通信運搬費 50 11. 手数料 507 12. 測量設計業務委託料 20,000 13. 出版物データ使用料 103 14. 道路新設改良工事費 50,000 16. 土地購入費 3,000 21. 支障物件移転補償費 3,000 ○ 道路舗装事業 (土木課) 14. 道路舗装工事費 94,000 15. 資材購入費 2,000 ○ 側溝整備事業 (土木課) 14. 道路側溝整備工事費 9,000
								14. 工事請負費	153,000	
								15. 原材料費	2,000	
								16. 公有財産購入費	3,000	
								21. 補償、補填及び賠償金	3,000	
3. 道路橋りょう整備事業費	775,593	654,885	120,708	278,391	342,600	62,000	92,602	1. 報酬	4,268	○ 職員給与と費等 (人事課) 2. 一般職給料 3人 12,256 3. 扶養手当 1,104 3. 通勤手当 149 3. 期末手当 3,141 3. 勤勉手当 2,550 3. 児童手当 1,500 3. 地域手当 267 4. 共済組合負担金 4,683
								2. 給料	12,256	
								3. 職員手当等	10,354	
								4. 共済費	5,776	
								8. 旅費	152	
								10. 需用費	1,173	

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 交通安全施設整備事業費	9,500	9,500	0			9,500	10. 需用費	3,000	○ 交通安全施設整備事業(土木課)	9,500
							14. 工事請負費	6,500		
									14. 交通安全施設設置工事	6,500
計	1,128,995	1,019,492	109,503	278,391	504,900	62,624	283,080			

8 款 土木費

3 項 河川費

1. 河川総務費	575,689	434,295	141,394	19,970	538,400		17,319	2. 給料	12,412	○ 職員給与費等(人事課) 2. 一般職給料 3人 3. 住居手当 3. 通勤手当 3. 期末手当 3. 勤勉手当 3. 地域手当 4. 共済組合負担金 ○ 河川総務費(土木課) 7. 樋門管理報償費 8. 旅費 10. 消耗品費 10. 燃料費 10. 光熱水費 10. 修繕料 11. 通信運搬費 11. 手数料 11. 保険料 12. 施設設備保守点検業務委託料	22,820 12,412 336 94 2,902 2,396 248 4,432 51,412 75 9 159 250 1,113 5,820 422 1,543 44 767
								3. 職員手当等	5,976		
								4. 共済費	4,432		
								7. 報償費	75		
								8. 旅費	9		
								10. 需用費	7,342		
								11. 役務費	2,009		
								12. 委託料	411,464		
								13. 使用料及び賃借料	923		
								14. 工事請負費	114,700		
								15. 原材料費	300		

8 款 土木費

3 項 河川費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 河川総務費								21. 補償、補填及び賠償金	16, 047	12. 打樋川排水機場維持管理業務委託料 11, 408 12. 蛭地川排水機場維持管理業務委託料 3, 703 12. 湊排水機場維持管理業務委託料 736 12. 出島川排水機場維持管理業務委託料 4, 000 12. 川原排水機場運転点検業務委託料 850 13. 重機借上料 500 13. 放送受信料 13 14. 設備補修工事費 2, 700 14. 土砂撤去工事費 17, 000 15. 河川補修材料代 300 ○ 河川整備事業（土木課） 501, 457 12. 工事施工委託料 390, 000 13. 土地借上料 410 14. 河川改修工事費 95, 000 21. 支障物件移転補償費 16, 047
計	575, 689	434, 295	141, 394	19, 970	538, 400		17, 319			

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1. 都市計画総務費	102, 652	94, 220	8, 432	2, 936		2, 340	97, 376	1. 報酬	310	○ 職員給与と費等 (人事課) 95, 166 2. 一般職給料 12人 49, 977 3. 扶養手当 1, 188 3. 住居手当 834
								2. 給料	49, 977	
								3. 職員手当等	28, 583	

8 款 土木費

4 項 都市計画費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 都市計画総務費								4. 共済費	16,606	3. 通勤手当	1,105
								8. 旅費	193	3. 管理職手当	1,757
								10. 需用費	685	3. 期末手当	11,780
								11. 役務費	62	3. 勤勉手当	10,142
								12. 委託料	6,042	3. 児童手当	720
								13. 使用料及び賃借料	17	3. 地域手当	1,057
								18. 負担金、補助及び交付金	168	4. 共済組合負担金	16,606
								26. 公課費	9	○ 都市計画総務費 (都市政策課)	6,857
										1. 都市計画審議会委員報酬	210
										1. 魅力ある都市づくり審議会委員報酬	100
				8. 旅費	186						
				10. 消耗品費	178						
				10. 燃料費	50						
				10. 食糧費	12						
				10. 光熱水費	45						
				10. 修繕料	120						
				11. 通信運搬費	30						
				11. 手数料	19						
				11. 保険料	13						
				12. 計画策定委託料	5,700						
				13. 会場借上料	5						
				13. 駐車場使用料	3						
				13. 有料道路通行料	9						
				18. 研修等負担金	5						
				18. 全国都市計画協会負担金	123						
				18. コンパクトなまちづくり推進協議会会費	30						

8 款 土木費

4 項 都市計画費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 都市計画総務費									18. 県街路事業促進協会負担金（寄付審）10 26. 自動車重量税9 ○ 開発行為許可事務費（都市政策課）629 8. 旅費7 10. 消耗品費250 10. 燃料費30 12. 電算システム更新委託料342	
2. 都市排水路整備事業費	139, 789	52, 679	87, 110		100, 000		39, 789	2. 給料	4, 501	○ 職員給与と費等（人事課）8, 746
								3. 職員手当等	2, 725	2. 一般職給料 1人4, 501
								4. 共済費	1, 520	3. 扶養手当138
								10. 需用費	16, 245	3. 住居手当306
								11. 役務費	1, 239	3. 通勤手当47
								12. 委託料	5, 737	3. 期末手当1, 104
								13. 使用料及び賃借料	107	3. 勤勉手当902
								14. 工事請負費	103, 300	3. 児童手当135
								15. 原材料費	800	3. 地域手当93
										4. 共済組合負担金1, 520
		○ 都市排水路維持管理費（下水道課）31, 043								
		10. 消耗品費85								
		10. 燃料費200								
		10. 光熱水費8, 060								
		10. 修繕料7, 900								
		11. 通信運搬費261								
		11. 手数料931								
		11. 保険料47								

8 款 土木費

4 項 都市計画費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 都市排水路 整備事業費								18. 負担金、補助及び交付金	3, 615	12. 施設設備保守点検業務委託料	3, 397
										12. 電気保安管理業務委託料	1, 140
										12. 排水機場管理業務委託料	1, 200
										13. 土地借上料	7
										13. 重機借上料	100
										14. 設備補修工事費	250
										14. 設備改修工事費	2, 800
										14. 排水路浚渫工事費	250
										15. 排水路補修材料代	800
										18. 中国四国下水道協会会費（寄付審）	15
18. 打樋川排水機場管理費補助金	3, 600										
○ 都市排水路新設改良事業（下水道課）	100, 000										
14. 排水路新設改良工事費	100, 000										
3. 都市下水路 整備事業費	30, 160	99, 658	△69, 498	3, 800	5, 200	87	21, 073	2. 給料	9, 935	○ 職員給与と費等（人事課）	19, 080
								3. 職員手当等	6, 084	2. 一般職給料 3人	9, 935
								4. 共済費	3, 061	3. 扶養手当	552
								8. 旅費	119	3. 住居手当	642
								10. 需用費	384	3. 通勤手当	177
								11. 役務費	21	3. 期末手当	2, 341
										3. 勤勉手当	1, 923
		3. 児童手当	240								
		3. 地域手当	209								
		4. 共済組合負担金	3, 061								

8 款 土木費

4 項 都市計画費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額		
				国県支出金	地方債	その他						
3. 都市下水路 整備事業費								12. 委託料	406	○ 都市下水路整備事業 (下水道課)	11,080	
								13. 使用料及び 賃借料	524		8. 旅費	119
								14. 工事請負費	3,736		10. 消耗品費	240
								18. 負担金、補 助及び交付 金	119		10. 燃料費	100
								21. 補償、補填 及び賠償金	5,764		10. 食糧費	4
								26. 公課費	7		10. 修繕料	40
											11. 通信運搬費	3
4. 公園緑地費	48,316	41,490	6,826			10,130	38,186	11. 保険料	18	○ 公園緑地維持管理費 (都市政策課)	48,316	
								12. 工事設計積算システム 保守業務委託料	406		12. 工事設計積算システム 借上料	509
								13. 工事設計積算システム 借上料			13. 駐車場使用料	1
								13. 有料道路通行料	14		13. 有料道路通行料	14
								14. 都市下水路新設改良工 事費	3,736		14. 都市下水路新設改良工 事費	3,736
								18. 研修等負担金	119		18. 研修等負担金	119
								21. 支障物件移転補償費	5,764		21. 支障物件移転補償費	5,764
26. 自動車重量税	7	26. 自動車重量税	7									
								8. 旅費	30		30	
								10. 需用費	7,351		8. 旅費	30
								11. 役務費	4,437		10. 消耗品費	1,890
								12. 委託料	23,166		10. 燃料費	480
								13. 使用料及び 賃借料	4,018		10. 食糧費	5
								10. 印刷製本費	20		20	
								10. 光熱水費	3,350		3,350	
								10. 修繕料	1,606		1,606	
								11. 通信運搬費	146		146	
								11. 手数料	4,256		4,256	

8 款 土木費

4 項 都市計画費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 公園緑地費								14. 工事請負費	1, 300	11. 保険料 35
								15. 原材料費	3, 950	12. せん定作業委託料 600
										12. 公園維持管理業務委託料 22, 566
								17. 備品購入費	3, 900	13. 土地借上料 1, 904
										13. 重機借上料 30
								18. 負担金、補助及び交付金	118	13. 施設機器借上料 820
13. 駐車場使用料 3										
13. 有料道路通行料 9										
13. LED照明灯借上料 1, 252										
14. 公園維持工事費 1, 300										
26. 公課費	46	15. 補修材料代 3, 950								
		17. 施設用備品購入費 3, 900								
		18. 研修等負担金 10								
		18. 排水負担金 28								
		18. 全国都市公園整備促進協議会会費 42								
		18. 日本公園緑地協会会費 38								
									26. 自動車重量税 46	
市街地整備費	0	123	△123							廃止目
計	320, 917	288, 170	32, 747	6, 736	105, 200	12, 557	196, 424			

8 款 土木費

5 項 住宅費

1. 住宅管理費	175,403	178,550	△3,147			77,475	97,928	2. 給料	38,299	○ 職員給与と費等 (人事課) 71,079
								3. 職員手当等	20,738	2. 一般職給料 10人 38,299 3. 扶養手当 1,044

(単位：千円)

8 款 土木費

5 項 住宅費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 住宅管理費										12. 市営住宅維持管理業務委託料5, 196 12. 電算システム改修委託料1, 265 12. 住宅管理システム保守委託料528 13. 駐車場使用料3 13. コンピュータソフト使用料12 13. 有料道路通行料9 18. 排水負担金2, 049 18. 日本住宅協会会費18 18. 地域改善向住宅譲渡促進全国協議会分担金8 21. 事故等賠償金100 21. 住宅移転補償費1, 054 26. 自動車重量税40 ○ 住宅使用料徴収業務費(住宅課)4, 245 10. 消耗品費100 11. 通信運搬費45 12. 市営住宅滞納家賃収納等業務委託料2, 050 12. 住宅明渡訴訟等弁護士委託料1, 450 12. 住宅明渡訴訟強制執行補助業務等委託料600 ○ 住宅営繕費(住宅課)59, 514 10. 消耗品費280 10. 燃料費330 10. 修繕料43, 110

8 款 土木費

5 項 住宅費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 住宅管理費										11. 通信運搬費 50 11. 手数料 600 11. 保険料 36 12. 住宅修繕業務委託料 8,694 15. 住宅補修材料代 6,000 16. 建物付属物購入費 400 26. 自動車重量税 14	
2. 住宅施策推進費	162,906	83,281	79,625	100,550		1,500	60,856	1. 報酬	80	○ 木造住宅耐震化促進事業 (住宅課) 10. 消耗品費 30 11. 通信運搬費 15 12. 耐震診断業務委託料 3,760 ○ 木造住宅耐震改修加速事業 (住宅課) 10. 消耗品費 20 11. 通信運搬費 4 12. 耐震化工事検査員派遣委託料 4,733 18. 耐震改修工事費補助金 100,000 18. 耐震シェルター設置補助金 6,400 ○ あなめぐらし支援事業 (住宅課) 8. 旅費 5 10. 消耗品費 10 10. 燃料費 3 11. 通信運搬費 64 18. あなめぐらし支援事業補助金 10,000	3,805
								8. 旅費	15		
								10. 需用費	146		
								11. 役務費	110		
								12. 委託料	12,044		
								13. 使用料及び賃借料	8		
								18. 負担金、補助及び交付金	150,503		

8 款 土木費

5 項 住宅費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 住宅施策推進費										○ 民間建築物耐震化支援事業 （住宅課） 10. 消耗品費 20 11. 通信運搬費 15 18. 民間建築物耐震化支援事業費補助金 26,007 ○ 老朽建築物除却等支援事業 （住宅課） 1. 空家等対策協議会委員報酬 80 8. 旅費 10 10. 消耗品費 50 10. 食糧費 3 11. 通信運搬費 7 12. 工事施工委託料 1,500 12. 耐震化工事検査員派遣委託料 311 13. 駐車場使用料 3 13. 有料道路通行料 5 18. 研修等負担金 56 18. 危険廃屋等除却支援事業費補助金 5,000 18. 住替え支援事業費補助金 2,400 18. 危険ブロック塀等撤去支援事業補助金 640 ○ 減災化対策支援事業 （住宅課） 10. 消耗品費 10 11. 通信運搬費 5

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 常備消防費								8. 旅費	1, 157	3. 時間外勤務手当	15, 000
								10. 需用費	37, 555	3. 管理職員特別勤務手当	2, 000
								11. 役務費	10, 173	3. 休日勤務手当	31, 000
								12. 委託料	18, 920	3. 管理職手当	7, 304
								13. 使用料及び賃借料	2, 215	3. 期末手当	93, 674
								17. 備品購入費	274, 715	3. 勤勉手当	77, 685
								18. 負担金、補助及び交付金	8, 574	3. 児童手当	16, 310
								26. 公課費	975	3. 地域手当	8, 230
										3. 再任用職員地域手当	54
										3. 再任用職員期末手当	352
										3. 再任用職員勤勉手当	252
										3. 再任用職員通勤手当	47
										4. 共済組合負担金	128, 857
		4. 再任用職員社会保険料	384								
		4. 再任用職員共済組合負担金	202								
				○ 常備消防管理費	33, 931						
				(消防本部)							
				1. 会計年度任用職員報酬	2, 134						
				3. 会計年度任用職員期末手当	447						
				3. 会計年度任用職員勤勉手当	375						
				4. 会計年度任用職員共済組合負担金	204						
				4. 会計年度任用職員社会保険料	331						
				4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	12						
				7. 表彰徽章代	61						
				8. 旅費	1, 058						
				8. 通勤旅費	72						

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 常備消防費										10. 消耗品費 6,912 10. 印刷製本費 215 10. 医薬材料費 3,000 11. 通信運搬費 50 11. 手数料 2,631 11. 保険料 285 12. 屋外タンク貯蔵所定期 保安検査等審査業務委 託料 257 12. 電算システム導入委託 料 2,000 12. 消防職員健康診断委託 料 1,156 12. 救急救命士気管挿管病 院実習委託料 420 13. 有料道路通行料 50 13. クラウドサービス利用 料 51 13. 寝具借上料 887 13. 救急情報管理システム 使用料 885 17. 事務用備品購入費 250 17. 消防用資器材購入費 2,700 17. 救急隊用備品購入費 1,000 17. 水難救助用資器材購入 費 1,000 18. 研修等負担金 3,475 18. 安全運転管理者講習負 担金 9 18. 安全運転管理者会費 20 18. 資格試験受験等負担金 48 18. 県消防長会負担金 27

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 常備消防費									18. 全国消防協会負担金 57 18. 全国消防長会負担金 167 18. 救急事後検証業務委託負担金 99 18. 日本臨床救急医学術会会費 10 18. 四国地区救助技術指導会負担金 81 18. 救急安心センター事業負担金 744 18. 緊急消防援助隊派遣時食料備蓄負担金 86 18. 技能講習負担金 162 18. 技能資格取得助成金 503 ○ 常備消防施設管理費 (消防本部) 40,880 10. 消耗品費 292 10. 燃料費 658 10. 光熱水費 11,000 10. 修繕料 3,880 11. 通信運搬費 5,986 11. 手数料 549 12. 施設設備保守点検業務委託料 240 12. 施設設備品保守点検業務委託料 506 12. 浄化槽保守点検業務委託料 317 12. エレベーター保守点検業務委託料 707 12. 通信指令台保守点検業務委託料 8,140	

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 常備消防費									12. 施設管理業務委託料 4,400 12. 電気保安管理業務委託料 484 12. 無線局免許申請委託料 293 13. ケーブルテレビ使用料 16 13. 放送受信料 58 13. ファクシミリ借上料 145 13. 自動体外式除細動器借上料 123 18. 消防救急無線維持管理負担金 2,688 18. 県総合情報通信ネットワークシステム運営協議会負担金 398 ○ 常備消防車両管理費 (消防本部) 13,174 10. 消耗品費 798 10. 燃料費 6,500 10. 修繕料 4,300 11. 通信運搬費 10 11. 手数料 414 11. 保険料 177 26. 自動車重量税 975 ○ 緊急消防援助隊設備整備事業 (消防本部) 269,863 8. 旅費 27 11. 保険料 71 17. 消防ポンプ自動車購入費 269,765	

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 非常備消防費	150, 347	151, 242	△895			33, 812	116, 535	1. 報酬	45, 327	○ 消防団運営費 (消防本部)	71, 937
								5. 災害補償費	800	1. 消防団員報酬	45, 327
								7. 報償費	47, 960	7. 記念品代	106
								8. 旅費	313	7. 表彰徽章代	97
								10. 需用費	14, 909	7. 消防団報償費	14, 757
								11. 役務費	1, 083	8. 旅費	313
								12. 委託料	555	10. 消耗品費	6, 906
								13. 使用料及び賃借料	1, 566	10. 食糧費	106
								15. 原材料費	10	11. 通信運搬費	58
								17. 備品購入費	1, 500	11. 手数料	50
								18. 負担金、補助及び交付金	34, 950	13. 会場借上料	102
								26. 公課費	1, 374	13. バス借上料	280
										13. 放送受信料	13
		17. 消防用ホース購入費	1, 500								
		18. 研修等負担金	11								
		18. 電波利用負担金	70								
		18. 市沿岸警備連絡会負担金	5								
		18. 県消防協会負担金（寄付審）	398								
		18. 消防団員共済会事業補助金	1, 838								
		○ 消防団員退職報償費 (消防本部)	62, 376								
		7. 消防団員退職報償金	33, 000								
		18. 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金（退職報償）	29, 376								
		○ 消防団員等災害補償費 (消防本部)	3, 956								
		5. 公務災害補償等補償費	800								

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 非常備消防費										11. 手数料 5 18. 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金（災害補償） 3,151 ○ 非常備消防施設管理費（消防本部） 6,980 10. 消耗品費 150 10. 光熱水費 3,100 10. 修繕料 1,200 11. 手数料 693 12. 浄化槽保守点検業務委託料 555 13. 土地借上料 1,133 13. 排水施設使用料 27 13. 工事用資機材借上料 11 15. 補修材料代 10 18. 排水負担金 101 ○ 非常備消防車両管理費（消防本部） 5,098 10. 消耗品費 342 10. 修繕料 3,105 11. 通信運搬費 30 11. 保険料 247 26. 自動車重量税 1,374
3. 消防施設費	28,859	86,502	△57,643		8,400		20,459	2. 給料	8,360	○ 職員給与と費等（人事課） 15,969
								3. 職員手当等	4,741	2. 一般職給料 2人 8,360
								4. 共済費	2,868	3. 扶養手当 174
								10. 需用費	40	3. 住居手当 336 3. 通勤手当 260 3. 期末手当 2,023

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 消防施設費								11. 役務費	550	3. 勤勉手当	1,657
								12. 委託料	3,800	3. 児童手当	120
								14. 工事請負費	1,100	3. 地域手当	171
								17. 備品購入費	3,900	4. 共済組合負担金	2,868
								18. 負担金、補助及び交付金	3,500	○ 消防施設整備事業 (消防本部)	9,390
										10. 消耗品費	40
4. 水防費	2,165	2,815	△650				2,165	7. 報償費	2,000	○ 水防費 (消防本部)	2,165
								10. 需用費	110	7. 水防出動報償費	2,000
								13. 使用料及び賃借料	5	10. 消耗品費	100
										10. 燃料費	5
								15. 原材料費	50	10. 食糧費	5
										13. 船借上料	5
5. 防災費	169,956	173,140	△3,184	2,918	42,300	324	124,414	1. 報酬	3,808	○ 職員給与費等 (人事課)	62,212
								2. 給料	32,772	2. 一般職給料 8人	32,772
								3. 職員手当等	18,989	3. 扶養手当	804
										3. 住居手当	225
										3. 通勤手当	447

(単位：千円)

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
5. 防災費										12. 除草作業委託料 100 12. 設備改修業務委託料 4,500 12. 施設設備保守点検業務委託料 813 12. 計画作成支援業務委託料 140 13. 会場借上料 14 13. 重機借上料 2,000 13. 駐車場使用料 5 13. コンピュータソフト使用料 20 13. 有料道路通行料 14 13. 電柱共架料 1 13. クラウドサービス利用料 1,671 13. 自動体外式除細動器借上料 324 13. 防災訓練用機材借上料 409 15. 災害用資材代 2,000 17. 防災用備品購入費 8,100 18. 防火・防災訓練災害補償制度負担金 69 18. 消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 4,929 18. 県排出油等防除対策協議会負担金 10 18. 備蓄薬剤管理負担金 360 18. 県総合情報通信ネットワークシステム整備費負担金 13,125

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
5. 防災費									18. 県総合情報通信ネット ワークシステム運営協 議会負担金 398 18. 県防災協会負担金（寄 付審） 12 26. 自動車重量税 9 ○ 自主防災組織支援事業 （危機管理課） 2,755 7. 講師謝礼 190 10. 消耗品費 700 10. 食糧費 10 11. 通信運搬費 75 17. 自主防災組織電気メ ホン購入費 225 18. 自主防災組織育成事業 補助金 1,555 ○ 防災行政無線維持管理 費 33,277 （危機管理課） 10. 光熱水費 3,280 10. 修繕料 5,000 11. 通信運搬費 1,139 12. 施設設備保守点検業務 委託料 23,370 13. 土地借上料 22 13. 有料道路通行料 3 13. 電柱共架料 262 18. 電波利用負担金 87 18. 防災行政無線従事者資 格取得講習受講料 114	

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 防災費										○ 自衛隊駐屯地関連基盤整備事業 (危機管理課) 14. 道路改良等工事費 14. 排水路新設改良工事費 ○ 防災対策相互支援基盤整備事業<定住自立圏> (危機管理課) 10. 消耗品費
計	1,524,572	1,280,938	243,634	2,918	328,500	44,705	1,148,449			17,500 7,500 10,000 2,310 2,310
9 款合計	1,524,572	1,280,938	243,634	2,918	328,500	44,705	1,148,449			

10 款 教育費

1 項 教育総務費

1. 教育委員会費	3,282	3,275	7				3,282	1. 報酬	2,202	○ 教育委員会費(教育総務課) 3,282 1. 教育委員報酬 2,202 8. 旅費 796 9. 交際費 220 10. 食糧費 20 13. タクシー借上料 20 18. 県市町村教育委員会連合会負担金(寄付審) 24
								8. 旅費	796	
								9. 交際費	220	
								10. 需用費	20	
								13. 使用料及び賃借料	20	
								18. 負担金、補助及び交付金	24	

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 事務局費	365, 958	360, 865	5, 093			3, 000	362, 958	1. 報酬	14, 784	○ 職員給与と費等 (人事課) 2. 特別職給料 1人 7, 355 2. 一般職給料 16人 66, 796 2. 再任用職員給料 1人 2, 599 3. 特別職期末手当 2, 587 3. 扶養手当 1, 020 3. 住居手当 312 3. 通勤手当 1, 035 3. 管理職手当 3, 099 3. 期末手当 16, 001 3. 勤勉手当 13, 518 3. 児童手当 600 3. 地域手当 1, 416 3. 再任用職員地域手当 52 3. 再任用職員期末手当 341 3. 再任用職員勤勉手当 243 3. 再任用職員通勤手当 47 4. 共済組合負担金 23, 778 4. 再任用職員社会保険料 358 4. 再任用職員共済組合負担金 214 ○ 事務局費 (教育総務課) 1. 教育振興基本計画等策 定委員会委員報酬 130 1. 会計年度任用職員報酬 14, 654 2. 会計年度任用職員給料 110, 968 3. 会計年度任用職員通勤 手当 4, 092 3. 会計年度任用職員時間 外勤務手当 335
								2. 給料	187, 718	
								3. 職員手当等	90, 193	
								4. 共済費	53, 957	
								7. 報償費	657	
								8. 旅費	816	
								10. 需用費	1, 044	
								11. 役務費	256	
								12. 委託料	407	
								13. 使用料及び 賃借料	237	
								18. 負担金、補 助及び交付 金	65	
								26. 公課費	71	
								27. 繰出金	15, 753	

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 事務局費									3. 会計年度任用職員地域手当2, 213 3. 会計年度任用職員期末手当23, 523 3. 会計年度任用職員勤勉手当19, 759 4. 会計年度任用職員共済組合負担金10, 447 4. 会計年度任用職員社会保険料18, 356 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金804 7. 講師謝礼127 7. 記念品代30 7. 各種報償費500 8. 旅費326 8. 通勤旅費490 10. 消耗品費500 10. 燃料費80 10. 食糧費14 10. 印刷製本費130 10. 修繕料320 11. 通信運搬費200 11. 手数料20 11. 保険料36 12. 計画作成支援業務委託料407 13. 会場借上料237 18. 研修等負担金24 18. 県市町村教育長会会費15 18. 四国都市教育長連絡協議会負担金8	

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 教育研究指導費							18. 負担金、補助及び交付金	1,497	11. 通信運搬費 11. 手数料 12. 教育研究委託料 13. 会場借上料 18. 研修等負担金 18. 全国教育研究所連盟負担金 18. 中国四国地区教育研究所連盟負担金 18. 市教育講演会運営負担金 ○ 外国青年招致事業(教育研究所) 1. 会計年度任用職員報酬 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 4. 会計年度任用職員社会保険料 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 7. 記念品代 7. 指導員謝礼 8. 旅費 8. 通勤旅費 10. 消耗品費 11. 通信運搬費 17. 外国語指導助手備品購入費 18. 研修等負担金 18. 自治体国際化協会会費 18. 外国語指導助手海外傷害保険負担金	31 1 1,000 50 13 20 5 30 26,327 16,540 977 1,406 48 10 4,000 1,360 286 160 15 100 213 276 96

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 教育研究指導費										18. 外国語指導助手渡航費用負担金 840 ○ 教育支援教室費 (教育研究所) 14,413 1. 会計年度任用職員報酬 8,484 3. 会計年度任用職員期末手当 1,701 3. 会計年度任用職員勤勉手当 1,429 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 811 4. 会計年度任用職員社会保険料 1,310 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 48 7. 講師謝礼 9 7. 記念品代 5 8. 旅費 10 8. 通勤旅費 260 10. 消耗品費 157 10. 燃料費 5 10. 食糧費 13 11. 通信運搬費 95 13. 会場借上料 9 13. コピー機借上料 36 13. コンピュータソフト使用料 27 18. 研修等負担金 4
4. 青少年健全育成費	12,013	11,237	776	38			11,975	1. 報酬 5,553 3. 職員手当等 2,124		○ 青少年健全育成費 (青少年健全育成センター) 12,013

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
4. 青少年健全 育成費								4. 共済費	1,452	1. 青少年健全育成センタ ー運営審議会委員報酬	32
								7. 報償費	29	1. 会計年度任用職員報酬	5,521
								8. 旅費	330	3. 会計年度任用職員期末 手当	1,154
								10. 需用費	644	3. 会計年度任用職員勤勉 手当	970
								11. 役務費	229	4. 会計年度任用職員共済 組合負担金	544
								12. 委託料	339	4. 会計年度任用職員社会 保険料	872
								13. 使用料及び 賃借料	3	4. 会計年度任用職員市町 村職員互助会負担金	36
								17. 備品購入費	490	7. 各種報償費	19
								18. 負担金、補 助及び交付 金	815	7. いじめ対策オブザーバ ー謝金	10
										8. 旅費	50
										8. 通勤旅費	280
										10. 消耗品費	200
										10. 燃料費	167
		10. 食糧費	14								
		10. 印刷製本費	200								
		10. 修繕料	63								
		11. 通信運搬費	206								
		11. 手数料	5								
		11. 保険料	18								
		12. 警備委託料	159								
		12. 生徒指導研究事業委託 料	180								
		13. 駐車場使用料	3								
		17. パソコン購入費	240								
		17. エアコン購入費	250								

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 青少年健全育成費									18. 県青少年補導員連絡協議会会費	15
									18. 県青少年補導センター連絡協議会負担金	20
									18. 市青少年健全育成協議会補助金	750
									18. 阿南・那賀高等学校生徒指導連絡協議会補助金	30
									26. 自動車重量税	5
計	439, 500	425, 366	14, 134	38		3, 000	436, 462			

10 款 教育費

2 項 小学校費

1. 学校管理費	268,311	301,212	△32,901			1,326	266,985	1. 報酬	37,145	○ 職員給与費等 (人事課) 20,812 2. 一般職給料 1人 4,464 2. 再任用職員給料 4人 8,455 3. 通勤手当 103 3. 期末手当 1,083 3. 勤勉手当 867 3. 地域手当 89 3. 再任用職員地域手当 170 3. 再任用職員期末手当 1,057 3. 再任用職員勤勉手当 755 3. 再任用職員通勤手当 436 4. 共済組合負担金 1,533 4. 再任用職員社会保険料 1,185 4. 再任用職員共済組合負担金 615
								2. 給料	12,919	
								3. 職員手当等	15,282	
								4. 共済費	10,333	
								7. 報償費	14	
								8. 旅費	2,059	
								10. 需用費	112,368	
								11. 役務費	18,374	

10 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 学校管理費								12. 委託料	35,649	○ 小学校施設管理費 (教育総務課) 1. 会計年度任用職員報酬 3. 会計年度任用職員期末手当 3. 会計年度任用職員勤勉手当 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 4. 会計年度任用職員社会保険料 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 8. 旅費 8. 通勤旅費 10. 消耗品費 10. 食糧費 10. 光熱水費 10. 修繕料 11. 通信運搬費 11. 手数料 12. 警備委託料 12. 廃棄物処理委託料 12. 浄化槽保守点検業務委託料 12. エレベーター保守点検業務委託料 12. 施設管理業務委託料 12. 電気保安管理業務委託料 12. 環境衛生管理業務委託料	204,587
											28,075
											5,827
											4,895
											2,323
											4,509
											168
											1,100
											952
											2,070
											3
											87,000
											126
		5,200									
		10,278									
		9,115									
		2,274									
		3,000									
		1,131									
		2,046									
		3,586									
		990									

10 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費									12. 児童送迎委託料 12. 水泳授業指導業務委託料 13. 土地借上料 13. バス借上料 13. ケーブルテレビ使用料 13. 放送受信料 13. 電話機借上料 13. 自動体外式除細動器借上料 16. 土地購入費 17. 学校用施設備品購入費 18. 排水負担金 ○ 小学校営繕費 （教育総務課） 10. 消耗品費 10. 修繕料 11. 通信運搬費 11. 手数料 12. せん定作業委託料 12. 環境整備委託料 12. 害虫駆除業務委託料 12. 施設設備保守点検業務委託料 13. 重機借上料 15. 補修材料代 15. 整地用土砂代 17. 学校用施設備品購入費 ○ 小学校保健費 （学校教育課） 1. 小学校嘱託医報酬 7. 委員報償費	6, 920 3, 063 12, 323 608 16 246 6 814 1, 350 3, 800 773 22, 986 870 19, 800 5 30 135 325 200 620 150 111 240 500 19, 926 9, 070 14

10 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費										8. 旅費 7 10. 消耗品費 1,409 10. 食糧費 5 10. 印刷製本費 185 10. 医薬材料費 900 11. 通信運搬費 8 11. 手数料 2,702 11. 保険料 151 12. 教職員定期健康診断委託料 2,200 12. ストレス診断委託料 44 13. 会場借上料 5 13. タクシー借上料 10 17. 検診備品購入費 121 18. 日本スポーツ振興センター負担金 2,915 18. 学校保健会補助金 180
2. 教育振興費	150,258	255,859	△105,601	3,680		60	146,518	1. 報酬	13,687	○ 小学校教育振興費 112,575 (学校教育課)
								3. 職員手当等	4,836	1. 学校運営協議会委員報酬 480
								4. 共済費	3,269	1. 会計年度任用職員報酬 13,207 3. 会計年度任用職員期末手当 2,764
								7. 報償費	2,521	3. 会計年度任用職員勤勉手当 2,072
								8. 旅費	700	4. 会計年度任用職員共済組合負担金 1,111
								10. 需用費	39,262	4. 会計年度任用職員社会保険料 2,062
								11. 役務費	1,733	

10 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 教育振興費								12. 委託料	332	4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	96
								13. 使用料及び賃借料	11, 647	7. 講師謝礼	329
										7. 支援員謝礼	1, 053
								15. 原材料費	840	8. 旅費	172
										8. 通勤旅費	528
								17. 備品購入費	27, 689	10. 消耗品費	7, 338
										10. 燃料費	40
								18. 負担金、補助及び交付金	3, 742	10. 食糧費	5
										10. 印刷製本費	30
										10. 修繕料	319
										11. 通信運搬費	183
								19. 扶助費	40, 000	11. 手数料	825
										12. 阿南高専連携協力推進事業委託料	100
										12. 防災教育推進事業委託料	232
										13. 会場借上料	34
										13. コンピュータソフト使用料	11, 214
										13. 著作権使用料	399
										17. パソコン購入費	12, 300
										17. 電算機器購入費	9, 900
17. 学校用教材備品購入費	2, 040										
18. 小学校教育振興負担金	801										
18. 学校業務支援システム運用負担金	1, 772										
18. 教育研究活動等事業補助金	1, 169										
19. 就学援助費	40, 000										
○ 小学校教育活動費(学校教育課)	37, 683										

10 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 教育振興費										7. 講師謝礼 315 7. 記念品代 824 10. 消耗品費 25,560 10. 燃料費 2,000 10. 食糧費 378 10. 印刷製本費 1,092 10. 修繕料 1,500 10. 医薬材料費 1,000 11. 通信運搬費 672 11. 手数料 53 15. 補修材料代 840 17. 学校用一般教材備品購入費 3,349 17. 通級指導教室備品購入費 100
3. 校舎建設事業費	459,894	249,822	210,072	7,063	441,600		11,231	2. 給料	7,681	○ 職員給与費等 (人事課) 14,794
								3. 職員手当等	4,714	2. 一般職給料 2人 7,681
								4. 共済費	2,399	3. 扶養手当 474
								11. 役務費	300	3. 通勤手当 94
								12. 委託料	329,800	3. 期末手当 1,853
								14. 工事請負費	115,000	3. 勤勉手当 1,529
										3. 児童手当 600
									3. 地域手当 164	
										4. 共済組合負担金 2,399
										○ 小学校校舎改修事業 (教育総務課) 445,100
										11. 手数料 300
										12. 設計業務委託料 1,800
										12. LED照明灯設置等委託料 328,000

10 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 校舎建設事業費									14. 施設改修工事費 105,000 14. 施設撤去工事費 10,000	
計	878,463	806,893	71,570	10,743	441,600	1,386	424,734			

10 款 教育費

3 項 中学校費

1. 学校管理費	121,165	136,582	△15,417			701	120,464	1. 報酬	4,229	○ 職員給与費等 (人事課)	21,549
								2. 給料	11,738	2. 一般職給料 3人	11,738
								3. 職員手当等	6,110	3. 扶養手当	336
								4. 共済費	3,701	3. 通勤手当	168
								7. 報償費	14	3. 期末手当	2,808
								8. 旅費	606	3. 勤勉手当	2,316
								10. 需用費	49,622	3. 児童手当	240
								11. 役務費	8,168	3. 地域手当	242
								12. 委託料	26,521	4. 共済組合負担金	3,701
								13. 使用料及び賃借料	1,662	○ 中学校施設管理費 (教育総務課)	78,320
								14. 工事請負費	3,600	8. 旅費	600
								15. 原材料費	289	10. 消耗品費	985
										10. 食糧費	3
										10. 光熱水費	42,200
										10. 修繕料	120
										11. 通信運搬費	2,100
										11. 手数料	4,149
										11. 保険料	94
										12. 警備委託料	3,480
										12. 廃棄物処理委託料	2,274
										12. 建物調査業務委託料	2,800

10 款 教育費

3 項 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 学校管理費								17. 備品購入費	3, 000	12. 浄化槽保守点検業務委託料	1, 600
								18. 負担金、補助及び交付金	1, 905	12. エレベーター保守点検業務委託料	555
										12. 空調設備保守点検業務委託料	935
										12. 施設管理業務委託料	378
										12. 電気保安管理業務委託料	2, 020
										12. 環境衛生管理業務委託料	538
										12. 生徒送迎委託料	8, 600
										13. 土地借上料	580
										13. 排水施設使用料	528
										13. 放送受信料	99
										13. 自動体外式除細動器借上料	345
										17. 学校用施設備品購入費	3, 000
										18. 排水負担金	337
										○ 中学校営繕費 (教育総務課)	11, 622
										10. 消耗品費	416
										10. 修繕料	5, 300
										12. 環境整備委託料	1, 600
										12. 害虫駆除業務委託料	50
										12. 施設設備保守点検業務委託料	267
										13. 重機借上料	100
										14. 校舎営繕工事費	3, 600
										15. 補修材料代	89
										15. 整地用土砂代	200

10 款 教育費

3 項 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費									○ 中学校保健費 9,674 (学校教育課) 1. 中学校嘱託医報酬 4,229 7. 委員報償費 14 8. 旅費 6 10. 消耗品費 97 10. 食糧費 1 10. 印刷製本費 50 10. 医薬材料費 450 11. 手数料 1,748 11. 保険料 77 12. 教職員定期健康診断委託料 1,400 12. ストレス診断委託料 24 13. タクシー借上料 10 18. 日本スポーツ振興センター負担金 1,568	
2. 教育振興費	134,308	100,905	33,403	11,287			123,021	1. 報酬	8,705	○ 中学校教育振興費 113,232 (学校教育課) 1. 学校運営協議会委員報酬 240 1. 会計年度任用職員報酬 8,465 3. 会計年度任用職員期末手当 607 3. 会計年度任用職員勤勉手当 510 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 262 4. 会計年度任用職員社会保険料 498
								3. 職員手当等	1,117	
								4. 共済費	796	
								7. 報償費	1,067	
								8. 旅費	775	
								10. 需用費	45,075	
								11. 役務費	548	

10 款 教育費

3 項 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 教育振興費								12. 委託料	4, 480	4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	36
								13. 使用料及び賃借料	9, 156	7. 講師謝礼	258
										7. 支援員謝礼	82
								15. 原材料費	240	8. 旅費	87
										8. 通勤旅費	688
								17. 備品購入費	21, 032	10. 消耗品費	26, 967
										10. 修繕料	237
								18. 負担金、補助及び交付金	2, 317	11. 通信運搬費	52
										11. 手数料	240
								19. 扶助費	39, 000	12. 防災教育推進事業委託料	150
										12. 赤ちゃん授業委託料	760
										12. 地域スポーツクラブ活動体制整備事業等委託料	3, 570
										13. コンピュータソフト使用料	8, 834
										13. 著作権使用料	322
										17. パソコン購入費	6, 000
										17. 電算機器購入費	9, 900
17. 学校用教材備品購入費	650										
17. 学校用理科備品購入費	2, 500										
18. 中学校教育振興負担金	691										
18. 学校業務支援システム運用負担金	806										
18. 教育研究活動等事業補助金	820										
19. 就学援助費	39, 000										
○ 中学校教育活動費(学校教育課)	21, 076										
7. 講師謝礼	144										

10 款 教育費

3 項 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 教育振興費										7. 記念品代 583 10. 消耗品費 13,570 10. 燃料費 1,301 10. 食糧費 160 10. 印刷製本費 640 10. 修繕料 1,200 10. 医薬材料費 1,000 11. 通信運搬費 240 11. 手数料 16 15. 補修材料代 240 17. 学校用一般教材備品購入費 1,922 17. 通級指導教室備品購入費 60
3. 校舎建設事業費	33,469	147,233	△113,764		25,800		7,669	2. 給料	3,920	○ 職員給与と費等 (人事課) 6,929
								3. 職員手当等	1,853	2. 一般職給料 1人 3,920
								4. 共済費	1,156	3. 通勤手当 75
								11. 役務費	440	3. 期末手当 938
								12. 委託料	8,100	3. 勤勉手当 762
								14. 工事請負費	18,000	3. 地域手当 78
									4. 共済組合負担金 1,156	
									○ 中学校校舎改修事業 (教育総務課) 26,540	
									11. 手数料 440	
									12. 設計業務委託料 8,100	
									14. 施設改修工事費 18,000	
計	288,942	384,720	△95,778	11,287	25,800	701	251,154			

10 款 教育費

4 項 幼稚園費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 幼稚園費	449, 580	450, 794	△1, 214	151, 763	10, 700	260	286, 857	1. 報酬	19, 234	○ 職員給与費等 158, 971 (人事課)
								2. 給料	97, 476	2. 一般職給料 24人 83, 912
								3. 職員手当等	58, 953	2. 再任用職員給料 1人 2, 416
								4. 共済費	33, 758	3. 扶養手当 276
								7. 報償費	80	3. 住居手当 1, 974
								8. 旅費	1, 673	3. 通勤手当 2, 005
								10. 需用費	6, 975	3. 時間外勤務手当 4, 500
								11. 役務費	1, 790	3. 休日勤務手当 100
								12. 委託料	12, 213	3. 期末手当 19, 170
								13. 使用料及び賃借料	826	3. 勤勉手当 16, 017
								14. 工事請負費	9, 000	3. 児童手当 240
								15. 原材料費	225	3. 地域手当 1, 684
								17. 備品購入費	620	3. 再任用職員地域手当 49
								18. 負担金、補助及び交付金	206, 757	3. 再任用職員期末手当 302
										3. 再任用職員勤勉手当 216
										3. 再任用職員通勤手当 102
										4. 共済組合負担金 25, 480
										4. 再任用職員社会保険料 348
										4. 再任用職員共済組合負担金 180
		○ 幼稚園保健費 1, 409 (こども保育課)								
		1. 幼稚園嘱託医報酬 993								
		10. 消耗品費 181								
		11. 手数料 200								
		18. 日本スポーツ振興センター負担金 35								
		○ 幼稚園教育振興費 59, 810 (こども保育課)								
		1. 会計年度任用職員報酬 18, 241								
		2. 会計年度任用職員給料 11, 148								

10 款 教育費

4 項 幼稚園費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 幼稚園費									3. 会計年度任用職員通勤手当341	
									3. 会計年度任用職員時間外勤務手当46	
									3. 会計年度任用職員地域手当223	
									3. 会計年度任用職員期末手当6,154	
									3. 会計年度任用職員退職手当（県総合事務組合負担金）385	
									3. 会計年度任用職員勤勉手当5,169	
									4. 会計年度任用職員共済組合負担金3,992	
									4. 会計年度任用職員社会保険料3,542	
									4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金216	
									8. 旅費884	
									8. 通勤旅費789	
									10. 消耗品費216	
									10. 印刷製本費25	
									10. 光熱水費3,861	
									10. 修繕料116	
									11. 通信運搬費464	
									11. 手数料888	
									11. 保険料6	
									12. 害虫駆除業務委託料40	
									12. 浄化槽保守点検業務委託料190	
									12. 教育研究委託料135	

10 款 教育費

4 項 幼稚園費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 幼稚園費										12. 防災教育推進事業委託料61 12. 給食業務委託料1,320 13. 土地借上料706 13. タクシー借上料40 17. 幼稚園特別備品購入費250 17. 幼稚園ことばの教室備品購入費15 17. 幼稚園子育て支援備品購入費75 18. 研修等負担金28 18. 排水負担金85 18. 幼稚園教育研究事業補助金150 18. 幼稚園PTA連合会運営補助金9 ○ 幼稚園活動費(こども保育課)1,738 7. 講師謝礼20 7. 記念品代60 10. 消耗品費680 10. 燃料費180 10. 食糧費60 10. 修繕料274 10. 医薬材料費92 11. 通信運搬費12 15. 補修材料代80 17. 幼稚園一般備品購入費280 ○ 幼稚園施設管理費(教育総務課)10,785 10. 消耗品費90 10. 修繕料1,200

10 款 教育費

4 項 幼稚園費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 幼稚園費									11. 手数料 220 12. 環境整備委託料 50 13. 重機借上料 80 14. 園舎営繕工事費 9,000 15. 補修材料代 45 15. 整地用土砂代 100 ○ 私立幼稚園等支援費 216,867 （こども保育課） 12. 私立幼稚園一時預かり 10,417 事業委託料 18. 私立幼稚園施設型給付 146,051 費負担金 18. 私立認定こども園施設 3,450 整備事業費補助金 18. 子育てのための施設等 43,578 利用補助金 18. 私立幼稚園等給食費無 13,371 償化補助金	
計	449,580	450,794	△1,214	151,763	10,700	260	286,857			

10 款 教育費

5 項 社会教育費

1. 社会教育総務費	108,808	78,746	30,062	30,427	23,100		55,281	1. 報酬	394	○ 職員給与と費等 (人事課) 49,297
								2. 給料	27,037	
								3. 職員手当等	13,391	
								4. 共済費	8,869	
										2. 一般職給料 7人 27,037 3. 扶養手当 114 3. 通勤手当 215 3. 管理職手当 734 3. 期末手当 6,443 3. 勤勉手当 5,327

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会教育総務費								7. 報償費	1, 213	3. 地域手当 558
								8. 旅費	463	4. 共済組合負担金 8, 869
								10. 需用費	1, 734	○ 社会教育総務費 485
								11. 役務費	154	(生涯学習課)
								12. 委託料	13, 620	1. 社会教育委員会委員報酬 280
								13. 使用料及び賃借料	423	8. 旅費 64
								14. 工事請負費	30, 709	10. 消耗品費 72
								16. 公有財産購入費	9, 480	10. 食糧費 3
								18. 負担金、補助及び交付金	1, 312	11. 通信運搬費 7
								26. 公課費	9	18. 県社会教育振興会負担金（寄付審） 59
									○ 社会教育振興費 2, 283	
									(生涯学習課)	
									7. 講師謝礼 240	
									7. イベント等協力謝礼 32	
									8. 旅費 28	
									10. 消耗品費 510	
									10. 燃料費 130	
									10. 食糧費 5	
									10. 修繕料 83	
									11. 通信運搬費 23	
									11. 手数料 5	
									11. 保険料 18	
									12. 手話通訳者派遣事業委託料 20	
									13. 会場借上料 40	
									18. 市婦人会連合会補助金 850	
									18. 市PTA連合会補助金 200	
									18. 市子ども会連合会補助金 54	

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会教育総務費									18. 市読書振興協議会補助金 36 26. 自動車重量税 9 ○ 文化財天然記念物保護費 54,283 （文化振興課） 1. 文化財保護審議会委員報酬 114 7. 講師謝礼 19 7. 委員報償費 45 7. 看護師謝礼 11 8. 旅費 371 10. 消耗品費 143 10. 燃料費 36 10. 食糧費 2 10. 印刷製本費 594 11. 通信運搬費 13 12. 環境整備委託料 286 12. 設計業務委託料 12,122 12. 看板製作委託料 100 13. 会場借上料 5 13. バス借上料 60 13. 船借上料 10 13. 重機借上料 50 14. 史跡整備工事費 30,709 16. 土地購入費 9,480 18. 全国史跡市町村連絡協議会負担金 50 18. 文化財保護活動補助金 63 ○ 二十歳の集い運営費 2,460 （生涯学習課） 7. 講師謝礼 30	

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会教育総務費										7. イベント等協力謝礼 36 7. 記念品代 800 10. 消耗品費 15 10. 食糧費 15 10. 印刷製本費 126 11. 通信運搬費 88 12. 警備委託料 80 12. 配信業務委託料 858 12. 手話通訳者派遣事業委託料 37 12. 看板製作委託料 117 13. 会場借上料 258
2. 公民館費	281, 174	282, 446	△1, 272	2, 420	80, 900	3, 280	194, 574	1. 報酬	25, 196	○ 職員給与費等 (人事課) 76, 758
								2. 給料	41, 481	2. 一般職給料 10人 38, 882
								3. 職員手当等	25, 350	2. 再任用職員給料 1人 2, 599
								4. 共済費	15, 526	3. 扶養手当 1, 668
								7. 報償費	3, 245	3. 住居手当 648
								8. 旅費	1, 724	3. 通勤手当 641
								10. 需用費	44, 219	3. 期末手当 9, 295
								11. 役務費	11, 607	3. 勤勉手当 7, 676
								12. 委託料	93, 222	3. 児童手当 580
										3. 地域手当 810
										3. 再任用職員地域手当 52
										3. 再任用職員期末手当 341
		3. 再任用職員勤勉手当 243								
		3. 再任用職員通勤手当 102								
		4. 共済組合負担金 12, 611								
		4. 再任用職員社会保険料 381								
		4. 再任用職員共済組合負担金 229								

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 公民館費								13. 使用料及び賃借料	5,594	○ 公民館管理費 (生涯学習課)	190,634
								14. 工事請負費	10,000	1. 公民館運営審議会委員報酬	945
								15. 原材料費	50	1. 公民館長報酬	13,440
								16. 公有財産購入費	374	1. 公民館分館長報酬	546
								17. 備品購入費	2,730	1. 会計年度任用職員報酬	10,265
								18. 負担金、補助及び交付金	856	3. 会計年度任用職員期末手当	1,790
										3. 会計年度任用職員勤勉手当	1,504
										4. 会計年度任用職員共済組合負担金	867
										4. 会計年度任用職員社会保険料	1,366
										4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	72
										8. 通勤旅費	572
										10. 消耗品費	954
										10. 燃料費	1,100
										10. 光熱水費	30,000
										10. 修繕料	7,000
										11. 通信運搬費	2,215
										11. 手数料	5,460
										11. 保険料	815
		12. 除草作業委託料	91								
		12. 清掃業務委託料	1,890								
		12. 警備委託料	102								
		12. 浄化槽保守点検業務委託料	2,250								
		12. エレベーター保守点検業務委託料	5,508								

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 公民館費										12. 電気保安管理業務委託料1,482 12. 環境衛生管理業務委託料165 12. 休日夜間管理業務委託料8,094 12. LED照明灯設置等委託料68,800 12. スマートロック設置等委託料4,840 13. 土地借上料3,348 13. コピー機借上料271 13. 印刷機借上料93 13. 排水施設使用料198 13. ケーブルテレビ使用料16 13. 放送受信料185 13. クラウドサービス利用料100 13. 自動体外式除細動器借上料233 13. ホームページサーバー借上料47 14. 施設改修工事費10,000 15. 補修材料代50 16. 土地購入費374 17. パソコン購入費2,730 18. 排水負担金402 18. 公民館管理費負担金454 ○ 公民館活動費(生涯学習課)7,403 7. 講師謝礼90 7. イベント等協力謝礼70

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 公民館費										8. 旅費 1,143 10. 消耗品費 2,983 10. 食糧費 100 10. 印刷製本費 100 11. 通信運搬費 297 11. 手数料 2,400 13. 会場借上料 100 13. 貨物自動車借上料 20 13. イベント用機材借上料 100 ○ 社会教育学級費 5,755 （生涯学習課） 7. 講師謝礼 2,500 7. イベント等協力謝礼 500 8. 旅費 9 10. 消耗品費 1,830 10. 食糧費 50 11. 通信運搬費 300 11. 手数料 20 13. 会場借上料 81 13. バス借上料 275 13. 貨物自動車借上料 70 13. イベント用機材借上料 120 ○ 成人大学講座連携事業 624 ＜定住自立圏＞ （生涯学習課） 7. 講師謝礼 55 7. イベント等協力謝礼 30 10. 消耗品費 89 10. 食糧費 13 11. 通信運搬費 100 13. 会場借上料 37 13. バス借上料 300

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 人権教育推進費	181, 778	166, 740	15, 038	252	2, 200		179, 326	1. 報酬	33, 058	○ 職員給与と費等 (人事課)	57, 188
								2. 給料	45, 285	2. 一般職給料 7 人	30, 926
								3. 職員手当等	34, 674	3. 扶養手当	348
								4. 共済費	21, 419	3. 住居手当	336
								7. 報償費	7, 815	3. 通勤手当	558
								8. 旅費	2, 072	3. 管理職手当	860
								10. 需用費	8, 817	3. 期末手当	7, 398
								11. 役務費	1, 501	3. 勤勉手当	6, 129
								12. 委託料	18, 582	3. 児童手当	240
								13. 使用料及び賃借料	421	3. 地域手当	642
								14. 工事請負費	3, 000	4. 共済組合負担金	9, 751
								15. 原材料費	120	○ 人権教育推進費 (人権教育課)	55, 775
								17. 備品購入費	381	1. 会計年度任用職員報酬	21, 564
								18. 負担金、補助及び交付金	4, 616	3. 会計年度任用職員期末手当	4, 356
								26. 公課費	17	3. 会計年度任用職員勤勉手当	3, 659
										4. 会計年度任用職員共済組合負担金	2, 023
		4. 会計年度任用職員社会保険料	3, 283								
		4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	120								
		7. 講師謝礼	275								
		7. 記念品代	200								
		8. 旅費	800								
		8. 通勤旅費	915								
		10. 消耗品費	1, 227								
		10. 燃料費	160								
		10. 食糧費	24								

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 人権教育推進費									10. 印刷製本費 676 10. 修繕料 130 11. 通信運搬費 120 11. 手数料 3 11. 保険料 36 12. 人権教育研究事業委託料 900 12. 手話通訳者派遣事業委託料 78 12. 人権教育協議会委託料 9,800 12. 識字学級交流推進事業委託料 504 12. 高校生友の会育成事業委託料 147 13. 会場借上料 94 13. タクシー借上料 6 13. 駐車場使用料 15 17. 事務用備品購入費 55 17. 学校用教材備品購入費 146 18. 研修等負担金 175 18. 県人権教育研究協議会負担金（寄付審） 167 18. 人権ふれあい子ども会活動補助金 3,800 18. 市PTA連合会人権教育・家庭教育推進事業補助金 300 26. 自動車重量税 17 ○ 教育集会所運営管理費（人権教育課） 68,815 1. 教育集会所運営委員会委員報酬 1,260	

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 人権教育推進費									1. 教育集会所長報酬 1,680 1. 会計年度任用職員報酬 8,554 2. 会計年度任用職員給料 14,359 3. 会計年度任用職員通勤手当 929 3. 会計年度任用職員地域手当 287 3. 会計年度任用職員期末手当 4,854 3. 会計年度任用職員勤勉手当 4,078 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 2,351 4. 会計年度任用職員社会保険料 3,675 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 216 7. 講師謝礼 7,340 8. 通勤旅費 357 10. 消耗品費 400 10. 燃料費 250 10. 食糧費 100 10. 光熱水費 4,450 10. 修繕料 1,400 11. 通信運搬費 600 11. 手数料 742 12. 警備委託料 102 12. 浄化槽保守点検業務委託料 220 12. 教育集会所管理業務等委託料 6,831 13. 土地借上料 128	

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 人権教育推進費										13. 会場借上料 30 13. 放送受信料 148 14. 集会所整備工事費 3,000 15. 補修材料代 120 17. 教育集会所施設備品購入費 180 18. 排水負担金 174
4. 図書館費	418,694	203,576	215,118		173,400	71,010	174,284	1. 報酬	24,158	○ 職員給与と費等 (人事課) 82,455
								2. 給料	44,986	2. 一般職給料 11人 44,986
								3. 職員手当等	33,056	3. 扶養手当 1,128
								4. 共済費	19,785	3. 住居手当 336
								7. 報償費	409	3. 通勤手当 681
								8. 旅費	1,035	3. 管理職手当 734
								10. 需用費	9,162	3. 期末手当 10,645
								11. 役務費	1,255	3. 勤勉手当 8,854
								12. 委託料	104,355	3. 児童手当 500
								13. 使用料及び賃借料	8,114	3. 地域手当 936
								14. 工事請負費	157,935	4. 共済組合負担金 13,655
								15. 原材料費	50	○ 図書館費 (図書館) 72,257
										1. 図書館協議会委員報酬 150
										1. 会計年度任用職員報酬 24,008
										3. 会計年度任用職員期末手当 5,023
		3. 会計年度任用職員勤勉手当 4,219								
		4. 会計年度任用職員共済組合負担金 2,288								
		4. 会計年度任用職員社会保険料 3,710								

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 図書館費								17. 備品購入費	14, 290	4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	132
								18. 負担金、補助及び交付金	104	7. 講師謝礼	5
										7. 記念品代	135
										8. 旅費	83
										8. 通勤旅費	786
										10. 消耗品費	4, 230
										10. 燃料費	265
										10. 食糧費	40
										10. 印刷製本費	100
										10. 光熱水費	3, 468
										10. 修繕料	959
										11. 通信運搬費	845
										11. 手数料	410
										12. 清掃業務委託料	955
										12. 警備委託料	383
										12. 浄化槽保守点検業務委託料	88
										12. 電気保安管理業務委託料	107
										12. 植栽管理業務委託料	386
										12. 図書館システム保守委託料	1, 920
										12. 図書館まつりイベント委託料	400
										13. 土地借上料	2, 587
										13. 放送受信料	12
										13. ESCOサービス料	2, 400
										13. 消臭機器借上料	85
										13. 出版物データ使用料	634
										15. 補修材料代	50
										17. 電算機器購入費	3, 290

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
5. 社会教育施設費								12. 委託料	6, 629	13. 放送受信料	13
								13. 使用料及び賃借料	637	○ 牛岐城趾館管理費	795
										(文化振興課)	
										10. 消耗品費	17
								15. 原材料費	20	10. 光熱水費	235
										10. 修繕料	300
										11. 通信運搬費	60
								18. 負担金、補助及び交付金	19	12. 警備委託料	119
										12. 環境衛生管理業務委託料	64
										○ 民俗資料館管理費	8, 583
										(文化振興課)	
										1. 会計年度任用職員報酬	2, 134
										3. 会計年度任用職員期末手当	447
										3. 会計年度任用職員勤勉手当	375
										4. 会計年度任用職員共済組合負担金	212
										4. 会計年度任用職員社会保険料	343
4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	12										
7. 各種報償費	44										
8. 旅費	24										
8. 通勤旅費	125										
10. 消耗品費	121										
10. 燃料費	4										
10. 食糧費	1										
10. 印刷製本費	150										
10. 光熱水費	312										
10. 修繕料	100										

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
				国県支出金	地方債	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
6. 文化振興費								13. 使用料及び賃借料	100	1. 会計年度任用職員報酬	2,134																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
																3. 会計年度任用職員期末手当	447																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
																										3. 会計年度任用職員勤勉手当	375																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
																																						4. 会計年度任用職員共済組合負担金	204																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
																																																				4. 会計年度任用職員社会保険料	331																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
																																																																				4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
																																																																																					7. イベント等協力謝礼	20																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
																																																																																																						7. 表彰徽章代	80																																																																																																																																																																																																																																																																																
																																																																																																																							8. 旅費	5																																																																																																																																																																																																																																																															
																																																																																																																																								8. 通勤旅費	72																																																																																																																																																																																																																																														
																																																																																																																																																									10. 消耗品費	340																																																																																																																																																																																																																													
																																																																																																																																																																										10. 燃料費	120																																																																																																																																																																																																												
																																																																																																																																																																																											10. 食糧費	5																																																																																																																																																																																											
																																																																																																																																																																																																												10. 印刷製本費	301																																																																																																																																																																										
																																																																																																																																																																																																																													10. 修繕料	100																																																																																																																																																									
																																																																																																																																																																																																																																														11. 通信運搬費	50																																																																																																																																								
																																																																																																																																																																																																																																																															11. 手数料	8																																																																																																																							
																																																																																																																																																																																																																																																																																11. 保険料	20																																																																																																						
																																																																																																																																																																																																																																																																																																	13. 会場借上料	100																																																																																					
																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		18. 全国足利ゆかりの会会費	30																																																																				
																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			18. 文化協会活動補助金	648																																																			
																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				18. KITT賞賛推進会議補助金	120																																		
																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					18. 文化祭実行委員会補助金	202																	
																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						26. 自動車重量税	9

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
7. 科学センター費										12. 除草作業委託料	299
										12. 清掃業務委託料	700
										12. 警備委託料	288
										12. 施設設備保守点検業務委託料	1,770
										12. 浄化槽保守点検業務委託料	368
										12. エレベーター保守点検業務委託料	740
										12. 施設管理業務委託料	200
										12. 電気保安管理業務委託料	340
										12. イベント開催委託料	1,000
										13. 土地借上料	4,141
										13. 印刷機借上料	80
										13. 放送受信料	22
										13. ESCOサービス料	16,500
										13. 電話機借上料	139
										13. ホームページサーバー借上料	53
										14. 施設改修工事費	10,000
										15. 補修材料代	100
										17. パソコン購入費	780
										18. 排水負担金	30
										18. 県博物館協議会会費	2
										18. 全国科学館連絡協議会会費	10
										18. 日本天文学会負担金	10
										○ 科学センター学習事業(科学センター)	18,558
										1. 会計年度任用職員報酬	4,470

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
7. 科学センタ ー費									3. 会計年度任用職員期末 手当 935 3. 会計年度任用職員勤勉 手当 786 4. 会計年度任用職員共済 組合負担金 444 4. 会計年度任用職員社会 保険料 721 4. 会計年度任用職員市町 村職員互助会負担金 24 7. 講師謝礼 90 7. 指導員謝礼 2,717 8. 旅費 10 8. 通勤旅費 329 10. 消耗品費 1,250 10. 印刷製本費 212 11. 通信運搬費 90 13. センター学習用バス借 上料 6,400 15. 学習教材費 80	
計	1,156,233	876,340	279,893	33,099	293,900	75,425	753,809			

10 款 教育費

6 項 保健体育費

1. 社会体育振興費	60, 295	58, 203	2, 092			1, 848	58, 447	1. 報酬	405	○ 職員給与費等 (人事課) 2. 一般職給料 7人 3. 扶養手当 3. 住居手当 3. 通勤手当	50, 023
								2. 給料	27, 017		27, 017
								3. 職員手当等	14, 440		138 870 466

10 款 教育費

6 項 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会体育振興費								4. 共済費	8,566	3. 管理職手当 734
								7. 報償費	305	3. 期末手当 6,293
								8. 旅費	477	3. 勤勉手当 5,202
								10. 需用費	1,613	3. 児童手当 180
								11. 役務費	462	3. 地域手当 557
								12. 委託料	1,394	4. 共済組合負担金 8,566
								13. 使用料及び賃借料	10	○ 社会体育振興費 10,072
								18. 負担金、補助及び交付金	5,543	(スポーツ振興課)
								26. 公課費	63	1. スポーツ推進委員報酬 405
										7. 講師謝礼 189
		7. 表彰徽章代 88								
		7. 各種報償費 28								
		8. 旅費 446								
		10. 消耗品費 570								
		10. 燃料費 400								
		10. 食糧費 71								
		10. 印刷製本費 200								
		10. 修繕料 203								
		11. 通信運搬費 201								
		11. 手数料 126								
		11. 保険料 135								
		12. 警備委託料 114								
		12. イベント開催委託料 250								
		12. スポーツ・レクリエーション教室開催等事業委託料 500								
		12. 市体育祭事業委託料 530								
		13. 会場借上料 6								
		13. 有料道路通行料 4								
		18. 研修等負担金 40								
		18. B&G海洋センター連絡協議会負担金 100								

10 款 教育費

6 項 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 体育施設費								7. 報償費	103	3. 地域手当	97
								8. 旅費	11	4. 共済組合負担金	1,456
								10. 需用費	29,920	○ 体育施設管理費 (スポーツ振興課)	133,998
								11. 役務費	3,926	1. 指定管理者選定委員報酬	56
								12. 委託料	98,208	1. 会計年度任用職員報酬	181
								13. 使用料及び賃借料	6,598	7. 施設管理謝礼	103
								14. 工事請負費	61,000	8. 通勤旅費	11
								15. 原材料費	750	10. 消耗品費	2,200
								17. 備品購入費	2,007	10. 燃料費	200
								18. 負担金、補助及び交付金	134	10. 印刷製本費	120
										10. 光熱水費	17,000
										10. 修繕料	6,900
										11. 通信運搬費	645
										11. 手数料	2,852
										12. 除草作業委託料	1,000
		12. せん定作業委託料	58								
		12. 清掃業務委託料	802								
		12. 警備委託料	357								
		12. 浄化槽保守点検業務委託料	843								
		12. 施設管理業務委託料	25,463								
		12. 電気保安管理業務委託料	385								
		12. 指定管理者業務委託料	8,800								
		13. 土地借上料	2,577								
		13. 排水施設使用料	528								
		13. 放送受信料	50								
		13. 仮設トイレ借上料	186								
		13. 自動体外式除細動器借上料	297								

10 款 教育費

6 項 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 体育施設費									14. 設備改修工事費 61,000 15. 補修材料代 750 17. 施設用備品購入費 500 18. 排水負担金 130 18. 県体育施設協会負担金 4 ○ スポーツ総合センター管理費 (スポーツ振興課) 68,896 10. 修繕料 3,500 11. 手数料 429 12. 指定管理者業務委託料 60,500 13. 土地借上料 2,960 17. 施設用備品購入費 1,507	
3. 県南部健康運動公園管理費	87,251	84,633	2,618			8,000	79,251	1. 報酬	17,072	○ 職員給与と費等 (人事課) 13,159 2. 一般職給料 2人 7,304 3. 扶養手当 36 3. 通勤手当 177 3. 期末手当 1,702 3. 勤勉手当 1,405 3. 地域手当 147 4. 共済組合負担金 2,388 ○ 県南部健康運動公園管理費 (スポーツ振興課) 74,092 1. 会計年度任用職員報酬 17,072 3. 会計年度任用職員期末手当 3,572 3. 会計年度任用職員勤勉手当 3,000
								2. 給料	7,304	
								3. 職員手当等	10,039	
								4. 共済費	6,757	
								8. 旅費	641	
								10. 需用費	23,692	
								11. 役務費	2,148	
								12. 委託料	18,428	
								13. 使用料及び賃借料	40	

10 款 教育費

6 項 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 県南部健康運動公園管理費								15. 原材料費	1, 130	4. 会計年度任用職員共済組合負担金 4. 会計年度任用職員社会保険料 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 8. 旅費 8. 通勤旅費 10. 消耗品費 10. 燃料費 10. 食糧費 10. 印刷製本費 10. 光熱水費 10. 修繕料 11. 通信運搬費 11. 手数料 12. 清掃業務委託料 12. 警備委託料 12. 施設設備保守点検業務委託料 12. 浄化槽保守点検業務委託料 12. エレベーター保守点検業務委託料 12. 施設管理業務委託料 12. 電気保安管理業務委託料 12. 環境衛生管理業務委託料 13. コピー機借上料 13. 放送受信料 15. 補修材料代	1, 631 2, 642 96 69 572 3, 735 960 3 94 17, 900 1, 000 360 1, 788 4, 895 720 1, 960 4, 301 638 5, 275 276 363 27 13 30

10 款 教育費

6 項 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 学校給食費								18. 負担金、補助及び交付金	18	10. 食糧費 5
								26. 公課費	18	10. 印刷製本費 150
										10. 修繕料 260
										11. 通信運搬費 344
										11. 手数料 40
										11. 保険料 36
										12. 除草作業委託料 250
										12. 給食管理システム保守委託料 226
										13. 会場借上料 47
										18. 阿南保健所管内集団給食施設協議会負担金 18
										26. 自動車重量税 18
										○ 給食センター費 257,086
										(学校給食課)
										8. 旅費 101
										10. 消耗品費 7,978
										10. 光熱水費 44,000
										10. 修繕料 6,300
										11. 通信運搬費 520
										11. 手数料 8,311
										12. 警備委託料 674
										12. 廃棄物処理委託料 9,669
										12. 害虫駆除業務委託料 517
										12. 工事監理業務委託料 230
										12. 施設設備保守点検業務委託料 6,039
										12. 浄化槽保守点検業務委託料 201
										12. エレベーター保守点検業務委託料 139

10 款 教育費

6 項 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 学校給食費									12. ボイラー定期点検整備業務委託料 12. 電気保安管理業務委託料 12. 給食輸送委託料 12. 給食センター調理等業務委託料 12. 検査委託料 13. 放送受信料 13. ESCOサービス料 14. 施設改修工事費 15. 補修材料代 17. 給食施設備品購入費	1,603 635 58,400 53,988 194 37 16,500 13,000 50 28,000
計	778,198	816,259	△38,061	441	100,200	24,055	653,502			
10 款合計	3,990,916	3,760,372	230,544	207,371	872,200	104,827	2,806,518			

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

1. 農業用施設災害復旧費	4,045	4,045	0	1,950	900		1,195	10. 需用費	45	○ 現年農業用施設災害復旧事業 (農地整備課) 10. 消耗品費 45 12. 測量設計業務委託料 1,000 14. 農業用施設災害復旧工事費 3,000
								12. 委託料	1,000	
								14. 工事請負費	3,000	
計	4,045	4,045	0	1,950	900		1,195			

11 款 災害復旧費

2 項 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 公共土木施設災害復旧費	11, 160	57, 945	△46, 785	4, 002	1, 900		5, 258	8. 旅費	10	○ 現年公共土木施設災害復旧事業(土木課) 8. 旅費 10. 消耗品費 10. 燃料費 12. 測量設計業務委託料 14. 河川災害復旧工事費	11, 160 10 100 50 5, 000 6, 000
								10. 需用費	150		
								12. 委託料	5, 000		
								14. 工事請負費	6, 000		
計	11, 160	57, 945	△46, 785	4, 002	1, 900		5, 258				
11 款合計	15, 205	61, 990	△46, 785	5, 952	2, 800		6, 453				

12 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	3,422,366	3,299,408	122,958	2,376		107,170	3,312,820	22. 償還金、利子及び割引料	3,422,366	○ 長期償元金償還金(財政課) 22. 長期償元金償還金	3,422,366 3,422,366
2. 利子	170,976	164,555	6,421			17,148	153,828	22. 償還金、利子及び割引料	170,976	○ 長期債利子(財政課) 22. 長期債利子 ○ 一時借入金利子(財政課) 22. 一時借入金利子	167,376 167,376 3,600 3,600
計	3,593,342	3,463,963	129,379	2,376		124,318	3,466,648				
12 款合計	3,593,342	3,463,963	129,379	2,376		124,318	3,466,648				

13 款 諸支出金

1 項 諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 過年度支出金	5, 000	5, 000	0				5, 000	22. 償還金、利子及び割引料	5, 000	○ 過年度支出金 (財政課) 5, 000 22. 過年度国庫負担金等返納金 5, 000
計	5, 000	5, 000	0				5, 000			

13 款 諸支出金

2 項 繰出金

1. 他会計繰出金	2,529,037	2,471,345	57,692	423,645		1,400	2,103,992	27. 繰出金	2,529,037	○ 国民健康保険事業会計繰出金 (保険年金課) 626,515 27. 国民健康保険事業会計繰出金 626,515 ○ 公共下水道事業会計繰出金 (環境保全課) 10,531 27. 公共下水道事業会計繰出金 10,531 ○ 公共下水道事業会計繰出金 (下水道課) 410,000 27. 公共下水道事業会計繰出金 410,000 ○ 介護保険事業会計繰出金 (介護保険課) 1,300,000 27. 介護保険事業会計繰出金 1,300,000

13 款 諸支出金

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 他会計繰出金										○ 伊島地区生活排水処理事業会計繰出金(環境保全課) 1,897 27. 伊島地区生活排水処理事業会計繰出金 1,897 ○ 学校給食事業会計繰出金(学校給食課) 47,701 27. 学校給食事業会計繰出金 47,701 ○ 羽ノ浦農業集落排水事業会計繰出金(農地整備課) 70,000 27. 羽ノ浦農業集落排水事業会計繰出金 70,000 ○ 水道事業会計繰出金(水道課) 42,902 27. 水道事業会計繰出金 42,902 ○ 夜間休日診療所事業会計繰出金(保健センター) 19,491 27. 夜間休日診療所事業会計繰出金 19,491
計	2,529,037	2,471,345	57,692	423,645		1,400	2,103,992			
13 款合計	2,534,037	2,476,345	57,692	423,645		1,400	2,108,992			

14 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	30, 000	30, 000	0				30, 000	99. 予備費	30, 000	○ 予備費 (財政課) 99. 予備費	30, 000 30, 000
計	30, 000	30, 000	0				30, 000				
14 款合計	30, 000	30, 000	0				30, 000				

歳出合計	37,100,000	34,100,000	3,000,000	8,337,232	3,437,200	1,891,571	23,433,997			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円、人)

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等	6		46,100	16,382 (3.45)		62,482	9,243	71,725	
	議 員	26	125,832		41,604 (3.45)		167,436	33,910	201,346	
	その他の 特 別 職		138,962				138,962		138,962	
	計	32	264,794	46,100	57,986		368,880	43,153	412,033	
前年度	長 等	4		34,140	11,125 (3.40)		45,265	6,229	51,494	
	議 員	26	125,838		41,001 (3.40)		166,839	36,905	203,744	
	その他の 特 別 職		115,557				115,557		115,557	
	計	30	241,395	34,140	52,126		327,661	43,134	370,795	
比 較	長 等	2		11,960	5,257 (0.05)		17,217	3,014	20,231	
	議 員	0	△ 6		603 (0.05)		597	△ 2,995	△ 2,398	
	その他の 特 別 職		23,405				23,405		23,405	
	計	2	23,399	11,960	5,860		41,219	19	41,238	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(650) 830	608,383	3,688,806	2,534,416	6,831,605	1,363,305	8,194,910	
前年度	(691) 877	639,439	3,686,877	2,559,985	6,886,301	1,371,314	8,257,615	
比 較	(△41) △ 47	△ 31,056	1,929	△ 25,569	△ 54,696	△ 8,009	△ 62,705	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	72,786	1,763,576	76,656	42,117	303,258	48,665	85,985	59,411
	前年度	69,720	1,751,699	82,021	42,630	301,979	46,372	85,444	59,837
	比 較	3,066	11,877	△ 5,365	△ 513	1,279	2,293	541	△ 426

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本年度	5,400		76,562
前年度	5,150		115,133
比 較	250		△ 38,571

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(33) 756		2,993,286	1,937,180	4,930,466	997,391	5,927,857	
前年度	(29) 771		2,997,353	1,950,668	4,948,021	1,004,514	5,952,535	
比 較	(4) △ 15		△ 4,067	△ 13,488	△ 17,555	△ 7,123	△ 24,678	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 当 手	特 殊 勤 務 当 手	管 理 職 当 手
	本年度	72,786	1,285,732	53,588	42,117	293,500	43,000	19,170	59,411
	前年度	69,720	1,271,647	56,283	42,630	289,033	43,000	19,170	59,837
	比 較	3,066	14,085	△ 2,695	△ 513	4,467	0	0	△ 426

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	単 身 赴 任 当 手	地 域 手 当
本年度	5,400		62,476
前年度	5,150		94,198
比 較	250		△ 31,722

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(617) 74	608,383	695,520	597,236	1,901,139	365,914	2,267,053	
前年度	(662) 106	639,439	689,524	609,317	1,938,280	366,800	2,305,080	
比 較	(△45) △ 32	△ 31,056	5,996	△ 12,081	△ 37,141	△ 886	△ 38,027	

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度		477,844	23,068		9,758	5,665	66,815	
	前年度		480,052	25,738		12,946	3,372	66,274	
	比 較		△ 2,208	△ 2,670		△ 3,188	2,293	541	

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本年度			14,086
前年度			20,935
比 較			△ 6,849

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)		(千円)	(千円)	
給 料	1,929	給与改定に伴う増減分	96,060	1 人 平 均 月 額 10,146 円	改定率 3.38 %
		昇給に伴う増加分	56,987	1 人平均昇給月額 6,019 円	1 月昇給 601 人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 151,118	新陳代謝による増減分 △ 108,093	採 用 26 人 退 職 41 人 (令和6年度末定年退職予定者含む)
				異動による増減分 14,822	転 入 18 人 転 出 14 人
				会計年度任用職員の増減分 5,996	
				その他の増減分 △ 63,843	

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)		(千円)	(千円)	
職 員 手 当	△ 25,569	制度改正に伴う増減分	31,825	期 末 勤 勉 手 当	55,986
				地 域 手 当	△ 28,301
				扶 養 手 当	4,140
		そ の 他 の 増 減 分	△ 57,394	期末勤勉手当の増減分	
					△ 41,901
				扶養手当の増減分	
					△ 1,074
				通勤手当の増減分	
					△ 2,695
				会計年度任用職員の増減分	△ 12,081
				その他の増減分	
					357

給与改定状況

1. 期末勤勉手当

- ・年間支給月数 4.5月分 → 4.6月分
- ・特定任期付職員年間支給月数 3.4月分 → 3.65月分
- ・再任用短時間勤務職員 2.35月分 → 2.4月分

2. 地域手当 3% → 2%

3. 扶養手当

- ・配偶者 6,500円 → 3,000円
- ・子 10,000円 → 11,500円

(3) 給与及び職員手当の状況

ア 職員１人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和７．１．１現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,799	314,791
	平 均 給 与 月 額 (円)	361,955	342,204
	平 均 年 齢 (歳)	41.11	49.09
令和６．１．１現在	平 均 給 料 月 額 (円)	314,977	314,232
	平 均 給 与 月 額 (円)	350,264	341,620
	平 均 年 齢 (歳)	41.06	49.00

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒 (円)	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒 (円)	222,000		222,000	

ウ 級別職員数

区 分		1	2	3	4	5	6	7	特 定 任期付	小計
令和 7. 1. 1 現在	職員数 (人)	() 46	() 141	(9) 161	(16) 80	() 221	() 59	() 16	() 1	(25) 725
	構成比 (%)	() 6.0	() 18.3	(27.3) 20.9	(48.5) 10.4	() 28.7	() 7.6	() 2.1	() 0.1	(75.8) 94.1

区 分		技 能 労 務 職						計
		1	2	3	4	5	小計	
令和 7. 1. 1 現在	職員数 (人)	()	()	(8) 8	() 4	() 34	(8) 46	(33) 771
	構成比 (%)	()	()	24.2 1.0	() 0.5	() 4.4	(24.2) 5.9	(100) 100

区 分		1	2	3	4	5	6	7	特 定 任期付	技 能 労務職	計
令和 6. 1. 1 現在	職員数 (人)	() 46	(7) 163	(14) 145	() 79	() 213	() 62	() 15	() 1	(8) 47	(29) 771
	構成比 (%)	() 6.0	(24.1) 21.1	(48.3) 18.8	() 10.3	() 27.6	() 8.0	() 2.0	() 0.1	(27.6) 6.1	(100) 100

備考 四捨五入の関係で、構成比の合計が小計等と一致しないことがある。

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

級	1	2	3	4	5	6	7
一 般 職 給 料 表	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	1 係長の職務 2 困難な業務を行う主任の職務	1 課長補佐又は主査の職務 2 保育所、幼稚園又はこどもセンターの所長又は園長の職務 3 困難な業務を行う係長の職務	1 本庁又は委員会等の事務局の参事、課長、所長、局長及び主幹の職務 2 環境管理事務所、環境啓発センター、阿南市クリーンビュア又は図書館の所長、館長又は次長の職務 3 消防本部及び消防署の参事、課長及び主幹の職務 4 消防署長及び消防副署長の職務	1 部長、理事又は副部長の職務 2 会計管理者の職務 3 消防長及び消防次長の職務 4 議会事務局長又は委員会等の事務局の理事の職務
技能労務職給料表	技能又は経験を特に必要としない業務を行うもの	相当の技能又は経験を必要とする業務を行うもの	高度の技能又は経験を必要とする業務を行うもの	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行うもの	極めて高度の技能又は経験を必要とする業務を行うもの		

エ 昇給

区 分			合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		756	715	41
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		601	572	29
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	23	23	
		4号給 (人)	479	459	20
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	10	10	
		7号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	69	61	8
		10号給 (人)			
		12号給 (人)	4	4	
		16号給 (人)	6	6	
		17号給 (人)	1	1	
		18号給 (人)	1	1	
		20号給 (人)	1		1
		22号給 (人)			
		28号給 (人)	1	1	
	比 率 (B)/(A) (%)		79.5	80.0	70.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		771	724	47
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		604	575	29
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	16	16	
		4号給 (人)	488	466	22
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	27	27	
		8号給 (人)	63	57	6
		10号給 (人)	1	1	
		11号給 (人)	1	1	
		14号給 (人)			
		16号給 (人)	3	3	
		22号給 (人)	1	1	
		23号給 (人)	1	1	
		24号給 (人)	1		1
		30号給 (人)	1	1	
	比 率 (B)/(A) (%)		78.3	79.4	61.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有
前 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	有
国 の 制 度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%）	無
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%）	無

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 内 訳				
		税務課	福祉事務所	葬斎場		
給料総額に対する比率（%）	0.1	0.2	0.4	24.1		
支給対象職員の比率（%） （令和7年1月1日現在）	2.6	19.4	23.7	100		
代表的な特殊勤務手当の名称	税務徴収事務従事職員の特殊勤務手当，社会福祉事業従事職員の特殊勤務手当 葬斎場勤務職員の特殊勤務手当					

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額25,000以下の家賃：家賃から14,000円を控除した額 月額25,000円を超える家賃：28,000円を限度とし算定した額
通勤手当	異	自動車等利用者の距離区分等

(4) その他参考事項														(単位：千分比)	
区 分			本 年 度				事務費等	前 年 度				事務費等			
			短 期	厚 年	退 職	計		短 期	厚 年	退 職	計				
共 済 組 合	負 担 金	市 長	64.55	131.10	7.5953	203.2453	・ 事務費 1 人当たり 年額11,400円	61.52	132.40	7.599	201.519	・ 事務費 1 人当たり 年額10,080円			
		その他の特別職	64.55	131.10	7.5953	203.2453		61.52	132.40	7.599	201.519				
		一 般 職	64.55	131.10	7.5953	203.2453		61.52	132.40	7.599	201.519				
	掛 金	市 長	63.71	91.50	7.50	162.71	・ 追加費用 10.0（厚生年金保険分） 1.1（経過的長期分）	61.34	91.50	7.50	160.34	・ 追加費用 11.0（厚生年金保険分） 1.1（経過的長期分）			
		その他の特別職	63.71	91.50	7.50	162.71		61.34	91.50	7.50	160.34				
		一 般 職	63.71	91.50	7.50	162.71		61.34	91.50	7.50	160.34				

※ 厚生年金に係る負担金・掛金は70歳未満

※ 介護に係る負担金・掛金は40歳以上65歳未満

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

令和 7年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	そ の 他	
ごみ処理施設整備・運営事業	24,570,000千円に物価変動等による増減額並びに消費税を加えた額	平成23年度～令和 6年度	16,433,520	令和 7年度～令和15年度	5,339,250				5,339,250
道路照明灯LED化事業	29,900	令和 4年度～令和 6年度	9,183	令和 7年度～令和13年度	20,182				20,182
公園照明灯LED化事業	15,100	令和 4年度～令和 6年度	3,984	令和 7年度～令和13年度	10,347				10,347
道路照明灯LED化事業	2,396	令和 5年度～令和 6年度	533	令和 7年度～令和13年度	1,863				1,863
那賀川図書館ESCOサービス事業	24,000	令和 6年度	1,600	令和 7年度～令和20年度	22,400				22,400
科学センターESCOサービス事業	165,000	令和 6年度	11,000	令和 7年度～令和20年度	154,000				154,000
学校給食センターESCOサービス事業	165,000	令和 6年度	11,000	令和 7年度～令和20年度	154,000				154,000
商工業振興センター指定管理者業務委託	17,220	令和 5年度～令和 6年度	5,740	令和 7年度～令和 8年度	11,480				11,480
固定資産評価調査業務委託	66,518	令和 6年度	0	令和 7年度～令和 8年度	66,518				66,518
文化会館及び情報文化センター指定管理者業務委託	295,032	令和 6年度	0	令和 7年度～令和 9年度	295,032				295,032

令和 7年度

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	そ の 他	
阿南ひまわり会館指定管理者業務委託	59,235	令和 6年度	0	令和 7年度～ 令和 9年度	59,235				59,235
スポーツ総合センター指定管理者業務委託	181,500	令和 6年度	0	令和 7年度～ 令和 9年度	181,500				181,500
辰巳那賀川樋門改築事業	857,500	令和 6年度	0	令和 7年度～ 令和 8年度	857,500		790,000		67,500
那賀川複合施設整備事業	116,100			令和 8年度	116,100	58,050	52,200		5,850
図書館整備事業	224,900			令和 8年度	224,900	112,450	101,200		11,250
小学校施設LED化事業	3,996			令和 8年度～ 令和10年度	3,996				3,996
公民館LED化等事業	1,485			令和 8年度～ 令和10年度	1,485				1,485

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(1) 普 通 債	25,820,291	25,590,430	3,434,400	2,415,899	26,608,931
1 総 務	4,273,893	3,932,972	68,300	400,834	3,600,438
2 民 生	767,927	811,146	64,200	82,153	793,193
3 衛 生	3,270,291	3,111,662	100,700	322,844	2,889,518
4 農 林 水 産	1,436,779	1,702,579	809,300	163,396	2,348,483
5 商 工	37,008	33,032	17,500	3,976	46,556
6 土 木	5,587,615	5,755,619	1,167,300	618,591	6,304,328
7 公 営 住 宅	1,254,433	1,177,702	9,000	123,096	1,063,606
8 消 防	1,283,843	1,184,561	328,500	183,370	1,329,691
9 教 育	7,908,502	7,881,157	869,600	517,639	8,233,118

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(2) 災 害 復 旧 債	70,332	72,987	2,800	14,849	60,938
1 補 助 災 害	50,157	55,147	2,800	12,526	45,421
2 単 独 災 害	20,175	17,840		2,323	15,517
(3) そ の 他	10,201,836	10,076,203		991,618	9,084,585
1 減 収 補 填 債	831,237	951,301		127,111	824,190
2 減 税 補 填 債	35,024	19,536		13,305	6,231
3 臨 時 財 政 対 策 債	8,893,163	8,233,128		830,095	7,403,033
4 調 整 債		307,400			307,400
5 一 般 会 計 出 資 債	442,412	564,838		21,107	543,731
合 計	36,092,459	35,739,620	3,437,200	3,422,366	35,754,454

令和 7 年 度 予 算 議 案

国民健康保険事業特別会計予算

阿 南 市

第23号議案

令和7年度阿南市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度阿南市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,557,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1, 0 2 7, 6 5 0
	1. 国民健康保険税	1, 0 2 7, 6 5 0
2. 使用料及び手数料		1 5 0
	1. 手数料	1 5 0
3. 県支出金		5, 6 7 0, 8 1 8
	1. 県補助金	5, 6 7 0, 8 1 8
4. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
5. 繰入金		8 5 2, 5 4 4
	1. 他会計繰入金	6 9 8, 2 5 1
	2. 基金繰入金	1 5 4, 2 9 3
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		5, 8 3 6
	1. 延滞金及び加算金	2, 0 0 3
	2. 雑入	3, 8 3 3

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
歳 入 合 計		7, 5 5 7, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		1 4 9, 9 9 4
	1. 総務管理費	1 2 3, 7 4 6
	2. 徴税費	2 5, 7 3 1
	3. 運営協議会費	5 1 7
2. 保険給付費		5, 5 3 4, 3 2 2
	1. 療養諸費	4, 7 2 0, 0 9 0
	2. 高額療養費	8 0 1, 0 0 0
	3. 移送費	1 0 0
	4. 出産育児諸費	1 0, 0 1 0
	5. 葬祭諸費	2, 6 0 0
	6. 傷病手当金	5 2 2
3. 国民健康保険事業費納付金		1, 7 5 8, 7 0 5
	1. 医療給付費分	1, 2 7 3, 6 9 0
	2. 後期高齢者支援金等分	3 7 4, 3 0 5
	3. 介護納付金分	1 1 0, 7 1 0
4. 保健事業費		8 6, 7 9 8

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
	1. 保健事業費	2 0, 8 3 3
	2. 特定健康診査等事業費	6 5, 9 6 5
5. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		2 2, 1 7 9
	1. 償還金及び還付加算金	6, 2 0 1
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	1 5, 9 7 7
8. 予備費		5, 0 0 0
	1. 予備費	5, 0 0 0
歳 出 合 計		7, 5 5 7, 0 0 0

令和 7 年度国民健康保険事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当初予算) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	1, 0 2 7, 6 5 0	1, 1 1 1, 1 5 0	△ 8 3, 5 0 0
2. 使用料及び手数料	1 5 0	2 0 0	△ 5 0
3. 県支出金	5, 6 7 0, 8 1 8	5, 7 6 2, 7 7 2	△ 9 1, 9 5 4
4. 財産収入	1	1	0
5. 繰入金	8 5 2, 5 4 4	8 4 1, 0 6 5	1 1, 4 7 9
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	5, 8 3 6	5, 8 1 1	2 5
歳 入 合 計	7, 5 5 7, 0 0 0	7, 7 2 1, 0 0 0	△ 1 6 4, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	149,994	180,856	△30,862	1,792		150	148,052
2. 保険給付費	5,534,322	5,629,944	△95,622	5,521,580			12,742
3. 国民健康保険事業費納付金	1,758,705	1,805,157	△46,452	26,666		3,748	1,728,291
4. 保健事業費	86,798	83,837	2,961	29,170			57,628
5. 基金積立金	1	1	0				1
6. 公債費	1	1	0				1
7. 諸支出金	22,179	16,202	5,977				22,179
8. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
共同事業拠出金	0	2	△2				
歳 出 合 計	7,557,000	7,721,000	△164,000	5,579,208		3,898	1,973,894

2. 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1, 027, 400	1, 110, 900	△83, 500	1. 医療給付費分現年課税分	685, 300	・ 医療給付費分現年課税分 685, 300
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	242, 100	・ 後期高齢者支援金分現年課税分 242, 100
				3. 介護納付金分現年課税分	76, 000	・ 介護納付金分現年課税分 76, 000
				4. 医療給付費分滞納繰越分	14, 000	・ 医療給付費分滞納繰越分 14, 000
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7, 000	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分 7, 000
				6. 介護納付金分滞納繰越分	3, 000	・ 介護納付金分滞納繰越分 3, 000
2. 退職被保険者等国民健康保険税	250	250	0	1. 医療給付費分滞納繰越分	200	・ 医療給付費分滞納繰越分 200
				2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	50	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分 50
計	1, 027, 650	1, 111, 150	△83, 500			
1 款合計	1, 027, 650	1, 111, 150	△83, 500			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 手数料	150	200	△50	1. 督促手数料	150	・ 督促手数料 150
計	150	200	△50			
2 款合計	150	200	△50			

3 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	5,670,818	5,762,772	△91,954	1. 普通交付金	5,521,190	・ 普通交付金 5,521,190
				2. 特別交付金	149,628	・ 保険者努力支援分 30,000 ・ 特別調整交付金分 92,000 ・ 県繰入金 12,000 ・ 特定健康診査等負担金 15,628
計	5,670,818	5,762,772	△91,954			
3 款合計	5,670,818	5,762,772	△91,954			

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	・ 利子及び配当金 1
計	1	1	0			
4 款合計	1	1	0			

5 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	698,251	731,865	△33,614	1. 保険基盤安定繰入金	406,778	・ 保険基盤安定繰入金 406,778
				2. 職員給与費等繰入金	162,272	・ 職員給与費等繰入金 162,272
				3. 出産育児一時金等繰入金	10,000	・ 出産育児一時金等繰入金 10,000
				4. 財政安定化支援事業繰入金	100,258	・ 財政安定化支援事業繰入金 100,258

5 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金				5. 国民健康保険未就学児均等割保険料繰入金	2,000	・ 国民健康保険未就学児均等割保険料繰入金 2,000
				6. 国民健康保険産前産後保険料負担金繰入金	630	・ 国民健康保険産前産後保険料負担金繰入金 630
				7. その他一般会計繰入金	16,313	・ その他一般会計繰入金 16,313
計	698,251	731,865	△33,614			

5 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	154,293	109,200	45,093	1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	154,293	・ 国民健康保険財政調整基金繰入金 154,293
計	154,293	109,200	45,093			
5 款合計	852,544	841,065	11,479			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	・ 繰越金 1
計	1	1	0			
6 款合計	1	1	0			

7 款 諸収入

1 項 延滞金及び加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	2,001	2,001	0	1. 一般被保険者延滞金	2,000	・ 一般被保険者延滞金 2,000
				2. 退職被保険者等延滞金	1	・ 退職被保険者等延滞金 1
2. 加算金	2	2	0	1. 一般被保険者加算金	1	・ 一般被保険者加算金 1
				2. 退職被保険者等加算金	1	・ 退職被保険者等加算金 1
計	2,003	2,003	0			

7 款 諸収入

2 項 雑入

1. 一部負担金	1	1	0	1. 一部負担金	1	・ 一部負担金 1
2. 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0	1. 一般被保険者第三者納付金	2,000	・ 一般被保険者第三者納付金 2,000
3. 一般被保険者返納金	1,748	1,748	0	1. 一般被保険者返納金	1,748	・ 一般被保険者返納金 1,748
4. 雑入	84	59	25	1. 雑入	84	・ 会計年度任用職員雇用保険個人負担金 83 ・ 雑入 1
計	3,833	3,808	25			
7 款合計	5,836	5,811	25			

歳入合計	7,557,000	7,721,000	△164,000			

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	111, 613	145, 764	△34, 151	1, 792			109, 821	2. 給料	29, 514	○ 職員給与費等 (人事課)	59, 951
								3. 職員手当等	21, 434	2. 一般職給料 9 人	29, 514
								4. 共済費	8, 963	3. 扶養手当	174
								8. 旅費	20	3. 住居手当	288
								10. 需用費	1, 699	3. 通勤手当	430
								11. 役務費	34, 964	3. 時間外勤務手当	3, 500
								12. 委託料	11, 094	3. 休日勤務手当	200
								13. 使用料及び 賃借料	3, 452	3. 期末手当	6, 629
								18. 負担金、補 助及び交付 金	473	3. 勤勉手当	5, 484
										3. 一般職退職手当（県総 合事務組合負担金）	3, 837
										3. 児童手当	300
										3. 地域手当	592
										4. 共済組合負担金	8, 855
										4. 市町村職員互助会負担 金	108
		18. 地方公務員公務災害基 金負担金	40								
		○ 一般管理費 (保険年金課)	51, 662								
		8. 旅費	20								
		10. 消耗品費	571								
		10. 燃料費	20								
		10. 食糧費	3								
		10. 印刷製本費	1, 105								
		11. 通信運搬費	6, 900								
		11. 手数料	28, 064								
		12. 基幹システム更新委託 料	1, 986								
		12. 電算システム保守委託 料	274								

1 款 総務費

2 項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 徴税費								8. 旅費	76	3. 一般職退職手当（県総合事務組合負担金）	931
								10. 需用費	1,980	3. 地域手当	143
								11. 役務費	3,331	4. 共済組合負担金	2,006
								12. 委託料	814	4. 市町村職員互助会負担金	24
								18. 負担金、補助及び交付金	880	18. 地方公務員公務災害基金負担金	5
								26. 公課費	9	○ 徴税費（税務課）	10,588
										1. 会計年度任用職員報酬	2,134
										3. 会計年度任用職員期末手当	447
										3. 会計年度任用職員勤勉手当	375
										4. 会計年度任用職員共済組合負担金	204
										4. 会計年度任用職員社会保険料	331
										4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	12
										8. 旅費	4
										8. 通勤旅費	72
										10. 消耗品費	750
										10. 燃料費	30
										10. 印刷製本費	1,100
										10. 修繕料	100
										11. 通信運搬費	2,500
										11. 手数料	800
										11. 保険料	31
										12. 電算システム改修委託料	814

1 款 総務費

2 項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 徴税費									18. 地方税共同機構負担金 875 26. 自動車重量税 9	
計	25, 731	21, 798	3, 933			150	25, 581			

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	517	520	△3				517	1. 報酬	460	○ 運営協議会費 (保険年金課) 1. 国民健康保険運営協議 会委員報酬 8. 旅費 10. 消耗品費 10. 食糧費 11. 通信運搬費 13. 会場借上料	517 460 10 10 10 10 17
								8. 旅費	10		
								10. 需用費	20		
								11. 役務費	10		
								13. 使用料及び 賃借料	17		
計	517	520	△3				517				
1 款合計	149, 994	180, 856	△30, 862	1, 792		150	148, 052				

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4, 650, 000	4, 750, 000	△100, 000	4, 650, 000				18. 負担金、補助及び交付金	4, 650, 000	○ 一般被保険者療養給付費 (保険年金課) 18. 一般被保険者療養給付費	4, 650, 000 4, 650, 000

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 一般被保険者療養費	50, 000	40, 000	10, 000	50, 000				18. 負担金、補助及び交付金	50, 000	○ 一般被保険者療養費（保険年金課） 18. 一般被保険者療養費	50, 000 50, 000
3. 審査支払手数料	20, 090	20, 700	△610	20, 480			△390	11. 役務費	20, 090	○ 審査支払手数料（保険年金課） 11. 手数料	20, 090 20, 090
計	4, 720, 090	4, 810, 700	△90, 610	4, 720, 480			△390				

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	800,000	800,000	0	800,000				18. 負担金、補助及び交付金	800,000	○ 一般被保険者高額療養費 (保険年金課) 18. 一般被保険者高額療養費	800,000 800,000
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000				18. 負担金、補助及び交付金	1,000	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 (保険年金課) 18. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000 1,000
計	801,000	801,000	0	801,000							

2 款 保険給付費

3 項 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金、補助及び交付金	100	○ 一般被保険者移送費（保険年金課） 18. 一般被保険者移送費
計	100	100	0	100						

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	10,000	15,000	△5,000				10,000	18. 負担金、補助及び交付金	10,000	○ 出産育児一時金 (保険年金課) 18. 出産育児一時金
2. 出産育児一時金審査支払手数料	10	22	△12				10	11. 役務費	10	○ 出産育児一時金審査支払手数料 (保険年金課) 11. 手数料
計	10,010	15,022	△5,012				10,010			

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,600	2,600	0				2,600	18. 負担金、補助及び交付金	2,600	○ 葬祭費 (保険年金課) 18. 葬祭費
計	2,600	2,600	0				2,600			

2 款 保険給付費

6 項 傷病手当金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 傷病手当金	522	522	0				522	18. 負担金、補助及び交付金	522	○ 傷病手当金 (保険年金課) 18. 傷病手当金	522 522
計	522	522	0				522				
2 款合計	5, 534, 322	5, 629, 944	△95, 622	5, 521, 580			12, 742				

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,273,690	1,280,422	△6,732	26,666		3,748	1,243,276	18. 負担金、補助及び交付金	1,273,690	○ 一般被保険者医療給付費分 (保険年金課) 18. 一般被保険者医療給付費分
計	1,273,690	1,280,422	△6,732	26,666		3,748	1,243,276			

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	374,305	403,351	△29,046				374,305	18. 負担金、補助及び交付金	374,305	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (保険年金課) 18. 一般被保険者後期高齢者支援金等分
計	374,305	403,351	△29,046				374,305			

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護納付金分	110, 710	121, 384	△10, 674				110, 710	18. 負担金、補助及び交付金	110, 710	○ 介護納付金分 （保険年金課） 18. 介護納付金分	110, 710 110, 710
計	110, 710	121, 384	△10, 674				110, 710				
3 款合計	1, 758, 705	1, 805, 157	△46, 452	26, 666		3, 748	1, 728, 291				

4 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1. 保健事業費	20,833	20,268	565	2,708			18,125	10. 需用費	140	○ 保健事業費(保険年金課) 10. 消耗品費 10. 印刷製本費 11. 通信運搬費 12. 人間ドック委託料 12. 脳ドック委託料 18. 保険事業等保険者支援負担金 27. 一般会計繰出金	20,833 53 87 128 11,666 4,668 35 4,196
								11. 役務費	128		
								12. 委託料	16,334		
								18. 負担金、補助及び交付金	35		
								27. 繰出金	4,196		
計	20,833	20,268	565	2,708			18,125				

4 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	65,965	63,569	2,396	26,462			39,503	1. 報酬	7,186	○ 特定健康診査等事業費(保険年金課) 1. 会計年度任用職員報酬	65,965 7,186
								3. 職員手当等	2,767		

4 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診 査等事業費								4. 共済費	1, 819	3. 会計年度任用職員期末 手当	1, 504
								7. 報償費	340	3. 会計年度任用職員勤勉 手当	1, 263
								8. 旅費	226	4. 会計年度任用職員共済 組合負担金	678
								10. 需用費	2, 013	4. 会計年度任用職員社会 保険料	1, 105
								11. 役務費	4, 412	4. 会計年度任用職員市町 村職員互助会負担金	36
								12. 委託料	8, 944	7. 講師謝礼	340
								13. 使用料及び 賃借料	306	8. 旅費	11
										8. 通勤旅費	215
										10. 消耗品費	545
										10. 燃料費	227
								17. 備品購入費	208	10. 食糧費	3
										10. 印刷製本費	888
								18. 負担金、補 助及び交付 金	37, 727	10. 修繕料	350
										11. 通信運搬費	1, 512
		11. 手数料	2, 844								
		11. 保険料	56								
		12. 特定健康診査業務委託 料	452								
		12. 特定健康診査受診率向 上事業委託料	6, 974								
		12. 保健指導業務委託料	1, 518								
		13. 会場借上料	10								
		13. コンピュータソフト使 用料	296								
		17. パソコン購入費	208								
		18. 特定健康診査負担金	37, 727								
		26. 自動車重量税	17								

4 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	65,965	63,569	2,396	26,462			39,503			
4 款合計	86,798	83,837	2,961	29,170			57,628			

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1. 基金積立金	1	1	0				1	24. 積立金	1	○ 基金積立金 (保険年金課) 24. 国民健康保険財政調整 基金積立金	1 1
計	1	1	0				1				
5 款合計	1	1	0				1				

6 款 公債費

1 項 公債費

1. 公債諸費	1	1	0				1	22. 償還金、利 子及び割引 料	1	○ 公債諸費 (保険年金課) 22. 一時借入金利子	1 1
計	1	1	0				1				
6 款合計	1	1	0				1				

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療分保険税還付金	3, 500	3, 500	0				3, 500	22. 償還金、利子及び割引料	3, 500	○ 一般被保険者医療分保険税還付金 (税務課) 3, 500 22. 一般被保険者医療分保険税還付金 3, 500
2. 一般被保険者支援金分保険税還付金	1, 500	1, 500	0				1, 500	22. 償還金、利子及び割引料	1, 500	○ 一般被保険者支援金分保険税還付金 (税務課) 1, 500 22. 一般被保険者支援金分保険税還付金 1, 500
3. 一般被保険者介護分保険税還付金	1, 000	1, 000	0				1, 000	22. 償還金、利子及び割引料	1, 000	○ 一般被保険者介護分保険税還付金 (税務課) 1, 000 22. 一般被保険者介護分保険税還付金 1, 000
4. 退職被保険者等医療分保険税還付金	100	100	0				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	○ 退職被保険者等医療分保険税還付金 (税務課) 100 22. 退職被保険者等医療分保険税還付金 100
5. 退職被保険者等支援金分保険税還付金	50	50	0				50	22. 償還金、利子及び割引料	50	○ 退職被保険者等支援金分保険税還付金 (税務課) 50 22. 退職被保険者等支援金分保険税還付金 50

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
6. 退職被保険者等介護分保険税還付金	50	50	0				50	22. 償還金、利子及び割引料	50	○ 退職被保険者等介護分保険税還付金 (税務課) 50 22. 退職被保険者等介護分保険税還付金 50
7. 過年度支出金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	○ 過年度支出金 (保険年金課) 1 22. 過年度国庫負担金等返納金 1
計	6, 201	6, 201	0				6, 201			

7 款 諸支出金

2 項 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	○ 延滞金 (保険年金課) 1 22. 延滞金 1
計	1	1	0				1			

7 款 諸支出金

3 項 繰出金

1. 直営診療所繰出金	10, 000	10, 000	0				10, 000	27. 繰出金	10, 000	○ 直営診療所繰出金 (保険年金課) 10, 000 27. 伊島診療所事業会計繰出金 5, 000 27. 椿診療所事業会計繰出金 5, 000

7 款 諸支出金

3 項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 一般会計繰 出金	5, 977	0	5, 977				5, 977	27. 繰出金	5, 977	○ 一般会計繰出金 （保険年金課） 27. 国民健康保険事業会計 繰出金	5, 977 5, 977
計	15, 977	10, 000	5, 977				15, 977				
7 款合計	22, 179	16, 202	5, 977				22, 179				

8 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000	99. 予備費	5,000	○ 予備費 (保険年金課) 99. 予備費
計	5,000	5,000	0				5,000			
8 款合計	5,000	5,000	0				5,000			

款 共同事業拠出金

項 共同事業拠出金

共同事業拠出金	0	2	△2							廃止款
計	0	2	△2							
款合計	0	2	△2							

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
歳出合計	7,557,000	7,721,000	△164,000	5,579,208		3,898	1,973,894			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(4) 11	9,321	36,674	25,904	71,899	13,360	85,259	
前年度	(4) 11	8,270	34,057	24,933	67,260	12,535	79,795	
比 較	(0) 0	1,051	2,617	971	4,639	825	5,464	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	174	18,662	745	288	5,000	300		
	前年度	558	16,883	533	624	5,000	300		
	比 較	△ 384	1,779	212	△ 336	0	0		

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本年度			735
前年度			1,035
比 較			△ 300

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 11		36,674	22,314	58,988	10,993	69,981	
前年度	() 11		34,057	21,805	55,862	10,384	66,246	
比 較	() 0		2,617	509	3,126	609	3,735	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	174	15,072	745	288	5,000	300		
	前年度	558	13,755	533	624	5,000	300		
	比 較	△ 384	1,317	212	△ 336	0	0		

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本年度			735
前年度			1,035
比 較			△ 300

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(4)	9,321		3,590	12,911	2,367	15,278	
前年度	(4)	8,270		3,128	11,398	2,151	13,549	
比 較	(0) 0	1,051	0	462	1,513	216	1,729	

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 当 勤 務 手	休 日 勤 務 当 手	特 殊 勤 務 当 手	管 理 職 当 手
	本年度	0	3,590	0	0	0	0	0.0	0
	前年度	0	3,128	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	462	0	0	0	0	0	0

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	単 身 赴 任 当 手	地 域 手 当
本年度			
前年度			
比 較	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
	(千円)		(千円)		(千円)	
給 料	2,617	給与改定に伴う増減分	2,151	1 人 平 均 月 額	16,295 円	改定率 6.49 %
		昇給に伴う増加分	1,034	1 人平均昇給月額	7,833 円	1 月昇給 9 人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 568	新陳代謝による増減分	2,079	採 用 1 人 退 職 人
				異動による増減分	△ 2,647	転 入 2 人 転 出 3 人
				その他の増減分		

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)		(千円)	(千円)	
職 員 手 当	971	制度改正に伴う増減分	637	期末勤勉手当 970	給与改定状況 1. 期末勤勉手当 ・年間支給月数 4.5月分 → 4.6月分
				地 域 手 当 △ 309	2. 地域手当 3% → 2%
				扶 養 手 当 △ 24	3. 扶養手当 ・配偶者 6,500円 → 3,000円 ・子 10,000円 → 11,500円
		そ の 他 の 増 減 分	199	期末勤勉手当の増減分	
				347	
				扶養手当の増減分	
				△ 360	
				通勤手当の増減分	
				212	
				会計年度任用職員の増減分	
				462	
				その他の増減分	
				△ 327	

(3) 給与及び職員手当の状況

ア 職員１人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和７．１．１現在	平 均 給 料 月 額 (円)	273,091	
	平 均 給 与 月 額 (円)	290,856	
	平 均 年 齢 (歳)	33.10	
令和６．１．１現在	平 均 給 料 月 額 (円)	253,782	
	平 均 給 与 月 額 (円)	274,504	
	平 均 年 齢 (歳)	32.06	

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒 (円)	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒 (円)	222,000		222,000	

ウ 級別職員数

区 分		1	2	3	4	5	6	7	技 能 労務職	計
令和7.1.1現在	職員数（人）	() 1	() 4	() 5	() 1	()	()	()	()	() 11
	構成比（％）	() 9.1	() 36.4	() 45.4	() 9.1	() 0.0	() 0.0	() 0.0	() 0.0	() 100.0
令和6.1.1現在	職員数（人）	() 1	() 6	() 3	() 1	()	()	()	()	() 11
	構成比（％）	() 9.1	() 54.5	() 27.3	() 9.1	() 0.0	() 0.0	() 0.0	() 0.0	() 100.0

備考 四捨五入の関係で、構成比の合計が小計等と一致しないことがある。

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

（級別の基準となる職務）

一般会計に準ずる。

エ 昇給

区 分			合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	5	5	
		16号給 (人)	1	1	
		24号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)		81.8	81.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	0		
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B)/(A) (%)		72.7	72.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有
前 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	有
一般会計の制度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%）	無
一般会計の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%）	無

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 内 訳				
給料総額に対する比率（%）						
支給対象職員の比率（%） （令和7年1月1日現在）						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

(4) その他参考事項

(単位：千分比)

区 分			本 年 度				前 年 度										
			短 期	厚 年	退 職	計	事務費等					短 期	厚 年	退 職	計	事務費等	
共 済 組 合	負 担 金	市 長					・ 事務費 1 人当たり 年額11,400円						・ 事務費 1 人当たり 年額10,080円				
		その他の特別職															
		一 般 職	64.55	131.10	7.5953	203.2453		61.52	132.40	7.599	201.519						
	掛 金	市 長					・ 追加費用 10.0 （厚生年金保険分） 1.1 （経過的長期分）						・ 追加費用 11.0 （厚生年金保険分） 1.1 （経過的長期分）				
		その他の特別職															
		一 般 職	63.71	91.50	7.50	162.71		61.34	91.50	7.50	160.34						

※ 介護に係る負担金・掛金は40歳以上65歳未満

令和 7 年 度 予 算 議 案

加茂谷診療所事業特別会計予算

阿 南 市

第24号議案

令和7年度阿南市加茂谷診療所事業特別会計予算

令和7年度阿南市の加茂谷診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ84,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 診療収入		74,800
	1. 外来収入	74,800
2. 使用料及び手数料		1,005
	1. 使用料	5
	2. 手数料	1,000
3. 委託料収入		3,000
	1. 委託料収入	3,000
4. 財産収入		10
	1. 財産運用収入	10
5. 繰入金		3,000
	1. 基金繰入金	3,000
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		2,184
	1. 受託事業収入	700
	2. 雑入	1,484

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
歳 入 合 計		8 4 , 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		3 5, 5 7 3
	1. 診療所管理費	3 5, 5 7 3
2. 医業費		4 6, 9 2 5
	1. 医業費	4 6, 9 2 5
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 公債費		1
	1. 公債費	1
5. 予備費		1, 5 0 0
	1. 予備費	1, 5 0 0
歳 出 合 計		8 4, 0 0 0

令和 7 年度加茂谷診療所事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当初予算) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 診療収入	7 4 , 8 0 0	7 4 , 8 0 0	0
2. 使用料及び手数料	1 , 0 0 5	1 , 0 0 5	0
3. 委託料収入	3 , 0 0 0	3 , 0 0 0	0
4. 財産収入	1 0	4 0	△ 3 0
5. 繰入金	3 , 0 0 0	3 , 0 3 0	△ 3 0
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	2 , 1 8 4	2 , 1 2 4	6 0
歳 入 合 計	8 4 , 0 0 0	8 4 , 0 0 0	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	35,573	37,989	△2,416				35,573
2. 医業費	46,925	44,509	2,416				46,925
3. 基金積立金	1	1	0				1
4. 公債費	1	1	0				1
5. 予備費	1,500	1,500	0				1,500
歳 出 合 計	84,000	84,000	0				84,000

2. 歳 入

1 款 診療収入

1 項 外来収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	11,700	12,000	△300	1. 現年度分	11,700	・ 現年度分 11,700
2. 社会保険診療報酬収入	5,500	7,500	△2,000	1. 現年度分	5,500	・ 現年度分 5,500
3. 後期高齢者診療報酬収入	44,600	42,000	2,600	1. 現年度分	44,600	・ 現年度分 44,600
4. その他の診療報酬収入	1,500	2,300	△800	1. 現年度分	1,500	・ 現年度分 1,500
5. 一部負担金収入	11,500	11,000	500	1. 現年度分	11,500	・ 現年度分 11,500
計	74,800	74,800	0			
1 款合計	74,800	74,800	0			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 総務使用料	5	5	0	1. 行政財産許可使用料	5	・ 行政財産許可使用料 5
計	5	5	0			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 手数料	1,000	1,000	0	1. 手数料	1,000	・ 手数料 1,000
計	1,000	1,000	0			
2 款合計	1,005	1,005	0			

3 款 委託料収入

1 項 委託料収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 委託料収入	3,000	3,000	0	1. 委託料収入	3,000	・ 委託料収入 3,000
計	3,000	3,000	0			
3 款合計	3,000	3,000	0			

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	10	40	△30	1. 利子及び配当金	10	・ 利子及び配当金 10
計	10	40	△30			
4 款合計	10	40	△30			

5 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1. 加茂谷診療所事業財政調整基金繰入金	3,000	3,030	△30	1. 加茂谷診療所事業財政調整基金繰入金	3,000	・ 加茂谷診療所事業財政調整基金繰入金 3,000
計	3,000	3,030	△30			
5 款合計	3,000	3,030	△30			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	・ 前年度繰越金 1
計	1	1	0			

6 款 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 款合計	1	1	0			

7 款 諸収入

1 項 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	700	700	0	1. 特定健康診査等受託料	700	・ 特定健康診査等受託料 700
計	700	700	0			

7 款 諸収入

2 項 雑入

1. 雑入	1,484	1,424	60	1. 雑入	1,484	・ 会計年度任用職員雇用保険個人負担金 118 ・ 雑入 1,366
計	1,484	1,424	60			
7 款合計	2,184	2,124	60			

歳入合計	84,000	84,000	0			

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 診療所管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	35, 273	37, 689	△2, 416				35, 273	1. 報酬	21, 808	○ 職員給与費等 (人事課)	4
								3. 職員手当等	2, 751	18. 地方公務員公務災害基金負担金	4
								4. 共済費	3, 657	○ 一般管理費 (保険年金課)	35, 269
								7. 報償費	960	1. 会計年度任用職員報酬	21, 808
								8. 旅費	309	3. 会計年度任用職員期末手当	1, 495
								10. 需用費	2, 306	3. 会計年度任用職員勤勉手当	1, 256
								11. 役務費	1, 033	4. 会計年度任用職員共済組合負担金	1, 338
								12. 委託料	1, 779	4. 会計年度任用職員社会保険料	2, 259
								13. 使用料及び賃借料	82	4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	60
								17. 備品購入費	350	7. 医師等謝礼	960
								18. 負担金、補助及び交付金	229	8. 旅費	40
										8. 通勤旅費	269
										10. 消耗品費	750
										10. 燃料費	80
		10. 光熱水費	656								
		10. 修繕料	820								
		11. 通信運搬費	314								
		11. 手数料	602								
		11. 保険料	117								
		12. 清掃業務委託料	955								
		12. 警備委託料	556								
		12. 浄化槽保守点検業務委託料	47								

1 款 総務費

1 項 診療所管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費										12. レセプト作成システム 保守委託料221 13. ケーブルテレビ使用料16 13. コンピュータソフト使 用料53 13. 放送受信料13 17. 事務用備品購入費150 17. パソコン購入費200 18. 排水負担金16 18. 国保診療施設運営協議 会会員負担金72 18. 国保診療施設運営協議 会会費65 18. 県医師会第二会費50 18. 日本中毒情報センター 賛助会費10 18. 国保保険医会会費12 26. 自動車重量税9
2. 営繕費	300	300	0				300	10. 需用費	300	○ 営繕費 (保険年金課)300 10. 修繕料300
計	35, 573	37, 989	△2, 416				35, 573			
1 款合計	35, 573	37, 989	△2, 416				35, 573			

2 款 医業費

1 項 医業費

1. 医療用機械 器具費	5,190	5,097	93				5,190	10. 需用費	500	○ 医療用機械器具費 (保険年金課) 5,190

2 款 医業費

1 項 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 医療用機械器具費								12. 委託料	839	10. 修繕料	500
								13. 使用料及び賃借料	3,351	12. レントゲン保守委託料	839
										13. 医療機器借上料	3,351
								17. 医療用備品購入費	500		
								17. 備品購入費	500		
2. 医療用消耗器材費	1,800	1,800	0				1,800	10. 需用費	1,800	○ 医療用消耗器材費 （保険年金課）	1,800
										10. 消耗品費	1,800
3. 医薬品衛生材料費	38,190	36,000	2,190				38,190	10. 需用費	38,190	○ 医薬品衛生材料費 （保険年金課）	38,190
										10. 医薬材料費	38,190
4. 委託料	1,745	1,612	133				1,745	12. 委託料	1,745	○ 委託料 （保険年金課）	1,745
										12. 特定健診臨床検査委託料	250
										12. 廃棄物処理委託料	200
										12. 検査委託料	1,295
計	46,925	44,509	2,416				46,925				
2 款合計	46,925	44,509	2,416				46,925				

3 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1. 基金積立金	1	1	0				1	24. 積立金	1	○ 基金積立金 (保険年金課) 1

3 款 基金積立金

1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 基金積立金									24. 加茂谷診療所事業財政調整基金積立金	1
計	1	1	0				1			
3 款合計	1	1	0				1			

4 款 公債費

1 項 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	○ 一時借入金利子(保険年金課) 22. 一時借入金利子 1
計	1	1	0				1			
4 款合計	1	1	0				1			

5 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	1,500	1,500	0				1,500	99. 予備費	1,500	○ 予備費(保険年金課) 99. 予備費 1,500
計	1,500	1,500	0				1,500			
5 款合計	1,500	1,500	0				1,500			

歳出合計	84,000	84,000	0				84,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(6)	23,216		2,508	25,724	3,467	29,191	
前年度	(4) 2	17,145	6,152	1,204	24,501	3,447	27,948	
比 較	(2) △ 2	6,071	△ 6,152	1,304	1,223	20	1,243	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 当 手	特 殊 勤 務 当 手	管 理 職 当 手
	本年度		2,508						
	前年度		795	204		205			
	比 較		1,713	△ 204		△ 68			

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	単 身 赴 任 当 手	地 域 手 当
本年度			
前年度			
比 較			

令和 7 年 度 予 算 議 案

伊 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計 予 算

阿 南 市

第25号議案

令和7年度阿南市伊島診療所事業特別会計予算

令和7年度阿南市の伊島診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 診療収入		8, 4 5 0
	1. 外来収入	8, 4 5 0
2. 使用料及び手数料		5 0
	1. 手数料	5 0
3. 委託料収入		1 5 0
	1. 委託料収入	1 5 0
4. 繰入金		5, 0 0 0
	1. 繰入金	5, 0 0 0
5. 諸収入		3 5 0
	1. 受託事業収入	1 5 0
	2. 雑入	2 0 0
歳 入 合 計		1 4, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		9, 0 3 6
	1. 診療所管理費	9, 0 3 6
2. 医業費		4, 4 6 3
	1. 医業費	4, 4 6 3
3. 公債費		1
	1. 公債費	1
4. 予備費		5 0 0
	1. 予備費	5 0 0
歳 出 合 計		1 4, 0 0 0

令和 7 年度伊島診療所事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当初予算) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 診療収入	8, 4 5 0	8, 4 5 0	0
2. 使用料及び手数料	5 0	5 0	0
3. 委託料収入	1 5 0	1 5 0	0
4. 繰入金	5, 0 0 0	5, 0 0 0	0
5. 諸収入	3 5 0	3 5 0	0
歳 入 合 計	1 4, 0 0 0	1 4, 0 0 0	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	9,036	8,712	324				9,036
2. 医業費	4,463	4,787	△324				4,463
3. 公債費	1	1	0				1
4. 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	14,000	14,000	0				14,000

2. 歳 入

1 款 診療収入

1 項 外来収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	3,900	3,600	300	1. 現年度分	3,900	・ 現年度分 3,900
2. 社会保険診療報酬収入	40	100	△60	1. 現年度分	40	・ 現年度分 40
3. 後期高齢者診療報酬収入	2,850	3,200	△350	1. 現年度分	2,850	・ 現年度分 2,850
4. その他の診療報酬収入	10	50	△40	1. 現年度分	10	・ 現年度分 10
5. 一部負担金収入	1,650	1,500	150	1. 現年度分	1,650	・ 現年度分 1,650
計	8,450	8,450	0			
1 款合計	8,450	8,450	0			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 手数料	50	50	0	1. 手数料	50	・ 手数料 50
計	50	50	0			
2 款合計	50	50	0			

3 款 委託料収入

1 項 委託料収入

1. 委託料収入	150	150	0	1. 委託料収入	150	・ 委託料収入 150
計	150	150	0			
3 款合計	150	150	0			

4 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰入金	5,000	5,000	0	1. 繰入金	5,000	・ 繰入金 5,000
計	5,000	5,000	0			
4 款合計	5,000	5,000	0			

5 款 諸収入

1 項 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	150	150	0	1. 特定健康診査等受託料	150	・ 特定健康診査等受託料 150
計	150	150	0			

5 款 諸収入

2 項 雑入

1. 雑入	200	200	0	1. 雑入	200	・ 会計年度任用職員雇用保険個人負担金 19 ・ 雑入 181
計	200	200	0			
5 款合計	350	350	0			

歳入合計	14,000	14,000	0			

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 診療所管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	8,986	8,662	324				8,986	1. 報酬	3,172	○ 職員給与費等 (人事課)	4
								3. 職員手当等	687	18. 地方公務員公務災害基金負担金	4
								4. 共済費	617	○ 一般管理費 (保険年金課)	8,982
								7. 報償費	255	1. 会計年度任用職員報酬	3,172
								8. 旅費	85	3. 会計年度任用職員期末手当	373
								10. 需用費	270	3. 会計年度任用職員勤勉手当	314
								11. 役務費	1,073	4. 会計年度任用職員共済組合負担金	227
								12. 委託料	2,236	4. 会計年度任用職員社会保険料	378
								13. 使用料及び賃借料	360	4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	12
								17. 備品購入費	100	7. 医師等謝礼	255
								18. 負担金、補助及び交付金	131	8. 旅費	13
										8. 通勤旅費	72
										10. 消耗品費	160
		10. 燃料費	10								
		10. 修繕料	100								
		11. 通信運搬費	866								
		11. 手数料	81								
		11. 保険料	126								
		12. 出務医師等委託料	2,236								
		13. 出務医師車借上料	360								
		17. 事務用備品購入費	100								
		18. 国保診療施設運営協議会会員負担金	62								

1 款 総務費

1 項 診療所管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費									18. 国保診療施設運営協議 会会費	65	
2. 営繕費	50	50	0				50	10. 需用費	50	○ 営繕費 (保険年金課) 10. 修繕料	50 50
計	9,036	8,712	324				9,036				
1 款合計	9,036	8,712	324				9,036				

2 款 医業費

1 項 医業費

1. 医療用機械器具費	822	792	30				822	13. 使用料及び賃借料	792	○ 医療用機械器具費 (保険年金課) 822
								17. 備品購入費	30	13. 医療機器借上料 792 17. 医療用備品購入費 30
2. 医療用消耗器材費	150	150	0				150	10. 需用費	150	○ 医療用消耗器材費 (保険年金課) 150 10. 消耗品費 150
3. 医薬品衛生材料費	3,351	3,705	△354				3,351	10. 需用費	3,351	○ 医薬品衛生材料費 (保険年金課) 3,351 10. 医薬材料費 3,351
4. 委託料	140	140	0				140	12. 委託料	140	○ 委託料 (保険年金課) 140 12. 検査委託料 120 12. 廃棄物処理委託料 20

2 款 医業費

1 項 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	4,463	4,787	△324				4,463			
2 款合計	4,463	4,787	△324				4,463			

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 公債諸費	1	1	0				1	22. 償還金、利 子及び割引 料	1	○ 一時借入金利子 (保険年金課) 22. 一時借入金利子	1 1
計	1	1	0				1				
3 款合計	1	1	0				1				

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	500	500	0				500	99. 予備費	500	○ 予備費 (保険年金課) 99. 予備費	500 500
計	500	500	0				500				
4 款合計	500	500	0				500				

歳出合計	14,000	14,000	0				14,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)	3,224		707	3,931	621	4,552	
前年度	(1)	2,848		367	3,215	466	3,681	
比 較	(0)	376		340	716	155	871	

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度		707						
	前年度		367						
	比 較		340						

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本年度			
前年度			
比 較			

令和 7 年 度 予 算 議 案

加茂谷財産区運営事業特別会計予算

阿 南 市

第26号議案

令和7年度阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計予算

令和7年度阿南市の加茂谷財産区運営事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ363千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 財産収入		1
	1. 財産売却収入	1
2. 繰越金		3 6 1
	1. 繰越金	3 6 1
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳 入 合 計		3 6 3

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 財産区費		3 6 0
	1. 財産管理費	3 6 0
2. 予備費		3
	1. 予備費	3
歳 出 合 計		3 6 3

令和 7 年度加茂谷財産区運営事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当初予算) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 財産収入	1	1	0
2. 繰越金	3 6 1	3 6 1	0
3. 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	3 6 3	3 6 3	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 財産区費	360	360	0				360
2. 予備費	3	3	0				3
歳 出 合 計	363	363	0				363

2. 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産売却収入	1	1	0	1. 土地・立木売却収入	1	・ 土地・立木売却収入 1
計	1	1	0			
1 款合計	1	1	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	361	361	0	1. 前年度繰越金	361	・ 前年度繰越金 361
計	361	361	0			
2 款合計	361	361	0			

3 款 諸収入

1 項 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	・ 雑入 1
計	1	1	0			
3 款合計	1	1	0			

歳入合計	363	363	0			

3. 歳 出

1 款 財産区費

1 項 財産管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財産管理費	360	360	0				360	1. 報酬	53	○ 財産管理費 （加茂谷財産区） 1. 加茂谷財産区管理委員 報酬 8. 旅費 10. 消耗品費 11. 通信運搬費 11. 保険料 12. せん定作業委託料 12. 環境整備委託料 15. 境界杭等購入代	360 53 10 1 1 18 5 267 5
								8. 旅費	10		
								10. 需用費	1		
								11. 役務費	19		
								12. 委託料	272		
								15. 原材料費	5		
計	360	360	0				360				
1 款合計	360	360	0				360				

2 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	3	3	0				3	99. 予備費	3	○ 予備費 (加茂谷財産区) 99. 予備費
計	3	3	0				3			
2 款合計	3	3	0				3			

歳出合計	363	363	0				363			

令和 7 年 度 予 算 議 案

伊島財産区運営事業特別会計予算

阿 南 市

第27号議案

令和7年度阿南市伊島財産区運営事業特別会計予算

令和7年度阿南市の伊島財産区運営事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,078千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 財産収入		2 8
	1. 財産売却収入	1
	2. 財産運用収入	2 7
2. 繰越金		2, 0 4 9
	1. 繰越金	2, 0 4 9
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳 入 合 計		2, 0 7 8

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 財産区費		1 7 6
	1. 財産管理費	1 7 6
2. 予備費		1, 9 0 2
	1. 予備費	1, 9 0 2
歳 出 合 計		2, 0 7 8

令和 7 年度伊島財産区運営事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総括

(歳入) 歳入歳出予算事項別明細書 (当初予算) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	2 8	2 8	0
2. 繰越金	2, 0 4 9	2, 0 2 2	2 7
3. 諸収入	1	1	0
歳入合計	2, 0 7 8	2, 0 5 1	2 7

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 財産区費	176	176	0				176
2. 予備費	1,902	1,875	27				1,902
歳 出 合 計	2,078	2,051	27				2,078

2. 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産売払収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産売払収入	1	1	0	1. 土地・立木売払収入	1	・ 土地・立木売払収入 1
計	1	1	0			

1 款 財産収入

2 項 財産運用収入

1. 財産貸付収入	27	27	0	1. 土地貸付収入	27	・ 土地貸付収入 27
計	27	27	0			
1 款合計	28	28	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	2, 049	2, 022	27	1. 前年度繰越金	2, 049	・ 前年度繰越金 2, 049
計	2, 049	2, 022	27			
2 款合計	2, 049	2, 022	27			

3 款 諸収入

1 項 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	・ 雑入 1
計	1	1	0			
3 款合計	1	1	0			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
歳入合計	2,078	2,051	27			

3. 歳 出

1 款 財産区費

1 項 財産管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財産管理費	176	176	0				176	1. 報酬	42	○ 財産管理費 （伊島財産区） 1. 伊島財産区管理委員報酬 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 15. 原材料費	176 42 30 27 1 1 5 50 20
								8. 旅費	30		
								10. 需用費	27		
								11. 役務費	7		
								12. 委託料	50		
								15. 原材料費	20		
計	176	176	0				176				
1 款合計	176	176	0				176				

2 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	1,902	1,875	27				1,902	99. 予備費	1,902	○ 予備費 (伊島財産区) 99. 予備費
										1,902
計	1,902	1,875	27				1,902			
2 款合計	1,902	1,875	27				1,902			

歳出合計	2,078	2,051	27				2,078			

令和 7 年 度 予 算 議 案

阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

阿 南 市

第28号議案

令和7年度阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和7年度阿南市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 県支出金		1 6
	1. 県補助金	1 6
2. 貸付事業収入		1, 0 4 0
	1. 貸付事業収入	1, 0 4 0
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰越金		2, 0 3 8
	1. 繰越金	2, 0 3 8
5. 諸収入		5
	1. 雑入	5
歳 入 合 計		3, 1 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 貸付事業費		2, 0 6 0
	1. 事業費	2, 0 6 0
2. 諸支出金		1, 0 4 0
	1. 繰出金	1, 0 4 0
歳 出 合 計		3, 1 0 0

令和 7 年度阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総括

(歳入) 歳入歳出予算事項別明細書 (当初予算) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 県支出金	1 6	1 6 9	△ 1 5 3
2. 貸付事業収入	1, 0 4 0	1, 0 9 5	△ 5 5
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰越金	2, 0 3 8	4, 5 3 0	△ 2, 4 9 2
5. 諸収入	5	5	0
歳入合計	3, 1 0 0	5, 8 0 0	△ 2, 7 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 貸付事業費	2,060	2,547	△487	16		1	2,043
2. 諸支出金	1,040	3,253	△2,213				1,040
歳 出 合 計	3,100	5,800	△2,700	16		1	3,083

2. 歳 入

1 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 住宅新築資金等貸付事業費補助金	16	169	△153	1. 住宅新築資金等貸付事業費補助金	16	・ 償還推進助成事業費補助金 16
計	16	169	△153			
1 款合計	16	169	△153			

2 款 貸付事業収入

1 項 貸付事業収入

1. 貸付金元利収入	1, 040	1, 095	△55	1. 貸付金元利収入	1, 040	・ 滞納分 1, 040
計	1, 040	1, 095	△55			
2 款合計	1, 040	1, 095	△55			

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	・ 利子及び配当金 1
計	1	1	0			
3 款合計	1	1	0			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	2, 038	4, 530	△2, 492	1. 繰越金	2, 038	・ 繰越金 2, 038
計	2, 038	4, 530	△2, 492			

4 款 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 款合計	2,038	4,530	△2,492			

5 款 諸収入

1 項 雑入

1. 雑入	5	5	0	1. 雑入	5	・ 雑入 5
計	5	5	0			
5 款合計	5	5	0			

歳入合計	3,100	5,800	△2,700			

3. 歳 出

1 款 貸付事業費

1 項 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 事業費	2, 060	2, 547	△487	16		1	2, 043	10. 需用費	51	○ 事業費 （住宅課） 10. 消耗品費 10. 印刷製本費 10. 修繕料 11. 手数料 12. 事件処理弁護士委託料 12. 電算システム保守業務委託料 13. 電算機器借上料 21. 債権確保予納金	2, 060 10 4 37 3 312 165 29 1, 500
								11. 役務費	3		
								12. 委託料	477		
								13. 使用料及び賃借料	29		
								21. 補償、補填及び賠償金	1, 500		
計	2, 060	2, 547	△487	16		1	2, 043				
1 款合計	2, 060	2, 547	△487	16		1	2, 043				

2 款 諸支出金

1 項 繰出金

1. 一般会計繰出金	1,040	3,253	△2,213				1,040	27. 繰出金	1,040	○ 一般会計繰出金 (住宅課) 27. 一般会計繰出金	1,040 1,040
計	1,040	3,253	△2,213				1,040				
2 款合計	1,040	3,253	△2,213				1,040				

歳出合計	3,100	5,800	△2,700	16		1	3,083				

令和 7 年 度 予 算 議 案

介護保険事業特別会計予算

阿 南 市

第29号議案

令和7年度阿南市介護保険事業特別会計予算

令和7年度阿南市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,790,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67条）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		1, 6 0 8, 5 1 5
	1. 介護保険料	1, 6 0 8, 5 1 5
2. 分担金及び負担金		4 7 7
	1. 負担金	4 7 7
3. 使用料及び手数料		9 6 7
	1. 手数料	9 6 7
4. 国庫支出金		2, 1 5 6, 6 4 4
	1. 国庫負担金	1, 5 1 9, 4 1 1
	2. 国庫補助金	6 3 7, 2 3 3
5. 支払基金交付金		2, 2 8 8, 7 1 9
	1. 支払基金交付金	2, 2 8 8, 7 1 9
6. 県支出金		1, 2 1 1, 4 0 7
	1. 県負担金	1, 1 9 1, 5 9 6
	2. 財政安定化基金支出金	2
	3. 県補助金	1 9, 8 0 9
7. 財産収入		1

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
	1. 財産運用収入	1
8. 繰入金		1, 4 6 7, 8 2 3
	1. 一般会計繰入金	1, 3 8 0, 8 2 3
	2. 基金繰入金	8 7, 0 0 0
9. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
10. 諸収入		5 6, 1 4 6
	1. 延滞金加算金及び過料	3
	2. 雑入	5 6, 1 4 3
歳 入 合 計		8, 7 9 0, 7 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		2 5 7, 9 8 0
	1. 総務管理費	1 8 7, 1 9 7
	2. 介護認定審査会費	7 0, 7 8 3
2. 保険給付費		8, 3 4 1, 5 5 6
	1. 給付諸費	8, 3 4 1, 5 5 6
3. 地域支援事業費		1 4 9, 6 0 5
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	1 3 1, 2 5 2
	2. 包括的支援事業費	1 8, 3 5 3
4. 財政安定化基金拠出金		2
	1. 財政安定化基金拠出金	2
5. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
6. 公債費		1, 0 0 0
	1. 公債費	1, 0 0 0
7. 諸支出金		3 9, 5 5 6
	1. 償還金及び還付加算金	2, 6 0 1

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	3 6, 9 5 4
8. 予備費		1, 0 0 0
	1. 予備費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		8, 7 9 0, 7 0 0

令和 7 年度介護保険事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当初予算) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	1, 6 0 8, 5 1 5	1, 5 8 9, 6 6 9	1 8, 8 4 6
2. 分担金及び負担金	4 7 7	4 5 4	2 3
3. 使用料及び手数料	9 6 7	1, 0 1 8	△ 5 1
4. 国庫支出金	2, 1 5 6, 6 4 4	2, 1 5 5, 2 0 6	1, 4 3 8
5. 支払基金交付金	2, 2 8 8, 7 1 9	2, 2 5 8, 7 7 2	2 9, 9 4 7
6. 県支出金	1, 2 1 1, 4 0 7	1, 2 2 4, 5 9 4	△ 1 3, 1 8 7
7. 財産収入	1	1	0
8. 繰入金	1, 4 6 7, 8 2 3	1, 4 4 7, 5 2 8	2 0, 2 9 5
9. 繰越金	1	1	0
10. 諸収入	5 6, 1 4 6	7 5 7	5 5, 3 8 9
歳 入 合 計	8, 7 9 0, 7 0 0	8, 6 7 8, 0 0 0	1 1 2, 7 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	257,980	188,511	69,469	1,000		56,000	200,980
2. 保険給付費	8,341,556	8,208,025	133,531	3,290,010		2,252,221	2,799,325
3. 地域支援事業費	149,605	276,858	△127,253	77,041		35,186	37,378
4. 財政安定化基金拠出金	2	2	0				2
5. 基金積立金	1	1	0				1
6. 公債費	1,000	1,000	0				1,000
7. 諸支出金	39,556	2,603	36,953			1,312	38,244
8. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	8,790,700	8,678,000	112,700	3,368,051		2,344,719	3,077,930

2. 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者保険料	1, 608, 515	1, 589, 669	18, 846	1. 現年度分特別徴収保険料	1, 478, 000	・ 現年度分特別徴収保険料 1, 478, 000
				2. 現年度分普通徴収保険料	129, 000	・ 現年度分普通徴収保険料 129, 000
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1, 515	・ 滞納繰越分普通徴収保険料 1, 515
計	1, 608, 515	1, 589, 669	18, 846			
1 款合計	1, 608, 515	1, 589, 669	18, 846			

2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1. 高齢者住宅等安心確保事業負担金	477	454	23	1. 高齢者住宅等安心確保事業負担金	477	・ 高齢者住宅等安心確保事業負担金 477
計	477	454	23			
2 款合計	477	454	23			

3 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 督促手数料	30	30	0	1. 督促手数料	30	・ 督促手数料 30
2. 介護予防・生活支援サービス事業手数料	937	988	△51	1. 介護予防・生活支援サービス事業手数料	937	・ 訪問型サービス事業手数料 937
計	967	1, 018	△51			
3 款合計	967	1, 018	△51			

4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	1, 519, 411	1, 485, 460	33, 951	1. 現年度分	1, 519, 410	・ 現年度分 1, 519, 410
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
計	1, 519, 411	1, 485, 460	33, 951			

4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1. 調整交付金	579, 001	566, 001	13, 000	1. 現年度分調整交付金	579, 000	・ 現年度分調整交付金 579, 000
				2. 過年度分調整交付金	1	・ 過年度分調整交付金 1
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33, 752	40, 869	△7, 117	1. 現年度分	33, 751	・ 現年度分 33, 751
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業）	7, 038	45, 435	△38, 397	1. 現年度分	7, 037	・ 現年度分 7, 037
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
4. 保険者機能強化推進交付金	4, 324	4, 324	0	1. 保険者機能強化推進交付金	4, 324	・ 保険者機能強化推進交付金 4, 324
5. 介護保険保険者努力支援交付金	12, 118	12, 117	1	1. 介護保険保険者努力支援交付金	12, 118	・ 介護保険保険者努力支援交付金 12, 118
6. 事務費交付金	1, 000	1, 000	0	1. 事務費交付金	1, 000	・ 事務費交付金 1, 000
計	637, 233	669, 746	△32, 513			
4 款合計	2, 156, 644	2, 155, 206	1, 438			

5 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費交付金	2, 252, 221	2, 216, 167	36, 054	1. 現年度分	2, 252, 220	・ 現年度分 2, 252, 220
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
2. 地域支援事業支援交付金	36, 498	42, 605	△6, 107	1. 現年度分	36, 497	・ 現年度分 36, 497
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
計	2, 288, 719	2, 258, 772	29, 947			
5 款合計	2, 288, 719	2, 258, 772	29, 947			

6 款 県支出金

1 項 県負担金

1. 介護給付費負担金	1, 191, 596	1, 182, 149	9, 447	1. 現年度分	1, 191, 595	・ 現年度分 1, 191, 595
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
計	1, 191, 596	1, 182, 149	9, 447			

6 款 県支出金

2 項 財政安定化基金支出金

1. 交付金	1	1	0	1. 交付金	1	・ 交付金 1
2. 貸付金	1	1	0	1. 貸付金	1	・ 貸付金 1
計	2	2	0			

6 款 県支出金

3 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,290	19,725	△3,435	1. 現年度分	16,289	・ 現年度分 16,289
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業）	3,519	22,718	△19,199	1. 現年度分	3,518	・ 現年度分 3,518
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
計	19,809	42,443	△22,634			
6 款合計	1,211,407	1,224,594	△13,187			

7 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	・ 利子及び配当金 1
計	1	1	0			
7 款合計	1	1	0			

8 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	1,042,695	1,026,004	16,691	1. 現年度分	1,042,694	・ 現年度分 1,042,694
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,290	19,725	△3,435	1. 現年度分	16,289	・ 現年度分 16,289
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1

8 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業）	3, 519	22, 718	△19, 199	1. 現年度分	3, 518	・ 現年度分 3, 518
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
4. 低所得者保険料軽減繰入金	103, 200	103, 258	△58	1. 現年度分	103, 200	・ 現年度分 103, 200
5. その他一般会計繰入金	215, 119	188, 823	26, 296	1. 職員給与費等繰入金	102, 393	・ 職員給与費等繰入金 102, 393
				2. 事務費繰入金	112, 726	・ 事務費繰入金 112, 726
計	1, 380, 823	1, 360, 528	20, 295			

8 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	87, 000	87, 000	0	1. 介護給付費準備基金繰入金	87, 000	・ 介護給付費準備基金繰入金 87, 000
計	87, 000	87, 000	0			
8 款合計	1, 467, 823	1, 447, 528	20, 295			

9 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	・ 繰越金 1
計	1	1	0			
9 款合計	1	1	0			

10 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第 1 号被保険者延滞金	1	・ 第 1 号被保険者延滞金 1
2. 第 1 号被保険者加算金	1	1	0	1. 第 1 号被保険者加算金	1	・ 第 1 号被保険者加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・ 過料 1
計	3	3	0			

10 款 諸収入

2 項 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	・ 第三者納付金 1
2. 返納金	2	2	0	1. 返納金	2	・ 返納金 1 ・ 過年度返納金 1
3. 雑入	56, 140	751	55, 389	1. 雑入	56, 140	・ 会計年度任用職員雇用保険個人負担金 139 ・ 雑入 1 ・ デジタル基盤改革支援費補助金 56, 000
計	56, 143	754	55, 389			
10 款合計	56, 146	757	55, 389			

歳入合計	8, 790, 700	8, 678, 000	112, 700			

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	187, 197	126, 231	60, 966	1, 000		56, 000	130, 197	1. 報酬	100	○ 職員給与費等 (人事課) 2. 一般職給料 12人 44, 117 3. 扶養手当 1, 380 3. 住居手当 618 3. 通勤手当 938 3. 日額特殊勤務手当 10 3. 時間外勤務手当 12, 500 3. 管理職員特別勤務手当 30 3. 休日勤務手当 200 3. 管理職手当 734 3. 期末手当 10, 383 3. 勤勉手当 8, 549 3. 一般職退職手当（県総合事務組合負担金） 5, 736 3. 児童手当 1, 465 3. 地域手当 922 4. 共済組合負担金 14, 593 4. 市町村職員互助会負担金 144 18. 地方公務員公務災害基金負担金 74 ○ 一般管理費 (介護保険課) 1. 介護保険事業計画等策定審議会委員報酬 100 7. 講師謝礼 33 7. 委員報償費 75 8. 旅費 100 10. 消耗品費 1, 034 10. 燃料費 20 10. 食糧費 4
								2. 給料	44, 117	
								3. 職員手当等	43, 465	
								4. 共済費	14, 737	
								7. 報償費	108	
								8. 旅費	100	
								10. 需用費	4, 014	
								11. 役務費	11, 719	
								12. 委託料	59, 310	
								13. 使用料及び賃借料	8, 394	
								17. 備品購入費	1, 000	
								18. 負担金、補助及び交付金	106	
								26. 公課費	27	

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費									10. 印刷製本費 2,450 10. 修繕料 506 11. 通信運搬費 7,001 11. 手数料 4,571 11. 保険料 147 12. 介護保険電算処理システム保守委託料 2,310 12. 介護保険電算処理システム改造等委託料 57,000 13. 会場借上料 20 13. 駐車場使用料 1 13. コンピュータソフト使用料 42 13. クラウドサービス利用料 8,267 13. 法令等検索サービス利用料 64 17. 電算機器購入費 1,000 18. 研修等負担金 32 26. 自動車重量税 27	
計	187,197	126,231	60,966	1,000		56,000	130,197			

1 款 総務費

2 項 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	14,855	14,255	600				14,855	1. 報酬	12,950	○ 介護認定審査会費 (介護保険課) 14,855
								10. 需用費	1,380	1. 介護認定審査会委員報酬 12,950
								11. 役務費	30	10. 消耗品費 1,300 10. 食糧費 80

1 款 総務費

2 項 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額		
				国県支出金	地方債	その他						
1. 介護認定審査会費								12. 委託料	495	11. 通信運搬費 12. 介護認定審査会支援システム保守委託料	30 495	
2. 認定調査等費	55, 928	48, 025	7, 903				55, 928	1. 報酬	14, 371	○ 認定調査等費 (介護保険課)	55, 928	
								3. 職員手当等	5, 533		1. 会計年度任用職員報酬	14, 371
								4. 共済費	3, 638		3. 会計年度任用職員期末手当	3, 007
								8. 旅費	449		3. 会計年度任用職員勤勉手当	2, 526
								10. 需用費	780		4. 会計年度任用職員共済組合負担金	1, 356
								11. 役務費	24, 552		4. 会計年度任用職員社会保険料	2, 210
								12. 委託料	6, 600		4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金	72
								13. 使用料及び賃借料	5		8. 旅費	20
											8. 通勤旅費	429
		10. 消耗品費	60									
		10. 燃料費	420									
		10. 印刷製本費	300									
		11. 通信運搬費	2, 106									
		11. 手数料	22, 446									
		12. 認定調査業務委託料	6, 600									
		13. 駐車場使用料	5									
計	70, 783	62, 280	8, 503				70, 783					
1 款合計	257, 980	188, 511	69, 469	1, 000		56, 000	200, 980					

2 款 保険給付費

1 項 給付諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節			説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 居宅介護給 付費	4,667,379	4,404,867	262,512	1,838,485		1,260,194	1,568,700	18. 負担金、補 助及び交付 金	4,667,379	○ 居宅介護給付費 (介護保険課) 18. 居宅介護給付費	4,667,379 4,667,379
2. 施設介護給 付費	2,978,030	3,122,914	△144,884	1,177,314		804,068	996,648	18. 負担金、補 助及び交付 金	2,978,030	○ 施設介護給付費 (介護保険課) 18. 施設介護給付費	2,978,030 2,978,030
3. 予防給付費	203,256	188,522	14,734	80,062		54,879	68,315	18. 負担金、補 助及び交付 金	203,256	○ 予防給付費 (介護保険課) 18. 予防給付費	203,256 203,256
4. 特定入所者 給付費	220,749	254,095	△33,346	86,954		59,602	74,193	18. 負担金、補 助及び交付 金	220,749	○ 特定入所者給付費 (介護保険課) 18. 特定入所者給付費	220,749 220,749
5. 高額給付費	260,742	226,227	34,515	102,705		70,400	87,637	18. 負担金、補 助及び交付 金	260,742	○ 高額給付費 (介護保険課) 18. 高額給付費	260,742 260,742
6. 審査支払費	11,400	11,400	0	4,490		3,078	3,832	11. 役務費	11,400	○ 審査支払費 (介護保険課) 11. 手数料	11,400 11,400
計	8,341,556	8,208,025	133,531	3,290,010		2,252,221	2,799,325				
2 款合計	8,341,556	8,208,025	133,531	3,290,010		2,252,221	2,799,325				

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	111, 547	131, 971	△20, 424	55, 234		29, 866	26, 447	8. 旅費	17	○ 訪問型・通所型サービス費 (地域共生推進課) 8. 旅費 10. 消耗品費 12. 訪問型サービス委託料 18. 住民活動支援事業費補助金 18. 訪問型サービス給付費 18. 通所型サービス給付費	111, 547
								10. 需用費	627		
								12. 委託料	2, 027		
								18. 負担金、補助及び交付金	108, 876		
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	16, 800	16, 963	△163	8, 389		4, 536	3, 875	12. 委託料	290	○ 介護予防ケアマネジメント費 (地域共生推進課) 12. 介護予防ケアマネジメント委託料 18. 介護予防ケアマネジメント負担金	16, 800
								18. 負担金、補助及び交付金	16, 510		
3. 審査支払費	900	1, 000	△100	449		243	208	11. 役務費	900	○ 審査支払費 (地域共生推進課) 11. 手数料	900
4. 高額介護予防サービス費相当事業費	400	340	60	200		108	92	18. 負担金、補助及び交付金	400	○ 高額介護予防サービス費相当事業 (介護保険課) 18. 高額介護予防給付費	400
5. 一般介護予防事業費	1, 605	8, 509	△6, 904	800		433	372	7. 報償費	1, 545	○ 介護予防普及啓発事業 (地域共生推進課) 7. 講師謝礼 10. 消耗品費	480
								10. 需用費	50		

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
5. 一般介護予 防事業費								13. 使用料及び 賃借料	10	13. 会場借上料 ○ 地域リハビリテーショ ン活動支援事業 （地域共生推進課） 7. 講師謝礼	10 1,125 1,125
計	131,252	158,783	△27,531	65,072		35,186	30,994				

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業費

1. 任意事業費	8,169	9,357	△1,188	4,913			3,256	7. 報償費	104	○ 成年後見制度利用支援事業 (地域共生推進課) 5,450 11. 通信運搬費 67 11. 手数料 343 18. 成年後見制度利用支援事業補助金 5,040 ○ 認知症サポーター等養成事業 (地域共生推進課) 201 7. 講師謝礼 44 10. 消耗品費 131 11. 通信運搬費 6 13. 会場借上料 20 ○ シルバーハウジング事業 (地域共生推進課) 2,094 12. 包括的支援事業等委託料 2,094 ○ 給付適正化事業 (介護保険課) 424
								10. 需用費	131	
								11. 役務費	780	
								12. 委託料	2,094	
								13. 使用料及び賃借料	20	
								18. 負担金、補助及び交付金	5,040	

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 任意事業費										7. 講師謝礼 60 11. 通信運搬費 64 11. 手数料 300
2. 在宅医療・介護連携推進事業費	7,695	7,695	0	5,332			2,363	12. 委託料	7,500	○ 在宅医療・介護連携推進事業 (地域共生推進課) 7,695 12. 包括的支援事業等委託料 7,500 13. コンピュータソフト使用料 195
								13. 使用料及び賃借料	195	
3. 認知症総合支援事業費	1,181	1,025	156	817			364	7. 報償費	35	○ 認知症初期集中支援推進事業 (地域共生推進課) 382 7. 委員報償費 20 8. 旅費 100 10. 消耗品費 20 11. 通信運搬費 2 12. 包括的支援事業等委託料 160 18. 研修等負担金 80 ○ 認知症地域支援・ケア向上事業 (地域共生推進課) 278 10. 消耗品費 50 18. 研修等負担金 228 ○ 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 (地域共生推進課) 521 7. 講師謝礼 15
								8. 旅費	100	
								10. 需用費	326	
								11. 役務費	2	
								12. 委託料	160	
								13. 使用料及び賃借料	10	
								18. 負担金、補助及び交付金	548	

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 認知症総合 支援事業費									10. 消耗品費 256 13. 会場借上料 10 18. 住民活動支援事業費補助金 240	
4. 地域ケア会 議推進事業 費	1, 308	1, 304	4	907		401	7. 報償費	1, 228	○ 地域ケア会議推進事業 （地域共生推進課） 1, 308 7. 委員報償費 1, 228 10. 消耗品費 40 11. 通信運搬費 40	
							10. 需用費	40		
							11. 役務費	40		
包括的支援 事業費	0	96, 506	△96, 506						廃止目	
生活支援体 制整備事業 費	0	2, 188	△2, 188						廃止目	
計	18, 353	118, 075	△99, 722	11, 969			6, 384			
3 款合計	149, 605	276, 858	△127, 253	77, 041		35, 186	37, 378			

4 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	○ 財政安定化基金拠出金(介護保険課) 1 18. 財政安定化基金拠出金 1
2. 財政安定化基金償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	○ 財政安定化基金償還金(介護保険課) 1 22. 財政安定化基金償還金 1

4 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	2	2	0				2			
4 款合計	2	2	0				2			

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	1	1	0				1	24. 積立金	1	○ 介護給付費準備基金積立金 (介護保険課) 24. 介護給付費準備基金積立金	1 1
計	1	1	0				1				
5 款合計	1	1	0				1				

6 款 公債費

1 項 公債費

1. 公債諸費	1,000	1,000	0				1,000	22. 償還金、利子及び割引料	1,000	○ 一時借入金利子 (介護保険課) 22. 一時借入金利子	1,000 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				
6 款合計	1,000	1,000	0				1,000				

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 第 1 号被保 険者保険料 還付金	2, 500	2, 500	0				2, 500	22. 償還金、利 子及び割引 料	2, 500	○ 第 1 号被保険者保険料 還付金 (介護保険課) 22. 過年度保険料還付金	2, 500 2, 500
2. 第 1 号被保 険者還付加 算金	100	100	0				100	22. 償還金、利 子及び割引 料	100	○ 第 1 号被保険者還付加 算金 (介護保険課) 22. 保険料還付加算金	100 100
3. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利 子及び割引 料	1	○ 償還金 (介護保険課) 22. 過年度国庫負担金等返 納金	1 1
計	2, 601	2, 601	0				2, 601				

7 款 諸支出金

2 項 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	○ 延滞金 (介護保険課) 22. 延滞金	1 1
計	1	1	0				1				

7 款 諸支出金

3 項 繰出金

1. 一般会計繰出金	36,954	1	36,953			1,312	35,642	27. 繰出金	36,954	○ 一般会計繰出金 (介護保険課) 27. 一般会計繰出金	12,214 12,214

7 款 諸支出金

3 項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般会計繰 出金									○ 一般会計繰出金 （地域共生推進課） 27. 一般会計繰出金	24, 740 24, 740
計	36, 954	1	36, 953			1, 312	35, 642			
7 款合計	39, 556	2, 603	36, 953			1, 312	38, 244			

8 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	99. 予備費	1,000	○ 予備費 1,000 (介護保険課) 99. 予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			
8 款合計	1,000	1,000	0				1,000			

歳出合計	8,790,700	8,678,000	112,700	3,368,051		2,344,719	3,077,930			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(6) 12	14,371	44,117	41,797	100,285	18,375	118,660	
前年度	(6) 12	13,073	43,150	40,648	96,871	18,239	115,110	
比 較	(0) 0	1,298	967	1,149	3,414	136	3,550	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	1,380	24,465	938	618	12,500	200	10	734
	前年度	840	23,098	780	618	13,000	200	10	734
	比 較	540	1,367	158	0	△ 500	0	0	0

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本年度	30		922
前年度	30		1,338
比 較	0	0	△ 416

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 12		44,117	36,264	80,381	14,737	95,118	
前年度	() 12		43,150	35,705	78,855	14,904	93,759	
比 較	(0) 0	0	967	559	1,526	△ 167	1,359	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	1,380	18,932	938	618	12,500	200	10	734
	前年度	840	18,155	780	618	13,000	200	10	734
	比 較	540	777	158	0	△ 500	0	0	0

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本年度	30		922
前年度	30		1,338
比 較	0	0	△ 416

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(6)	14,371		5,533	19,904	3,638	23,542	
前年度	(6)	13,073		4,943	18,016	3,335	21,351	
比 較	(0) 0	1,298	0	590	1,888	303	2,191	

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 当 手	特 殊 勤 務 当 手	管 理 職 当 手
	本年度		5,533						
	前年度		4,943						
	比 較	0	590	0	0	0	0	0	0

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	単 身 赴 任 当 手	地 域 手 当
本年度			
前年度			
比 較	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
	(千円)		(千円)		(千円)	
給 料	967	給与改定に伴う増減分	1,883	1 人 平 均 月 額	13,076 円	改定率 4.57 %
		昇給に伴う増加分	777	1 人平均昇給月額	5,396 円	1 月昇給 10 人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,693	新陳代謝による増減分	2,423	採 用 1 人 退 職 人
				異動による増減分	△ 4,116	転 入 4 人 転 出 5 人
				その他の増減分		

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)		(千円)	(千円)	
職 員 手 当	1,149	制度改正に伴う増減分	779	期末勤勉手当 1,003	給与改定状況 1. 期末勤勉手当 ・年間支給月数 4.5月分 → 4.6月分 2. 地域手当 3% → 2% 3. 扶養手当 ・配偶者 6,500円 → 3,000円 ・子 10,000円 → 11,500円
				地 域 手 当 △ 404	
				扶 養 手 当 180	
		そ の 他 の 増 減 分	370	期末勤勉手当の増減分	
				△ 226	
				扶養手当の増減分	
				360	
				通勤手当の増減分	
				158	
				会計年度任用職員の増減分	
				590	
				その他の増減分	
				△ 512	

(3) 給与及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行 政 職	技 能 労 務 職
令和7.1.1現在	平 均 給 料 月 額 (円)	302,950	
	平 均 給 与 月 額 (円)	336,666	
	平 均 年 齢 (歳)	37.04	
令和6.1.1現在	平 均 給 料 月 額 (円)	297,300	
	平 均 給 与 月 額 (円)	327,180	
	平 均 年 齢 (歳)	38.07	

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒 (円)	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒 (円)	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分		1	2	3	4	5	6	7	技 能 労務職	計
令和7.1.1現在	職員数（人）	() 1	() 4	() 2	() 3	() 1	() 1	()	()	(0) 12
	構成比（％）	() 8.3	() 33.3	() 16.7	() 25.0	() 8.3	() 8.3	()	()	(0) 100.0
令和6.1.1現在	職員数（人）	()	() 6	() 1	() 1	() 3	() 1	()	()	(0) 12
	構成比（％）	()	() 50.0	() 8.3	() 8.3	() 25.0	() 8.3	()	()	(0) 100.0

備考 四捨五入の関係で、構成比の合計が小計等と一致しないことがある。

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

（級別の基準となる職務）

一般会計に準ずる。

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		91.7	91.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有
前 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	有
一般会計の制度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%）	無
一般会計の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%）	無

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 内 訳				
給料総額に対する比率（%）						
支給対象職員の比率（%） （令和7年1月1日現在）						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

(4) その他参考事項

(単位：千分比)

区 分			本 年 度				前 年 度					
			短 期	厚 年	退 職	計	事務費等		短 期	厚 年	退 職	計
共 済 組 合	負 担 金	市 長					・ 事務費 1 人当たり 年額11,400円					・ 事務費 1 人当たり 年額10,080円
		その他の特別職										
		一 般 職	64.55	131.10	7.5953	203.2453		61.52	132.40	7.599	201.519	
	掛 金	市 長					・ 追加費用 10.0 （厚生年金保険分） 1.1 （経過的長期分）					・ 追加費用 11.0 （厚生年金保険分） 1.1 （経過的長期分）
		その他の特別職										
		一 般 職	63.71	91.50	7.50	162.71		61.34	91.50	7.50	160.34	

※ 介護に係る負担金・掛金は40歳以上65歳未満

令和 7 年 度 予 算 議 案

伊島地区生活排水処理事業特別会計予算

阿 南 市

第30号議案

令和7年度阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計予算

令和7年度阿南市の伊島地区生活排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 事業収入		3, 5 8 4
	1. 施設使用料	3, 5 8 4
2. 財産収入		1 3
	1. 財産運用収入	1 3
3. 繰入金		4, 3 9 7
	1. 基金繰入金	2, 5 0 0
	2. 一般会計繰入金	1, 8 9 7
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		5
	1. 雑入	5
6. 市債		3 1, 8 0 0
	1. 市債	3 1, 8 0 0
歳 入 合 計		3 9, 8 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 業務費		3 9, 6 8 3
	1. 業務費	3 9, 6 8 3
2. 公債費		1 1 7
	1. 公債費	1 1 7
歳 出 合 計		3 9, 8 0 0

令和 7年度

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
生活排水処理施設改修事業債	31,800	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者との協定による。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
合 計	31,800			

令和 7 年度伊島地区生活排水処理事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当初予算) (単位：千円)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 事業収入	3, 5 8 4	3, 6 5 1	△ 6 7
2. 財産収入	1 3	2	1 1
3. 繰入金	4, 3 9 7	4, 9 3 2	△ 5 3 5
4. 繰越金	1	1 0	△ 9
5. 諸収入	5	5	0
6. 市債	3 1, 8 0 0	0	3 1, 8 0 0
歳 入 合 計	3 9, 8 0 0	8, 6 0 0	3 1, 2 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 業務費	39,683	8,600	31,083		31,800	5,980	1,903
2. 公債費	117	0	117			117	
歳 出 合 計	39,800	8,600	31,200		31,800	6,097	1,903

2. 歳 入

1 款 事業収入

1 項 施設使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. コミュニティ・プラント 使用料	3,584	3,651	△67	1. コミュニティ・プラント使 用料現年度分	3,583	・コミュニティ・プラント使用料現年度分 3,583
				2. コミュニティ・プラント使 用料過年度分	1	・コミュニティ・プラント使用料過年度分 1
計	3,584	3,651	△67			
1 款合計	3,584	3,651	△67			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	13	2	11	1. 利子及び配当金	13	・利子及び配当金 13
計	13	2	11			
2 款合計	13	2	11			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1. 伊島地区コミュニティ・ プラント維持基金繰入金	2,500	4,932	△2,432	1. 伊島地区コミュニティ・プ ラント維持基金繰入金	2,500	・伊島地区コミュニティ・プラント維持基 金繰入金 2,500
計	2,500	4,932	△2,432			

3 款 繰入金

2 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,897	0	1,897	1. 一般会計繰入金	1,897	・一般会計繰入金 1,897

3 款 繰入金

2 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1,897	0	1,897			
3 款合計	4,397	4,932	△535			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	10	△9	1. 繰越金	1	・ 繰越金 1
計	1	10	△9			
4 款合計	1	10	△9			

5 款 諸収入

1 項 雑入

1. 雑入	5	5	0	1. 雑入	5	・ 雑入 5
計	5	5	0			
5 款合計	5	5	0			

6 款 市債

1 項 市債

1. 下水道事業債	31,800	0	31,800	1. 生活排水処理事業債	31,800	・ 生活排水処理施設改修事業債 31,800
計	31,800	0	31,800			
6 款合計	31,800	0	31,800			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
歳入合計	39,800	8,600	31,200			

3. 歳 出

1 款 業務費

1 項 業務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般業務費	39,683	8,600	31,083		31,800	5,980	1,903	8. 旅費	98	○ 一般業務費 (環境保全課) 8. 旅費 98 10. 消耗品費 216 10. 燃料費 2 10. 光熱水費 1,112 10. 修繕料 2,500 11. 通信運搬費 5 11. 手数料 76 11. 保険料 9 12. 環境整備委託料 680 12. 施設管理業務委託料 2,345 12. 電気保安管理業務委託料 241 12. 使用料徴収業務委託料 179 14. 施設改修工事費 30,000 15. 資材購入費 100 17. 事務用備品購入費 30 22. 過年度支出金 5 24. 伊島地区コミュニティ・プラント維持基金積立金 13 26. 消費税 150 27. 一般会計繰出金 1,922
								10. 需用費	3,830	
								11. 役務費	90	
								12. 委託料	3,445	
								14. 工事請負費	30,000	
								15. 原材料費	100	
								17. 備品購入費	30	
								22. 償還金、利 子及び割引 料	5	
								24. 積立金	13	
								26. 公課費	150	
								27. 繰出金	1,922	
								計	39,683	
1 款合計	39,683	8,600	31,083		31,800	5,980	1,903			

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 利子	117	0	117			117		22. 償還金、利子及び割引料	117	○ 長期債利子 (環境保全課) 22. 長期債利子	117 117
計	117	0	117			117					
2 款合計	117	0	117			117					

歳出合計	39,800	8,600	31,200		31,800	6,097	1,903			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
生活排水処理施設改修事業債	0	23,200	31,800	0	55,000
合 計	0	23,200	31,800	0	55,000

令和 7 年 度 予 算 議 案

学 校 給 食 事 業 特 別 会 計 予 算

阿 南 市

第31号議案

令和7年度阿南市学校給食事業特別会計予算

令和7年度阿南市の学校給食事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ370,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 繰入金		4 7, 7 0 1
	1. 繰入金	4 7, 7 0 1
2. 繰越金		7 7 6
	1. 繰越金	7 7 6
3. 諸収入		3 2 1, 5 2 3
	1. 雑入	3 2 1, 5 2 3
歳 入 合 計		3 7 0, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 事業費		3 6 9, 9 9 9
	1. 事業費	3 6 9, 9 9 9
2. 公債費		1
	1. 公債費	1
歳 出 合 計		3 7 0, 0 0 0

令和 7年度

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
学校給食賄材料購入業務	令和 7年度～令和 8年度	26, 000

令和 7 年度学校給食事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総括

(歳入) 歳入歳出予算事項別明細書 (当初予算) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	47,701	37,919	9,782
2. 繰越金	776	1,036	△260
3. 諸収入	321,523	334,045	△12,522
歳入合計	370,000	373,000	△3,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 事業費	369,999	372,875	△2,876			320,063	49,936
2. 公債費	1	125	△124				1
歳 出 合 計	370,000	373,000	△3,000			320,063	49,937

2. 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰入金	47,701	37,919	9,782	1. 一般会計繰入金	47,701	・ 一般会計繰入金 47,701
計	47,701	37,919	9,782			
1 款合計	47,701	37,919	9,782			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	776	1,036	△260	1. 繰越金	776	・ 繰越金 776
計	776	1,036	△260			
2 款合計	776	1,036	△260			

3 款 諸収入

1 項 雑入

1. 学校給食徴収金	320,063	333,083	△13,020	1. 学校給食徴収金	320,063	・ 小学校給食徴収金 202,330 ・ 中学校給食徴収金 115,702 ・ 幼稚園職員給食徴収金 2,031
2. 雑入	1,460	962	498	1. 雑入	1,460	・ 雑入 1,460
計	321,523	334,045	△12,522			
3 款合計	321,523	334,045	△12,522			

歳入合計	370,000	373,000	△3,000			

3. 歳 出

1 款 事業費

1 項 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 給食事業費	369,999	372,875	△2,876			320,063	49,936	10. 需用費	369,899	○ 給食事業費 (学校給食課) 10. 消耗品費 10. 燃料費 10. 賄材料費 11. 手数料 369,999 6,000 31,000 332,899 100
								11. 役務費	100	
計	369,999	372,875	△2,876			320,063	49,936			
1 款合計	369,999	372,875	△2,876			320,063	49,936			

2 款 公債費

1 項 公債費

1. 利子	1	125	△124				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	○ 一時借入金利子 (学校給食課) 22. 一時借入金利子	1 1
計	1	125	△124				1				
2 款合計	1	125	△124				1				

歳出合計	370,000	373,000	△3,000			320,063	49,937				

令和 7年度 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 (単位：千円)									
事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	そ の 他	
学校給食賄材料購入業務	26, 000			令和 7年度～ 令和 8年度	26, 000			23, 500	2, 500

令和 7 年 度 予 算 議 案

奨学資金貸付事業特別会計予算

阿 南 市

第32号議案

令和7年度阿南市奨学資金貸付事業特別会計予算

令和7年度阿南市の奨学資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 繰入金		1 5, 7 5 3
	1. 繰入金	1 5, 7 5 3
2. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
3. 諸収入		7, 7 4 6
	1. 貸付金元利収入	7, 7 4 5
	2. 雑入	1
歳 入 合 計		2 3, 5 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 貸付事業費		2 2, 0 6 0
	1. 貸付事業費	2 2, 0 6 0
2. 諸支出金		1, 4 4 0
	1. 繰出金	1, 4 4 0
歳 出 合 計		2 3, 5 0 0

令和 7 年度奨学資金貸付事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当初予算) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 繰入金	1 5, 7 5 3	1 4, 8 7 7	8 7 6
2. 繰越金	1	1	0
3. 諸収入	7, 7 4 6	7, 2 2 2	5 2 4
歳 入 合 計	2 3, 5 0 0	2 2, 1 0 0	1, 4 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 貸付事業費	22,060	20,480	1,580				22,060
2. 諸支出金	1,440	1,620	△180				1,440
歳 出 合 計	23,500	22,100	1,400				23,500

2. 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰入金	15,753	14,877	876	1. 一般会計繰入金	15,753	・ 一般会計繰入金 15,753
計	15,753	14,877	876			
1 款合計	15,753	14,877	876			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	・ 繰越金 1
計	1	1	0			
2 款合計	1	1	0			

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

1. 貸付金元金収入	7,745	7,221	524	1. 奨学資金貸付金元金収入	7,745	・ 奨学資金貸付金元金収入現年度分 5,616 ・ 奨学資金貸付金元金収入過年度分 689 ・ 奨学資金貸付金元金収入繰上償還分 1,440
計	7,745	7,221	524			

3 款 諸収入

2 項 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	・ 雑入 1
計	1	1	0			
3 款合計	7,746	7,222	524			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
歳入合計	23,500	22,100	1,400			

3. 歳 出

1 款 貸付事業費

1 項 貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 貸付事業費	22, 060	20, 480	1, 580				22, 060	10. 需用費	10	○ 貸付事業費 (教育総務課) 10. 消耗品費 11. 手数料 20. 高等学校生徒奨学金 20. 大学生・専修学校生奨 学金	22, 060 10 210 600 21, 240
								11. 役務費	210		
								20. 貸付金	21, 840		
計	22, 060	20, 480	1, 580				22, 060				
1 款合計	22, 060	20, 480	1, 580				22, 060				

2 款 諸支出金

1 項 繰出金

1. 一般会計繰 出金	1,440	1,620	△180				1,440	27. 繰出金	1,440	○ 一般会計繰出金 (教育総務課) 27. 一般会計繰出金
計	1,440	1,620	△180				1,440			
2 款合計	1,440	1,620	△180				1,440			

歳出合計	23,500	22,100	1,400				23,500			

令和 7 年 度 予 算 議 案

豊香野地区生活排水処理事業特別会計予算

阿 南 市

第33号議案

令和7年度阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計予算

令和7年度阿南市の豊香野地区生活排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 事業収入		4, 4 6 3
	1. 施設使用料	4, 4 6 3
2. 分担金及び負担金		1 0 0
	1. 分担金	1 0 0
3. 繰入金		3, 9 3 5
	1. 基金繰入金	3, 9 3 5
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳 入 合 計		8, 5 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 業務費		8, 5 0 0
	1. 業務費	8, 5 0 0
歳 出 合 計		8, 5 0 0

令和 7 年度豊香野地区生活排水処理事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当初予算) (単位：千円)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 事業収入	4, 4 6 3	4, 3 8 7	7 6
2. 分担金及び負担金	1 0 0	1 0 0	0
3. 繰入金	3, 9 3 5	4, 5 0 3	△ 5 6 8
4. 繰越金	1	9	△ 8
5. 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	8, 5 0 0	9, 0 0 0	△ 5 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 業務費	8,500	9,000	△500			8,498	2
歳 出 合 計	8,500	9,000	△500			8,498	2

2. 歳 入

1 款 事業収入

1 項 施設使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. コミュニティ・プラント使用料	4,463	4,387	76	1. コミュニティ・プラント使用料現年度分	4,413	・コミュニティ・プラント使用料現年度分 4,413
				2. コミュニティ・プラント使用料過年度分	50	・コミュニティ・プラント使用料過年度分 50
計	4,463	4,387	76			
1 款合計	4,463	4,387	76			

2 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

1. 受益者分担金	100	100	0	1. 受益者分担金	100	・受益者分担金 100
計	100	100	0			
2 款合計	100	100	0			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1. パストラルゆたか野団地生活排水処理施設基金繰入金	3,935	4,503	△568	1. パストラルゆたか野団地生活排水処理施設基金繰入金	3,935	・パストラルゆたか野団地生活排水処理施設基金繰入金 3,935
計	3,935	4,503	△568			
3 款合計	3,935	4,503	△568			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	9	△8	1. 繰越金	1	・ 繰越金 1
計	1	9	△8			
4 款合計	1	9	△8			

5 款 諸収入

1 項 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	・ 雑入 1
計	1	1	0			
5 款合計	1	1	0			

歳入合計	8,500	9,000	△500			

3. 歳 出

1 款 業務費

1 項 業務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般業務費	8,500	9,000	△500			8,498	2	10. 需用費	4,995	○ 一般業務費 (環境保全課) 10. 消耗品費 100 10. 燃料費 200 10. 光熱水費 2,514 10. 修繕料 2,181 11. 手数料 800 11. 保険料 5 12. 清掃業務委託料 100 12. 電気保安管理業務委託料 36 12. 維持管理業務委託料 644 12. 使用料徴収業務委託料 311 15. 資材購入費 3 22. 過年度支出金 10 24. パストラルゆたか野団地生活排水処理施設基金積立金 26. 消費税 150 27. 一般会計繰出金 1,346
								11. 役務費	805	
								12. 委託料	1,091	
								15. 原材料費	3	
								22. 償還金、利 子及び割引 料	10	
								24. 積立金	100	
								26. 公課費	150	
								27. 繰出金	1,346	
								計	8,500	
1 款合計	8,500	9,000	△500			8,498	2			
歳出合計	8,500	9,000	△500			8,498	2			

令和 7 年 度 予 算 議 案

後期高齢者医療特別会計予算

阿 南 市

第34号議案

令和7年度阿南市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度阿南市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,419,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		1, 0 1 4, 8 9 8
	1. 後期高齢者医療保険料	1, 0 1 4, 8 9 8
2. 使用料及び手数料		1 0
	1. 手数料	1 0
3. 繰入金		3 7 9, 1 1 1
	1. 一般会計繰入金	3 7 9, 1 1 1
4. 繰越金		2 2, 0 0 0
	1. 繰越金	2 2, 0 0 0
5. 諸収入		2, 9 8 1
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	2, 9 5 1
	3. 雑入	2 8
歳 入 合 計		1, 4 1 9, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		3 8, 7 2 1
	1. 総務管理費	3 5, 4 9 8
	2. 徴収費	3, 2 2 3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1, 3 7 7, 2 2 8
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 3 7 7, 2 2 8
3. 諸支出金		2, 9 5 1
	1. 償還金及び還付加算金	2, 9 5 1
4. 予備費		1 0 0
	1. 予備費	1 0 0
歳 出 合 計		1, 4 1 9, 0 0 0

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総括

(歳入) 歳入歳出予算事項別明細書 (当初予算) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	1, 0 1 4, 8 9 8	9 9 8, 5 3 5	1 6, 3 6 3
2. 使用料及び手数料	1 0	2 5	△ 1 5
3. 繰入金	3 7 9, 1 1 1	3 7 4, 7 6 2	4, 3 4 9
4. 繰越金	2 2, 0 0 0	2 2, 0 0 0	0
5. 諸収入	2, 9 8 1	3, 5 7 8	△ 5 9 7
歳入合計	1, 4 1 9, 0 0 0	1, 3 9 8, 9 0 0	2 0, 1 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	38,721	36,204	2,517			11	38,710
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,377,228	1,359,546	17,682			1,036,800	340,428
3. 諸支出金	2,951	3,050	△99			2,951	
4. 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	1,419,000	1,398,900	20,100			1,039,762	379,238

2. 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	605, 181	613, 143	△7, 962	1. 特別徴収保険料	605, 181	・ 特別徴収保険料 605, 181
2. 普通徴収保険料	409, 717	385, 392	24, 325	1. 普通徴収保険料現年度分	402, 717	・ 普通徴収保険料現年度分 402, 717
				2. 普通徴収保険料過年度分	7, 000	・ 普通徴収保険料過年度分 7, 000
計	1, 014, 898	998, 535	16, 363			
1 款合計	1, 014, 898	998, 535	16, 363			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 督促手数料	10	25	△15	1. 督促手数料	10	・ 督促手数料 10
計	10	25	△15			
2 款合計	10	25	△15			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	38, 782	35, 752	3, 030	1. 事務費繰入金	38, 782	・ 事務費繰入金 38, 782
2. 保険基盤安定繰入金	340, 329	339, 010	1, 319	1. 保険基盤安定繰入金	340, 329	・ 保険基盤安定繰入金 340, 329
計	379, 111	374, 762	4, 349			
3 款合計	379, 111	374, 762	4, 349			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	22,000	22,000	0	1. 繰越金	22,000	・ 繰越金 22,000
計	22,000	22,000	0			
4 款合計	22,000	22,000	0			

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	・ 延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・ 過料 1
計	2	2	0			

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,901	3,000	△99	1. 保険料還付金	2,901	・ 保険料還付金 2,901
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	・ 還付加算金 50
計	2,951	3,050	△99			

5 款 諸収入

3 項 雑入

1. 雑入	28	526	△498	1. 雑入	28	・ 会計年度任用職員雇用保険個人負担金 18 ・ 雑入 10
計	28	526	△498			

5 款 諸収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 款合計	2,981	3,578	△597			

歳入合計	1,419,000	1,398,900	20,100			

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	35, 498	33, 401	2, 097				35, 498	1. 報酬	2, 156	○ 職員給与費等 （人事課） 2. 一般職給料 3人 10, 180 3. 通勤手当 94 3. 時間外勤務手当 1, 400 3. 休日勤務手当 100 3. 期末手当 2, 327 3. 勤勉手当 1, 871 3. 一般職退職手当（県総合事務組合負担金） 1, 324 3. 地域手当 202 4. 共済組合負担金 3, 137 4. 市町村職員互助会負担金 36 18. 地方公務員公務災害基金負担金 18 ○ 一般管理費 （保険年金課） 1. 会計年度任用職員報酬 2, 156 3. 会計年度任用職員期末手当 447 3. 会計年度任用職員勤勉手当 375 4. 会計年度任用職員共済組合負担金 212 4. 会計年度任用職員社会保険料 342 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12 8. 通勤旅費 72 10. 消耗品費 700 10. 印刷製本費 56
								2. 給料	10, 180	
								3. 職員手当等	8, 140	
								4. 共済費	3, 739	
								8. 旅費	72	
								10. 需用費	756	
								11. 役務費	4, 692	
								12. 委託料	4, 865	
								17. 備品購入費	880	
								18. 負担金、補助及び交付金	18	

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費									11. 通信運搬費 3,100 11. 手数料 1,592 12. 電算システム更新委託料 704 12. 電算システム保守委託料 4,161 17. 電算機器購入費 880	
計	35,498	33,401	2,097				35,498			

1 款 総務費

2 項 徴収費

1. 徴収費	3,223	2,803	420			11	3,212	10. 需用費	790	○ 徴収費 (保険年金課) 3,223 10. 消耗品費 300 10. 燃料費 40 10. 印刷製本費 400 10. 修繕料 50 11. 通信運搬費 2,000 11. 手数料 400 11. 保険料 33
								11. 役務費	2,433	
計	3,223	2,803	420			11	3,212			
1 款合計	38,721	36,204	2,517			11	38,710			

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,377,228	1,359,546	17,682			1,036,800	340,428	18. 負担金、補 助及び交付 金	1,377,228	○ 後期高齢者医療広域連 合納付金 (保険年金課) 18. 納付金 (後期高齢者医 療徴収保険料分) 18. 納付金 (保険基盤安定 負担金分) 18. 納付金 (延滞金分)	1,377,228 1,036,898 340,329 1
計	1,377,228	1,359,546	17,682			1,036,800	340,428				
2 款合計	1,377,228	1,359,546	17,682			1,036,800	340,428				

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,901	3,000	△99			2,901		22. 償還金、利子及び割引料	2,901	○ 保険料還付金 (保険年金課) 22. 過年度保険料還付金	2,901 2,901
2. 還付加算金	50	50	0			50		22. 償還金、利子及び割引料	50	○ 還付加算金 (保険年金課) 22. 保険料還付加算金	50 50
計	2,951	3,050	△99			2,951					
3 款合計	2,951	3,050	△99			2,951					

4 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	100	100	0				100	99. 予備費	100	○ 予備費 (保険年金課) 99. 予備費	100 100
計	100	100	0				100				
4 款合計	100	100	0				100				

歳出合計	1, 419, 000	1, 398, 900	20, 100			1, 039, 762	379, 238			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 3	2,156	10,180	6,816	19,152	3,739	22,891	
前年度	(1) 3	1,917	10,209	6,838	18,964	3,678	22,642	
比 較	(0) 0	239	△ 29	△ 22	188	61	249	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度		5,020	94		1,400	100		
	前年度		4,940	94		1,400	100		
	比 較		80	0		0	0		

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本年度			202
前年度			304
比 較			△ 102

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 3		10,180	5,994	16,174	3,173	19,347	
前年度	() 3		10,209	6,120	16,329	3,182	19,511	
比 較	() 0		△ 29	△ 126	△ 155	△ 9	△ 164	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度		4,198	94		1,400	100		
	前年度		4,222	94		1,400	100		
	比 較		△ 24	0		0	0		

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本年度			202
前年度			304
比 較			△ 102

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)	2,156		822	2,978	566	3,544	
前年度	(1)	1,917		718	2,635	496	3,131	
比 較	(0)	239		104	343	70	413	

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 当 手	特 殊 勤 務 当 手	管 理 職 当 手
	本年度		822						
	前年度		718						
	比 較		104						

区 分	管 理 職 員 勤 務 当 手 特 別 勤 務 手	単 身 赴 任 当 手	地 域 手 当
本年度			
前年度			
比 較			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
	(千円)		(千円)		(千円)	
給 料	△ 29	給与改定に伴う増減分	608	1 人 平 均 月 額	16,889 円	改定率 6.55 %
		昇給に伴う増加分	158	1 人平均昇給月額	4,389 円	1 月昇給 3 人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 795	新陳代謝による増減分	2,369	採 用 1 人 退 職 人
				異動による増減分	△ 3,164	転 入 人 転 出 1 人
				その他の増減分		

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)		(千円)	(千円)	
職 員 手 当	△ 22	制度改正に伴う増減分	197	期末勤勉手当 281	給与改定状況 1. 期末勤勉手当 ・年間支給月数 4.5月分 → 4.6月分 2. 地域手当 3% → 2% 3. 扶養手当 ・配偶者 6,500円 → 3,000円 ・子 10,000円 → 11,500円
				地 域 手 当 △ 84	
				扶 養 手 当 0	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 219	期末勤勉手当の増減分	
				△ 305	
				扶養手当の増減分	
				0	
				通勤手当の増減分	
				0	
				会計年度任用職員の増減分	
				104	
				その他の増減分	
				△ 18	

(3) 給与及び職員手当の状況

ア 職員１人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和７．１．１現在	平 均 給 料 月 額 (円)	278,500	
	平 均 給 与 月 額 (円)	289,455	
	平 均 年 齢 (歳)	31.10	
令和６．１．１現在	平 均 給 料 月 額 (円)	279,633	
	平 均 給 与 月 額 (円)	290,622	
	平 均 年 齢 (歳)	34.10	

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒 (円)	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒 (円)	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分		1	2	3	4	5	6	7	技 能 労務職	計
令和7.1.1現在	職員数（人）	（ ） 2	（ ）	（ ）	（ ）	（ ） 1	（ ）	（ ）	（ ）	（ ） 3
	構成比（％）	（ ） 66.7	（ ）	（ ）	（ ）	（ ） 33.3	（ ）	（ ）	（ ）	（ ） 100.0
令和6.1.1現在	職員数（人）	（ ） 1	（ ）	（ ） 1	（ ）	（ ） 1	（ ）	（ ）	（ ）	（ ） 3
	構成比（％）	（ ） 33.3	（ ）	（ ） 33.3	（ ）	（ ） 33.3	（ ）	（ ）	（ ）	（ ） 100.0

備考 四捨五入の関係で、構成比の合計が小計等と一致しないことがある。

（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

（級別の基準となる職務）

一般会計に準ずる。

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	2	
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	1	
		8号給 (人)	1	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有
前 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	有
一般会計の制度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%）	無
一般会計の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%）	無

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 内 訳				
給料総額に対する比率（%）						
支給対象職員の比率（%） （令和7年1月1日現在）						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

(4) その他参考事項

(単位：千分比)

区 分			本 年 度					前 年 度				
			短 期	厚 年	退 職	計	事務費等	短 期	厚 年	退 職	計	事務費等
共 済 組 合	負 担 金	市 長					・ 事務費 1 人当たり 年額11,400円					・ 事務費 1 人当たり 年額10,080円
		その他の特別職										
		一 般 職	64.55	131.10	7.5953	203.2453		61.52	132.40	7.599	201.519	
	掛 金	市 長					・ 追加費用 10.0 (厚生年金保険分) 1.1 (経過的長期分)					・ 追加費用 11.0 (厚生年金保険分) 1.1 (経過的長期分)
		その他の特別職										
		一 般 職	63.71	91.50	7.50	162.71		61.34	91.50	7.50	160.34	

※ 介護に係る負担金・掛金は40歳以上65歳未満

令和 7 年 度 予 算 議 案

西春日野生活排水処理事業特別会計予算

阿 南 市

第35号議案

令和7年度阿南市西春日野生活排水処理事業特別会計予算

令和7年度阿南市の西春日野生活排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 事業収入		11,070
	1. 施設使用料	11,070
2. 繰入金		3,428
	1. 基金繰入金	3,428
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳 入 合 計		14,500

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 業務費		1 4, 5 0 0
	1. 業務費	1 4, 5 0 0
歳 出 合 計		1 4, 5 0 0

令和 7 年度西春日野生活排水処理事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総括

(歳入) 歳入歳出予算事項別明細書 (当初予算) (単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 事業収入	11,070	11,290	△220
2. 繰入金	3,428	5,258	△1,830
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	1	1	0
分担金及び負担金	0	150	△150
歳入合計	14,500	16,700	△2,200

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 業務費	14,500	16,700	△2,200			14,498	2
歳 出 合 計	14,500	16,700	△2,200			14,498	2

2. 歳 入

1 款 事業収入

1 項 施設使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. コミュニティ・プラント 使用料	11,070	11,290	△220	1. コミュニティ・プラント使 用料現年度分	11,000	・ コミュニティ・プラント使用料現年度分 11,000
				2. コミュニティ・プラント使 用料過年度分	70	・ コミュニティ・プラント使用料過年度分 70
計	11,070	11,290	△220			
1 款合計	11,070	11,290	△220			

2 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1. 西春日野生活排水処理施 設基金繰入金	3,428	5,258	△1,830	1. 西春日野生活排水処理施設 基金繰入金	3,428	・ 西春日野生活排水処理施設基金繰入金 3,428
計	3,428	5,258	△1,830			
2 款合計	3,428	5,258	△1,830			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	・ 繰越金 1
計	1	1	0			
3 款合計	1	1	0			

4 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	・ 雑入 1
計	1	1	0			
4 款合計	1	1	0			

款 分担金及び負担金

項 分担金

受益者分担金	0	150	△150			廃止款
計	0	150	△150			
款合計	0	150	△150			

歳入合計	14,500	16,700	△2,200			

3. 歳 出

1 款 業務費

1 項 業務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 業務費	14, 500	16, 700	△2, 200			14, 498	2	10. 需用費	6, 268	○ 一般業務費 (環境保全課)	14, 500
								11. 役務費	1, 965	10. 消耗品費	197
								12. 委託料	1, 862	10. 燃料費	3
								17. 備品購入費	250	10. 光熱水費	3, 018
								18. 負担金、補助及び交付金	950	10. 修繕料	3, 050
								22. 償還金、利子及び割引料	10	11. 通信運搬費	3
								26. 公課費	600	11. 手数料	1, 951
								27. 繰出金	2, 595	11. 保険料	11
								12. 清掃業務委託料	100		
12. 電気保安管理業務委託料	160										
12. 維持管理業務委託料	1, 024										
12. 使用料徴収業務委託料	578										
17. 施設用備品購入費	250										
18. 排水負担金	950										
22. 過年度支出金	10										
26. 消費税	600										
27. 一般会計繰出金	2, 595										
計	14, 500	16, 700	△2, 200			14, 498	2				
1 款合計	14, 500	16, 700	△2, 200			14, 498	2				

歳出合計	14,500	16,700	△2,200			14,498	2				

令和 7 年 度 予 算 議 案

夜間休日診療所事業特別会計予算

阿 南 市

第36号議案

令和7年度阿南市夜間休日診療所事業特別会計予算

令和7年度阿南市の夜間休日診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 診療収入		1 9, 2 6 3
	1. 外来収入	1 9, 2 6 3
2. 使用料及び手数料		7 4
	1. 手数料	7 4
3. 繰入金		1 9, 4 9 1
	1. 一般会計繰入金	1 9, 4 9 1
4. 諸収入		1, 0 7 2
	1. 雑入	1, 0 7 2
歳 入 合 計		3 9, 9 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		24,708
	1. 診療所管理費	24,708
2. 医業費		14,680
	1. 医業費	14,680
3. 公債費		1
	1. 公債費	1
4. 予備費		511
	1. 予備費	511
歳 出 合 計		39,900

令和 7 年度夜間休日診療所事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当初予算) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 診療収入	1 9, 2 6 3	7, 4 0 9	1 1, 8 5 4
2. 使用料及び手数料	7 4	2 0	5 4
3. 繰入金	1 9, 4 9 1	2 8, 3 9 3	△ 8, 9 0 2
4. 諸収入	1, 0 7 2	1, 0 7 8	△ 6
歳 入 合 計	3 9, 9 0 0	3 6, 9 0 0	3, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	24,708	22,876	1,832			1,071	23,637
2. 医業費	14,680	13,528	1,152				14,680
3. 公債費	1	1	0				1
4. 予備費	511	495	16				511
歳 出 合 計	39,900	36,900	3,000			1,071	38,829

2. 歳 入

1 款 診療収入

1 項 外来収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 外来収入	16,239	6,321	9,918	1. 現年度分	16,239	・ 現年度分 16,239
2. 一部負担金収入	3,024	1,088	1,936	1. 現年度分	3,024	・ 現年度分 3,024
計	19,263	7,409	11,854			
1 款合計	19,263	7,409	11,854			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 手数料	74	20	54	1. 手数料	74	・ 手数料 74
計	74	20	54			
2 款合計	74	20	54			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	19,491	28,393	△8,902	1. 一般会計繰入金	19,491	・ 一般会計繰入金 19,491
計	19,491	28,393	△8,902			
3 款合計	19,491	28,393	△8,902			

4 款 諸収入

1 項 雑入

1. 雑入	1,072	1,078	△6	1. 雑入	1,072	・ 雑入 1,072
計	1,072	1,078	△6			

4 款 諸収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 款合計	1,072	1,078	△6			

歳入合計	39,900	36,900	3,000			

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 診療所管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明								
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額									
				国県支出金	地方債	その他												
1. 一般管理費	24, 708	22, 876	1, 832			1, 071	23, 637	1. 報酬	13, 060	○ 一般管理費 （保健センター） 24, 708 1. 夜間休日診療所運営委 員会委員報酬 70 1. 夜間休日当番医報酬 12, 990 10. 消耗品費 300 10. 燃料費 10 10. 食糧費 10 10. 印刷製本費 50 10. 光熱水費 546 10. 修繕料 100 11. 通信運搬費 120 11. 手数料 346 11. 保険料 112 12. 清掃業務委託料 110 12. 警備委託料 16 12. 医療事務システム保守 委託料 221 12. 在宅当番医業務委託料 9, 184 13. コピー機借上料 66 13. 電算システム使用料 63 13. ケーブルテレビ使用料 16 13. 回線使用料 76 13. 放送受信料 13 13. 自動体外式除細動器借 上料 39 17. 医療用備品購入費 250								
								10. 需用費	1, 016									
								11. 役務費	578									
								12. 委託料	9, 531									
								13. 使用料及び 賃借料	273									
								17. 備品購入費	250									
								計	24, 708		22, 876	1, 832			1, 071	23, 637		
								1 款合計	24, 708		22, 876	1, 832			1, 071	23, 637		

2 款 医業費

1 項 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 医業費	14, 680	13, 528	1, 152				14, 680	10. 需用費	2, 250	○ 医業費 （保健センター） 10. 消耗品費 200 10. 修繕料 50 10. 医薬材料費 2, 000 12. 廃棄物処理委託料 104 12. 医療機器保守点検業務委託料 215 12. 休日夜間当番医制運営事務委託料 2, 691 12. 診療所業務委託料 9, 270 17. 医療用備品購入費 150
								12. 委託料	12, 280	
								17. 備品購入費	150	
計	14, 680	13, 528	1, 152				14, 680			
2 款合計	14, 680	13, 528	1, 152				14, 680			

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	○ 一時借入金利子 (保健センター) 22. 一時借入金利子	1 1
計	1	1	0				1				
3 款合計	1	1	0				1				

4 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	511	495	16				511	99. 予備費	511	○ 予備費 (保健センター) 99. 予備費	511 511
計	511	495	16				511				
4 款合計	511	495	16				511				

歳出合計	39,900	36,900	3,000			1,071	38,829				

令和 7 年 度 予 算 議 案

椿 診 療 所 事 業 特 別 会 計 予 算

阿 南 市

第37号議案

令和7年度阿南市椿診療所事業特別会計予算

令和7年度阿南市の椿診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 診療収入		8, 1 8 0
	1. 外来収入	8, 1 8 0
2. 使用料及び手数料		1 5 0
	1. 手数料	1 5 0
3. 委託料収入		3 0 0
	1. 委託料収入	3 0 0
4. 繰入金		5, 0 0 0
	1. 繰入金	5, 0 0 0
5. 諸収入		3 7 0
	1. 受託事業収入	1 7 0
	2. 雑入	2 0 0
歳 入 合 計		1 4, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		9, 2 1 6
	1. 診療所管理費	9, 2 1 6
2. 医業費		4, 2 8 3
	1. 医業費	4, 2 8 3
3. 公債費		1
	1. 公債費	1
4. 予備費		5 0 0
	1. 予備費	5 0 0
歳 出 合 計		1 4, 0 0 0

令和 7 年度椿診療所事業特別会計予算説明書

阿 南 市

1. 総 括

(歳入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当初予算) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 診療収入	8, 1 8 0	8, 1 8 0	0
2. 使用料及び手数料	1 5 0	1 5 0	0
3. 委託料収入	3 0 0	3 0 0	0
4. 繰入金	5, 0 0 0	5, 0 0 0	0
5. 諸収入	3 7 0	3 7 0	0
歳 入 合 計	1 4, 0 0 0	1 4, 0 0 0	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	9,216	8,589	627				9,216
2. 医業費	4,283	4,910	△627				4,283
3. 公債費	1	1	0				1
4. 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	14,000	14,000	0				14,000

2. 歳 入

1 款 診療収入

1 項 外来収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	470	810	△340	1. 現年度分	470	・ 現年度分 470
2. 社会保険診療報酬収入	940	1,000	△60	1. 現年度分	940	・ 現年度分 940
3. 後期高齢者診療報酬収入	5,650	5,070	580	1. 現年度分	5,650	・ 現年度分 5,650
4. その他の診療報酬収入	20	100	△80	1. 現年度分	20	・ 現年度分 20
5. 一部負担金収入	1,100	1,200	△100	1. 現年度分	1,100	・ 現年度分 1,100
計	8,180	8,180	0			
1 款合計	8,180	8,180	0			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 手数料	150	150	0	1. 手数料	150	・ 手数料 150
計	150	150	0			
2 款合計	150	150	0			

3 款 委託料収入

1 項 委託料収入

1. 委託料収入	300	300	0	1. 委託料収入	300	・ 委託料収入 300
計	300	300	0			
3 款合計	300	300	0			

4 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰入金	5,000	5,000	0	1. 繰入金	5,000	・ 繰入金 5,000
計	5,000	5,000	0			
4 款合計	5,000	5,000	0			

5 款 諸収入

1 項 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	170	170	0	1. 特定健康診査等受託料	170	・ 特定健康診査等受託料 170
計	170	170	0			

5 款 諸収入

2 項 雑入

1. 雑入	200	200	0	1. 雑入	200	・ 雑入 200
計	200	200	0			
5 款合計	370	370	0			

歳入合計	14,000	14,000	0			

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 診療所管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
				国県支出金	地方債	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
1. 一般管理費	8,716	8,089	627				8,716	1. 報酬	1,693	○ 一般管理費 (保険年金課) 1. 会計年度任用職員報酬 4. 会計年度任用職員社会 保険料 7. 医師等謝礼 8. 旅費 8. 通勤旅費 10. 消耗品費 10. 光熱水費 10. 修繕料 11. 通信運搬費 11. 手数料 11. 保険料 12. 警備委託料 12. レセプト作成システム 保守委託料 12. 出務医師等委託料 13. 建物借上料 13. コンピュータソフト使 用料 13. 回線使用料 13. 出務医師車借上料 13. 自動体外式除細動器借 上料 17. 事務用備品購入費 17. パソコン購入費 18. 国保診療施設運営協議 会会員負担金 18. 国保診療施設運営協議 会会費 18. 国保保険医会会費	8,716																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									</

1 款 総務費

1 項 診療所管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 営繕費	500	500	0				500	10. 需用費	500	○ 営繕費 (保険年金課) 10. 修繕料	500 500
計	9,216	8,589	627				9,216				
1 款合計	9,216	8,589	627				9,216				

2 款 医業費

1 項 医業費

1. 医療用消耗 器材費	250	250	0				250	10. 需用費	250	○ 医療用消耗器材費 (保険年金課) 10. 消耗品費	250 250
2. 医薬品衛生 材料費	3,793	4,420	△627				3,793	10. 需用費	3,793	○ 医薬品衛生材料費 (保険年金課) 10. 医薬材料費	3,793 3,793
3. 委託事業費	180	180	0				180	12. 委託料	180	○ 委託事業費 (保険年金課) 12. 検査委託料 12. 廃棄物処理委託料	180 150 30
4. 医療用機械 器具費	60	60	0				60	10. 需用費	60	○ 医療用機械器具費 (保険年金課) 10. 修繕料	60 60
計	4,283	4,910	△627				4,283				
2 款合計	4,283	4,910	△627				4,283				

3 款 公債費

1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 公債諸費	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	○ 一時借入金利子 (保険年金課) 22. 一時借入金利子	1 1
計	1	1	0				1				
3 款合計	1	1	0				1				

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	500	500	0				500	99. 予備費	500	○ 予備費 (保険年金課) 99. 予備費	500 500
計	500	500	0				500				
4 款合計	500	500	0				500				

歳出合計	14,000	14,000	0				14,000				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2)	1,693			1,693	6	1,699	
前年度	(2)	1,528			1,528	6	1,534	
比 較	(0)	165			165	0	165	

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本年度			
前年度			
比 較			

令和 7 年 度

阿 南 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

阿 南 市

第 3 8 号議案

令和 7 年度阿南市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度阿南市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	上 水 道	簡 易 水 道
(1) 給水戸数	3 0 , 0 3 3 戸	1 0 6 戸
(2) 年間総給水量	8 , 0 6 9 , 6 4 7 立方メートル	1 2 , 7 0 4 立方メートル
(3) 1 日平均給水量	2 2 , 1 0 9 立方メートル	3 5 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	配水管耐震化事業、老朽管布設替事業、施設等更新事業	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	1 , 5 2 1 , 3 4 6 千円
第 1 項	上水道営業収益	1 , 3 7 4 , 7 8 1 千円
第 2 項	簡易水道営業収益	1 4 , 7 0 0 千円
第 3 項	上水道営業外収益	1 3 0 , 9 4 3 千円
第 4 項	簡易水道営業外収益	9 0 7 千円
第 5 項	上水道特別利益	1 0 千円
第 6 項	簡易水道特別利益	5 千円
支 出		
第 2 款	水道事業費用	1 , 4 6 2 , 3 9 7 千円
第 1 項	上水道営業費用	1 , 2 4 9 , 7 8 6 千円
第 2 項	簡易水道営業費用	3 8 , 2 7 0 千円
第 3 項	上水道営業外費用	1 6 5 , 6 7 3 千円
第 4 項	簡易水道営業外費用	5 1 8 千円
第 5 項	上水道特別損失	3 , 1 0 0 千円
第 6 項	簡易水道特別損失	5 0 千円
第 7 項	予備費	5 , 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額628,961千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,861千円、当年度分損益勘定留保資金423,896千円及び建設改良積立金118,204千円で補てんするものとする)。

		収	入	
第3款	資本的収入			861,142 千円
第1項	企業債			603,000 千円
第2項	負担金			166,654 千円
第3項	補助金			90,199 千円
第4項	分担金			1,289 千円
		支	出	
第4款	資本的支出			1,490,103 千円
第1項	上水道建設改良費			1,000,065 千円
第2項	簡易水道建設改良費			10,874 千円
第4項	上水道企業債償還金			441,199 千円
第5項	簡易水道企業債償還金			17,965 千円
第9項	予備費			20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
伊島水源地運転管理事業	令和7年度から令和16年度まで	125,000千円
送水管布設替事業	令和7年度から令和8年度まで	700,000千円

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	603,000千円	証書借入	5.0%以内 （ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の見 直しを行った後にお いては、当該見直し後 の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財 政その他の都合により、措置期間及び償還 期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利 償に借り換えすることができる。

（一時借入金）

第7条 一時借入額の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）第2款水道事業費用のうち、第1項上水道営業費用から第6項簡易水道特別損失に係る予算額に過不足額を生じた場合における項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- （1）職員給与費 183,411 千円
- （2）交際費 50 千円

（他会計からの補助金）

第 1 0 条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 1 8， 6 3 5 千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、 3 5， 0 0 0 千円と定める。

令和 7 年 2 月 2 8 日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2. 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

(1) 減価償却の方法

定額法（ただし、量水器については取替法）による。

(2) 主な耐用年数

・建物	24～50年	・構築物（配水管）	40年
・機械及び装置（ポンプ設備）	15年	・機械及び装置（量水器）	8年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当負担金は徳島県市町村総合事務組合へ納付し、退職手当の支給時には同組合から直接本人に支給されるため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金繰入額

翌年度の職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金繰入額

翌年度の職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金繰入額

翌年度の債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和 7 年度阿南市水道事業会計予算内訳表

令和7年度 阿南市水道事業会計予算実施計画（税込）
収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,521,346	
	1. 上水道営業収益		1,374,781	
		1. 給 水 収 益	1,329,078	
		3. 加 入 金 収 益	23,908	
		4. その他営業収益	21,795	
	2. 簡易水道営業収益		14,700	
		1. 給 水 収 益	2,160	
		3. 加 入 金 収 益	148	
		4. その他営業収益	12,392	
	3. 上水道営業外収益		130,943	
		1. 受取利息及び配当金	1,400	
		2. 雑 収 益	2,168	
		3. 他 会 計 補 助 金	178	
		4. 他 会 計 負 担 金	5,632	
		5. 長期前受金戻入	121,563	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4. 簡易水道營業外収益	8. 引当金戻入益	2	
			907	
		2. 雑 収 益	10	
		3. 他 会 計 補 助 金	348	
		5. 長期前受金戻入	547	
		8. 引 当 金 戻 入 益	2	
	5. 上水道特別利益		10	
		1. 過年度損益修正益	10	
	6. 簡易水道特別利益		5	
		1. 過年度損益修正益	5	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
2. 水道事業費用			1,462,397	
	1. 上水道営業費用		1,249,786	
		1. 原水及び浄水費	317,422	
		2. 配水及び給水費	191,561	
		3. 受 託 工 事 費	2,211	
		4. 総 係 費	184,737	
		5. 減 価 償 却 費	529,555	
		6. 資 産 減 耗 費	9,000	
		7. その他営業費用	15,300	
	2. 簡易水道営業費用		38,270	
		1. 原水及び浄水費	18,281	
		2. 配水及び給水費	907	
		4. 総 係 費	11,521	
		5. 減 価 償 却 費	6,451	
		6. 資 産 減 耗 費	1,000	
		7. その他営業費用	110	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 上水道営業外費用		165,673	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	85,563	
		2. 消費税及び地方消費税	80,000	
		3. 雑 支 出	110	
	4. 簡易水道営業外費用		518	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	518	
	5. 上水道特別損失		3,100	
		1. 過年度損益修正損	3,100	
	6. 簡易水道特別損失		50	
		1. 過年度損益修正損	50	
	7. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (税込)

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			861,142	
	1. 企 業 債		603,000	
		1. 企 業 債	603,000	
	2. 負 担 金		166,654	
		1. 負 担 金	166,654	
	3. 補 助 金		90,199	
		1. 補 助 金	90,199	
	4. 分 担 金		1,289	
		1. 分 担 金	1,289	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,490,103	
	1. 上水道建設改良費		1,000,065	
		1. 取水設備費	202,634	
		4. 送水設備費	304,312	
		5. 配水設備費	441,988	
		6. 営業設備費	3,474	
		7. 事 務 費	47,657	
	2. 簡易水道建設改良費		10,874	
		3. 浄水設備費	10,860	
		6. 営業設備費	14	
	4. 上水道企業債償還金		441,199	
		1. 企業債償還金	441,199	
	5. 簡易水道企業債償還金		17,965	
		1. 企業債償還金	17,965	
	9. 予 備 費		20,000	
		1. 予 備 費	20,000	

令和7年度 阿南市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー 当年度純利益 71,504 減価償却費 536,006 固定資産除却損 8,000 引当金の増減額 △ 23 長期前受金戻入額 △ 122,110 受取利息及び受取配当金 △ 1,400 支払利息 86,081 未収金の増減額 △ 23,030 たな卸資産の増減額 △ 1,089 前払金の増減額 158,365 未払金の増減額 115,085 前受金の増減額 △ 1,879 小 計 825,510 利息及び配当金の受取額 1,400 利息の支払額 △ 86,081 業務活動によるキャッシュ・フロー 740,829	2 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 1,942,055 補助金等による収入 16,589 負担金等による収入 251,168 分担金等による収入 1,172 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,673,126 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 1,108,000 企業債の償還による支出 △ 459,164 財務活動によるキャッシュ・フロー 648,836 資金増減額 △ 283,461 資金期首残高 1,753,846 資金期末残高 1,470,385

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円、人)

区分		職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(8) 10	25,699	46,954	36,598	109,251	27,503	136,754	
	資本勘定支弁職員	() 5		19,963	17,392	37,355	9,302	46,657	
	合計	(8) 15	25,699	66,917	53,990	146,606	36,805	183,411	
前年度	損益勘定支弁職員	(8) 11	23,257	48,884	37,069	109,210	28,882	138,092	
	資本勘定支弁職員	() 5		19,790	16,694	36,484	9,853	46,337	
	合計	(8) 16	23,257	68,674	53,763	145,694	38,735	184,429	
比較	損益勘定支弁職員	(0) △ 1	2,442	△ 1,930	△ 471	41	△ 1,379	△ 1,338	
	資本勘定支弁職員	() 0		173	698	871	△ 551	320	
	合計	(0) △ 1	2,442	△ 1,757	227	912	△ 1,930	△ 1,018	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	地域手当
	本年度	1,782	31,523	1,221	648	14,200	600	100	2,366	130	1,420
	前年度	1,668	31,377	1,145	624	14,200	600	100	1,758	130	2,161
	比 較	114	146	76	24	0	0	0	608	0	△ 741

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、人)

区分		職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 10		46,954	34,133	81,087	22,272	103,359	
	資本勘定支弁職員	() 5		19,963	17,392	37,355	9,302	46,657	
	合計	(1) 15		66,917	51,525	118,442	31,574	150,016	
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 11		48,884	34,918	83,802	24,191	107,993	
	資本勘定支弁職員	() 5		19,790	16,694	36,484	9,853	46,337	
	合計	(1) 16		68,674	51,612	120,286	34,044	154,330	
比較	損益勘定支弁職員	() △ 1		△ 1,930	△ 785	△ 2,715	△ 1,919	△ 4,634	
	資本勘定支弁職員	() 0		173	698	871	△ 551	320	
	合計	() △ 1		△ 1,757	△ 87	△ 1,844	△ 2,470	△ 4,314	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	地域手当
	本年度	1,782	29,058	1,221	648	14,200	600	100	2,366	130	1,420
	前年度	1,668	29,226	1,145	624	14,200	600	100	1,758	130	2,161
	比 較	114	△ 168	76	24	0	0	0	608	0	△ 741

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、人)

区分		職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(7) 0	25,699		2,465	28,164	5,231	33,395	
	資本勘定支弁職員	() 0				0	0	0	
	合計	(7) 0	25,699		2,465	28,164	5,231	33,395	
前年度	損益勘定支弁職員	(7) 0	23,257		2,151	25,408	4,691	30,099	
	資本勘定支弁職員	() 0				0	0	0	
	合計	(7) 0	23,257		2,151	25,408	4,691	30,099	
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0	2,442		314	2,756	540	3,296	
	資本勘定支弁職員	() 0			0	0	0	0	
	合計	(0) 0	2,442		314	2,756	540	3,296	

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 当 手	管理職員 特別勤務 手 当	地域手当
	本年度		2,465			0					
	前年度		2,151			0					
	比 較	0	314	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
	(千円)		(千円)		(千円)	
給 料	△ 1,757	給与改定に伴う増減分	1,476	1 人 平 均 月 額	7,688 円	改定率 2.29 %
		昇給に伴う増加分	1,071	1 人平均昇給月額	5,578 円	1 月昇給 12 人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,304	新陳代謝による増減分	3,306	採 用 1 人 退 職 人
				異動による増減分	△ 7,610	転 入 4 人 転 出 6 人
				その他の増減分		

(3) 給与及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和 7. 1. 1 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,314	325,200
	平 均 給 与 月 額 (円)	403,274	338,319
	平 均 年 齢 (歳)	46.03	48.05
令和 6. 1. 1 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	345,333	307,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	384,591	320,419
	平 均 年 齢 (歳)	45.10	47.05

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒 (円)	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒 (円)	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分		1	2	3	4	5	6	7	技 能 労務職	計
令和7. 1. 1現在	職員数（人）	（ ）	（ ） 1	（ ） 4	（1）	（ ） 6	（ ） 2	（ ） 1	（ ） 1	（1） 15
	構成比（％）	（ ）	（ ） 6.7	（100.0） 26.6	（ ）	（ ） 40.0	（ ） 13.3	（ ） 6.7	（ ） 6.7	（100.0） 100.0
令和6. 1. 1現在	職員数（人）	（ ）	（ ） 2	（1） 3	（ ）	（ ） 8	（ ） 1	（ ） 1	（ ） 1	（1） 16
	構成比（％）	（ ）	（ ） 12.5	（100.0） 18.8	（ ）	（ ） 50.0	（ ） 6.3	（ ） 6.3	（ ） 6.3	（100.0） 100.0

備考 四捨五入の関係で、構成比の合計が小計等と一致しないことがある。

（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

（級別の基準となる職務）

一般会計に準ずる。

エ 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	14	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	11	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	3	
		4号給 (人)	7	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	2	1
	比 率 (B)/(A) (%)	80.0	78.6	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	15	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	14	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	10	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	4	
	比 率 (B)/(A) (%)	93.8	93.3	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有
前 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	有
一般会計の制度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者 (月 分)	2 5 年 勤続の者 (月 分)	3 5 年 勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	無
一般会計の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	無

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 内 訳				
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

(4) その他参考事項

(単位：千分比)

区 分			本 年 度				前 年 度						
			短 期	厚 年	退 職	計	事務費等				短 期	厚 年	退 職
共 済 組 合	負 担 金					・ 事務費 1 人当たり 年額11,400円					・ 事務費 1 人当たり 年額10,080円		
		その他の特別職											
		一 般 職	64.55	131.10	7.5953		203.2453	61.52	132.40	7.599		201.519	
	掛 金	市 長					・ 追加費用 10.0 （厚生年金保険分） 1.1 （経過的長期分）						・ 追加費用 11.1 （厚生年金保険分） 1.1 （経過的長期分）
		その他の特別職											
		一 般 職	63.71	91.50	7.50			162.71	61.34	91.50		7.50	

※ 介護に係る負担金・掛金は40歳以上65歳未満

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 い 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 い 義 務 発 生 額 定		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入	資本的収入
統合監視システム情報等 サービス使用料	81,326	平成28年度 ～ 令和6年度	50,951	令和7年度 ～ 令和11年度	30,375	30,375	—
土木工事積算 システム使用料	6,340	令和3年度 ～ 令和6年度	4,443	令和7年度 ～ 令和8年度	1,897	1,897	—
阿南市水道料金 徴収等業務	605,000	令和5年度 ～ 令和6年度	178,992	令和7年度 ～ 令和9年度	426,008	426,008	—
伊島水源地運転管理事業	125,000	—	—	令和7年度 ～ 令和16年度	125,000	123,000	2,000
送水管布設替事業	700,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	700,000	—	700,000

令和7年度 阿南市水道事業会計予定貸借対照表 (当年度)

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

税抜き (単位: 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		376,046	
ロ 建 物	994,146		
減価償却累計額	△ 511,855	482,291	
ハ 構 築 物	26,459,755		
減価償却累計額	△ 13,354,137	13,105,618	
ニ 機械及び装置	2,878,327		
減価償却累計額	△ 2,414,836	463,491	
ホ 車両及び運搬具	23,569		
減価償却累計額	△ 21,081	2,488	
ヘ 工具器具及び備品	163,336		
減価償却累計額	△ 143,374	19,962	
ト 建設仮勘定		833,389	
有形固定資産合計		15,283,285	
(2) 無形固定資産			
イ 電話施設利用権		73	
ハ ソフトウェア使用権		0	
無形固定資産合計		73	
固定資産合計			15,283,358
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,470,385	
(2) 営業未収金		183,594	
(3) 営業外未収金		93,326	
(4) その他未収金		182,056	
(5) 貸倒引当金		△ 5,700	
(6) 貯 蔵 品		29,781	
(7) 前 払 金		160,242	
流動資産合計			2,113,684
資産合計			17,397,042

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等財源の企業債	6,001,300		
企業債計		6,001,300	
固定負債合計			6,001,300
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等財源の企業債	441,162		
企業債計		441,162	
(2) 営業未払金		140,092	
(3) 営業外未払金		0	
(4) その他未払金		175,663	
(5) 前受金		3,406	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	9,686		
ロ 法定福利費引当金	1,872		
引当金計		11,558	
(7) その他流動負債		9,130	
流動負債合計			781,011
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,754,443		
収益化累計額	△ 1,035,718	718,725	
ロ 工事負担金	1,892,360		
収益化累計額	△ 924,119	968,241	
ハ 受贈財産評価額	1,596,802		
収益化累計額	△ 831,212	765,590	
ニ 他会計負担金	1,214,481		
収益化累計額	△ 316,163	898,318	
ホ その他長期前受金	352,121		
収益化累計額	△ 143,757	208,364	
繰延収益合計			3,559,238
負債合計			10,341,549

資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		34,879	
ロ 繰入資本金		187,350	
ハ 組入資本金		4,220,125	
資本金合計			4,442,354
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	551,030		
ロ 受贈財産評価額	43,990		
ハ 工事負担金	22,672		
ニ 他会計負担金	26,220		
ホ 分 担 金	1,017		
資本剰余金合計		644,929	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	401,306		
ロ 建設改良積立金	1,467,275		
ハ 当年度未処分利益剰余金	99,629		
利益剰余金合計		1,968,210	
剰余金合計			2,613,139
資本合計			7,055,493
負債資本合計			17,397,042

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は554,967千円です。

令和6年度 阿南市水道事業会計予定損益計算書 (前年度)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

税抜き (単位: 千円)

1. 上水道営業収益		
(1) 給水収益	1,211,452	
(2) 受託工事収益	0	
(3) 加入金収益	21,735	
(4) その他営業収益	19,668	1,252,855
2. 簡易水道営業収益		
(1) 給水収益	2,032	
(2) 受託工事収益	0	
(3) 加入金収益	135	
(4) その他営業収益	11,735	13,902
3. 上水道営業費用		
(1) 原水及び浄水費	273,075	
(2) 配水及び給水費	175,968	
(3) 受託工事費	4,084	
(4) 総 係 費	154,371	
(5) 減価償却費	544,353	
(6) 資産減耗費	67,000	
(7) その他営業費用	15,300	1,234,151
4. 簡易水道営業費用		
(1) 原水及び浄水費	24,601	
(2) 配水及び給水費	944	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総 係 費	10,823	
(5) 減価償却費	6,460	
(6) 資産減耗費	1,000	
(7) その他営業費用	110	43,938
営 業 利 益		△ 11,332

5. 上水道営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	330		
(2) 雑 収 益	1,977		
(3) 他会計補助金	244		
(4) 他会計負担金	5,276		
(5) 長期前受金戻入	121,574		
(6) 引当金戻入益	2	129,403	
6. 簡易水道営業外収益			
(1) 雑 収 益	10		
(2) 他会計補助金	360		
(3) 長期前受金戻入	547		
(4) 引当金戻入益	2	919	
7. 上水道営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	87,354		
(2) 雑 支 出	100	87,454	
8. 簡易水道営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	535	535	42,333
経 常 利 益			31,001
9. 上水道特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
10. 簡易水道特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5	5	
11. 上水道特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,845	2,845	
12. 簡易水道特別損失			
(1) 過年度損益修正損	46	46	△ 2,876
当年度純利益			28,125
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			28,125

令和6年度 阿南市水道事業会計予定貸借対照表 (前年度)
(令和 7年 3月31日)

税抜き (単位: 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		376,046	
ロ 建 物	994,146		
減価償却累計額	△ 495,906	498,240	
ハ 構 築 物	24,805,598		
減価償却累計額	△ 12,870,577	11,935,021	
ニ 機械及び装置	2,876,529		
減価償却累計額	△ 2,381,536	494,993	
ホ 車両及び運搬具	23,568		
減価償却累計額	△ 20,276	3,292	
ヘ 工具器具及び備品	161,801		
減価償却累計額	△ 141,069	20,732	
ト 建設仮勘定		659,280	
有形固定資産合計		13,987,604	
(2) 無形固定資産			
イ 電話施設利用権		105	
ロ ソフトウェア使用权		56	
無形固定資産合計		161	
固定資産合計			13,987,765
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,753,846	
(2) 営業未収金		200,098	
(3) 営業外未収金		49,691	
(4) その他未収金		192,960	
(5) 貸倒引当金		△ 1,600	
(6) 貯 蔵 品		28,692	
(7) 前 払 金		318,607	
流動資産合計			2,542,294
資産合計			16,530,059

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等財源の企業債	5,334,462		
企業債計		5,334,462	
固定負債合計			5,334,462
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等財源の企業債	459,164		
企業債計		459,164	
(2) 営業未払金		129,918	
(3) 営業外未払金		0	
(4) その他未払金		173,208	
(5) 前受金		5,285	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	9,742		
ロ 法定福利費引当金	1,839		
引当金計		11,581	
(7) その他流動負債		9,129	
流動負債合計			788,285
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,664,244		
収益化累計額	△ 1,004,976	659,268	
ロ 工事負担金	1,764,496		
収益化累計額	△ 887,293	877,203	
ハ 受贈財産評価額	1,596,802		
収益化累計額	△ 799,652	797,150	
ニ 他会計負担金	1,175,691		
収益化累計額	△ 301,136	874,555	
ホ その他長期前受金	350,949		
収益化累計額	△ 135,802	215,147	
繰延収益合計			3,423,323
負債合計			9,546,070

6. 資本金

資 本 の 部

(1) 資本金

- イ 固有資本金
- ロ 繰入資本金
- ハ 組入資本金
- 資本金合計

	34,879	
	187,350	
	4,101,921	
		4,324,150

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

- イ 補助金
- ロ 受贈財産評価額
- ハ 工事負担金
- ニ 他会計負担金
- ホ 分担金
- 資本剰余金合計

551,030	
43,990	
22,672	
26,220	
1,017	
	644,929

(2) 利益剰余金

- イ 減債積立金
- ロ 建設改良積立金
- ハ 当年度未処分利益剰余金
- 利益剰余金合計
- 剰余金合計
- 資本合計
- 負債資本合計

401,306		
1,585,479		
28,125		
	2,014,910	
		2,659,839
		6,983,989
		16,530,059

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は538,778千円です。

令和7年度 阿南市水道事業会計予算明細書 (税込)
収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)			
款	項	目	節	金 額	附 記
1. 水道事業収益				1,521,346	
	1. 上水道営業収益			1,374,781	
		1. 給 水 収 益		1,329,078	
			1. 水 道 料 金	1,287,720	一般用 29,854戸 1,117,788千円 業務用 121戸 167,064千円 湯屋用 1戸 576千円 船舶用 3戸 1,524千円 臨時用 54戸 768千円 計30,033戸 1,287,720千円
			2. メーター使用料	41,358	
		3. 加入金収益		23,908	
			1. 加 入 金	23,908	
		4. その他営業収益		21,795	
			1. 材料売却収益	14,800	
			2. 手 数 料	880	
			3. 他会計負担金	6,100	
			4. 雑 収 益	15	
		2. 簡易水道営業収益		14,700	
			1. 給 水 収 益	2,160	
				1. 水 道 料 金	2,040
					伊島 73戸 1,248千円 大井 33戸 792千円 計 106戸 2,040千円
			2. メーター使用料	120	

款	項	目	節	金 額	附 記
		3. 加入金収益		148	
			1. 加 入 金	148	
		4. その他営業収益		12,392	
			1. 材料売却収益	210	
			2. 手 数 料	4	
			3. 他会計負担金	12,178	
	3. 上水道営業外収益			130,943	
		1. 受取利息及び配当金		1,400	
			1. 預 金 利 息	1,400	
		2. 雑 収 益		2,168	
			1. その他雑収益	2,168	
		3. 他会計補助金		178	
			1. 他会計補助金	178	
		4. 他会計負担金		5,632	
			1. 他会計負担金	5,632	
		5. 長期前受金戻入		121,563	
			1. 補 助 金	30,338	減価償却相当分
			2. 工事負担金	36,826	減価償却相当分
			3. 受贈財産評価額	31,417	減価償却相当分
			4. 他会計負担金	15,027	減価償却相当分
			5. その他長期前受金	7,955	減価償却相当分

款	項	目	節	金 額	附 記
		8. 引当金戻入益		2	
			1. 賞与引当金戻入益	1	
			2. 法定福利費引当金戻入益	1	
	4. 簡易水道営業外収益			907	
		2. 雑 収 益		10	
			1. 雑 収 益	10	
		3. 他会計補助金		348	
			1. 他会計補助金	348	
		5. 長期前受金戻入		547	
			1. 補 助 金	404	減価償却相当分
			3. 受贈財産評価額	143	減価償却相当分
		8. 引当金戻入益		2	
			1. 賞与引当金戻入益	1	
			2. 法定福利費引当金戻入益	1	
	5. 上水道特別利益			10	
		1. 過年度損益修正益		10	
			1. 過年度損益修正益	10	
	6. 簡易水道特別利益			5	
		1. 過年度損益修正益		5	
			1. 過年度損益修正益	5	

支 出		(単位：千円)			
款	項	目	節	金 額	附 記
2. 水道事業費用				1,462,397	
	1. 上水道営業費用			1,249,786	
		1. 原水及び浄水費		317,422	
			1. 給 料	3,465	職員給料 1 名分
			2. 手 当	1,914	期末勤勉手当・時間外勤務手当等
			3. 賞与引当金繰入額	485	翌年度賞与充当分
			5. 法定福利費	2,275	共済費負担金・退職手当負担金 会計年度任用職員法定福利費等
			6. 法定福利費引当金繰入額	82	翌年度法定福利費充当分
			7. 旅 費	72	会計年度任用職員費用弁償等
			9. 備 消 品 費	83	各水源地備消品費
			10. 燃 料 費	77	非常用予備発電装置用A重油等
			12. 通信運搬費	3,411	水源地監視及び専用回線使用料等
			13. 委 託 料	37,598	水質検査業務委託料 監視制御装置等保守点検業務委託料 自家用電気工作物保安管理業務委託料 市内各施設草刈業務委託料等
			14. 手 数 料	1,222	水源地浄化槽汲み取り手数料等
			15. 賃 借 料	882	水源地用地借地料等
			16. 修 繕 費	14,662	水源地等諸設備修繕費
			19. 路面復旧費	220	水源地等修理後復旧費
			20. 動 力 費	230,000	水源地電気料金
			21. 薬 品 費	7,724	次亜塩素酸ソーダ等購入費
			22. 材 料 費	550	水源地補修材料費

款	項	目	節	金 額	附 記
			32. 使 用 料	8,286	統合監視システム情報等サービス使用料等
			34. 報 酬	4,401	会計年度任用職員報酬等
			36. 負 担 金	13	浄水処理薬品共同購入事務負担金
		2. 配水及び給水費		191,561	
			1. 給 料	25,621	職員給料7名分
			2. 手 当	17,711	期末勤勉手当・時間外勤務手当等
			3. 賞与引当金繰入額	3,663	翌年度賞与充当分
			5. 法定福利費	15,856	共済費負担金・退職手当負担金 会計年度任用職員法定福利費等
			6. 法定福利費引当金繰入額	709	翌年度法定福利費充当分
			7. 旅 費	430	普通旅費、会計年度任用職員費用弁償等
			9. 備 消 品 費	1,400	工事用備消品・給水袋購入費等
			10. 燃 料 費	2,688	公用車燃料費
			13. 委 託 料	41,404	量水器取替業務委託料 水道施設等維持管理業務委託料等
			14. 手 数 料	447	廃棄物処分手数料・車検代行手数料
			15. 賃 借 料	775	配水管布設用地借上料等
			16. 修 繕 費	48,464	配給水管等修繕費 量水器取替費等
			19. 路面復旧費	4,000	漏水修理後路面復旧費
			22. 材 料 費	6,660	補修材料費
			29. 保 険 料	224	公用車自賠責保険料
			32. 使 用 料	40	用水路使用料
			34. 報 酬	21,298	会計年度任用職員報酬等
			39. 公 課 費	149	公用車重量税
			42. 雑 費	22	車検に係る印紙代等

款	項	目	節	金 額	附 記
		3. 受託工事費		2,211	
			14. 手 数 料	23	県証紙購入代
			15. 賃 借 料	10	作業用機械借上料
			19. 路面復旧費	2,178	受託工事後路面復旧費
		4. 総 係 費		184,737	
			1. 給 料	13,086	職員給料3名分
			2. 手 当	7,858	期末勤勉手当・時間外勤務手当等
			3. 賞与引当金繰入額	1,880	翌年度賞与充当分
			5. 法定福利費	5,890	共済費負担金・退職手当負担金等
			6. 法定福利費引当金繰入額	361	翌年度法定福利費充当分
			7. 旅 費	613	普通旅費及び研修旅費
			9. 備 消 品 費	2,705	事務用備消品・コピー代等
			11. 印刷製本費	6,495	納付書及び検針票等印刷費
			12. 通信運搬費	6,068	切手購入費・後納郵便料等
			13. 委 託 料	110,993	水道料金徴収等業務委託料 水道情報管理・統合管理システム 更新委託料等
			14. 手 数 料	6,884	口座振替手数料等
			15. 賃 借 料	1,439	積算システムリース料等
			16. 修 繕 費	265	事務機器修繕費
			24. 補 償 費	200	濁水等補償費
			25. 研 修 費	170	研修会参加費
			26. 食 糧 費	52	会議用食糧費

款	項	目	節	金 額	附 記
			28. 会費負担金	417	日本水道協会負担金等
			29. 保 険 料	1,139	水道賠償責任保険料等
			30. 交 際 費	50	交際費
			32. 使 用 料	1,236	積算システム単価データ使用料等
			34. 報 酬	1,060	水道水源保護審議会委員報酬 水道事業審議会委員報酬
			36. 負 担 金	10,966	事務所使用負担金
			40. 貸倒引当金繰入額	4,900	翌年度不納欠損充当分
			42. 雑 費	10	雑費
		5. 減価償却費		529,555	
			1. 有形固定資産減価償却費	529,467	
			2. 無形固定資産減価償却費	88	
		6. 資産減耗費		9,000	
			1. 固定資産除却費	7,000	
			2. 棚卸資産減耗費	2,000	
		7. その他営業費用		15,300	
			1. 材料売却原価	15,300	
	2. 簡易水道営業費用			38,270	
		1. 原水及び浄水費		18,281	
			9. 備 消 品 費	100	各水源地備消品費
			12. 通信運搬費	71	専用回線使用料
			13. 委 託 料	14,064	伊島簡易水道高度浄水設備運転管理業務委託料 水質検査業務委託料等
			16. 修 繕 費	2,000	水源地内諸設備修繕費等
			20. 動 力 費	1,900	水源地電気料金
			21. 薬 品 費	36	次亜塩素酸ソーダ等購入費
			22. 材 料 費	110	水源地補修材料費

款	項	目	節	金 額	附 記
		2. 配水及び給水費		907	
			9. 備 消 品 費	5	工事用備消品費
			13. 委 託 料	242	漏水調査委託料等
			16. 修 繕 費	660	配水管修繕費等
		4. 総 係 費		11,521	
			1. 給 料	4,782	職員給料1名分
			2. 手 当	2,738	期末勤勉手当・時間外勤務手当等
			3. 賞与引当金繰入額	709	翌年度賞与充当分
			5. 法定福利費	2,193	共済費負担金・退職手当負担金等
			6. 法定福利費引当金繰入額	137	翌年度法定福利費充当分
			9. 備 消 品 費	5	事務用備消品費
			11. 印刷製本費	28	納付書及び検針票等印刷費
			12. 通信運搬費	27	後納郵便料
			14. 手 数 料	25	口座振替手数料
			24. 補 償 費	50	濁水等補償費
			29. 保 険 料	27	水道賠償責任保険料等
			40. 貸倒引当金繰入額	800	翌年度不納欠損充当分
		5. 減価償却費		6,451	
			1. 有形固定資産減価償却費	6,451	
		6. 資産減耗費		1,000	
			1. 固定資産除却費	1,000	
		7. その他営業費用		110	
			1. 材料売却原価	110	

款	項	目	節	金 額	附 記
	3. 上水道営業外費用			165,673	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		85,563	
			1. 企業債利息	85,562	
		2. 一時借入金利息		1	
		2. 消費税及び 地方消費税		80,000	
			1. 消費税及び地方消費税	80,000	
		3. 雑 支 出		110	
			2. その他雑支出	110	
	4. 簡易水道営業外費用			518	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		518	
			1. 企業債利息	518	
	5. 上水道特別損失			3,100	
		1. 過年度損益修正損		3,100	
			1. 過年度損益修正損	3,100	
	6. 簡易水道特別損失			50	
		1. 過年度損益修正損		50	
			1. 過年度損益修正損	50	
	7. 予 備 費			5,000	
		1. 予 備 費		5,000	
			1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (税込)

収 入					(単位：千円)
款	項	目	節	金 額	附 記
3. 資本的収入				861,142	
	1. 企 業 債			603,000	
		1. 企 業 債		603,000	
			1. 建設企業債	603,000	
	2. 負 担 金			166,654	
		1. 負 担 金		166,654	
			1. 工事負担金	127,864	
			2. 他会計負担金	38,790	
	3. 補 助 金			90,199	
		1. 補 助 金		90,199	
			1. 国庫補助金	72,090	
			3. 他会計補助金	18,109	
	4. 分 担 金			1,289	
		1. 分 担 金		1,289	
			1. 分担金	1,289	

支 出		(単位：千円)			
款	項	目	節	金 額	附 記
4. 資本的支出	1. 上水道建設改良費			1,490,103	
				1,000,065	
		1. 取水設備費		202,634	
			11. 委託料	76,065	
			15. 取水施設費	126,169	
			23. 施設用地費	400	
		4. 送水設備費		304,312	
			11. 委託料	21,308	
			12. 手数料	604	
			13. 賃借料	300	
			18. 送水施設費	278,800	
			20. 補償費	1,500	
			23. 施設用地費	1,800	
		5. 配水設備費		441,988	
			11. 委 託 料	39,976	
			13. 賃 借 料	1,407	
			19. 配水施設費	400,605	
		6. 営業設備費		3,474	
			21. 量 水 器	1,784	
			22. 工具器具及び備品	1,690	
		7. 事 務 費		47,657	
			1. 給 料	19,963	職員給料5名分
			2. 手 当	15,443	期末勤勉手当・時間外勤務手当等
			3. 賞与引当金繰入額	2,949	翌年度賞与充当分
			5. 法定福利費	8,719	共済費負担金・退職手当負担金等
			6. 法定福利費引当金繰入額	583	翌年度法定福利費充当分

款	項	目	節	金 額	附 記
	2. 簡易水道建設改良費			10,874	
		3. 浄水設備費		10,860	
			17. 浄水施設費	10,860	
		6. 営業設備費		14	
			21. 量 水 器	14	
	4. 上水道企業債償還金			441,199	
		1. 企業債償還金		441,199	
			1. 企業債償還金	441,199	
	5. 簡易水道企業債償還金			17,965	
		1. 企業債償還金		17,965	
			1. 企業債償還金	17,965	
	9. 予 備 費			20,000	
		1. 予 備 費		20,000	
			1. 予 備 費	20,000	

令和 7 年 度

阿南市公共下水道事業会計予算書

阿 南 市

第39号議案

令和7年度阿南市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度阿南市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	110.2	ヘクタール
(2) 年間総処理水量	354,780	立方メートル
(3) 一日平均処理水量	972	立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	雨水及び污水建設改良事業	

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益	576,699	千円
第1項 営業収益	229,784	千円
第2項 営業外収益	346,913	千円
第3項 特別利益	2	千円
支 出		
第2款 下水道事業費用	576,699	千円
第1項 営業費用	500,868	千円
第2項 営業外費用	72,723	千円
第3項 特別損失	2,608	千円
第4項 予備費	500	千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額121,273千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,180千円、当年度分損益勘定留保資金117,093千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第3款	資本的収入		232,818	千円
第1項	企業債		30,700	千円
第3項	補助金		182,067	千円
第4項	分担金及び負担金		51	千円
第8項	基金繰入金		20,000	千円
		支	出	
第4款	資本的支出		354,091	千円
第1項	建設改良費		64,255	千円
第2項	固定資産購入費		490	千円
第3項	企業債償還金		288,846	千円
第9項	予備費		500	千円

（特例的収入及び支出）

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ4,534千円及び13,754千円である。

（企業債）

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	30,700千円	証書借入	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

（一時借入金）

第6条 一時借入額の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）第2款下水道事業費用における営業費用、営業外費用及び特別損失に係る予算額に過不足額を生じた場合における項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費 63,499千円

（他会計からの補助金）

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、304,124千円である。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

阿南市春日野地域下水道事業特別会計は、令和7年度から地方公営企業法の適用により「阿南市公共下水道事業会計」に統合されました。

1. 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 減価償却の方法 定額法による。

(2) 主な耐用年数

・建物	<u>8～50年</u>	・構築物	<u>10～50年</u>
・機械及び装置	<u>7～50年</u>	・車両運搬具	<u>4～5年</u>
・工具器具及び備品	<u>4～15年</u>		

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当負担金は徳島県市町村総合事務組合へ納付し、退職手当の支給時には同組合から直接本人に支給されるため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金繰入額

翌年度の職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金繰入額

翌年度の職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金繰入額

翌年度の債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は財政当局との協議による。

Ⅲ セグメント情報

阿南市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和 7 年度

阿南市公共下水道事業会計予算内訳表

令和 7 年度 阿南市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		税込（単位：千円）		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			576,699	
	1 営業収益		229,784	
		1 下水道使用料	68,500	
		3 雨水処理負担金	160,996	
		9 その他営業収益	288	
	2 営業外収益		346,913	
		1 受取利息及び配当金	71	
		3 他会計補助金	143,107	
		5 長期前受金戻入	202,568	
		6 消費税及び 地方消費税還付金	2	
		7 雑 収 益	1,162	
		8 引当金戻入益	3	
	3 特別利益		2	
		2 過年度損益修正益	2	

支 出		税込（単位：千円）		
款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業費用			576,699	
	1 営業費用		500,868	
		2 ポンプ場費	44,548	
		3 処 理 場 費	97,963	
		6 総 係 費	33,415	
		7 減価償却費	323,842	
		8 資産減耗費	1,100	
	2 営業外費用		72,723	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,305	
		2 消費税及び地方消費税	15,416	
		3 雑 支 出	2,002	
	3 特別損失		2,608	
		1 過年度損益修正損	180	
		5 その他特別損失	2,428	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		税込（単位：千円）		
款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的収入			232,818	
	1 企 業 債		30,700	
		1 建設改良債	30,700	
	3 補 助 金		182,067	
		1 国庫補助金	21,050	
		3 他会計補助金	161,017	
	4 分担金及び負担金		51	
		2 受益者負担金	51	
	8 基金繰入金		20,000	
		1 基金繰入金	20,000	

支 出		税込（単位：千円）		
款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出			354,091	
	1 建設改良費		64,255	
		1 総務建設改良費	19,855	
		2 雨水建設改良費	13,900	
		3 汚水建設改良費	30,500	
	2 固定資産購入費		490	
		1 有形固定資産購入費	490	
	3 企業債償還金		288,846	
		1 建設企業債元金償還金	282,371	
		2 その他の企業債 元 金 償 還 金	6,475	
	9 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

令和7年度 阿南市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2 投資活動によるキャッシュ・フロー
当年度純利益 13,874	有形固定資産の取得による支出 △ 97,138
減価償却費 323,842	補助金等による収入 165,517
固定資産除却損 1,100	負担金等による収入 47
引当金の増減額 236	基金の取崩による収入 20,000
長期前受金戻入額 △ 202,568	投資活動によるキャッシュ・フロー 88,426
受取利息及び受取配当金 △ 71	
支払利息 55,305	3 財務活動によるキャッシュ・フロー
未収金の増減額 1,274	企業債による収入 30,700
未払金の増減額 △ 12,988	企業債の償還による支出 △ 288,846
小 計 180,004	財務活動によるキャッシュ・フロー △ 258,146
利息及び配当金の受取額 71	
利息の支払額 △ 55,305	資金増減額 △ 44,950
業務活動によるキャッシュ・フロー 124,770	資金期首残高 90,944
	資金期末残高 45,994

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総 括

(単位：千円、人)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
			給 報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 5		21,117	14,366	35,483	9,817	45,300	
	資本勘定支弁職員	() 2		7,616	6,883	14,499	3,700	18,199	
	合 計	() 7		28,733	21,249	49,982	13,517	63,499	
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 5		20,212	13,900	34,112	10,185	44,297	
	資本勘定支弁職員	() 2		7,605	6,020	13,625	3,992	17,617	
	合 計	() 7		27,817	19,920	47,737	14,177	61,914	
比 較	損益勘定支弁職員	() 0		905	466	1,371	△ 368	1,003	
	資本勘定支弁職員	() 0		11	863	874	△ 292	582	
	合 計	() 0		916	1,329	2,245	△ 660	1,585	

注：() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別 勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	1,026	608	330	393	5,000	734		400	50	12,708
	前年度	498	869	312	580	4,500	734		400	50	11,977
	比 較	528	△ 261	18	△ 187	500	0		0	0	731

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
	(千円)		(千円)		(千円)	
給 料	916	給与改定に伴う増減分	880	1 人 平 均 月 額	10,476 円	改定率 3.22 %
		昇給に伴う増加分	184	1 人平均昇給月額	2,190 円	1 月昇給 6 人
		その他の増減分	△ 148	新陳代謝による増減分		採用 人 退職 人
				異動による増減分	△ 148	転入 4 人 転出 4 人
				その他の増減分		
職 員 手 当	(千円)		(千円)		(千円)	
	1,329	制度改正に伴う増減分	356	期 末 勤 勉 手 当	522	給与改定状況
				地 域 手 当	△ 256	1. 期末勤勉手当
				扶 養 手 当	90	・ 年間支給月数 4.5月分 → 4.6月分
		その他の増減分	973	期末勤勉手当の増減分	209	2. 地域手当 3% → 2%
				扶養手当の増減分	438	3. 扶養手当
				通勤手当の増減分	△ 187	・ 配偶者 6,500円 → 3,000円
				その他の増減分	513	・ 子 10,000円 → 11,500円

(3) 給与及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7. 1. 1現在	平 均 給 料 月 額 (円)	339,414	
	平 均 給 与 月 額 (円)	378,650	
	平 均 年 齢 (歳)	44.00	
令和6. 1. 1現在	平 均 給 料 月 額 (円)	328,329	
	平 均 給 与 月 額 (円)	366,079	
	平 均 年 齢 (歳)	42.11	

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒 (円)	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒 (円)	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分		1	2	3	4	5	6	7	技 能 労務職	計
令和7. 1. 1 現在	職員数（人）	（ ）	（ ） 2	（ ） 1	（ ）	（ ） 3	（ ） 1	（ ）	（ ）	（ ） 7
	構成比（％）	（ ）	（ ） 28.6	（ ） 14.3	（ ）	（ ） 42.9	（ ） 14.3	（ ）	（ ）	（ ） 100.0
令和6. 1. 1 現在	職員数（人）	（ ）	（ ） 1	（ ） 2	（ ）	（ ） 3	（ ） 1	（ ）	（ ）	（ ） 7
	構成比（％）	（ ）	（ ） 14.3	（ ） 28.6	（ ）	（ ） 42.9	（ ） 14.3	（ ）	（ ）	（ ） 100.0

注：四捨五入の関係で、構成比の合計が小計等と一致しないことがある。

注：（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

（級別の基準となる職務）

一般会計に準ずる。

エ 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	1	
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	1	
	比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有
前 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	有
一般会計の制度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有

注：() 内は、再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者 (月 分)	2 5 年 勤続の者 (月 分)	3 5 年 勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	無
一般会計の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	無

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 内 訳				
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

(4) その他参考事項

(単位：千分比)

区 分			本 年 度				前 年 度						
			短 期	厚 年	退 職	計	事務費等				短 期	厚 年	退 職
共 済 組 合	負 担 金	市 長					・ 事務費 1 人当たり 年額11,400円						・ 事務費 1 人当たり 年額10,080円
		その他の特別職											
		一 般 職	64.55	131.10	7.5953	203.2453		61.52	132.40	7.599	201.519		
	掛 金	市 長					・ 追加費用 10.0 （厚生年金保険分） 1.1 （経過の長期分）						・ 追加費用 11.0 （厚生年金保険分） 1.1 （経過の長期分）
		その他の特別職											
		一 般 職	63.71	91.50	7.50	162.71		61.34	91.50	7.50	160.34		

※ 介護に係る負担金・掛金は40歳以上65歳未満

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま で の 支 払 い 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 い 義 定 務 発 生 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企 業 債	損益勘定留保資金等
春日野浄化センター下水道処理施設維持管理業務	93,000	—	—	令和7年度 ～ 令和9年度	93,000	—	—	93,000

令和7年度 阿南市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度）
（令和8年3月31日）

税抜（単位：千円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		685,623	
ロ 建 物	211,937		
減価償却累計額	△ 46,256	165,681	
ハ 構 築 物	7,012,838		
減価償却累計額	△ 1,100,715	5,912,123	
ニ 機械及び装置	1,499,695		
減価償却累計額	△ 1,078,971	420,724	
ホ 車両運搬具	96		
減価償却累計額	0	96	
ヘ 工具器具及び備品	2,387		
減価償却累計額	△ 756	1,631	
ト 建設仮勘定		919,507	
有形固定資産合計		8,105,385	
(2) 投資その他の資産			
イ 基 金		2,944	
投資その他の資産合計		2,944	
固定資産合計			8,108,329
2. 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		45,994	
(2) 未収金		13,265	
(3) 貸倒引当金		△ 1,219	
流動資産合計			58,040
資産合計			8,166,369

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,676,902

ロ その他の企業債

12,307

企業債計

2,689,209

固定負債合計

2,689,209

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

281,191

ロ その他の企業債

7,655

企業債計

288,846

(2) 未払金

48,567

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,236

ロ 法定福利費引当金

1,137

引当金計

5,373

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

342,786

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額

803,753

△ 149,392

654,361

ロ 国庫補助金

3,870,282

収益化累計額

△ 899,608

2,970,674

ハ 他会計補助金

544,867

収益化累計額

△ 150,602

394,265

ニ 受益者負担金

231,097

収益化累計額

△ 47,597

183,500

繰延収益合計

4,202,800

負債合計

7,234,795

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>622,082</u>
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>62,378</u>		
ロ 国庫補助金	<u>309,003</u>		
資本剰余金合計		<u>371,381</u>	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>61,889</u>		
欠損金合計		<u>61,889</u>	
剰余金合計			<u>309,492</u>
資本合計			<u>931,574</u>
負債資本合計			<u><u>8,166,369</u></u>

令和7年度 阿南市公共下水道事業会計予定開始貸借対照表（当年度）
（令和7年4月1日）

税抜（単位：千円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		0	
ロ 建 物	0		
減価償却累計額	0	0	
ハ 構 築 物	40,443		
減価償却累計額	0	40,443	
ニ 機械及び装置	3,216		
減価償却累計額	0	3,216	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		43,659	
(2) 投資その他の資産			
イ 基 金		0	
投資その他の資産合計		0	
固定資産合計			43,659
2. 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		9,229	
(2) 未収金		4,534	
(3) 貸倒引当金		0	
流動資産合計			13,763
資産合計			57,422

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

0

ロ その他の企業債

0

企業債計

0

固定負債合計

0

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

0

ロ その他の企業債

0

企業債計

0

(2) 未払金

13,753

(3) 引当金

イ 賞与引当金

0

ロ 法定福利費引当金

0

引当金計

0

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

13,753

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額

16,994

0

16,994

ロ 国庫補助金

0

収益化累計額

0

0

ハ 他会計補助金

26,665

収益化累計額

0

26,665

ニ 受益者負担金

0

収益化累計額

0

0

繰延収益合計

43,659

負債合計

57,412

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>10</u>
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>0</u>		
ロ 国庫補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		<u>0</u>	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>0</u>		
欠損金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>0</u>
資本合計			<u>10</u>
負債資本合計			<u><u>57,422</u></u>

令和6年度 阿南市公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

税抜（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	40,000		
(2) 雨水処理負担金	173,533		
(3) その他営業収益	0	213,533	
2. 営業費用			
(1) ポンプ場費	33,222		
(2) 処理場費	59,649		
(3) 総係費	21,993		
(4) 減価償却費	320,695		
(5) 資産減耗費	1,000	436,559	
営業損失			223,026
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	13		
(2) 他会計補助金	107,645		
(3) 長期前受金戻入	201,946		
(4) 引当金戻入益	2		
(5) 雑収益	1,153	310,759	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,373		
(2) 雑支出	25,686	84,059	226,700
経常利益			3,674
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	14		
(2) その他特別損失	0	14	14
当年度純利益			3,660
繰越欠損金			79,424
当年度未処理欠損金			75,764

令和6年度 阿南市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度）
（令和7年3月31日）

税抜（単位：千円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		685,623	
ロ 建 物	211,937		
減価償却累計額	△ 39,260	172,677	
ハ 構 築 物	6,967,695		
減価償却累計額	△ 904,071	6,063,624	
ニ 機械及び装置	1,456,380		
減価償却累計額	△ 958,910	497,470	
ホ 車両運搬具	96		
減価償却累計額	0	96	
ヘ 工具器具及び備品	1,542		
減価償却累計額	△ 615	927	
ト 建設仮勘定		905,687	
有形固定資産合計		8,326,104	
(2) 投資その他の資産			
イ 基 金		22,944	
投資その他の資産合計		22,944	
固定資産合計			8,349,048
2. 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		81,715	
(2) 未収金		8,829	
(3) 貸倒引当金		△ 44	
流動資産合計			90,500
資産合計			8,439,548

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,927,392

ロ その他の企業債

19,962

企業債計

2,947,354

固定負債合計

2,947,354

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

282,371

ロ その他の企業債

6,475

企業債計

288,846

(2) 未払金

84,375

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,000

ロ 法定福利費引当金

1,137

引当金計

5,137

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

378,358

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

786,759

収益化累計額

△ 115,724

671,035

ロ 国庫補助金

3,851,145

収益化累計額

△ 776,183

3,074,962

ハ 他会計補助金

371,823

収益化累計額

△ 112,799

259,024

ニ 受益者負担金

231,050

収益化累計額

△ 39,925

191,125

繰延収益合計

4,196,146

負債合計

7,521,858

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>622,072</u>
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>62,378</u>		
ロ 国庫補助金	<u>309,003</u>		
資本剰余金合計		<u>371,381</u>	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>75,763</u>		
欠損金合計		<u>75,763</u>	
剰余金合計			<u>295,618</u>
資本合計			<u>917,690</u>
負債資本合計			<u>8,439,548</u>

令和7年度 阿南市公共下水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入		税込（単位：千円）			
款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益	1 営業収益			576,699	
		1 営業収益		229,784	
		1 下水道使用料		68,500	
			1 下水道使用料	68,500	顕微鏡等
		3 雨水処理負担金		160,996	
			1 雨水処理負担金	160,996	
		9 その他営業収益		288	
			2 手 数 料	180	
			3 雑 収 益	108	
	2 営業外収益			346,913	
		1 受取利息及び 配 当 金		71	
			1 預金利息	70	
			2 基金利息	1	
		3 他会計補助金		143,107	
			1 一般会計補助金	143,107	

款	項	目	節	金 額	説 明
		5 長期前受金戻入		202,568	
			1 受贈財産評価額	33,668	減価償却相当分
			3 国庫補助金	123,425	減価償却相当分
			5 他会計補助金	1,221	減価償却相当分
			7 受益者負担金	7,672	減価償却相当分
			9 その他長期前受金	36,582	減価償却相当分
		6 消費税及び 地方消費税還付金		2	顕微鏡等
			1 消費税及び 地方消費税還付金	2	
		7 雑 収 益		1,162	
			4 延 滞 金	2	
			9 その他雑収益	1,160	
		8 引当金戻入益		3	
			1 賞与引当金戻入益	1	
			2 法定福利費引当金 戻 入 益	1	
			3 貸倒引当金戻入益	1	
	3 特別利益			2	
		2 過年度損益 修 正 益		2	
			1 過年度損益 修 正 益	2	

支 出					税込（単位：千円）
款	項	目	節	金 額	説 明
2 下水道事業費用	1 営業費用	2 ポンプ場費		576,699	
				500,868	
				44,548	
			1 給 料	8,497	職員2名分
			2 手 当	4,336	期末勤勉手当、時間外手当等
			3 賞与引当金 繰 入 額	1,237	顕微鏡等
			5 法定福利費	3,544	共済費負担金、退職手当負担金等
			6 法定福利費 引当金繰入額	386	翌年度法定福利費充当分
			9 備 消 品 費	370	交換部品等
			12 通信運搬費	440	非常用電話回線等使用料
			13 委 託 料	7,979	施設整備保守点検業務等
			14 手 数 料	968	汚泥処分等手数料
			15 賃 借 料	4	放流ゲート警報制御線共架料
			16 修 繕 費	1,500	ポンプ場及び管渠等修繕費
			20 動 力 費	14,922	電力代金及び重油代金
			22 材 料 費	30	補修材料費
			29 保 険 料	305	建物総合損害共済分担金
			31 光 熱 水 費	30	水道料金

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 処理場費		97,963	
			1 給 料	4,792	職員1名分
			2 手 当	2,822	期末勤勉手当、時間外手当等
			3 賞与引当金 繰 入 額	708	翌年度賞与充当分
			5 法定福利費	2,022	共済費負担金、退職手当負担金等
			6 法定福利費 引当金繰入額	231	翌年度法定福利費充当分
			9 備 消 品 費	2,700	顕微鏡等
			10 燃 料 費	55	草刈機等燃料費
			12 通信運搬費	516	非常用電話回線等使用料
			13 委 託 料	43,799	污水处理施設維持管理業務等
			14 手 数 料	7,673	污泥処分等手数料
			15 賃 借 料	13	放送受信料
			16 修 繕 費	11,500	浄化センター及び管渠等修繕費
			20 動 力 費	19,104	電力代金
			22 材 料 費	250	補修材料費
			29 保 険 料	48	建物総合損害共済分担金
			31 光 熱 水 費	130	水道料金
			33 補助交付金	1,000	土地改良区補助金
			36 負 担 金	600	土地改良区負担金

款	項	目	節	金 額	説 明
		6 総 係 費		33,415	
			1 給 料	7,828	職員2名分
			2 手 当	4,161	期末勤勉手当、時間外手当等
			3 賞与引当金 繰 入 額	1,102	翌年度賞与充当分
			5 法定福利費	3,419	共済費負担金、退職手当負担金等
			6 法定福利費 引当金繰入額	215	翌年度法定福利費充当分
			7 旅 費	152	顕微鏡等
			9 備 消 品 費	200	事務用備消品等
			10 燃 料 費	105	公用車燃料費
			11 印刷製本費	60	納付書等印刷費
			12 通信運搬費	106	切手購入費等
			13 委 託 料	8,261	下水道使用料徴収業務等
			14 手 数 料	144	口座振替手数料等
			15 賃 借 料	35	有料道路通行料等
			16 修 繕 費	170	公用車車検代等
			26 食 糧 費	5	会議用食糧費
			28 会費負担金	106	日本下水道協会会費等
			29 保 険 料	109	下水道賠償責任保険代等

款	項	目	節	金 額	説 明
			33 補助交付金	1,400	公共下水道普及促進助成金
			34 報 酬	252	審議会報酬
			36 負 担 金	4,349	庁舎使用負担金等
			39 公 課 費	17	公用車重量税
			40 貸倒引当金 繰 入 額	1,219	翌年度不納欠損充当分
		7 減価償却費		323,842	
			1 有形固定資産 減価償却費	323,842	顕微鏡等
		8 資産減耗費		1,100	
			1 固定資産除却費	1,100	
	2 営業外費用			72,723	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		55,305	
			1 企業債利息	54,305	
			3 一時借入金利息	1,000	
		2 消費税及び 地方消費税		15,416	
			1 消費税及び 地方消費税	15,416	
		3 雑 支 出		2,002	
			2 その他雑支出	2,002	

款	項	目	節	金 額	説 明
	3 特別損失			2,608	
		1 過年度損益 修 正 損		180	
			1 過年度損益 修 正 損	180	
		5 その他特別損失		2,428	
			1 その他特別損失	2,428	
	4 予 備 費			500	
		1 予 備 費		500	顕微鏡等
			1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入					税込（単位：千円）
款	項	目	節	金 額	説 明
3 資本的収入				232,818	
	1 企 業 債			30,700	
		1 建設改良債		30,700	
			1 建設改良債	30,700	
	3 補 助 金			182,067	顕微鏡等
		1 国庫補助金		21,050	
			1 国庫補助金	21,050	
		3 他会計補助金		161,017	
			1 一般会計繰入金	161,017	
	4 分担金及び 負 担 金			51	
		2 受益者負担金		51	
			1 受益者負担金	51	
	8 基金繰入金			20,000	
		1 基金繰入金		20,000	
			1 基金繰入金	20,000	

支 出				税込（単位：千円）	
款	項	目	節	金 額	説 明
4 資本的支出				354,091	
	1 建設改良費			64,255	
		1 総務建設改良費		19,855	
			1 給 料	7,616	職員2名分
			2 手 当	6,354	期末勤勉手当、時間外手当等
			3 賞与引当金 繰 入 額	1,189	顕微鏡等
			5 法定福利費	3,395	共済費負担金、退職手当負担金等
			6 法定福利費 引当金繰入額	305	翌年度法定福利費充当分
			9 備 消 品 費	650	事務用備消品等
			13 委 託 料	176	工事積算システムメンテナンス業務等
			15 賃 借 料	170	工事積算システムリース料等
		2 雨水建設改良費		13,900	
			23 工事請負費	13,900	耐水化工事等

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 汚水建設改良費		30,500	
			13 委 託 料	28,200	下水処理場耐震診断業務等
			23 工事請負費	2,300	公共ます設置工事等
	2 固定資産購入費	1 有形固定資産 購 入 費		490	
				490	
			4 工具器具及び 備品購入費	490	顕微鏡等
	3 企業債償還金	1 建設企業債 元金償還金		288,846	
				282,371	
			1 建設企業債 元金償還金	282,371	
		2 その他の企業債 元 金 償 還 金		6,475	
			1 その他の企業債 元 金 償 還 金	6,475	
	9 予 備 費	1 予 備 費		500	
				500	
			1 予 備 費	500	

令和 7 年 度

阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計予算書

阿 南 市

第 4 0 号議案

(1) 令和 7 年度阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	2 2 4 . 3	ヘクタール
(2) 年間総処理水量	3 2 5 , 4 5 4	立方メートル
(3) 一日平均処理水量	8 8 9	立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		污水建設改良事業

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	農業集落排水事業収益	1 3 6 , 7 5 6 千円
第 1 項	営業収益	3 9 , 0 0 0 千円
第 2 項	営業外収益	9 7 , 7 5 5 千円
第 3 項	特別利益	1 千円
支 出		
第 2 款	農業集落排水事業費用	1 3 6 , 7 5 6 千円
第 1 項	営業費用	1 2 9 , 3 0 2 千円
第 2 項	営業外費用	6 , 9 5 2 千円
第 3 項	特別損失	2 千円
第 4 項	予 備 費	5 0 0 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,126千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,032千円、過年度分損益勘定留保資金646千円、当年度分損益勘定留保資金2,448千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第3款 資本的収入	87,179千円
第1項 企業債	21,000千円
第3項 補助金	65,779千円
第4項 分担金及び負担金	400千円

支 出	
第4款 資本的支出	91,305千円
第1項 建設改良費	48,908千円
第3項 企業債償還金	42,397千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業債	21,000千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

（一時借入金）

第6条 一時借入額の限度額は、30,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第2款農業集落排水事業費用における営業費用、営業外費用及び特別損失に係る予算額に過不足額を生じた場合における項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 10,408千円

（他会計からの補助金）

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、75,936千円である。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

令和6年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

1. 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 減価償却の方法 定額法による。

(2) 主な耐用年数

・建物	<u>8～50年</u>	・構築物	<u>10～50年</u>
・機械及び装置	<u>7～50年</u>	・その他有形固定資産	<u>3～15年</u>

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当負担金は徳島県市町村総合事務組合へ納付し、退職手当の支給時には同組合から直接本人に支給されるため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金繰入額

翌年度の職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金繰入額

翌年度の職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金繰入額

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等、それぞれの貸倒率により、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は財政当局との協議による。

Ⅲ セグメント情報

阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計は、阿南市羽ノ浦農業集落排水事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和 7 年度

阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計予算内訳表

(2) 令和7年度 阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計予算実施計画（税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益			136,756	
	1 営業収益		39,000	
		1 農業集落排水使用料	39,000	
	2 営業外収益		97,755	
		3 他会計補助金	30,842	
		4 補助金	8,300	
		5 長期前受金戻入	58,608	
		6 消費税及び 地方消費税還付金	1	
		7 雑 収 益	2	
		8 引当金戻入益	2	
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			136,756	
	1 営業費用		129,302	
		2 ポンプ場費	3,000	
		3 処 理 場 費	50,623	
		5 総 係 費	13,944	
		6 減価償却費	61,734	
		7 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		6,952	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,651	
		2 消費税及び 地方消費税	2,300	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的収入			87,179	
	1 企 業 債		21,000	
		1 建設改良債	21,000	
	3 補 助 金		65,779	
		1 国庫補助金	19,250	
		2 県補助金	1,435	
		3 他会計補助金	45,094	
	4 分担金及び負担金		400	
		2 受益者負担金	400	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出			91,305	
	1 建設改良費		48,908	
		1 総務建設改良費	10,408	
		2 汚水建設改良費	38,500	
	3 企業債償還金		42,397	
		1 建設企業債元金償還金	42,397	

(3) 令和7年度 阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,705	有形固定資産の取得による支出	△ 45,405
減価償却費	61,734	補助金等による収入	59,799
固定資産除却損	1	負担金等による収入	364
引当金の増減額（△は減少）	△ 456	投資活動によるキャッシュ・フロー	14,758
長期前受金戻入額	△ 58,608		
支払利息	4,651	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額（△は増加）	504	企業債による収入	21,000
未払金の増減額（△は減少）	1,255	企業債の償還による支出	△ 42,397
小 計	10,786	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,397
利息の支払額	△ 4,651	資金増減額	△ 504
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,135	資金期首残高	16,024
		資金期末残高	15,520

(4) 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円、人)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	() 1	4,798	3,339	8,137	2,271	10,408	
	合 計	1	4,798	3,339	8,137	2,271	10,408	
前 年 度	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	() 1	4,733	4,380	9,113	3,288	12,401	
	合 計	() 1	4,733	4,380	9,113	3,288	12,401	
比 較	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	() 0	65	△ 1,041	△ 976	△ 1,017	△ 1,993	
	合 計	() 0	65	△ 1,041	△ 976	△ 1,017	△ 1,993	

注：() は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

職 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職 手 当	管理職員特 別勤務手 当	地域手当
	本年度		2,096	47		1,000	100				96
	前年度	180	2,879	75		1,000	100				146
	比 較	△ 180	△ 783	△ 28		0	0				△ 50

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
	(千円)		(千円)		(千円)	
給 料	65	給与改定に伴う増減分	51	1 人 平 均 月 額	4,250 円	改定率 1.07 %
		昇給に伴う増加分	14	1 人平均昇給月額	1,167 円	1 月昇給 1 人
		その他の増減分	0	新陳代謝による増減分		採 用 人 退 職 人
				異動による増減分		転 入 人 転 出 人
				その他の増減分		

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)		(千円)	(千円)	
職 員 手 当	△ 1,041	制度改正に伴う増減分	0	期末勤勉手当 47	給与改定状況 1. 期末勤勉手当 ・年間支給月数 4.5月分 → 4.6月分 2. 地域手当 3% → 2% 3. 扶養手当 ・配偶者 6,500円 → 3,000円 ・子 10,000円 → 11,500円
				地 域 手 当 △ 47	
				扶 養 手 当 0	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,041	期末勤勉手当の増減分	
				△ 830	
				扶養手当の増減分	
				△ 180	
				通勤手当の増減分	
				△ 28	
				その他の増減分	
				△ 3	

(3) 給与及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7. 1. 1 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	396,200	
	平 均 給 与 月 額 (円)	411,986	
	平 均 年 齢 (歳)	54.01	
令和6. 1. 1 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	390,000	
	平 均 給 与 月 額 (円)	423,350	
	平 均 年 齢 (歳)	53.00	

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒 (円)	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒 (円)	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分		1	2	3	4	5	6	7	技 能 労務職	計
令和7. 1. 1 現在	職員数 (人)	()	()	()	()	() 1	()	()	()	() 1
	構成比 (%)	()	()	()	()	() 100.0	()	()	()	() 100.0
令和6. 1. 1 現在	職員数 (人)	()	()	()	()	() 1	()	()	()	() 1
	構成比 (%)	()	()	()	()	() 100.0	()	()	()	() 100.0

備考 四捨五入の関係で、構成比の合計が小計等と一致しないことがある。

() 内は再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

一般会計に準ずる。

エ 昇 給

区 分			合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有
前 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	有
一般会計の制度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者 (月 分)	2 5 年 勤続の者 (月 分)	3 5 年 勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	無
一般会計の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	無

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 内 訳				
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

(4) その他参考事項

(単位：千分比)

区 分			本 年 度					前 年 度				
			短 期	厚 年	退 職	計	事務費等	短 期	厚 年	退 職	計	事務費等
共 担 金 組 掛 合 金	負 担 金	市 長					・ 事務費 1 人当たり 年額11,400円					・ 事務費 1 人当たり 年額10,080円
		その他の特別職										
		一 般 職	64.55	131.10	7.5953	203.2453		61.52	132.40	7.5990	201.519	
	組 掛 合 金	市 長					・ 追加費用 10.0 (厚生年金保険分) 1.1 (経過的長期分)					・ 追加費用 11.0 (厚生年金保険分) 1.1 (経過的長期分)
		その他の特別職										
		一 般 職	63.71	91.50	7.50	162.71		61.34	91.50	7.50	160.34	

※ 介護に係る負担金・掛金は40歳以上65歳未満

(5) 令和7年度 阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計予定貸借対照表（当年度）
（令和8年3月31日）

税抜（単位：千円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		69,168	
ロ 建 物	15,898		
減価償却累計額	<u>△ 934</u>	14,964	
ハ 構 築 物	1,102,860		
減価償却累計額	<u>△ 95,222</u>	1,007,638	
ニ 機械及び装置	227,090		
減価償却累計額	<u>△ 27,312</u>	199,778	
ホ その他有形固定資産	2,362		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,362	
ヘ 建設仮勘定		879	
有形固定資産合計		<u>1,294,789</u>	
固定資産合計			1,294,789
2. 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		15,520	
(2) 未収金	7,463		
(3) 貸倒引当金	<u>△ 1,923</u>	5,540	
流動資産合計			<u>21,060</u>
資産合計			<u><u>1,315,849</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	269,585		
企業債計		269,585	
固定負債合計			269,585
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,532		
企業債計		37,532	
(2) 未払金		20,038	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	698		
ロ 法定福利費引当金	181		
引当金計		879	
流動負債合計			58,449
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	565,478		
収益化累計額	△ 49,146	516,332	
ロ 県補助金	2,609		
収益化累計額	0	2,609	
ハ 他会計補助金	370,409		
収益化累計額	△ 65,675	304,734	
ニ 受益者負担金	32,114		
収益化累計額	△ 2,642	29,472	
繰延収益合計			853,147
負債合計			1,181,181

資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 資本金		62,891	
資本金合計			62,891
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	69,168		
資本剰余金合計		69,168	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,609		
利益剰余金合計		2,609	
剰余金合計			71,777
資本合計			134,668
負債資本合計			1,315,849

(6) 令和6年度 阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

税抜（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 農業集落排水使用料	<u>36,364</u>	36,364	
2. 営業費用			
(1) ポンプ場費	2,605		
(2) 処理場費	49,094		
(3) 総係費	3,405		
(4) 減価償却費	<u>61,734</u>	116,838	
営業損失			80,474
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	34,700		
(2) 長期前受金戻入	<u>58,855</u>	93,555	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,054		
(2) 雑支出	<u>3,154</u>	<u>8,208</u>	85,347
經常利益			4,873
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>3,969</u>	<u>3,969</u>	<u>3,969</u>
当年度純利益			<u>904</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>904</u></u>

(7) 令和6年度 阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計予定貸借対照表（前年度）

（ 令和7年3月31日 ）

税抜（単位：千円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		69,168	
ロ 建 物	15,898		
減価償却累計額	<u>△ 467</u>	15,431	
ハ 構 築 物	<u>1,057,001</u>		
減価償却累計額	<u>△ 47,611</u>	1,009,390	
ニ 機械及び装置	<u>227,090</u>		
減価償却累計額	<u>△ 13,656</u>	213,434	
ホ その他有形固定資産	<u>2,362</u>		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,362	
ヘ 建設仮勘定		<u>1,335</u>	
有形固定資産合計		<u>1,311,120</u>	
固定資産合計			1,311,120
2. 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		16,024	
(2) 未収金		6,967	
貸倒引当金		<u>△ 923</u>	
流動資産合計			<u>22,068</u>
資産合計			<u><u>1,333,188</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	286,117		
企業債計		286,117	
固定負債合計			286,117
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,397		
企業債計		42,397	
(2) 未払金		18,783	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	720		
ロ 法定福利費引当金	615		
引当金計		1,335	
流動負債合計			62,515
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	547,978		
収益化累計額	△ 24,573	523,405	
ロ 県補助金	1,304		
収益化累計額	0	1,304	
ハ 他会計補助金	329,415		
収益化累計額	△ 32,961	296,454	
ニ 受益者負担金	31,751		
収益化累計額	△ 1,321	30,430	
繰延収益合計			851,593
負債合計			1,200,225

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資本金		62,891	
資本金合計			62,891
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	69,168		
資本剰余金合計		69,168	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	904		
利益剰余金合計		904	
剰余金合計			70,072
資本合計			132,963
負債資本合計			1,333,188

(8) 令和7年度 阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計予算明細書(税込)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	金 額	説 明
1 農業集落排水事業収益				136,756	
	1 営業収益			39,000	
		1 農業集落排水使用料		39,000	
			1 農業集落排水使用料	39,000	
	2 営業外収益			97,755	
		3 他会計補助金		30,842	
			1 一般会計補助金	30,842	
		4 補助金		8,300	
			1 国庫補助金	8,300	
		5 長期前受金戻入		58,608	
			3 国庫補助金	24,573	減価償却相当分
			5 他会計補助金	32,714	減価償却相当分
			7 受益者負担金	1,321	減価償却相当分
		6 消費税及び 地方消費税還付金		1	
			1 消費税及び 地方消費税還付金	1	
		7 雑 収 益		2	
			4 延 滞 金	1	
			9 その他雑収益	1	
		8 引当金戻入益		2	
			1 賞与引当金戻入益	1	
			2 法定福利費引当金戻入益	1	
	3 特別利益			1	
		2 過年度損益修正益		1	
			1 過年度損益修正益	1	

支 出		(単位：千円)			
款	項	目	節	金 額	説 明
2 農業集落排水事業費用	1 営業費用	2 ポンプ場費		136,756	
				129,302	
				3,000	
			12 通信運搬費	143	
			15 賃 借 料	154	
			20 動 力 費	2,213	
			29 保 険 料	3	
			31 光 熱 水 費	487	
		3 処理場費		50,623	
			9 備 消 品 費	650	
			10 燃 料 費	100	
			12 通信運搬費	34	
			13 委 託 料	27,891	
			14 手 数 料	1,556	
			16 修 繕 費	5,800	
			20 動 力 費	11,887	
			21 薬 品 費	100	
			22 材 料 費	30	
			29 保 険 料	43	
			31 光 熱 水 費	602	
			36 負 担 金	1,930	

款	項	目	節	金 額	説 明
		5 総 係 費		13,944	
			7 旅 費	10	
			9 備 消 品 費	370	
			11 印刷製本費	100	
			12 通信運搬費	203	
			13 委 託 料	11,375	
			14 手 数 料	444	
			15 賃 借 料	11	
			32 使 用 料	7	
			36 負 担 金	424	
			40 貸倒引当金繰入金額	1,000	
		6 減価償却費		61,734	
			1 有形固定資産 減価償却費	61,734	
		7 資産減耗費		1	
			1 固定資産除却費	1	

款	項	目	節	金 額	説 明
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		6,952	
			1 企業債利息	4,651	
		2 消費税及び 地方消費税		2,300	
			1 消費税及び 地方消費税	2,300	
		3 雑 支 出		1	
			2 その他雑支出	1	
	3 特別損失	1 過年度損益 修 正 損		2	
				1	
		5 その他特別損失	1 過年度損益 修 正 損	1	
				1	
			1 その他特別損失	1	
	4 予 備 費	1 予 備 費		500	
				500	
			1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位：千円)			
款	項	目	節	金 額	説 明
3 資本的収入				87,179	
	1 企 業 債			21,000	
		1 建設改良債		21,000	
			1 建設改良債	21,000	
	3 補 助 金			65,779	
		1 国庫補助金		19,250	
			1 国庫補助金	19,250	
		2 県補助金		1,435	
			1 県補助金	1,435	
		3 他会計補助金		45,094	
			1 一般会計繰入金	45,094	
	4 分担金及び 負 担 金			400	
		2 受益者負担金		400	
			1 受益者負担金	400	

支 出		(単位：千円)			
款	項	目	節	金 額	説 明
4 資本的支出	1 建設改良費	1 総務建設改良費		91,305	
				48,908	
			1 給 料	10,408	
			2 手 当	4,798	
			3 賞与引当金	2,641	
			繰 入 額	698	
			5 法定福利費	2,090	
			6 法定福利費	181	
			引当金繰入額		
		2 污水建設改良費		38,500	
			13 委託料	3,000	
			23 工事請負費	35,500	
	3 企業債償還金	1 建設企業債 元金償還金		42,397	
			1 建設企業債 元金償還金	42,397	

第41号議案

辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定について
辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画を別記のとおり定める。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

提案理由

辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画（以下「総合整備計画」という。）を定めるため、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第3条第1項の規定により、議会の議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

別記

総合整備計画書

徳島県阿南市加茂谷西部辺地
(人口 2 0 3 人、面積 2 3 . 1 k m²)

1 辺地の概況

- (1) 辺地を構成する町または字の名称 徳島県阿南市大井町、細野町、大田井町、水井町
- (2) 辺地の中心の位置 徳島県阿南市大井町東平 1 6 0 番 1、1 6 0 番 2
- (3) 辺地度点数 2 2 6 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

当辺地は、市庁舎から約 1 5 k m 離れた那賀川中流域に位置している。

今回整備する「若杉山辰砂採掘遺跡」は令和元年度に国の史跡に指定された遺跡で、弥生時代後期から古墳時代初頭における全国唯一の辰砂採掘遺跡である。指定後は速やかに活用するため、令和 3 年度「史跡若杉山辰砂採掘遺跡保存活用計画」、そして令和 4 年度に「史跡若杉山辰砂採掘遺跡整備基本計画」を策定。以降本格的な整備に向けた取組を実施している。

加茂谷地区の水井町は近年少子高齢化により人口数が減少しており、そのような状況からも地域の貴重な遺産である本史跡を適切に活用し、地域活性化による地域経済の向上をめざすため、人口流出の抑制や新しい人材の獲得が求められている。

ついては、史跡を計画的に整備し、該当地区を地域の魅力として国内外に発信する拠点地とすることを目的とする。

3 公共的施設の整備計画

令和7年度から令和11年度までの5年間

(単位：千円)

区 分		事業費	財源内訳		一般財源のうち ち辺地対策事業 債の予定額
施設名	事業主体		特定 財源	一般 財源	
史跡若杉山辰砂採掘遺跡	阿南市	136,735	68,366	68,369	68,100
合 計		136,735	68,366	68,369	68,100

第42号議案

新たに生じた土地の確認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第9条の5第1項の規定により、阿南市の区域内に新たに生じた土地を下記のとおり確認する。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

記

新たに生じた土地の所在	新たに生じた土地の面積
阿南市橘町西浜195の地先の公有水面埋立地	23.34平方メートル
阿南市橘町豊浜36の9の地先の公有水面埋立地	177.06平方メートル

提案理由

徳島県が橘町西浜195、同町豊浜36の9の各地先の公有水面をふ頭用地として埋立てし、これがしゅん功認可となったため、地方自治法第9条の5第1項の規定により、新たに生じた土地を確認する必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

第43号議案

字の設定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条第1項の規定により、新たに生じた土地の区域の字を下記のとおり設定する。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

記

新たに生じた土地の所在	新たに生じた土地の面積	新たに生じた土地が画される字の区域
阿南市橘町西浜195の地先の公有水面埋立地	23.34平方メートル	阿南市橘町西浜
阿南市橘町豊浜36の9の地先の公有水面埋立地	177.06平方メートル	阿南市橘町豊浜

提案理由

橘町西浜195、同町豊浜36の9の各地先の公有水面埋立地について、地方自治法第260条第1項の規定により、その土地の区域に画される字を定める必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

第44号議案

辰巳那賀川樋門の施行に関する基本協定の変更について

令和6年6月阿南市議会定例会の議決を経て締結した辰巳那賀川樋門の施行に関する基本協定書の一部を下記のとおり変更する。

令和7年2月28日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

記

第3条の総事業費「金11億1,947万円」を「金11億8,806万6,000円」に改める。

提案理由

施行に関する基本協定書の一部を変更することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年阿南市条例第6号）第2条の規定により議会の議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

報告第 1 号

損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 8 0 条第 1 項の規定に基づき、別記のとおり専決処分をしたので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 7 年 2 月 2 8 日

阿南市長 岩 佐 義 弘

別記

専決第1号

専 決 処 分 書

道路管理上の瑕疵に基づく事故に関する損害賠償の額を決定し、及び和解することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分をする。

令和7年1月28日専決

阿南市長 岩 佐 義 弘

1	事故発生日時	令和6年12月18日（水） 午前11時30分頃
2	事故発生場所	阿南市畛町三田127番地先
3	和解の相手方	阿南市在住 1名
4	事故の概要	上記の日時及び場所において、市道の陥没により同所を通過した相手方車両に損害を与えた。
5	損害賠償の額	6,234円
6	和解の内容	市が相手方に対して、上記の損害賠償の額を支払う。

報告第2号

損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、別記のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により報告する。

令和7年2月28日

阿南市長 岩 佐 義 弘

別記

専決第2号

専 決 処 分 書

交通事故による損害賠償の額を決定し、及び和解することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分をする。

令和7年1月30日専決

阿南市長 岩 佐 義 弘

1	事故発生日時	令和6年12月6日（金） 午後1時40分頃
2	事故発生場所	阿南市上中町中原125番1地先
3	和解の相手方	阿南市在住 1名
4	事故の概要	上記の日時及び場所において、ごみ収集車が方向転換し、進行しようとした際、左前方に駐車していた相手方が所有する車両に接触し、これに損害を与えた。
5	損害賠償の額	18万1,500円
6	和解の内容	市が相手方に対して、上記の損害賠償の額を支払う。